

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2016年 3 月22日から2026年 2 月17日
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） 国内株式アクティブバリュース・ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用） FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A H, JPY} FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用） マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用） Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A FOFs用米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年 1 回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

スカイオーシャン・サテラップ（株式型）

運 用 報 告 書（全 体 版）

第 3 期（決算日 2019年 2 月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「スカイオーシャン・サテラップ（株式型）」は2019年 2 月18日に第 3 期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：http://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前 9 時～午後 5 時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2016年3月22日	10,000	—	—	—	—	178
1期(2017年2月17日)	10,635	0	6.4	99.0	569	
2期(2018年2月19日)	11,174	0	5.1	98.7	300	
3期(2019年2月18日)	10,914	0	△2.3	97.0	169	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

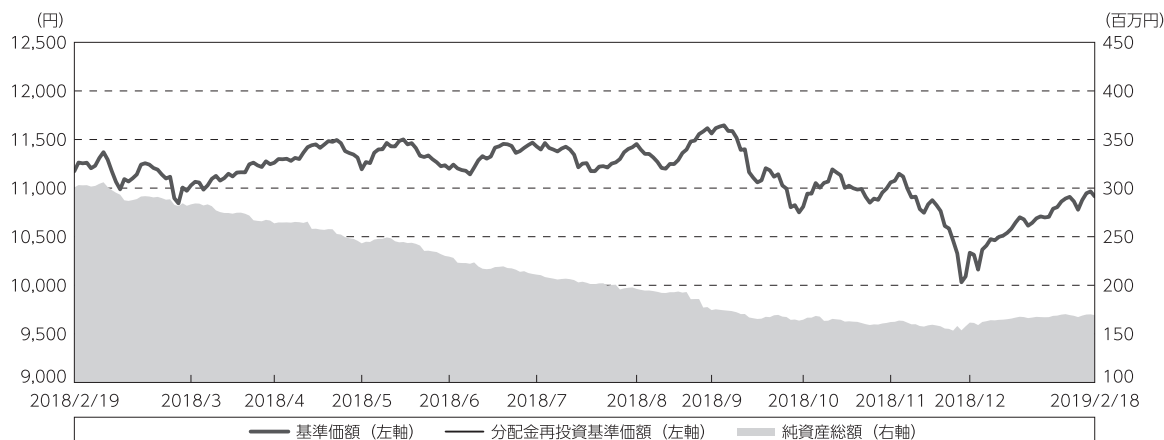
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年2月19日	11,174	—	—	98.7
2月末	11,370	1.8	98.7	
3月末	11,028	△1.3	99.3	
4月末	11,261	0.8	98.9	
5月末	11,193	0.2	99.6	
6月末	11,199	0.2	99.5	
7月末	11,429	2.3	98.5	
8月末	11,454	2.5	98.0	
9月末	11,562	3.5	96.0	
10月末	10,809	△3.3	97.9	
11月末	11,059	△1.0	98.6	
12月末	10,335	△7.5	96.3	
2019年1月末	10,704	△4.2	98.3	
(期 末)				
2019年2月18日	10,914	△2.3	97.0	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年2月20日～2019年2月18日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,174円

期 末：10,914円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年2月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界景気の拡大期待を背景に、日米欧の株式市場は堅調に推移しましたが、2018年秋以降は米国長期金利の上昇への警戒や、米中通商問題に端を発した世界景気に対する減速懸念、欧州の政局不透明感などから、株式市場は大幅な下落に見舞われました。しかし、2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の後退や、米中通商問題に対する悲観論の後退、良好な欧米の企業業績などを背景に、世界的に株式市場が反発したことで、基準価額の下落幅は縮小しました。為替相場は、不安定な株式相場を嫌気し、円高/ドル安が進行する局面も見られましたが、当期間を通じては円安/ドル高となりました。為替要因は基準価額の押し上げ要因となりましたが、当期間のリターンはマイナスとなりました。当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下のとおりです。

投資資産	組入ファンド	当期末 組入比率	騰落率
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS（適格機関投資家専用）	6.4%	-7.1%
	FOFs用 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	9.9%	-7.3%
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.6%	-3.2%
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	2.7%	-4.0%
	FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用）	3.4%	-7.8%
国内リート	FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	6.3%	14.8%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	24.9%	2.5%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	—	—*
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	4.3%	-7.6%
海外リート等	FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.7%	18.1%
	FOFs用 MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	0.7%	2.8%
ヘッジファンド等	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	—	—*
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	4.4%	-7.1%
	マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	5.5%	-5.7%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	2.9%	-8.1%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	4.4%	-5.5%
	FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	—	—*
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.2%	-3.9%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	0.7%	0.1%
	FOFs用米国株式LS ファンドS（適格機関投資家専用）	2.1%	5.5%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	5.8%	-6.0%

（※）期中に全売却を行ったため開示しておりません。

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首または当ファンドへの組入日からのものです。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

国内株式市場は、円安/ドル高の進行や、世界景気の拡大期待を背景に、2018年央にかけて堅調に推移しましたが、秋以降は世界的に株式市場が下落したことや、国内企業業績への懸念が高まったことを受けて下落しました。2019年に入り、海外株式市場の反発を受けて上昇基調となりましたが、当期間を通じては下落となりました。

海外株式市場は、世界景気の拡大期待を背景に、欧米の先進国株式市場が2018年央にかけて堅調に推移しましたが、米国長期金利の上昇への警戒や、米中通商問題に端を発した世界景気に対する減速懸念、欧州の政局不透明感などから、年末にかけて大幅な下落に見舞われました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の後退や、米中通商問題に対する悲観論の後退、良好な欧米の企業業績などを背景に、株式市場は反発しました。当期間中において、米国株式市場は上昇、欧州株式市場は概ね横ばいとまちまちな結果となりました。

新興国株式市場は、米中通商問題や、トルコ情勢の悪化、米国の利上げに対する警戒感の高まりを受けて、投資家心理が悪化し、当期間を通じて下落となりました。

国内リート市場は、国内オフィス需要の高まりや、リート銘柄の相対的な利回りの高さなどから買いが優勢となり、当期間を通じて堅調に推移しました。

海外リート市場は、世界的な株式市場の下落を嫌気し、弱含む場面も見られましたが、良好な米国のマクロ経済指標や、リート銘柄の好業績などを受けて、米国リート市場が当期間を通じて堅調に推移したほか、オーストラリアリート市場についても堅調に推移しました。

MLP市場は、世界景気の拡大期待を背景に、2018年央にかけて堅調に推移しましたが、その後、米国長期金利の上昇への警戒や、原油等の商品市場が軟調となったことを嫌気し、MLP銘柄が下落したことで、当期間を通じて概ね横ばいとなりました。

金は、米ドル高基調であったことから、米ドル建てとなる金価格の割安感が薄まったことを受けて、当期間を通じて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

各資産の期待リターンやリスク特性、相関係数等を踏まえて決定した目標配分比率にもとづいてポートフォリオの構築を行いました。目標配分比率については、2018年10月にヘッジファンドの比率を引き下げ、国内株式と外国株式、国内リートの比率の引き上げを行いました。また、2018年6月、7月、12月に既存ファンドを売却し、2018年5月、11月に新規ファンドへの投資を開始しました。投資対象ファンドの当期末時点における投資割合は以下のとおりです。

投資資産	組入ファンド	組入比率		差
		当期首	当期末	
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS（適格機関投資家専用）	15.0%	6.4%	−8.6%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	9.9%	9.9%	0.0%
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	—	5.6%	5.6%
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	—	2.7%	2.7%
	FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用）	3.3%	3.4%	0.1%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	6.0%	6.3%	0.3%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	25.5%	24.9%	−0.6%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.8%	—	−2.8%
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	—	4.3%	4.3%
海外リート等	FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	4.6%	5.7%	1.1%
	FOFs用 MLP インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1.6%	0.7%	−0.9%
ヘッジファンド等	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	6.0%	—	−6.0%
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	4.5%	4.4%	−0.1%
	マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	6.0%	5.5%	−0.5%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.5%	2.9%	1.4%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	3.0%	4.4%	1.4%
	FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	1.5%	—	−1.5%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.4%	1.2%	−0.1%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	1.5%	0.7%	−0.8%
	FOFs用米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）	1.5%	2.1%	0.6%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	3.1%	5.8%	2.7%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2018年2月20日～ 2019年2月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,206

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、世界の株式、その他の様々な資産並びにヘッジファンドを実質的な投資対象とするファンドへ分散投資を行い、世界経済の成長果実を積極的に捉えていきます。ファンドの選定、投資割合の決定は三井住友信託銀行株式会社からの投資助言にもとづき、期待リターンやリスク特性等をもとに決定します。投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて適宜調整を行っています。今後も市場環境の変化に注目し、ファンドの入替えや投資割合の変更などを通じて適切と考えるポートフォリオへの変更を適宜行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 2 月20日～2019年 2 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 163	% 1.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.872)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	164	1.470	
期中の平均基準価額は、11,116円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月20日～2019年2月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	5,810,994	5,100	460,398	390
	FOFs用国内株式エンハンスド運用戦略 ファンド (適格機関投資家専用)	3,486,158	4,200	12,485,677	16,310
	FOFs用MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	—	—	5,925,191	3,884
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	7,936,102	7,830	6,892,837	6,660
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H} ,JPY	416	750	10,099	18,343
	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1,079	10,300	282	2,680
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	2,084,635	2,010	10,328,217	10,133
	FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	1,348,567	1,360	2,437,630	2,400
	FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)	1,584,370	1,950	4,317,540	6,180
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	4,271,428	4,590	3,486,463	3,720
	FOFs用 グローバルREITインデックス・ ファンドS (適格機関投資家専用)	3,672,040	3,670	9,906,469	10,080
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	10,789,603	10,250	505,573	470
	FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	1,947,536	2,100	10,824,309	11,370
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	5,593,484	5,810	6,772,180	7,030
	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	6,036,359	6,350	36,788,201	39,627
	FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—	3,977,775 (1,262,267)	3,390 (1,072)
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ ファンドS (適格機関投資家専用)	1,514,799	1,400	7,186,628	6,900
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	907,847	760	3,214,712	2,670
	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8,947,984	9,880	41,239,432	47,549
	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	—	7,952,061 (558,461)	7,690 (523)
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	—	—	352	3,230	
合	計	65,933,401	78,310	174,712,027 (1,820,728)	210,706 (1,595)

(注) 金額は受け渡し代金

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月20日～2019年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月20日～2019年2月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月20日～2019年2月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年2月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)		—	5,350,596	4,568	2.7
FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)		23,053,732	14,054,213	16,797	9.9
FOFs用MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)		7,751,937	1,826,746	1,155	0.7
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)		8,924,864	9,968,129	9,786	5.8
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A, RL, JPY}		9,682	—	—	—
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J		—	796	7,358	4.3
マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)		18,104,020	9,860,438	9,329	5.5
FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)		4,484,314	3,395,251	3,556	2.1
FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)		7,306,360	4,573,190	5,700	3.4
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)		4,179,324	4,964,289	4,959	2.9
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)		15,201,992	8,967,563	9,703	5.7
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)		—	10,284,030	9,546	5.6
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)		18,313,843	9,437,070	10,651	6.3
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)		8,667,592	7,488,896	7,480	4.4
FOFs用 JPY日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)		41,419,861	10,668,019	10,762	6.4
FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)		5,240,042	—	—	—
FOFs用 FRMダイバシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)		13,899,949	8,228,120	7,390	4.4
FOFs用 MAN AHL ダイバシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)		4,827,514	2,520,649	2,071	1.2
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)		69,646,244	37,354,796	42,158	24.9
FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)		8,510,522	—	—	—
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A		483	131	1,205	0.7
合 計		259,542,275	148,942,922	164,183	97.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	162,978	95.5
投資証券	1,205	0.7
コール・ローン等、その他	6,456	3.8
投資信託財産総額	170,639	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	170,639,807
コール・ローン等	5,565,926
投資信託受益証券(評価額)	162,978,744
投資証券(評価額)	1,205,137
未収入金	890,000
(B) 負債	1,370,057
未払解約金	106,592
未払信託報酬	1,258,883
未払利息	15
その他未払費用	4,567
(C) 純資産総額(A－B)	169,269,750
元本	155,096,109
次期繰越損益金	14,173,641
(D) 受益権総口数	155,096,109口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,914円

(注) 当ファンドの期首元本額は269,086,965円、期中追加設定元本額は16,813,498円、期中一部解約元本額は130,804,354円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0914円です。

○損益の状況 (2018年2月20日～2019年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,456
その他収益金	112
支払利息	△ 3,568
(B) 有価証券売買損益	△ 64,495
売買益	9,484,227
売買損	△ 9,548,722
(C) 信託報酬等	△ 3,118,037
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,185,988
(E) 前期繰越損益金	15,537,704
(F) 追加信託差損益金	1,821,925
(配当等相当額)	(3,175,970)
(売買損益相当額)	(△ 1,354,045)
(G) 計(D＋E＋F)	14,173,641
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	14,173,641
追加信託差損益金	1,821,925
(配当等相当額)	(3,175,970)
(売買損益相当額)	(△ 1,354,045)
分配準備積立金	15,537,704
繰越損益金	△ 3,185,988

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,175,970円)および分配準備積立金(15,537,704円)より分配対象収益は18,713,674円(1万口当たり1,206円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

- 2018年2月20日から2019年2月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下のとおりです。
- ・投資対象とする投資信託証券を追加・除外するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2018年5月19日、2018年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2015年5月20日から2025年10月20日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第4期 (決算日 2018年10月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610033>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
設定日 (2015年 5月20日)	円 10,000	円 —	% —	15,411.61	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2015年10月20日)	9,104	0	△9.0	14,058.10	△8.8	98.4	1.5	1,911
第2期 (2016年10月20日)	8,482	0	△6.8	13,134.95	△6.6	98.2	1.6	2,494
第3期 (2017年10月20日)	10,809	0	27.4	16,768.21	27.7	98.5	1.4	3,206
第4期 (2018年10月22日)	10,799	0	△0.1	16,786.56	0.1	97.9	2.0	1,502

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400 (配当込み) です。

JPX日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所 (以下、総称して「JPXグループ」) 並びに株式会社日本経済新聞社 (以下、「日経」) によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ 上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。
同指数は、JPXグループ及び日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2017年10月20日	円 10,809	% －	16,768.21	% －	% 98.5	% 1.4
10月末	11,016	1.9	17,089.88	1.9	98.2	1.7
11月末	11,191	3.5	17,359.92	3.5	98.7	1.4
12月末	11,343	4.9	17,604.38	5.0	99.0	0.9
2018年 1月末	11,467	6.1	17,799.18	6.1	98.8	1.1
2月末	11,019	1.9	17,106.08	2.0	98.9	1.0
3月末	10,810	0.0	16,783.34	0.1	98.4	1.6
4月末	11,189	3.5	17,372.46	3.6	98.3	1.5
5月末	11,005	1.8	17,082.26	1.9	98.2	1.7
6月末	10,921	1.0	16,966.23	1.2	98.9	0.9
7月末	11,054	2.3	17,175.41	2.4	99.1	0.8
8月末	10,935	1.2	16,994.69	1.4	99.1	0.8
9月末	11,572	7.1	17,986.11	7.3	98.6	1.3
(当 期 末) 2018年10月22日	10,799	△0.1	16,786.56	0.1	97.9	2.0

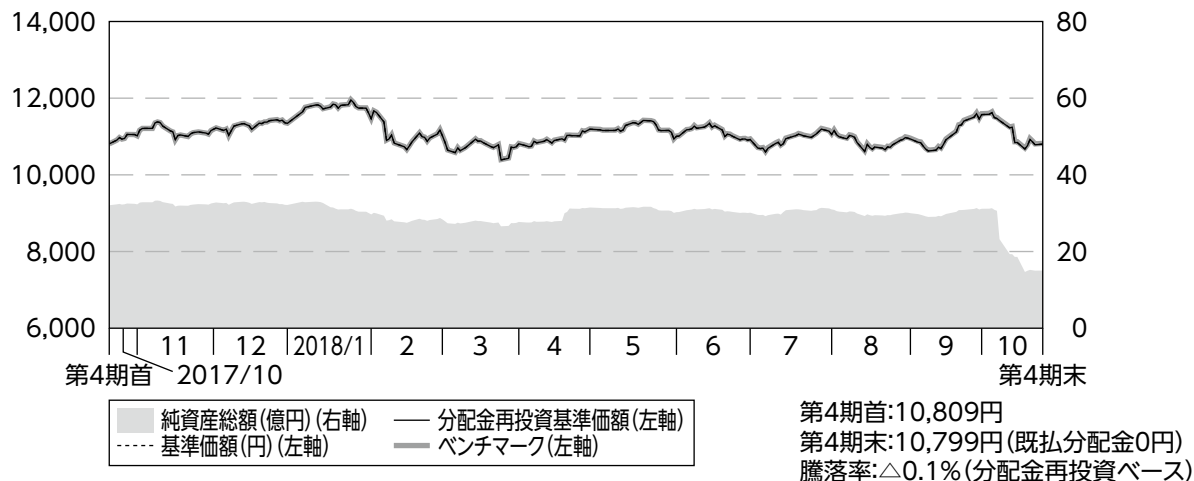
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比べて同水準となりました。

投資環境



当期の国内株式市場は、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて、経済政策への期待が高まったことなどから2018年1月にかけて大幅に上昇して始まりました。その後は、米トランプ大統領の保護主義的な通商政策による貿易摩擦への懸念から、2018年3月にかけて世界的に株式市場は下落しました。

期の中盤以降は、企業業績が堅調であったことが株価の下支えとなった一方、貿易摩擦への懸念が引き続き相場の重石となり、株式市場は不安定な値動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

期を通じて株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

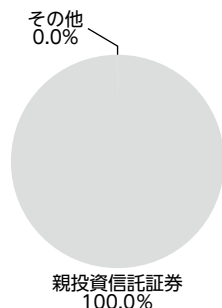
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

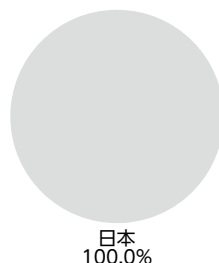
	当期末
	2018年10月22日
JPX日経インデックス400 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

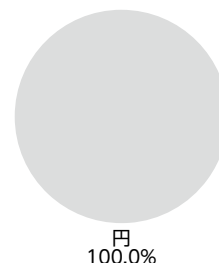
○資産別配分



○国別配分



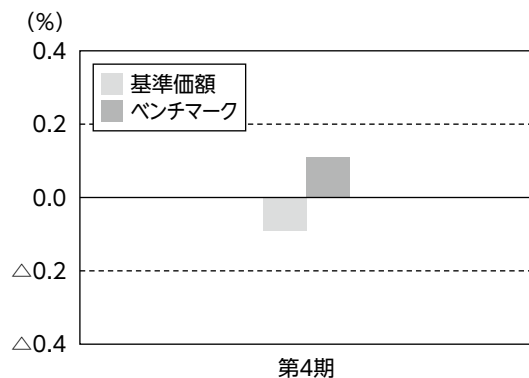
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2017年10月21日～2018年10月22日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,616

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月21日~2018年10月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.195%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,126円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(17)	(0.152)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.202	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	358, 453	519, 058	1, 551, 559	2, 322, 674

株式売買比率

<親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69, 592, 132千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	89, 815, 872千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 77

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	17	17	100. 0	17	17	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	952	207	21. 7	959	211	22. 0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	6, 659	6, 659	100. 0	6, 659	6, 659	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	288, 223	59, 845	20. 8	291, 520	61, 166	21. 0

<平均保有割合 3. 2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	126百万円	158百万円	390百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
 (注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 2, 243, 184	千口 1, 050, 078	千円 1, 501, 822

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、58, 586, 128千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千円 1, 501, 822	% 99. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5, 447	0. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 507, 269	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月22日現在
(A) 資 産	1,507,269,913円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,404,750
JPX日経インデックス400 マザーファンド(評価額)	1,501,822,548
未 収 入 金	1,042,615
(B) 負 債	4,697,148
未 払 解 約 金	1,720,000
未 払 信 託 報 酬	2,896,734
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	80,402
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,502,572,765
元 本	1,391,354,657
次 期 繰 越 損 益 金	111,218,108
(D) 受 益 権 総 口 数	1,391,354,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,799円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月21日 至 2018年10月22日
(A) 配 当 等 収 益	△1,402円
支 払 利 息	△1,402
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,118,058
売 買 益	68,251,068
売 買 損	△67,133,010
(C) 信 託 報 酬 等	△6,008,038
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△4,891,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	149,004,591
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△32,895,101
(配 当 等 相 当 額)	(48,786,709)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,681,810)
(G) 計 (D+E+F)	111,218,108
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	111,218,108
追 加 信 託 差 損 益 金	△32,895,101
(配 当 等 相 当 額)	(48,967,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,862,283)
分 配 準 備 積 立 金	176,011,989
繰 越 損 益 金	△31,898,780

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,966,241,298円、期中追加設定元本額は542,743,704円、期中一部解約元本額は2,117,630,345円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	27,007,398円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	48,967,182円
(D) 分配準備積立金額	149,004,591円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	224,979,171円
(F) 期末残存口数	1,391,354,657口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,616円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言(関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。)については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年10月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
設定日(2014年 1月 7日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	11,684.03	—	—	—	995
第1期(2014年10月20日)	9,770	△2.3	11,445.91	△2.0	94.1	6.0	16,789
第2期(2015年10月20日)	11,984	22.7	14,058.10	22.8	98.4	1.5	87,441
第3期(2016年10月20日)	11,188	△6.6	13,134.95	△6.6	98.2	1.6	85,344
第4期(2017年10月20日)	14,286	27.7	16,768.21	27.7	98.6	1.4	84,045
第5期(2018年10月22日)	14,302	0.1	16,786.56	0.1	98.0	2.0	83,790

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2017年10月20日	円	%		%	%	%
	14,286	—	16,768.21	—	98.6	1.4
10月末	14,561	1.9	17,089.88	1.9	98.2	1.7
11月末	14,795	3.6	17,359.92	3.5	98.7	1.4
12月末	14,998	5.0	17,604.38	5.0	99.1	0.9
2018年 1月末	15,164	6.1	17,799.18	6.1	98.9	1.1
2月末	14,574	2.0	17,106.08	2.0	99.0	1.0
3月末	14,300	0.1	16,783.34	0.1	98.4	1.6
4月末	14,804	3.6	17,372.46	3.6	98.4	1.5
5月末	14,563	1.9	17,082.26	1.9	98.2	1.7
6月末	14,454	1.2	16,966.23	1.2	99.0	0.9
7月末	14,632	2.4	17,175.41	2.4	99.2	0.8
8月末	14,478	1.3	16,994.69	1.4	99.2	0.8
9月末	15,323	7.3	17,986.11	7.3	98.7	1.3
(当 期 末) 2018年10月22日	14,302	0.1	16,786.56	0.1	98.0	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

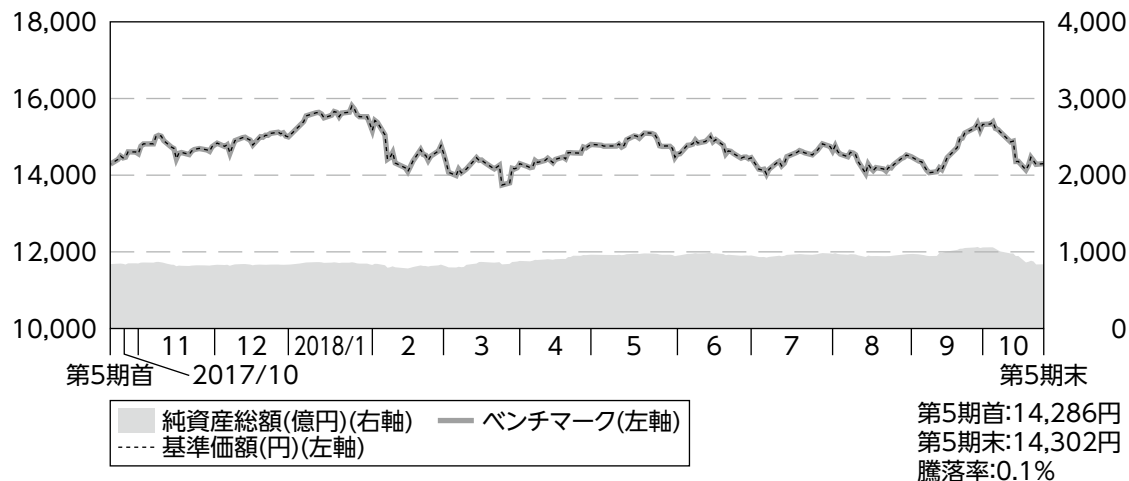
JPX日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」)によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

同指数は、JPXグループ及び日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2017年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比して同水準となりました。

投資環境



当期の国内株式市場は、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて、経済政策への期待が高まったことなどから2018年1月にかけて大幅に上昇して始まりました。その後は、米トランプ大統領の保護主義的な通商政策による貿易摩擦への懸念から、2018年3月にかけて世界的に株式市場は下落しました。

期の中盤以降は、企業業績が堅調であったことが株価の下支えとなった一方、貿易摩擦への懸念が引き続き相場の重石となり、株式市場は不安定な値動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

期を通じて株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

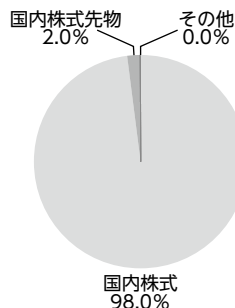
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	JPX日経インデックス400先物 1812	日本	2.0%
2	ソフトバンクグループ	日本	1.8%
3	ソニー	日本	1.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.5%
6	日本電信電話	日本	1.5%

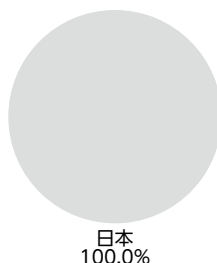
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	本田技研工業	日本	1.4%
8	トヨタ自動車	日本	1.4%
9	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.4%
10	キーエンス	日本	1.3%
組入銘柄数		401	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

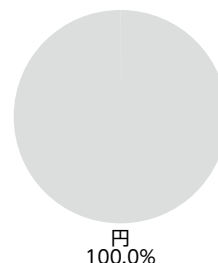
○資産別配分



○国別配分



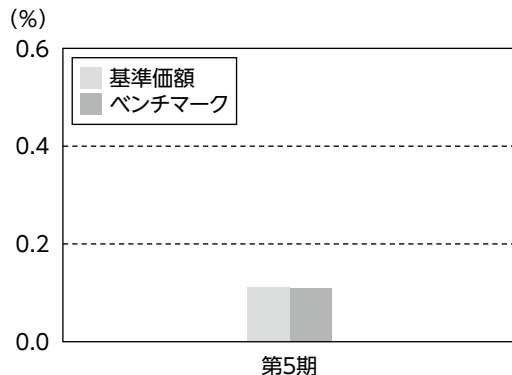
○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.0%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年10月21日~2018年10月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.002% (0.000) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,720円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 15,506 (△1,641)	千円 35,075,203 (－)	千株 14,908	千円 34,516,928

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 17,732	百万円 17,170	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,592,132千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	89,815,872千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 6,659	百万円 6,659	% 100.0	百万円 6,659	百万円 6,659	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	288,223	59,845	20.8	291,520	61,166	21.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	126百万円	158百万円	390百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	64.1	54.8	40,442
マルハニチロ	—	9.2	37,076
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	259.7	236.8	337,203
建設業(2.9%)			
安藤・間	35.4	39.8	31,840
東急建設	17.5	18.7	19,448
コムシスホールディングス	19.3	17.1	53,694
大成建設	50.1	48.5	242,985
大林組	147.9	146.1	153,405
清水建設	150.8	149	147,659
長谷工コーポレーション	57.5	56.8	82,757
鹿島建設	217	107	165,529
西松建設	—	11.3	31,255
三井住友建設	37.8	35.1	26,254
前田建設工業	32.5	34.7	48,718
戸田建設	57	56.6	45,280
熊谷組	7.7	7.6	23,256
大東建託	17.9	17.4	262,740
N I P P O	11	11.3	21,436
前田道路	15	15.2	32,543
五洋建設	54.7	57.9	41,977
住友林業	33.9	31.1	54,642
大和ハウス工業	145.6	143.9	499,620
積水ハウス	151	158.5	266,200
協和エクシオ	19.3	17.5	54,600
九電工	9.7	9.6	40,176
食料品(4.0%)			
森永製菓	—	10.2	45,543
江崎グリコ	12.3	12.2	70,516
カルビー	20.1	19.9	74,625
ヤクルト本社	26.4	25.4	226,314
明治ホールディングス	29.2	28.8	219,456
日本ハム	35	18.9	78,246
アサヒグループホールディングス	92.5	91.4	442,741
キリンホールディングス	212.3	197.4	529,328
サントリー食品インターナショナル	33.8	29.2	130,816
キッコーマン	34.5	31.4	212,578
味の素	101.6	100.3	187,711
キューピー	25.1	24.3	63,228
ニチレイ	22.9	20.8	58,822
東洋水産	24.2	23.9	100,977
日清食品ホールディングス	19.3	17.1	126,540
日本たばこ産業	273.3	251.9	744,364
繊維製品(0.4%)			
帝人	37.7	37.4	75,847

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
東レ	334.4	330.3	274,413
パルプ・紙(0.2%)			
王子ホールディングス	180	191.7	149,717
大王製紙	18.4	—	—
化学(7.2%)			
クラレ	77.6	71.8	115,741
旭化成	287.5	283.9	411,087
昭和電工	—	28.3	159,046
住友化学	339	335.1	199,049
日産化学	24.8	26.1	155,817
東ソー	66.6	65.8	105,806
デンカ	18.1	16.7	64,462
信越化学工業	82.7	75	669,450
エア・ウォーター	38	37.5	71,512
大陽日酸	35.5	35.1	60,547
日本パーカライジング	23.6	23.3	31,757
三菱瓦斯化学	42.9	37.5	74,737
三井化学	41.9	41.4	110,910
J S R	46.3	45.8	85,691
三菱ケミカルホールディングス	310.5	304.9	283,008
ダイセル	62.2	61.4	76,197
積水化学工業	102.6	93.1	168,511
日本ゼオン	38.9	38.4	44,505
アイカ工業	14.8	12.8	53,056
宇部興産	23.2	22.9	60,020
日立化成	25.6	22.5	43,807
ダイキョーニシカワ	8.1	9	10,062
日本化薬	29.9	—	—
日油	17.8	17.6	60,192
花王	108.2	106.9	877,221
日本ペイントホールディングス	35.6	35.1	130,572
関西ペイント	48.4	47.8	84,510
D I C	18.2	19.3	64,944
資生堂	82	86.4	624,499
ライオン	61.3	60.6	127,866
コーセー	7.5	7.4	134,606
シーズ・ホールディングス	6	5.3	20,484
ボラ・オルビスホールディングス	—	18.6	63,519
小林製薬	12.3	12.2	90,768
日東電工	33.2	32.8	258,956
ニフコ	8.1	16	43,344
ユニ・チャーム	93.3	92.2	298,543
医薬品(5.9%)			
協和発酵キリン	55.1	54.5	111,888
武田薬品工業	172.9	160.1	736,780
アステラス製薬	452.3	427.5	795,363
大日本住友製薬	32.6	32.2	86,167

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
塩野義製薬	58.5	61.2	450,982	
田辺三菱製薬	53.7	53	94,181	
中外製薬	45.9	45.3	309,399	
科研製薬	8.6	7.8	46,332	
エーザイ	56.7	52	550,420	
小野薬品工業	104.7	102.7	288,432	
久光製薬	13	12.8	85,120	
参天製薬	83.3	82.4	145,353	
ツムラ	15.5	15.5	56,342	
沢井製薬	7.8	8.7	52,896	
第一三共	135.6	124.4	565,895	
大塚ホールディングス	91.5	82.8	451,425	
石油・石炭製品(0.9%)				
出光興産	—	36.5	184,690	
JXTGホールディングス	—	693.7	539,282	
コスモエネルギーホールディングス	—	12.6	53,928	
ゴム製品(0.8%)				
横浜ゴム	25.5	25.2	55,818	
東洋ゴム工業	26.1	—	—	
ブリヂストン	155.5	133.6	572,075	
住友ゴム工業	43.1	39.1	62,833	
ガラス・土石製品(0.8%)				
A G C	45	43.8	192,063	
住友大阪セメント	86	—	—	
太平洋セメント	27.8	27.5	94,462	
T O T O	33.9	33.4	153,473	
日本碍子	58.2	53	88,669	
日本特殊陶業	37.8	36.7	103,273	
ニチアス	—	11.9	32,451	
鉄鋼(1.0%)				
新日鐵住金	207.8	192.4	425,300	
ジェイ エフ イー ホールディングス	125.9	116.1	282,297	
東京製鐵	23.3	23	18,216	
日立金属	46.9	46.3	62,551	
非鉄金属(0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	118.7	125.5	29,743	
三菱マテリアル	28.7	28.4	93,010	
住友金属鉱山	59.6	54.9	205,600	
DOWAホールディングス	10.2	10.9	37,387	
古河電気工業	—	14.3	44,258	
住友電気工業	173.6	160.7	252,459	
金属製品(0.3%)				
SUMCO	—	47.5	77,615	
三和ホールディングス	45	41.2	55,002	
リンナイ	7.8	7.7	64,680	
東プレ	—	8	18,976	
日本発條	43.4	42.8	45,453	
機械(5.1%)				
アマダホールディングス	62	66.3	72,797	
オーエスジー	19.7	21.2	49,523	
DMG森精機	24.1	27.2	46,838	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
ディスコ	5.4	5.8	110,084	
ニューフレアテクノロジー	1	—	—	
ナブテスコ	23.9	23.6	63,366	
三井海洋開発	—	4.6	16,100	
SMC	13.8	13.6	462,264	
小松製作所	212.5	209.9	643,973	
住友重機械工業	26.9	24.9	90,636	
日立建機	20.6	20.3	69,121	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.5	6.5	22,035	
クボタ	237.4	233.2	440,398	
荏原製作所	20.9	19.3	65,330	
ダイキン工業	60.1	59.3	804,108	
椿本チエイン	26	5.2	23,842	
ダイフク	22	22.1	112,489	
タダノ	23	21	24,843	
平和	13.6	13.5	35,424	
竹内製作所	8	7.3	18,271	
T P R	4.9	4.9	13,484	
ホシザキ	13.9	12.7	141,478	
日本精工	90.4	89.3	105,820	
ジェイテクト	46.9	46.3	70,931	
THK	31.1	27.1	69,321	
イーグル工業	4.8	—	—	
マキタ	57.4	56.7	271,309	
三菱重工業	73.8	72.8	307,507	
電気機器(14.1%)				
コニカミノルタ	103	101.8	119,920	
ブラザー工業	53.7	53.1	112,094	
ミネベアミツミ	80.1	80.7	148,730	
日立製作所	1,057	208.7	711,249	
三菱電機	469.4	434.7	610,318	
富士電機	133	26.2	103,359	
安川電機	51	50.4	166,824	
日本電産	57	52.3	755,735	
オムロン	46.8	46.2	211,827	
日本電気	60.5	56.2	176,468	
富士通	424	44.7	332,031	
ルネサスエレクトロニクス	22.8	45	28,800	
セイコーエプソン	65.5	64.7	125,518	
アルパック	7.4	10	38,950	
エレコム	3.8	3.9	10,576	
パナソニック	505.4	496.6	610,073	
富士通ゼネラル	14.9	13.3	22,729	
日立国際電気	11.5	—	—	
ソニー	271.5	221.5	1,397,443	
T D K	24.8	22.7	234,718	
アルプス電気	40.6	37.5	104,550	
クラリオン	23	4.6	9,457	
ヒロセ電機	7.1	7.1	75,544	
日本航空電子工業	13	—	—	
横河電機	47.7	43.5	102,399	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
日本光電工業	18.4	18	63,810	
堀場製作所	8.7	8.6	45,494	
アドバンテスト	30	24.2	53,191	
キーエンス	19.9	20	1,126,600	
シスメックス	34.2	33.9	289,506	
OBARA GROUP	2.6	2.5	12,600	
スタンレー電気	31.3	33.2	121,844	
カシオ計算機	35.4	35	58,275	
ファナック	44.6	41.3	795,644	
浜松ホトニクス	32	31.2	128,232	
京セラ	72.2	71.3	446,266	
村田製作所	46.2	45.6	755,364	
小糸製作所	26.4	26	158,860	
ミツバ	8.1	—	—	
SCREENホールディングス	9	8.2	54,120	
キヤノン	236.9	234	835,146	
リコー	132.3	—	—	
東京エレクトロン	29.3	29	443,990	
輸送用機器 (7.0%)				
トヨタ紡織	15.4	12.7	25,323	
豊田自動織機	40.1	35.2	204,512	
デンソー	108.5	96.5	498,905	
川崎重工業	34.2	33.8	95,823	
日産自動車	519	512.7	514,494	
いすゞ自動車	127.5	126	191,079	
トヨタ自動車	197.4	174.8	1,144,765	
日野自動車	62.8	62	70,370	
日信工業	9.8	—	—	
NOK	21.3	23.4	38,048	
アイシン精機	40.3	35.8	165,575	
マツダ	139.3	136.4	172,682	
本田技研工業	379.7	385.2	1,185,645	
スズキ	87.2	86.2	489,788	
SUBARU	136.6	135	444,825	
ヤマハ発動機	62.2	61.4	167,376	
豊田合成	14.2	15.8	40,416	
シマノ	17.7	17.5	274,050	
テイ・エス テック	10.2	10.1	32,875	
精密機器 (1.9%)				
テルモ	67.5	66.6	436,896	
島津製作所	56.6	51.9	165,820	
オリンパス	70.2	64.8	260,172	
HOYA	90.5	87.5	548,100	
朝日インテック	10.6	20.9	110,979	
セイコーホールディングス	6.2	—	—	
その他製品 (2.0%)				
パンダナウムホールディングス	48.5	44.9	187,682	
パイロットコーポレーション	7.7	7.6	49,552	
アシックス	43.7	43.2	73,915	
ヤマハ	29.6	28.4	151,372	
ビジョン	26.6	26.3	137,549	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
任天堂	—	26.8	1,019,740	
電気・ガス業 (1.8%)				
中部電力	145	133	225,235	
関西電力	179.6	177.4	307,789	
東北電力	109.9	101.8	153,616	
九州電力	—	96	129,600	
電源開発	35	34.6	108,298	
東京瓦斯	93.9	91.4	256,696	
大阪瓦斯	85.4	84.4	183,485	
東邦瓦斯	21.8	21.5	91,697	
陸運業 (4.8%)				
東武鉄道	47	45.8	145,415	
相鉄ホールディングス	18.8	18.5	64,657	
東京急行電鉄	119.5	118.1	223,327	
小田急電鉄	70.5	64.7	164,079	
京王電鉄	24.6	24.3	149,202	
京成電鉄	33	30.2	108,871	
東日本旅客鉄道	84.3	77.3	761,250	
西日本旅客鉄道	42.4	39	296,985	
東海旅客鉄道	36.6	38.9	856,772	
西武ホールディングス	60.8	55.4	115,896	
西日本鉄道	14.1	—	—	
近鉄グループホールディングス	44.3	41.2	178,396	
阪急阪神ホールディングス	55.6	54.9	210,541	
南海電気鉄道	24.8	—	—	
京阪ホールディングス	26.3	24.4	104,432	
名古屋鉄道	42.7	44	120,868	
日本通運	16.4	16.2	111,132	
ヤマトホールディングス	78.7	72.2	237,104	
山九	11.6	10.6	62,434	
日立物流	9.2	9.1	25,989	
空運業 (0.7%)				
日本航空	77.3	75.4	295,191	
ANAホールディングス	81.7	80	294,640	
情報・通信業 (8.0%)				
新日鉄住金ソリューションズ	6.8	6.4	22,432	
T I S	—	14.2	75,970	
ネクソン	48.2	108.6	149,216	
コロブラ	13.9	12.2	8,784	
ディーガイア	4.3	4.3	11,678	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	117.2	102.8	22,410	
野村総合研究所	32.5	27.1	144,985	
オービック	15	13.4	134,670	
ヤフー	311.3	307.6	115,042	
トレンドマイクロ	21.1	22.7	153,906	
日本オラクル	7	6.9	56,580	
伊藤忠テクノソリューションズ	9.8	19.4	45,027	
大塚商会	13	23.1	91,014	
日本ユニシス	—	11.8	32,686	
日本テレビホールディングス	39.7	39.2	73,735	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
日本電信電話	219.1	248.8	1,237,531	
KDDI	391.1	375.9	1,115,671	
光通信	5.2	5	102,000	
NTTドコモ	319.7	306.3	884,134	
GMOインターネット	15.8	15.5	25,761	
東宝	28.4	28.1	101,862	
エヌ・ティ・ティ・データ	134.1	132.5	203,520	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.7	19.8	82,665	
カプコン	—	18.3	47,927	
SCSK	11.8	9.8	48,314	
コナミホールディングス	19.6	17.4	78,387	
ソフトバンクグループ	127.9	157.2	1,482,867	
卸売業(5.1%)				
双日	256.5	253.4	100,599	
アルフレッサ ホールディングス	51.4	47.6	144,228	
神戸物産	2.8	3.2	19,392	
シップヘルスケアホールディングス	8.3	8.9	38,359	
第一興商	9.4	8.5	45,985	
メディバルホールディングス	43.4	42.9	102,316	
伊藤忠商事	318.1	314.2	675,844	
丸紅	427.4	351.8	334,315	
豊田通商	48.4	47.8	197,175	
兼松	18.5	18.2	28,646	
三井物産	392.7	352.7	693,760	
日立ハイテク ロジーズ	15.1	14.9	54,459	
住友商事	273.4	270.1	482,263	
三菱商事	325.9	300.4	1,014,450	
阪和興業	8.7	8	30,160	
岩谷産業	9.6	9.5	37,050	
東邦ホールディングス	13.9	12.7	38,481	
サンリオ	13.4	—	—	
PALTAC	—	6	31,740	
日鉄住金物産	3.8	3.3	16,285	
ミスミグループ本社	50.1	49.7	122,808	
小売業(4.8%)				
ローソン	13.7	10.8	76,896	
エービーシー・マート	7.9	7.8	50,466	
アダストリア	6.7	6.6	12,368	
セリア	10.4	10.2	38,505	
ビックカメラ	24.9	22.9	33,892	
Monotaro	15.4	27	80,919	
J.フロント リテイリング	54.9	51.1	76,087	
マツモトキヨシホールディングス	8.2	17.7	70,800	
ZOZO	38.3	42.1	127,563	
ウエルシアホールディングス	11.5	11.3	70,399	
クリエイトSDホールディングス	6.4	6.3	17,829	
すかいらーくホールディングス	—	39.9	69,186	
コスモス薬品	2.2	2.2	51,480	
セブン&アイ・ホールディングス	181.8	179.5	868,062	
ツルハホールディングス	8.7	9.3	110,670	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
クスリのアオキホールディングス	3.4	3.4	28,560	
ノジマ	6.8	7.6	19,843	
良品計画	5.8	5.7	178,980	
ドンキホーテホールディングス	28.1	27.8	188,484	
ゼンショーホールディングス	—	22.2	47,663	
ユナイテッドアローズ	5.8	5.3	24,857	
スギホールディングス	9.5	9.4	49,162	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	19	13.7	180,429	
日本瓦斯	8	7.9	35,431	
しまむら	5	5	48,150	
高島屋	73	—	—	
丸井グループ	—	39.2	97,764	
イオン	178.7	164.7	436,455	
イズミ	7.8	7.7	46,123	
ヤオコー	4.9	4.9	30,919	
ケーズホールディングス	18.4	38.1	55,245	
アインホールディングス	6.2	5.7	50,958	
ニトリホールディングス	18.8	17	255,765	
パローホールディングス	9.4	—	—	
ファーストリテイリング	7.2	5.7	321,879	
サンドラッグ	16.5	16.1	64,883	
銀行業(6.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	209.4	222.8	81,990	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	6.3	—	—	
九州フィナンシャルグループ	95	93.8	47,838	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	281.5	256	136,704	
新生銀行	41.3	35	60,935	
あおぞら銀行	27.5	25.5	99,705	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,526	1,975.3	1,359,401	
りそなホールディングス	508.1	470.5	288,792	
三井住友トラスト・ホールディングス	90.7	84.3	390,309	
三井住友フィナンシャルグループ	265.7	287.9	1,283,170	
千葉銀行	167	151.9	114,988	
群馬銀行	94.5	—	—	
静岡銀行	115	107.9	108,547	
スルガ銀行	44.4	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	28.9	—	—	
広島銀行	64.1	63.3	46,715	
中国銀行	40	—	—	
セブン銀行	162.8	160.9	56,315	
みずほフィナンシャルグループ	5,664.1	5,825.8	1,131,370	
山口フィナンシャルグループ	54	—	—	
証券・商品先物取引業(1.1%)				
FPG	15.5	13.7	15,248	
SBIホールディングス	49.1	48.5	150,350	
ジャフコ	7.3	—	—	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
大和証券グループ本社	395	367	249,706	
野村ホールディングス	887.9	737.6	409,368	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	49.8	47.5	29,592	
松井証券	24.8	21	25,032	
カブドットコム証券	32.4	—	—	
保険業(3.2%)				
SOMPOホールディングス	90.8	84.1	398,718	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	121.6	112.1	397,058	
ソニーフィナンシャルホールディングス	41.6	35.2	89,196	
第一生命ホールディングス	261.9	242.5	568,298	
東京海上ホールディングス	174.9	161.5	895,194	
T&Dホールディングス	152.1	132.6	255,918	
その他金融業(1.3%)				
全国保証	12.2	12.1	52,211	
芙蓉総合リース	5	4.9	31,703	
興銀リース	8.2	—	—	
東京センチュリー	8.7	8.6	54,954	
イオンフィナンシャルサービス	27.7	30.4	67,457	
オリエントコーポレーション	94	92.8	16,518	
日立キャピタル	10.2	11.8	34,373	
オリックス	307.6	286	524,381	
三菱UFJリース	110.3	108.8	66,585	
日本取引所グループ	135	123.1	236,105	
不動産業(2.7%)				
いちご	41.4	61.3	22,190	
ヒューリック	90.6	89.5	90,305	
野村不動産ホールディングス	28.9	28.5	62,557	
プレサンスコーポレーション	6.8	5.9	7,911	
オープンハウス	7.1	7	35,210	
東急不動産ホールディングス	105.1	108.4	70,351	
飯田グループホールディングス	36.2	35.8	72,638	
パーク24	24	25	80,625	
三井不動産	230.3	214.1	556,874	
三菱地所	323	319.1	583,474	
東京建物	47.4	46.9	55,342	
住友不動産	104	102.8	412,947	
レオパレス21	54	51.2	29,235	
スターツコーポレーション	5.9	5.8	13,688	
イオンモール	28	27.6	57,049	
エヌ・ティ・ティ都市開発	27	27.8	46,648	
サービス業(4.4%)				
ミクシィ	11.8	10.6	26,818	
日本M&Aセンター	13.4	28.7	88,683	
パースルホールディングス	35.6	38.3	91,958	
総合警備保障	16.7	16.5	82,335	
カカココム	32.3	31.3	67,201	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
ディップ	5.9	5.9	15,404	
エムスリー	39.8	87.4	195,076	
ディー・エヌ・エー	20.6	22.4	43,299	
博報堂DYホールディングス	63.7	57.7	114,880	
電通	—	50.6	286,396	
オリエンタルランド	49.7	49.1	531,262	
リゾートトラスト	17.8	17.6	30,096	
ユー・エス・エス	55.6	50.7	102,059	
サイバーエージェント	27.6	25.6	141,312	
楽天	215.5	193.6	149,575	
エン・ジャパン	—	4.7	24,581	
テクノプロ・ホールディングス	—	7.8	47,658	
リクルートホールディングス	—	320.4	1,060,844	
リログループ	23	22.7	65,761	
カナモト	6.4	5.8	23,113	
セコム	47.8	44.1	411,541	
メイテック	5.3	4.9	24,745	
イオンデイライト	5.2	5.1	19,125	
合 計	株 数・金 額	37,376	36,332	82,100,697
	銘柄数<比率>	400	400	<98.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 J P X 日経400	1,669	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 82,100,697	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,615,342	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	87,716,039	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月22日現在
(A)資 産	87,712,263,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,421,145,265
株 式(評価額)	82,100,697,120
未 収 入 金	3,190,207,650
未 収 配 当 金	880,248,502
差 入 委 託 証 拠 金	119,964,706
(B)負 債	3,921,668,131
未 払 金	62,963,158
未 払 解 約 金	3,858,699,617
未 払 利 息	3,980
そ の 他 未 払 費 用	1,376
(C)純 資 産 総 額(A-B)	83,790,595,112
元 本	58,586,128,195
次 期 繰 越 損 益 金	25,204,466,917
(D)受 益 権 総 口 数	58,586,128,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,302円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月21日 至 2018年10月22日
(A)配 当 等 収 益	2,034,120,186円
受 取 配 当 金	2,033,673,499
受 取 利 息	558
そ の 他 収 益 金	1,362,975
支 払 利 息	△916,846
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,288,193,583
売 買 益	6,703,618,281
売 買 損	△7,991,811,864
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△28,142,017
取 引 益	226,603,491
取 引 損	△254,745,508
(D)そ の 他 費 用	△37,655
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	717,746,931
(F)前 期 繰 越 損 益 金	25,214,783,422
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	10,419,718,596
(H)解 約 差 損 益 金	△11,147,782,032
(I)計 (E+F+G+H)	25,204,466,917
次 期 繰 越 損 益 金(I)	25,204,466,917

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は58,830,551,913円、期中追加設定元本額は23,320,231,042円、期中一部解約元本額は23,564,654,760円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	30,368,544,176円
FOFs用JPX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	14,299,575,993円
SMT JPX日経インデックス400・オープン	5,162,461,318円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	1,916,740,736円
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	1,664,333,024円
JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	1,542,853,480円
JPX日経インデックス400・オープン	1,390,644,582円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,190,896,192円
FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS(適格機関投資家専用)	1,050,078,694円

お知らせ

投資助言に係る記載を削除することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2018年4月11日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言(関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。)については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2018年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)」は、2018年2月15日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (私募)	
信託期間	2015年1月30日から2025年2月17日までです。	
運用方針	主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642746>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 率	(ベンチマーク)	期 中 率			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2015年1月30日	10,000	—	—	—	1,413.58	—	—	—	100
1期(2016年2月15日)	9,302	0	△ 7.0		1,292.23	△ 8.6	94.0	4.7	33,060
2期(2017年2月15日)	11,511	0	23.7		1,553.69	20.2	97.1	1.7	39,818
3期(2018年2月15日)	12,754	0	10.8		1,719.27	10.7	97.0	1.7	41,114

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2017年2月15日	11,511	—	—	1,553.69	—	97.1	1.7
2月末	11,406	△ 0.9		1,535.32	△ 1.2	97.4	1.7
3月末	11,368	△ 1.2		1,512.60	△ 2.6	97.2	1.5
4月末	11,493	△ 0.2		1,531.80	△ 1.4	96.8	1.9
5月末	11,705	1.7		1,568.37	0.9	95.6	2.1
6月末	12,039	4.6		1,611.90	3.7	96.8	1.8
7月末	12,157	5.6		1,618.61	4.2	97.3	1.5
8月末	12,168	5.7		1,617.41	4.1	97.0	1.8
9月末	12,704	10.4		1,674.75	7.8	96.4	2.7
10月末	13,354	16.0		1,765.96	13.7	94.6	3.7
11月末	13,438	16.7		1,792.08	15.3	95.4	3.4
12月末	13,685	18.9		1,817.56	17.0	95.5	3.7
2018年1月末	13,728	19.3		1,836.71	18.2	96.7	2.5
(期 末)							
2018年2月15日	12,754	10.8		1,719.27	10.7	97.0	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

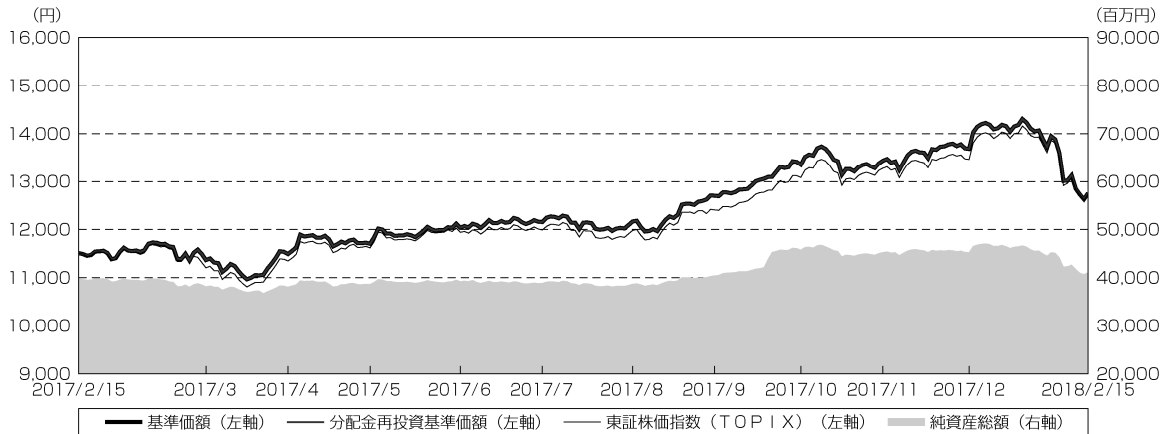
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年2月16日～2018年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,511円
 期 末：12,754円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：10.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2017年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・ 衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・ 米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げへの期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ＥＴＦ）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどをを受けて、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月下旬から2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しＥＵの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などをを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げへの期待が高まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、10.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の上昇率10.7%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

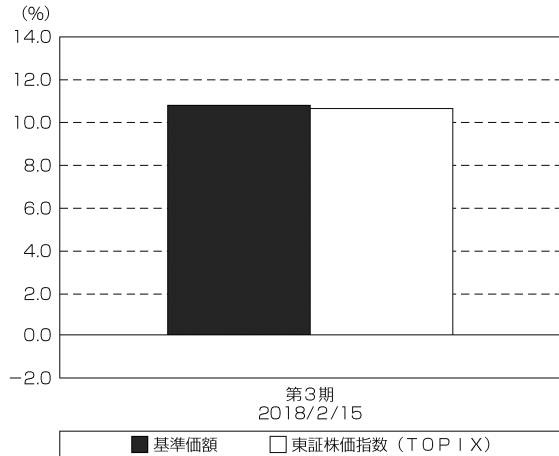
<プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年7月上旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「麒麟ホールディングス」、「スタートトゥデイ」、「ポーラ・オルビスホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年3月上旬から5月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「セガサミーホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「資生堂」、「日本電産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第 3 期
	2017年 2 月 16 日～ 2018年 2 月 15 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,754

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.367	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.046)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.422	
期中の平均基準価額は、12,437円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	4, 287, 979	5, 552, 228	6, 739, 833	8, 580, 770

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	338, 014, 260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40, 710, 089千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

< F O F s 用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	135	135	100.0	135	135	100.0

< 国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	417	417	100.0	417	417	100.0

平均保有割合 97.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年2月16日～2018年2月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年2月16日～2018年2月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年2月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド	33,904,529	31,452,675	40,910,495

（注）親投資信託の2018年2月15日現在の受益権総口数は、32,536,520千口です。

○投資信託財産の構成

（2018年2月15日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド	40,910,495	98.4
コール・ローン等、その他	671,343	1.6
投資信託財産総額	41,581,838	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,581,838,292
コール・ローン等	291,200,727
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド(評価額)	40,910,495,125
未収入金	380,142,440
(B) 負債	467,770,334
未払解約金	385,880,127
未払信託報酬	80,304,960
未払利息	264
その他未払費用	1,584,983
(C) 純資産総額(A－B)	41,114,067,958
元本	32,235,795,061
次期繰越損益金	8,878,272,897
(D) 受益権総口数	32,235,795,061口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,754円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,591,820,913円、期中追加設定元本額は4,974,862,299円、期中一部解約元本額は7,330,888,151円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2754円です。

○損益の状況（2017年2月16日～2018年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 100,370
受取利息	697
支払利息	△ 101,067
(B) 有価証券売買損益	3,630,778,419
売買益	4,361,772,228
売買損	△ 730,993,809
(C) 信託報酬等	△ 153,315,436
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,477,362,613
(E) 前期繰越損益金	2,635,622,849
(F) 追加信託差損益金	2,765,287,435
(配当等相当額)	(601,454,689)
(売買損益相当額)	(2,163,832,746)
(G) 計(D＋E＋F)	8,878,272,897
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	8,878,272,897
追加信託差損益金	2,765,287,435
(配当等相当額)	(609,064,090)
(売買損益相当額)	(2,156,223,345)
分配準備積立金	6,112,985,462

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月16日～2018年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2017年2月16日～ 2018年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	812,631,859円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,664,730,754円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,765,287,435円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,635,622,849円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,878,272,897円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,754円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年2月16日から2018年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2018年2月15日）
 （2017年2月16日～2018年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年1月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637971>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年1月30日	10,000	—	1,413.58	—	—	99
1期(2016年2月15日)	9,348	△ 6.5	1,292.23	△ 8.6	94.4	4.7
2期(2017年2月15日)	11,690	25.1	1,553.69	20.2	97.5	1.8
3期(2018年2月15日)	13,007	11.3	1,719.27	10.7	97.5	1.7

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年2月15日	11,690	—	1,553.69	—	97.5
2月末	11,584	△ 0.9	1,535.32	△ 1.2	97.8
3月末	11,548	△ 1.2	1,512.60	△ 2.6	97.7
4月末	11,679	△ 0.1	1,531.80	△ 1.4	97.0
5月末	11,900	1.8	1,568.37	0.9	96.1
6月末	12,245	4.7	1,611.90	3.7	97.2
7月末	12,370	5.8	1,618.61	4.2	97.8
8月末	12,385	5.9	1,617.41	4.1	97.5
9月末	12,937	10.7	1,674.75	7.8	96.9
10月末	13,606	16.4	1,765.96	13.7	94.8
11月末	13,697	17.2	1,792.08	15.3	95.9
12月末	13,953	19.4	1,817.56	17.0	96.0
2018年1月末	14,002	19.8	1,836.71	18.2	97.2
(期 末)					
2018年2月15日	13,007	11.3	1,719.27	10.7	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年2月16日～2018年2月15日)

基準価額の推移

期間の初め11,690円の基準価額は、期間末に13,007円となり、騰落率は+11.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

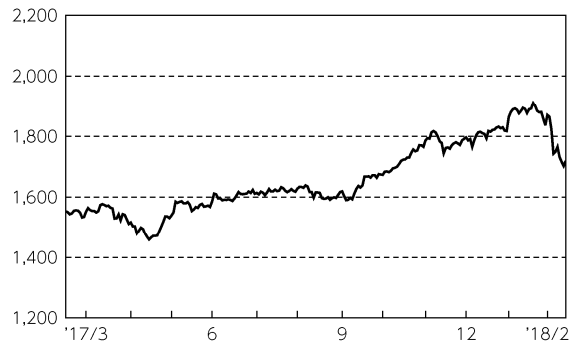
期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善期待などが株価の下支えとなったものの、米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどを受けて、TOPIXは下落しました。4月下旬から2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/02/15	2018/01/23	2017/04/14	2018/02/15
11,690円	14,590円	11,142円	13,007円

東証株価指数（TOPIX）の推移



現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。１月下旬から期間末にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは下落しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、11.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の上昇率10.7%を概ね0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

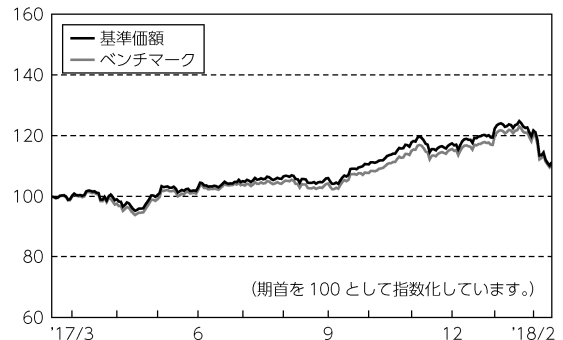
<プラス要因>

- ・ＰＥＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年7月上旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「麒麟ホールディングス」、「スタートトゥデイ」、「ポーラ・オルビスホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ＰＢＲからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年3月上旬から5月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「セガサミーホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「資生堂」、「日本電産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.048	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.047)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.049	
期中の平均基準価額は、12,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 118,084 (△ 7,081)	千円 168,126,662 ()	千株 120,033	千円 169,887,597

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 別	内 容	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 9,108	百万円 9,330	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	338,014,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,710,089千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 417	百万円 417	% 100.0	百万円 417	百万円 417	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
日本水産	20.4	—	—
マルハニチロ	4.2	—	—
ホクリヨウ	8.1	—	—
鉱業（0.5％）			
日鉄鉱業	0.2	1.3	8,554
国際石油開発帝石	190.7	151.2	200,642
建設業（4.3％）			
安藤・間	—	34.9	26,070
高松コンストラクショングループ	22	—	—
東建コーポレーション	8.9	0.9	10,314
大林組	236.4	5.2	5,980
清水建設	19	—	—
長谷工コーポレーション	24.6	179.1	270,978
松井建設	—	13.9	11,064
銭高組	—	6	32,160
鹿島建設	357	84	81,144
大末建設	8.3	—	—
三井住友建設	667	364.9	217,480
大豊建設	—	151	90,147
ナカノフドー建設	30.4	—	—
奥村組	219	23.8	106,148
イチケン	—	0.6	1,422
浅沼組	—	4	1,808
熊谷組	43	—	—
日本ハウスホールディングス	113.3	66	40,062
大東建託	30.3	18.1	325,981
新日本建設	6.7	7.7	7,291
N I P P O	—	8.3	20,110
東亜道路工業	—	3.9	15,424
前田道路	5	—	—
日本道路	14	—	—
東洋建設	—	43.4	22,307
大林道路	21.9	—	—
世紀東急工業	—	25.7	17,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	24.3	—	—
大和ハウス工業	104.1	66.3	255,188
積水ハウス	—	91.6	169,093
日特建設	—	9.7	6,062
ユアテック	3	—	—
きんでん	—	5	8,485
トーエネック	34	3.6	10,681
N D S	—	4.7	20,656
ヤマト	—	0.1	80
ダイダシ	—	3.5	7,934
新興プランテック	99.4	2.6	2,477
食料品（4.5％）			
日本製粉	7.7	—	—
日清製粉グループ本社	25.4	—	—
中部飼料	19.7	—	—
日本甜菜製糖	13.5	0.6	1,351
三井製糖	23.7	16.6	70,301
中村屋	—	1.8	8,487
江崎グリコ	29.7	50.2	261,542
山崎製パン	120.9	—	—
森永乳業	148	17.5	74,375
六甲バター	—	26.8	58,558
ヤクルト本社	—	0.2	1,480
雪印メグミルク	31.3	56.7	154,450
丸大食品	33	—	—
キリンホールディングス	276.2	140.6	382,642
サントリー食品インターナショナル	1.4	41.8	208,791
伊藤園	53.5	—	—
日清オイリオグループ	16	—	—
不二製油グループ本社	3.5	—	—
かどや製油	—	2.8	18,284
味の素	3.2	—	—
ハウス食品グループ本社	—	10.4	37,544
カゴメ	—	0.7	2,499
ニチレイ	35.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋水産	13.3	—	—
日本たばこ産業	41.9	172.6	539,720
北の達人コーポレーション	—	54.9	36,783
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	—	8.6	17,724
富士紡ホールディングス	5.1	—	—
日本毛織	29.1	—	—
サカイオーベックス	0.5	1	2,612
ワコールホールディングス	—	14.5	44,080
オンワードホールディングス	8	0.7	627
ヤマトインターナショナル	—	13	5,928
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	127	—	—
日本製紙	58.1	—	—
三菱製紙	31.6	—	—
トーモク	—	14	28,448
化学 (9.1%)			
旭化成	260	421.6	548,290
住友化学	—	483	311,535
住友精化	9.1	—	—
クレハ	1.5	—	—
テイカ	43	—	—
石原産業	44.4	—	—
東ソー	309	130.4	286,488
東亜合成	97.8	—	—
大阪ソーダ	—	5.9	15,694
信越化学工業	35	—	—
日本化学工業	27	—	—
四国化成工業	1	—	—
保土谷化学工業	4.1	—	—
大日精化工業	43	7.8	34,593
カネカ	31	—	—
三菱瓦斯化学	46	105	270,375
三井化学	661	—	—
大阪有機化学工業	—	18.3	27,358
三菱ケミカルホールディングス	559.3	415.7	435,445
住友ベークライト	137	—	—
積水化学工業	55.2	53.1	102,058
日本ゼオン	—	148.1	226,889

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイカ工業	5.5	20.5	78,822
宇部興産	—	51.2	167,424
タキロンシーアイ	—	78.2	53,567
ニチバン	19	—	—
リケンテクノス	15.6	—	—
大倉工業	6	21	11,508
積水化成成品工業	26.5	—	—
タイガースポリマー	12.9	10.4	8,413
ミライアル	—	1.2	2,304
ダイキョーニシカワ	—	63	109,746
日本化薬	—	37.1	49,862
日本精化	—	14.9	17,924
扶桑化学工業	7.5	—	—
ADEKA	22.3	—	—
花王	38.2	30.8	238,607
三洋化成工業	6.4	—	—
太陽ホールディングス	—	10.7	51,253
東洋インキＳＣホールディングス	—	45	28,935
富士フイルムホールディングス	91.1	3.9	16,617
高砂香料工業	—	2.2	6,754
ポーラ・オルビスホールディングス	—	37.8	166,131
コニシ	13.9	—	—
長谷川香料	12.7	—	—
J C U	—	6.8	30,804
大成ラミック	—	4.9	15,092
アキレス	0.8	—	—
日東電工	2.1	48.2	393,601
レック	8.1	—	—
藤森工業	3.3	10.8	37,908
天馬	8.6	—	—
信越ポリマー	23.5	—	—
ニフコ	20.9	—	—
日本バルカー工業	9.8	—	—
ユニ・チャーム	—	6.5	18,076
医薬品 (5.3%)			
協和発酵キリン	—	99.4	231,502
武田薬品工業	87	44.4	263,869
アステラス製薬	322.8	315.4	463,164

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日本住友製薬	58.1	75.2	127,840
塩野義製薬	6.3	71.5	392,106
田辺三菱製薬	6.9	45.6	100,821
中外製薬	—	63.7	340,158
科研製薬	8.3	5.6	31,080
エーザイ	10.2	—	—
小野薬品工業	59	—	—
持田製薬	6.3	—	—
参天製薬	—	26	43,186
ツムラ	2.8	—	—
キッセイ薬品工業	0.4	26.2	74,093
鳥居薬品	—	1	2,763
第一三共	78.1	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	43.8	—	—
大塚ホールディングス	49.3	—	—
大正製薬ホールディングス	7	14.3	133,133
石油・石炭製品 (1.9%)			
昭和シェル石油	145.2	77.1	107,091
ニチレキ	23.5	4.1	5,260
東燃ゼネラル石油	143	—	—
ユシロ化学工業	—	14.1	25,958
ピービー・カストロール	28.3	—	—
富士石油	33.4	127.9	56,276
出光興産	—	53.5	205,707
JXTGホールディングス	214.6	495.9	320,847
コスモエネルギーホールディングス	—	15.9	60,897
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	—	40	194,640
住友ゴム工業	73.4	—	—
オカモト	15	—	—
三ツ星ベルト	32	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	—	5.2	12,719
旭硝子	383	—	—
日本山村硝子	38	—	—
日本電気硝子	73	56.7	187,110
住友大阪セメント	67	—	—
太平洋セメント	—	2.2	8,558
東海カーボン	31.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	—	62.8	163,154
MARUWA	12.1	—	—
品川リフラクトリーズ	75	0.4	1,178
イソライト工業	34.8	—	—
エーアンドエーマテリアル	—	15.2	18,316
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	29.7	4.4	11,154
合同製鐵	10.4	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	22.3	123.6	306,960
東京製鐵	1	—	—
淀川製鋼所	20.3	—	—
丸一鋼管	21.7	—	—
モリ工業	—	6.4	26,848
大同特殊鋼	53	2.1	11,991
栗本鐵工所	17.4	—	—
虹技	45	—	—
日本精練	—	7.4	34,706
新家工業	—	2.9	6,719
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	276.4	28	7,868
住友金属鉱山	—	16	81,456
住友電気工業	170	174	281,445
東京特殊電線	0.7	—	—
金属製品 (0.5%)			
宮地エンジニアリンググループ	166	—	—
トーカロ	2.6	—	—
アルファC o	—	3.1	5,487
SUMCO	—	29.3	84,061
川田テクノロジーズ	1.1	—	—
RS Technologies	—	3.5	23,590
東洋製罐グループホールディングス	34.5	—	—
ホッカンホールディングス	42	60	22,980
駒井ハルテック	0.1	—	—
三和ホールディングス	—	21.9	30,791
三協立山	14.9	—	—
ノーリツ	20.3	—	—
岡部	6.4	—	—
ジーテクト	—	1.1	2,178
東プレ	13.8	11.4	34,257

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高周波熱錬	12.4	—	—
サンコー	—	0.1	76
日本発條	91.4	—	—
立川ブラインド工業	9.4	—	—
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	8.3	—	—
オークマ	—	16.7	107,548
滝澤鉄工所	—	0.8	1,677
富士機械製造	—	15.1	32,872
オーエスジー	—	134	326,156
ディスコ	2.2	12.4	298,096
日東工器	—	26.8	75,951
日進工具	—	3.3	10,857
三井海洋開発	27.2	—	—
SMC	10.2	4.8	215,472
ホソカワミクロン	34	2.1	16,128
小松製作所	140	72.3	289,272
日立建機	2.5	40.8	180,744
日工	4.1	—	—
巴工業	7.7	0.5	951
北川鉄工所	1.1	—	—
ローツェ	—	5.7	13,155
クボタ	42.2	130.6	257,608
新東工業	—	10.5	12,390
アイチ コーポレーション	46.3	—	—
酒井重工業	—	1	3,955
北越工業	—	42.2	47,095
ダイキン工業	16	16.1	200,606
椿本チエイン	—	49	41,797
大同工業	—	0.1	149
フジテック	32.4	—	—
SANKYO	1.6	—	—
福島工業	—	10.6	47,700
マックス	37	—	—
グローリー	21.5	—	—
大和冷機工業	32.1	—	—
セガサミーホールディングス	125.1	—	—
日本ビストンリング	7.7	—	—
リケン	—	1.9	11,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T P R	—	21.2	62,518
大豊工業	—	25.6	38,067
ジェイテクト	2.9	—	—
T H K	—	32.1	138,190
マキタ	4.3	—	—
日立造船	389.8	—	—
電気機器 (13.7%)			
イビデン	11.3	73.5	121,716
ブラザー工業	83.8	83.8	212,768
日立製作所	846	912	738,264
東芝	83	—	—
三菱電機	192.4	—	—
デンヨー	—	3	5,352
マブチモーター	30.8	—	—
日本電産	0.6	—	—
東光高岳	5.4	—	—
ヤーマン	—	13.4	22,083
日新電機	6	43.9	47,719
オムロン	15.6	—	—
メルコホールディングス	7.7	—	—
日本電気	77	53.5	167,455
富士通	251	360	234,036
沖電気工業	—	70.6	100,605
アイホン	—	6.9	11,723
エレコム	0.9	0.4	904
パナソニック	56.1	240.3	378,832
ソニー	49.3	138.4	715,943
T D K	48.1	—	—
アルプス電気	—	33	90,882
ローランド ディー・ジー・	10.1	—	—
日本航空電子工業	—	4	6,280
スミダコーポレーション	33.4	—	—
本多通信工業	—	4.3	5,035
アズビル	8	—	—
堀場製作所	—	36.1	270,028
キーエンス	4.9	5.9	374,473
コーセル	—	81	127,251
スタンレー電気	—	32.7	133,416
ウシオ電機	—	65	92,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
遠藤照明	—	39.1	41,446
ファナック	7.4	16.4	442,800
大真空	14.9	—	—
ローム	20.5	—	—
三井ハイテック	27	—	—
京セラ	53.8	20.1	120,439
太陽誘電	—	51.7	93,060
村田製作所	4.2	0.1	1,492
ユースン	63.9	9.3	6,686
K O A	7.5	—	—
小糸製作所	14	0.3	2,214
S C R E E Nホールディングス	13.8	—	—
キャノン	7.2	199	786,846
リコー	—	16.6	18,409
東京エレクトロン	19.7	14.9	298,894
輸送用機器 (9.7%)			
トヨタ紡織	124.5	—	—
ユニプレス	57.1	57.6	146,304
豊田自動織機	5	—	—
デンソー	111.2	24	148,848
東海理化電機製作所	60.5	—	—
日産自動車	276.7	—	—
いすゞ自動車	—	55.5	94,599
トヨタ自動車	167.5	163.3	1,166,288
三菱自動車工業	135.5	76.9	62,289
ティラド	—	1.6	5,808
タチエス	—	3.2	5,798
N O K	—	19	42,750
プレス工業	—	15	9,570
ケーシン	13.9	—	—
河西工業	28.2	5	7,070
マツダ	149	175.1	258,447
本田技研工業	194.8	178.4	666,145
スズキ	65.7	98	583,492
S U B A R U	55.7	42.8	158,317
ヤマハ発動機	7.2	111	376,845
ショーワ	—	4.7	6,749
エクセディ	—	9.1	30,030
豊田合成	—	8.6	21,113

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
愛三工業	14	—	—
テイ・エス テック	—	53.9	218,025
精密機器 (2.1%)			
島津製作所	8.4	—	—
愛知時計電機	—	5.9	25,222
東京精密	—	9.1	39,721
ニコン	93.5	4.3	9,055
H O Y A	37.8	117.4	636,425
シチズン時計	—	172.6	141,359
その他製品 (2.2%)			
ダンロップスポーツ	7.7	—	—
バンダイナムコホールディングス	75.4	—	—
トッパン・フォームズ	34.2	—	—
大建工業	10.9	2.3	5,754
凸版印刷	39	—	—
大日本印刷	169	71.4	156,437
図書印刷	23	—	—
共同印刷	3	—	—
小松ウオール工業	—	10.5	25,536
リンテック	4.7	16.7	50,267
任天堂	11.9	14.5	664,680
グローブライド	—	8.5	18,708
電気・ガス業 (1.8%)			
東京電力ホールディングス	364.7	527.1	204,514
中部電力	229.1	—	—
関西電力	—	169.3	204,091
東北電力	146.8	—	—
四国電力	69.6	109.6	124,615
電源開発	—	65.1	176,030
大阪瓦斯	363	—	—
北海道瓦斯	—	49	14,259
静岡ガス	—	9	7,749
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	443	—	—
相鉄ホールディングス	2	—	—
東日本旅客鉄道	21	67	669,330
西日本旅客鉄道	4.4	59.1	448,687
東海旅客鉄道	36.8	—	—
ハマキョウレックス	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
近鉄グループホールディングス	—	6.3	25,735
名古屋鉄道	5	80.1	216,350
丸全昭和運輸	3	93	46,500
センコーグループホールディングス	73.2	96.5	66,392
セイノーホールディングス	15.7	—	—
九州旅客鉄道	—	16.3	53,545
空運業 (0.1%)			
日本航空	—	13.1	51,404
ANAホールディングス	3	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
日新	5	1	2,704
住友倉庫	50	167	118,737
安田倉庫	18.4	—	—
上組	—	0.7	1,632
情報・通信業 (7.0%)			
T I S	—	20	74,600
グリー	14	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	16.7	36,038
ヒト・コミュニケーションズ	—	4.1	7,535
ブレインパッド	—	3.8	8,170
エイチーム	—	3.9	9,278
ハーツユナイテッドグループ	—	4.8	7,051
ティーガイア	—	38.8	107,165
アカツキ	—	9.5	52,060
フジ・メディア・ホールディングス	76.5	—	—
オービック	—	9.7	80,704
ヤフー	—	22.8	11,559
日本オラクル	3.2	17.8	148,452
電通国際情報サービス	19.4	—	—
アルゴグラフィックス	3.1	—	—
エイベックス	1.3	—	—
兼松エレクトロニクス	1.9	8.6	24,432
東京放送ホールディングス	17.1	—	—
日本テレビホールディングス	5.1	—	—
朝日放送	17.9	—	—
テレビ朝日ホールディングス	0.9	—	—
テレビ東京ホールディングス	1.3	—	—
日本BS放送	—	0.1	129
日本電信電話	209	204.8	953,344

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	249	190.6	496,798
NTTドコモ	103.5	100.8	266,565
東宝	94.2	—	—
東映	13	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	70.9	304,515
ジャステック	—	28.4	34,023
アイネス	9.5	—	—
富士ソフト	3.9	—	—
NSD	31.4	12.1	25,071
福井コンピュータホールディングス	—	1.6	3,782
ソフトバンクグループ	37.2	25.6	224,998
卸売業 (3.3%)			
あらた	4.4	—	—
ダイワボウホールディングス	89	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	3	2,955
スターティア	—	13.1	12,576
小野建	—	20.6	39,057
佐島電機	5.7	—	—
伯東	—	6.3	9,336
三菱食品	—	17.5	53,725
黒田電気	11	—	—
丸文	—	3.2	3,100
日本エム・ディ・エム	12.1	—	—
伊藤忠商事	155.4	153	305,158
長瀬産業	—	26.5	47,567
豊田通商	50.8	—	—
日本紙パルプ商事	86	—	—
日立ハイテクノロジーズ	32.4	—	—
カメイ	—	3.3	5,167
山善	—	36.1	41,226
住友商事	352.8	111.2	197,491
内田洋行	13.2	—	—
三菱商事	151.8	88.4	261,708
第一実業	34	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	3.7	—	—
西華産業	43	—	—
菱洋エレクトロ	6.7	—	—
ユアサ商事	21.5	2	7,050
阪和興業	47	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
菱電商事	11	5.4	9,714
ニチモウ	—	3.5	6,132
三愛石油	—	0.5	728
ワキタ	50	17.8	21,395
ミツウロコグループホールディングス	10.7	—	—
シナネンホールディングス	—	0.8	2,088
伊藤忠エネクス	21.4	50.6	49,841
新光商事	18.7	—	—
加賀電子	1.9	6.5	17,075
立花エレテック	—	19.8	42,926
ヤマタネ	26.1	—	—
オートボックスセブン	—	8.2	16,695
モリト	47	12.2	11,089
加藤産業	12.5	—	—
イノテック	67.9	—	—
イエローハット	—	3.8	12,160
杉本商事	—	5.4	9,601
因幡電機産業	—	11.9	57,120
ミスミグループ本社	—	40.5	117,936
ジェコス	—	6.9	8,142
小売業 (3.7%)			
カワチ薬品	3.7	14.4	35,740
ゲオホールディングス	—	33.6	66,393
エディオン	17.2	5.5	7,199
サーラコーポレーション	27.8	—	—
DCMホールディングス	—	57.2	60,002
Monotaro	—	17.8	62,300
DDホールディングス	20.4	—	—
ドトール・日レスホールディングス	—	0.7	1,751
マツモトキヨシホールディングス	—	4.4	18,876
スタートトゥデイ	14.6	—	—
チムニー	—	0.5	1,412
日本調剤	—	4.6	15,686
セブン&アイ・ホールディングス	81.7	155.8	690,505
ツルハホールディングス	11.8	—	—
ノジマ	6.4	0.6	1,495
良品計画	—	1.1	38,005
G-7ホールディングス	—	0.9	2,099
コーナン商事	29.9	23.6	58,174

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西松屋チェーン	7.2	—	—
サイゼリヤ	11.1	—	—
京都きもの友禅	9.7	—	—
しまむら	20	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.5	21.5	44,913
フジ	—	3.2	6,979
ゼビオホールディングス	19.2	—	—
ケーズホールディングス	—	62.5	187,812
日産東京販売ホールディングス	0.2	—	—
アインホールディングス	—	14.1	92,637
ヤマダ電機	67.3	—	—
アークランドサカモト	—	16.9	29,828
ニトリホールディングス	2.5	—	—
松屋フーズ	0.4	—	—
ファーストリテイリング	1.9	—	—
サンドラッグ	—	18	86,040
やまや	—	1.8	5,167
銀行業 (7.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	199.9	—	—
富山第一銀行	39.7	15.7	7,740
コンコルディア・フィナンシャルグループ	40.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	58	75,226
あおぞら銀行	—	9.2	39,928
三菱UFJフィナンシャル・グループ	803.6	704	544,121
りそなホールディングス	543.9	903.6	558,876
三井住友フィナンシャルグループ	158.7	214.4	1,013,897
武蔵野銀行	3.2	10.8	37,260
千葉興業銀行	100.1	96.4	45,790
筑波銀行	1.2	94.5	32,791
みちのく銀行	139	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	156	87,204
スルガ銀行	—	7.6	14,926
八十二銀行	—	29.9	18,597
大垣共立銀行	138	—	—
福井銀行	32	—	—
滋賀銀行	131	—	—
南都銀行	—	31.8	93,746
三重銀行	3.7	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	63.6	77.7	118,958

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
広島銀行	18	—	—
山陰合同銀行	73.2	—	—
百十四銀行	21	—	—
四国銀行	7	—	—
宮崎銀行	161	—	—
十八銀行	90	—	—
セブン銀行	239.2	95.7	35,600
みずほフィナンシャルグループ	4,288.3	110.5	21,691
山口フィナンシャルグループ	—	222	279,054
第三銀行	—	16.1	26,275
愛媛銀行	8.9	—	—
京葉銀行	24	—	—
関西アーバン銀行	44.8	52	75,816
東和銀行	110	—	—
トモニホールディングス	—	69.4	32,548
フィデアホールディングス	—	8.6	1,642
池田泉州ホールディングス	260.6	27.5	11,220
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	2.2	—	—
大和証券グループ本社	692	267	188,341
野村ホールディングス	2.7	—	—
岡三証券グループ	34	—	—
いちよし証券	36.7	—	—
極東証券	—	34.3	51,244
岩井コスモホールディングス	8.3	11.3	14,723
保険業 (2.1%)			
SOMPOホールディングス	91.8	75.9	305,801
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	161.3	166.2	555,440
東京海上ホールディングス	69.9	—	—
その他金融業 (1.4%)			
クレディセゾン	—	15	26,580
芙蓉総合リース	1.9	—	—
東京センチュリー	12.6	—	—
日立キャピタル	—	35.7	98,924
オリックス	263.1	256.3	472,489
不動産業 (1.7%)			
三栄建築設計	—	19.3	39,082
サムティ	13.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレサンスコーポレーション	—	19.9	31,720
オープンハウス	0.2	2.4	14,808
飯田グループホールディングス	100.1	—	—
ファーストブラザーズ	—	0.9	1,266
東京建物	16.5	—	—
京阪神ビルディング	35	—	—
レオパレス 2 1	269.1	421.2	341,172
明和地所	—	57.8	44,679
ゴールドクレスト	0.1	—	—
日本エスリード	17.2	30.4	63,232
日神不動産	—	51.3	39,552
サンヨーハウジング名古屋	—	12.2	14,701
エフ・ジェー・ネクスト	51.7	—	—
日本空港ビルデング	—	23.5	91,650
サービス業 (3.3%)			
L I F U L L	—	27.2	26,220
ジェイエイシーリクルートメント	9.6	—	—
日本M&Aセンター	—	40.6	256,592
トラスト・テック	—	9.2	26,680
スタジオアリス	8.9	1.4	3,698
総合警備保障	4.2	—	—
オプトホールディング	4.4	—	—
キャリアデザインセンター	—	8.9	18,396
ディー・エヌ・エー	15.9	24	44,040
バリューコマース	—	7.6	9,667
みらかホールディングス	20.9	—	—
ダスキン	19.6	—	—
ラウンドワン	16.2	—	—
ビー・エム・エル	1.6	—	—
楽天	66.3	153.9	141,588
フルキャストホールディングス	—	3	7,278
デザインワン・ジャパン	1.8	—	—
キャリアリンク	5.5	—	—
アサンテ	—	17.1	31,224
アビスト	0.3	11.5	55,545
リクルートホールディングス	—	15.6	39,546
日本郵政	290.6	395.4	515,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インソース	—	3.8	12,996
建設技術研究所	8.9	3.1	4,082
燦ホールディングス	—	5.1	13,515
スバル興業	22	6.8	42,976
カナモト	—	2.7	8,667
西尾レントオール	—	12.8	49,344
乃村工藝社	0.1	—	—
セコム	—	3.1	23,643
メイテック	7.9	1.9	11,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサツー ディ・ケイ	17.1	—	—
応用地質	18.4	—	—
ベネッセホールディングス	5.9	2.7	10,206
合 計	株 数 ・ 金 額	29,178	20,147
	銘柄数<比率>	392	359
			41,247,786
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X 先物	百万円 百万円
			739 —

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
株式	千円 %
	41,247,786 96.5
コール・ローン等、その他	1,491,915 3.5
投資信託財産総額	42,739,701 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,739,701,661
コール・ローン等	1,347,878,711
株式(評価額)	41,247,786,000
未収配当金	66,201,950
差入委託証拠金	77,835,000
(B) 負債	418,656,884
未払金	38,513,220
未払解約金	380,142,440
未払利息	1,224
(C) 純資産総額(A－B)	42,321,044,777
元本	32,536,520,889
次期繰越損益金	9,784,523,888
(D) 受益権総口数	32,536,520,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,007円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,849,521,780円、期中追加設定元本額は4,549,556,285円、期中一部解約元本額は6,862,557,176円です。

(注) 2018年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)

31,452,675,579円

・ 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)

1,083,845,310円

(注) 1口当たり純資産額は1.3007円です。

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	892,632,593
受取配当金	892,900,002
受取利息	3,341
その他収益金	314,048
支払利息	△ 584,798
(B) 有価証券売買損益	3,281,477,158
売買益	8,322,906,257
売買損	△5,041,429,099
(C) 先物取引等取引損益	245,952,940
取引益	298,223,900
取引損	△ 52,270,960
(D) 保管費用等	△ 620,041
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,419,442,650
(F) 前期繰越損益金	5,888,193,529
(G) 追加信託差損益金	1,347,391,001
(H) 解約差損益金	△1,870,503,292
(I) 計(E+F+G+H)	9,784,523,888
次期繰越損益金(I)	9,784,523,888

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年2月16日から2018年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2016年3月18日から2026年6月29日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型株式 マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	中小型株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第3期 (決算日 2018年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
設定日 (2016年3月18日)	円 10,000	円 —	% —	1,345.05	% —	108.40	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2016年6月29日)	10,406	0	4.1	1,247.69	△7.2	108.54	0.1	94.6	—	15
第2期 (2017年6月29日)	11,677	0	12.2	1,624.07	30.2	144.98	33.6	91.6	—	14
第3期 (2018年6月29日)	14,815	0	26.9	1,730.89	6.6	171.10	18.0	96.0	—	7

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首)	円	%		%		%	%	%
2017年 6月29日	11,677	—	1,624.07	—	144.98	—	91.6	—
6月末	11,632	△0.4	1,611.90	△0.7	145.12	0.1	91.6	—
7月末	11,826	1.3	1,618.61	△0.3	149.80	3.3	92.4	—
8月末	12,147	4.0	1,617.41	△0.4	154.41	6.5	92.8	—
9月末	12,612	8.0	1,674.75	3.1	160.45	10.7	92.6	2.0
10月末	13,122	12.4	1,765.96	8.7	164.75	13.6	94.3	—
11月末	13,387	14.6	1,792.08	10.3	172.23	18.8	94.6	—
12月末	13,887	18.9	1,817.56	11.9	175.21	20.9	94.2	—
2018年 1月末	14,551	24.6	1,836.71	13.1	187.80	29.5	94.8	—
2月末	14,432	23.6	1,768.24	8.9	182.26	25.7	95.6	—
3月末	14,349	22.9	1,716.30	5.7	176.94	22.0	92.8	1.4
4月末	14,227	21.8	1,777.23	9.4	173.75	19.8	94.8	0.7
5月末	14,678	25.7	1,747.45	7.6	175.98	21.4	93.9	0.7
(当 期 末)								
2018年 6月29日	14,815	26.9	1,730.89	6.6	171.10	18.0	96.0	—

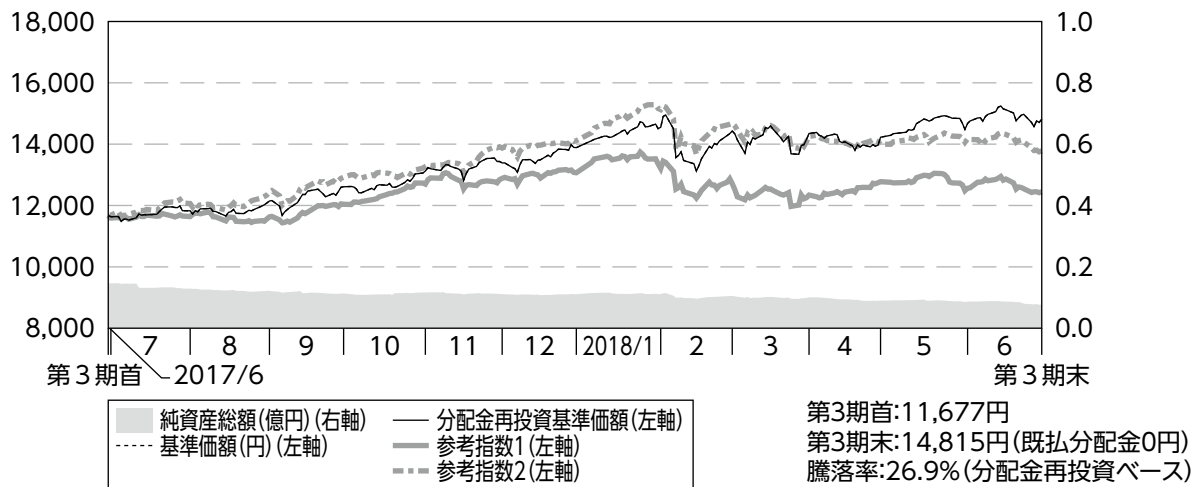
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX (東証株価指数) です。
TOPIX (東証株価指数) とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

参考指数2は、JASDAQ INDEXです。
JASDAQ INDEXとは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出しているJASDAQ上場銘柄全体の動向を表すための指数です。同指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

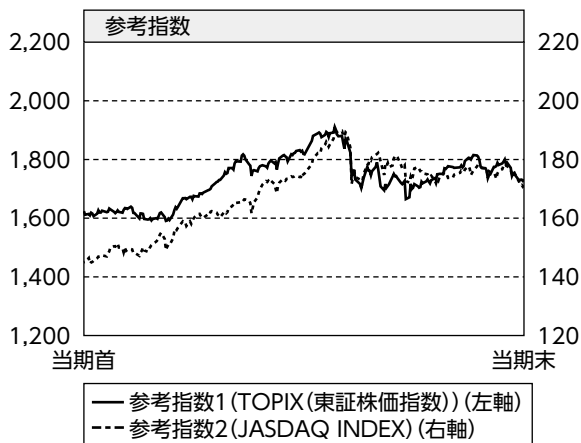
基準価額の主な変動要因

世界的な株高や企業業績の改善期待を背景に、株式市場は期初から2018年の年明けまで上昇しました。しかし、1月後半から円高・米ドル安を背景に下落に転じ、世界的な株安もあり急落しました。4月に入り回復に転じましたが、米中貿易摩擦懸念などから上値が重くなりました。

2017年の秋から市場の関心がバリュー(株価の割安度)よりもグロース(利益成長)に集まり、外部環境の不透明感に左右されず独自のビジネスモデルで利益成長する企業や新たな分野での成長可能性を追求する新規公開銘柄などが注目されました。その結果、中小型成長株を重点的に組み入れている当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、ソフトウェアの品質保証事業が好調なSHIFTや半導体工場で使われる薬液や特殊ガス等の供給に携わるジャパンマテリアルなどがプラスに寄与しました。一方で、バイオ関連のそーせいグループや半導体製造装置向け部品などを製造するCKDなどがマイナスに影響しました。

投資環境



世界的な株高や企業業績の改善期待を背景に、TOPIX（東証株価指数）は期初から2018年の年明けまで上昇しました。しかし、1月後半から円高・米ドル安が進むと下落に転じ、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを急ぐとの見方も加わり、世界的な株安からTOPIX（東証株価指数）は下落しました。

4月に入り、海外投資家が買い越しに転じたことから回復に転じましたが、米中貿易摩擦懸念などから上値が重くなりました。

JASDAQ INDEXも期初から2018年2月まではTOPIX（東証株価指数）と似た動きとなりましたが、外部環境の影響を受けにくい内需関連銘柄が多いことから3月以降は底堅く、年間ではTOPIX（東証株価指数）よりも優位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「中小型株式 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

具体的には、電気自動車向けにパワー半導体の成長が期待される富士電機、電子部品などに使われるファインセラミック製品において高いシェアを持つMARUWA、ウォーターサーバーや電力など継続課金できる商品の販売が好調な光通信などを購入しました。また、新規公開株にも積極的に投資を行いました。

一方で、利益成長が想定を下回ったあい ホールディングスやニチハ、好業績が株価に織り込まれつつあると判断したヤマシンフィルタやペプチドリームなどを売却しました。

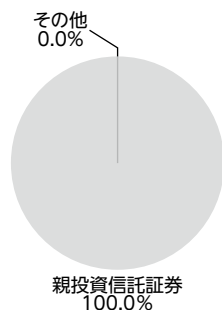
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

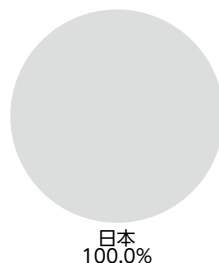
	当期末
	2018年6月29日
中小型株式 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

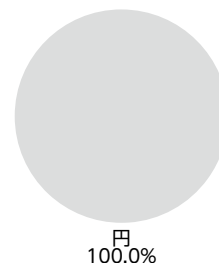
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

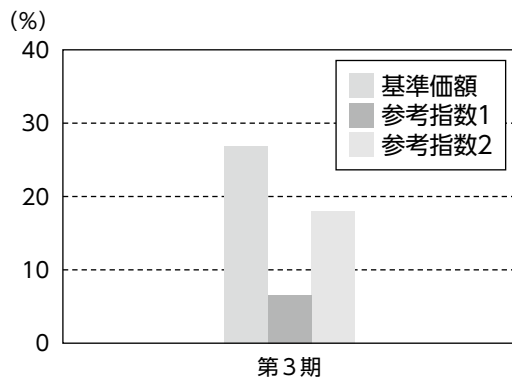


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第3期
		2017年6月30日~2018年6月29日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,815

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、中小型株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年6月30日～2018年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.194%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,404円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	35	0.259	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(35)	(0.259)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	62	0.457	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株式 マザーファンド	千口 220	千円 820	千口 2,788	千円 10,514

株式売買比率

<親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
	中小型株式 マザーファンド
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,031,388千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,657,682千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.22

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.052869	百万円 0.052869	% 100.0	百万円 0.045477	百万円 0.045477	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4	0.981404	24.5	4	0.985091	24.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<中小型株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 9,064	百万円 9,064	% 100.0	百万円 7,885	百万円 7,885	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	408,721	92,152	22.5	409,524	92,573	22.6

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中 小 型 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,364	千口 1,796	千円 7,678

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、7,406,542千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中 小 型 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 7,678	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	213	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	7,891	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年6月29日現在
(A) 資 産	7,891,899円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,395
中小型株式 マザーファンド(評価額)	7,678,506
未 収 入 金	199,998
(B) 負 債	209,607
未 払 解 約 金	199,999
未 払 信 託 報 酬	9,401
そ の 他 未 払 費 用	207
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,682,292
元 本	5,185,314
次 期 繰 越 損 益 金	2,496,978
(D) 受 益 権 総 口 数	5,185,314口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,815円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年6月30日 至 2018年6月29日
(A) 配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,602,696
売 買 益	2,446,729
売 買 損	△844,033
(C) 信 託 報 酬 等	△21,376
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,581,318
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	687,646
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	228,014
(配 当 等 相 当 額)	(77,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(150,241)
(G) 計 (D+E+F)	2,496,978
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,496,978
追 加 信 託 差 損 益 金	228,014
(配 当 等 相 当 額)	(77,979)
(売 買 損 益 相 当 額)	(150,035)
分 配 準 備 積 立 金	2,268,964

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は12,576,399円、期中追加設定元本額は636,045円、期中一部解約元本額は8,027,130円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	58,111円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,523,207円
(C) 収益調整金額	228,014円
(D) 分配準備積立金額	687,646円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	2,496,978円
(F) 期末残存口数	5,185,314口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	4,815円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

中小型株式 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2018年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年9月22日から無期限です。
運用方針	わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第 6 期 (2014年6月30日)	円	%		%		%	%	%	百万円
	21,433	23.1	1,262.56	9.7	104.98	16.6	94.5	—	10,190
第 7 期 (2015年6月29日)	27,455	28.1	1,624.82	28.7	117.84	12.2	95.3	—	15,339
第 8 期 (2016年6月29日)	29,893	8.9	1,247.69	△23.2	108.54	△7.9	94.6	—	23,781
第 9 期 (2017年6月29日)	33,646	12.6	1,624.07	30.2	144.98	33.6	91.6	—	23,736
第10期 (2018年6月29日)	42,749	27.1	1,730.89	6.6	171.10	18.0	96.0	—	31,661

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2017年 6月29日	円	%		%		%	%	%
	33,646	—	1,624.07	—	144.98	—	91.6	—
6月末	33,515	△0.4	1,611.90	△0.7	145.12	0.1	91.6	—
7月末	34,079	1.3	1,618.61	△0.3	149.80	3.3	92.4	—
8月末	35,002	4.0	1,617.41	△0.4	154.41	6.5	92.9	—
9月末	36,313	7.9	1,674.75	3.1	160.45	10.7	92.6	2.0
10月末	37,794	12.3	1,765.96	8.7	164.75	13.6	94.4	—
11月末	38,553	14.6	1,792.08	10.3	172.23	18.8	94.7	—
12月末	39,989	18.9	1,817.56	11.9	175.21	20.9	94.3	—
2018年 1月末	41,918	24.6	1,836.71	13.1	187.80	29.5	94.9	—
2月末	41,635	23.7	1,768.24	8.9	182.26	25.7	95.6	—
3月末	41,413	23.1	1,716.30	5.7	176.94	22.0	92.8	1.4
4月末	41,047	22.0	1,777.23	9.4	173.75	19.8	93.8	0.7
5月末	42,359	25.9	1,747.45	7.6	175.98	21.4	93.9	0.7
(当 期 末) 2018年 6月29日	42,749	27.1	1,730.89	6.6	171.10	18.0	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX(東証株価指数)です。

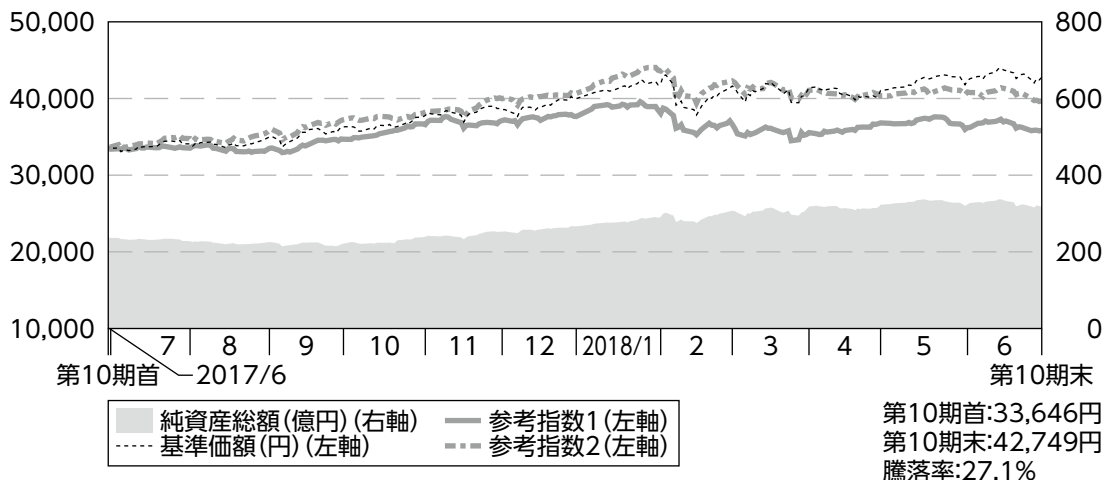
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

参考指数2は、JASDAQ INDEXです。

JASDAQ INDEXとは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出しているJASDAQ上場銘柄全体の動向を表すための指数です。同指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2017年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

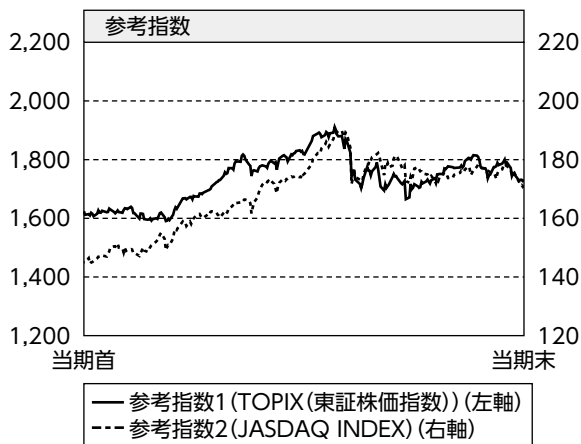
基準価額の主な変動要因

世界的な株高や企業業績の改善期待を背景に、株式市場は期初から2018年の年明けまで上昇しました。しかし、1月後半から円高・米ドル安を背景に下落に転じ、世界的な株安もあり急落しました。4月に入り回復に転じましたが、米中貿易摩擦懸念などから上値が重くなりました。

2017年の秋から市場の関心がバリュー(株価の割安度)よりもグロース(利益成長)に集まり、外部環境の不透明感に左右されず独自のビジネスモデルで利益成長する企業や新たな分野での成長可能性を追求する新規公開銘柄などが注目されました。その結果、中小型成長株を重点的に組み入れている当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、ソフトウェアの品質保証事業が好調なSHIFTや半導体工場で使われる薬液や特殊ガス等の供給に携わるジャパンマテリアルなどがプラスに寄与しました。一方で、バイオ関連のそーせいグループや半導体製造装置向け部品などを製造するCKDなどがマイナスに影響しました。

投資環境



世界的な株高や企業業績の改善期待を背景に、TOPIX（東証株価指数）は期初から2018年の年明けまで上昇しました。しかし、1月後半から円高・米ドル安が進むと下落に転じ、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを急ぐとの見方も加わり、世界的な株安からTOPIX（東証株価指数）は下落しました。

4月に入り、海外投資家が買い越しに転じたことから回復に転じましたが、米中貿易摩擦懸念などから上値が重くなりました。

JASDAQ INDEXも期初から2018年2月まではTOPIX（東証株価指数）と似た動きとなりましたが、外部環境の影響を受けにくい内需関連銘柄が多いことから3月以降は底堅く、年間ではTOPIX（東証株価指数）よりも優位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

具体的には、電気自動車向けにパワー半導体の成長が期待される富士電機、電子部品などに使われるファインセラミック製品において高いシェアを持つMARUWA、ウォーターサーバーや電力など継続課金できる商品の販売が好調な光通信などを購入しました。また、新規公開株にも積極的に投資を行いました。

一方で、利益成長が想定を下回ったあい ホールディングスやニチハ、好業績が株価に織り込まれつつあると判断したヤマシンフィルタやペプチドリームなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

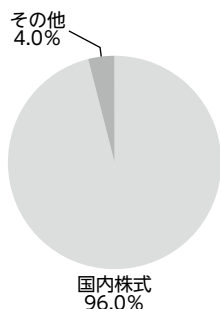
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	富士電機	日本	3.0%
2	MARUWA	日本	2.9%
3	PALTAC	日本	2.6%
4	シュッピン	日本	2.5%
5	ダイセキ	日本	2.4%
6	ネットワンシステムズ	日本	2.4%

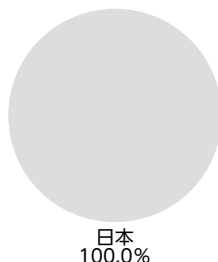
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	サイバーエージェント	日本	2.3%
8	光通信	日本	2.3%
9	九電工	日本	2.2%
10	ベクトル	日本	2.1%
組入銘柄数		73	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

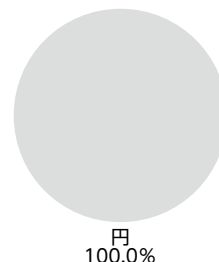
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

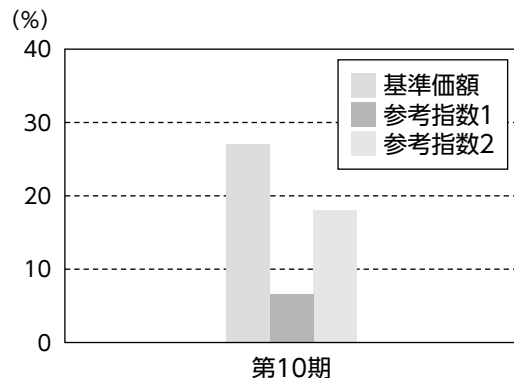


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年6月30日~2018年6月29日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	105円 (105) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.272% (0.272) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	105	0.272	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(38,634円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 12,939 (1,356)	千円 29,910,533 (-)	千株 10,585	千円 27,120,855

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,652	百万円 1,690	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,031,388千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,657,682千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.22

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 9,064	百万円 9,064	% 100.0	百万円 7,885	百万円 7,885	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	408,721	92,152	22.5	409,524	92,573	22.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(ー%)			
サカタのタネ	150	ー	ー
建設業(2.3%)			
九電工	ー	129.8	694,430
食料品(1.4%)			
寿スビリッツ	91	ー	ー
カルビー	50	ー	ー
アリアケジャパン	ー	44.3	422,622
化学(7.2%)			
大倉工業	251	ー	ー
トリケミカル研究所	152	95.5	421,155
日本ペイントホールディングス	20	ー	ー
日本特殊塗料	ー	193	453,357
太陽ホールディングス	98.7	ー	ー
ファンケル	ー	85.2	472,860
メック	ー	178	373,978
エフピコ	ー	77.6	474,912
医薬品(0.5%)			
JCRファーマ	30	ー	ー
そーせいグループ	11	ー	ー
ペプチドリーム	159.6	34.4	158,584
ガラス・土石製品(3.1%)			
MARUWA	ー	105	932,400
フジミインコーポレーテッド	165	ー	ー
ニチハ	158	ー	ー
金属製品(1.6%)			
RS Technologies	ー	84	479,640
機械(5.7%)			
日特エンジニアリング	74	129.7	376,130
ヤマシンフィルタ	150	ー	ー
三井海洋開発	ー	186	571,020
ハーモニック・ドライブ・システムズ	67	ー	ー
CKD	ー	220.9	402,479
竹内製作所	ー	166	387,112
スター精密	230	ー	ー
電気機器(11.7%)			
ミネベアミツミ	275	ー	ー
富士電機	ー	1,120	945,280
ヤーマン	24	ー	ー
第一精工	80	157.2	282,488
ワコム	ー	500	315,000

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
EIZO	ー	77	370,755
アンリツ	ー	426	647,946
富士通ゼネラル	200	ー	ー
santec	ー	83.3	61,308
精工技研	30	ー	ー
イリソ電子工業	65	69.9	467,631
レーザータック	180	ー	ー
日本セラミック	50	70	202,090
山一電機	110	ー	ー
SCREENホールディングス	ー	32.5	253,500
輸送用機器(ー%)			
日本精機	70	ー	ー
精密機器(1.6%)			
ナカニシ	16	88.5	222,577
トプコン	202	ー	ー
ノーリツ鋼機	ー	145	276,515
その他製品(1.7%)			
前田工織	35	ー	ー
フルヤ金属	ー	58	227,940
SHOEI	110	75	293,625
パイロットコーポレーション	27	ー	ー
ヤマハ	136	ー	ー
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
トランコム	ー	10.3	78,383
情報・通信業(16.8%)			
デジタルアーツ	65	ー	ー
夢の街創造委員会	118	102.8	236,954
コーエーテクモホールディングス	111	ー	ー
ファインデックス	10	ー	ー
ネクソン	ー	143.8	231,374
アイスタイル	388.8	ー	ー
エニグモ	90	ー	ー
SHIFT	110.6	95.4	469,368
GMOペイメントゲートウェイ	55	25	319,500
フリービット	ー	165	193,545
ラック	ー	163	280,197
マクロミル	ー	197	536,825
マネーフォワード	ー	88.5	484,980
アズジェント	56	ー	ー
メルカリ	ー	53.8	243,983
東計電算	ー	42.3	128,592

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ネットワンシステムズ	—	394.1	750,760
光通信	—	37	720,390
ゼンリン	—	190.3	510,384
卸売業(7.6%)			
あい ホールディングス	231	—	—
マクニカ・富士エレクトロニクス	—	210	390,810
日本ライフライン	80	191.8	522,079
シークス	120	140.7	341,760
阪和興業	260	—	—
正栄食品工業	—	57	222,015
PALTAC	30	130.9	835,142
小売業(12.9%)			
スタートトゥデイ	202	135.4	543,631
物語コーポレーション	—	31	349,990
シュッピン	215	469.3	795,932
ネクステージ	—	353.8	447,203
クスリのアオキホールディングス	92	66.1	487,157
ほぼ日	21.5	25.5	155,295
ドンキホーテホールディングス	—	106.7	567,644
日本瓦斯	52	90.6	585,276
銀行業(—%)			
セブン銀行	660	—	—
保険業(1.8%)			
アニコム ホールディングス	173	131.8	549,606
その他金融業(1.1%)			
アルヒ	—	40	92,720
アイフル	—	720	249,120
不動産業(1.6%)			
サンフロンティア不動産	—	360	471,960
サービス業(21.1%)			
日本M&Aセンター	60	—	—
FRONTEO	—	135	152,010
リンクアンドモチベーション	—	419.5	560,032
ベネフィット・ワン	40	—	—
エムスリー	128.1	58.8	259,602
ディー・エヌ・エー	120	—	—
手間いらず	—	77.1	189,974
シーティーエス	—	400	490,800
サイバーエージェント	190	108.2	720,612
エン・ジャパン	65	—	—
弁護士ドットコム	100	—	—
ジャパンマテリアル	238	295	505,630
ベクトル	394	288.9	662,158
フリースタイル・ホールディングス	65	—	—
エラン	55	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ロゼッタ	—	100	177,500
LITALICO	145	210.3	423,754
エボラブルアジア	137	235	623,690
アトラエ	—	77.7	187,023
リファインパース	—	62	176,328
東祥	59.5	127.9	541,017
東京都競馬	33	—	—
カナモト	130	—	—
ダイセキ	150	231.6	753,858
合 計	株 数・金 額	8,717	12,427
銘柄数<比率>	70	73	30,403,905
			<96.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	30,403,905	91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,666,956	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,070,861	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年6月29日現在
(A) 資 産	33,070,861,338円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,136,539,339
株 式(評価額)	30,403,905,800
未 収 入 金	504,751,224
未 収 配 当 金	25,664,975
(B) 負 債	1,408,911,771
未 払 金	716,874,462
未 払 解 約 金	692,022,033
未 払 利 息	2,595
そ の 他 未 払 費 用	12,681
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,661,949,567
元 本	7,406,542,671
次 期 繰 越 損 益 金	24,255,406,896
(D) 受 益 権 総 口 数	7,406,542,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,749円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年6月30日 至 2018年6月29日
(A) 配 当 等 収 益	251,131,439円
受 取 配 当 金	252,323,625
受 取 利 息	1,650
そ の 他 収 益 金	10,188
支 払 利 息	△1,204,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,873,508,848
売 買 益 損	8,584,223,314
売 買 損	△2,710,714,466
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	37,799,320
取 引 益 損	38,895,920
取 引 損	△1,096,600
(D) そ の 他 費 用	△45,252
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	6,162,394,355
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,681,863,122
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,401,557,719
(H) 解 約 差 損 益 金	△6,990,408,300
(I) 計 (E+F+G+H)	24,255,406,896
次 期 繰 越 損 益 金(I)	24,255,406,896

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,054,978,402円、期中追加設定元本額は2,836,935,147円、期中一部解約元本額は2,485,370,878円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

中小型株式オープン	4,389,000,062円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	2,609,164,290円
中小型株式オープン(SMA専用)	250,903,029円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	155,679,106円
FOFs用 中小型株式ファンドS(適格機関投資家専用)	1,796,184円

お知らせ

該当事項はありません。

■FOFs 用 国内株式インデックス・ファンド S（適格機関投資家専用）

●ファンドの概要

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用方針	国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、東京証券取引所市場第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

●損益の状況

第 1 期決算を迎えていないため、記載すべき内容はありません。

●組入資産の明細

第 1 期決算を迎えていないため、記載すべき内容はありません。

■国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）

●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、アクティブバリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資を行ない、長期的な観点からわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

●損益の状況

第1期決算を迎えていないため、記載すべき内容はありません。

●組入資産の明細

第1期決算を迎えていないため、記載すべき内容はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2015年5月20日から2025年5月29日までです。	
運 用 方 針	日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 外国株式 インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	外国株式 インデックス マザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 外国株式 インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	外国株式 インデックス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 外国株式インデックス・ ファンドS(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第3期 (決算日 2018年5月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 比	株 式 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落率		期 中 騰 落率					
設定日 (2015年5月20日)	円	円	%	10,000	%	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	0.5
第1期 (2016年5月30日)	8,740	0	△12.6	8,494	△15.1	91.4	5.9	2.6	2.6	3,406
第2期 (2017年5月29日)	10,250	0	17.3	9,816	15.6	95.1	2.5	2.5	2.5	4,924
第3期 (2018年5月29日)	11,269	0	9.9	10,601	8.0	92.8	4.9	2.2	2.2	4,167

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 比	式 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率				
(当 期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2017年 5月29日	10,250	—	9,816	—	95.1	2.5	2.5	2.5
5月末	10,199	△0.5	9,776	△0.4	94.9	2.7	2.5	2.5
6月末	10,358	1.1	9,958	1.4	93.6	3.8	2.5	2.5
7月末	10,434	1.8	10,031	2.2	95.4	2.0	2.5	2.5
8月末	10,393	1.4	9,898	0.8	93.7	3.8	2.5	2.5
9月末	10,875	6.1	10,357	5.5	95.0	2.9	2.5	2.5
10月末	11,125	8.5	10,594	7.9	95.4	2.0	2.4	2.4
11月末	11,200	9.3	10,628	8.3	94.4	3.1	2.5	2.5
12月末	11,546	12.6	10,943	11.5	94.4	3.2	2.4	2.4
2018年 1月末	11,674	13.9	11,074	12.8	94.7	2.9	2.2	2.2
2月末	11,146	8.7	10,573	7.7	94.3	3.6	2.2	2.2
3月末	10,671	4.1	10,095	2.8	94.0	3.9	2.3	2.3
4月末	11,147	8.8	10,517	7.1	93.1	4.6	2.2	2.2
(当 期 末)								
2018年 5月29日	11,269	9.9	10,601	8.0	92.8	4.9	2.2	2.2

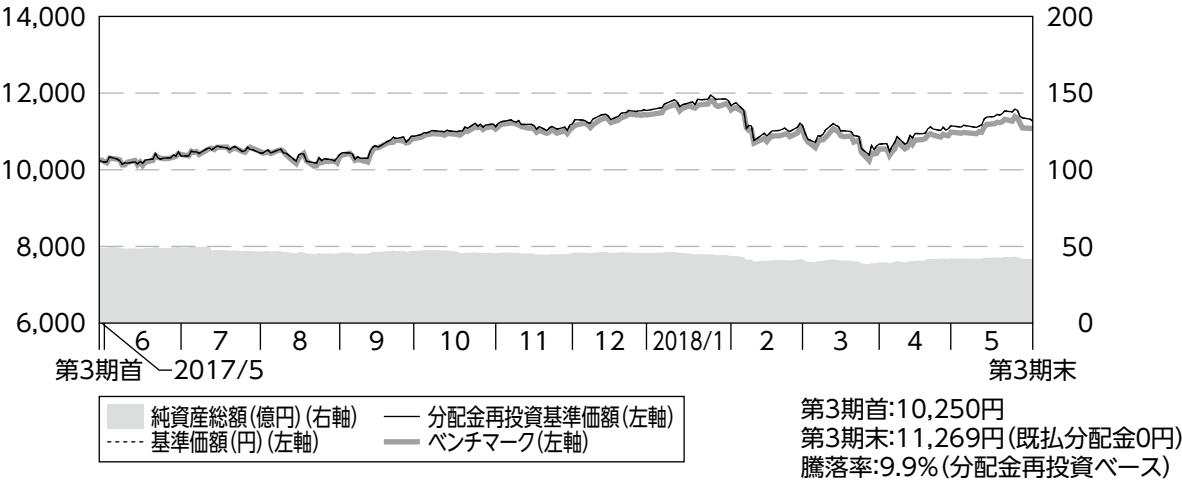
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス (円ベース) です。

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

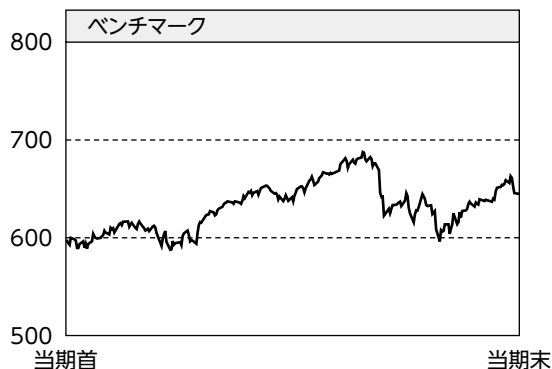


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年5月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



先進国株式市場は、物価の落ち着きを背景に米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、情報技術セクターを筆頭に幅広い業種で企業業績の改善基調が継続したことを受けて、期初から堅調に推移しました。その後も、世界景気に対する楽観的な見方や米国の税制改革への期待などから投資家のリスク選好が強まり、先進国株式市場は一段高となりました。2018年2月以降は、平均時給の高い伸びを受けた米国の長期金利上昇が嫌気されたことや、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどから一時大きく下落しましたが、期末にかけては、米中双方の歩み寄りから貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

「外国株式インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「外国株式インデックス マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、先物を含む外国株式を高位に組み入れ運用を行いました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

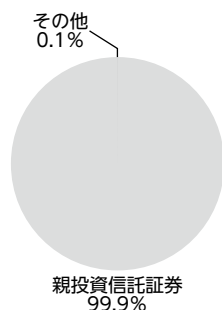
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

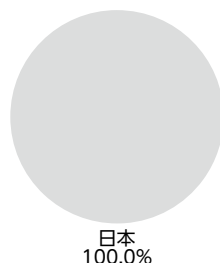
	当期末
	2018年5月29日
外国株式インデックス マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

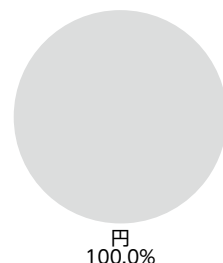
○資産別配分



○国別配分



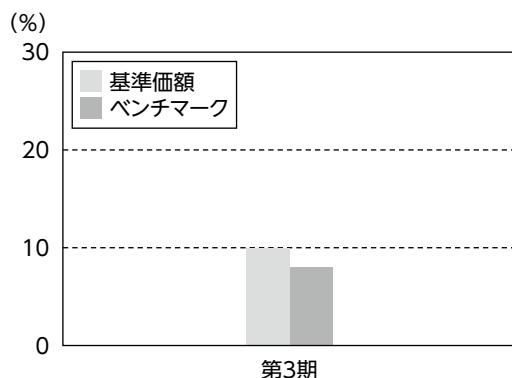
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

差異の主な要因は、プラスの影響としては配当要因^{※1}、マイナスの影響としては為替評価差要因^{※2}および信託報酬要因です。

※1 ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

※2 ファンドとベンチマークとで外貨建資産の評価に使用する為替レートが異なることによる差異要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第3期
		2017年5月30日～2018年5月29日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,928

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

外国株式インデックス マザーファンド受益証券への投資を通じてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年5月30日～2018年5月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.194%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,897円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.030)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	25	0.235	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国株式インデックス マザーファンド	千口 110,920	千円 261,740	千口 625,598	千円 1,495,812

株式売買比率

<親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
	外国株式インデックス マザーファンド
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,253,810千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	304,401,096千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.09

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 14	百万円 14	% 100.0	百万円 14	百万円 14	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,351	321	23.8	1,350	321	23.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<外国株式インデックス マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 34,815	百万円 23	% 0.1	百万円 36,370	百万円 21	% 0.1
金 銭 信 託	1,380	1,380	100.0	1,380	1,380	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	115,575	28,377	24.6	115,829	28,445	24.6

<平均保有割合 1.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国株式インデックス マザーファンド	2, 216, 163	1, 701, 485	4, 165, 405

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、137, 609, 237千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式インデックス マザーファンド	4, 165, 405	99. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6, 914	0. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 172, 319	100. 0

(注1) 外国株式インデックス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(336, 843, 824千円)の投資信託財産総額(337, 271, 874千円)に対する比率は99. 9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=109. 25円	1カナダドル=84. 23円	1ユーロ=126. 98円
1イギリスポンド=145. 42円	1スイスフラン=109. 99円	1スウェーデンクローナ=12. 37円
1ノルウェークローネ=13. 33円	1デンマーククローネ=17. 05円	1オーストラリアドル=82. 46円
1ニュージーランドドル=75. 89円	1香港ドル=13. 93円	1シンガポールドル=81. 37円
1イスラエルシェケル=30. 56円		

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年5月29日現在
(A) 資 産	4,172,319,523円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,255,487
外国株式インデックス マザーファンド(評価額)	4,165,405,996
未 収 入 金	658,040
(B) 負 債	4,820,266
未 払 解 約 金	579,999
未 払 信 託 報 酬	4,125,672
未 払 利 息	16
そ の 他 未 払 費 用	114,579
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,167,499,257
元 本	3,698,328,053
次 期 繰 越 損 益 金	469,171,204
(D) 受 益 権 総 口 数	3,698,328,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,269円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年5月30日 至 2018年5月29日
(A) 配 当 等 収 益	△3,256円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△3,259
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,824,430
売 買 益	465,487,882
売 買 損	△101,663,452
(C) 信 託 報 酬 等	△8,971,857
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	354,849,317
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	297,662,630
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△183,340,743
(配 当 等 相 当 額)	(60,103,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△243,443,875)
(G) 計 (D+E+F)	469,171,204
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	469,171,204
追 加 信 託 差 損 益 金	△183,340,743
(配 当 等 相 当 額)	(60,546,759)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△243,887,502)
分 配 準 備 積 立 金	652,511,947

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,804,833,278円、期中追加設定元本額は399,439,458円、期中一部解約元本額は1,505,944,683円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	82,237,246円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	272,612,071円
(C) 収益調整金額	60,546,759円
(D) 分配準備積立金額	297,662,630円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	713,058,706円
(F) 期末残存口数	3,698,328,053口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,928円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

外国株式インデックス マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2018年5月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2000年5月30日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	原則として、MSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率				
第14期(2014年5月29日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	16,956	17.3	488.37	14.4	94.0	4.0	2.1	168,036
第15期(2015年5月29日)	21,973	29.6	621.17	27.2	94.4	3.3	2.3	272,048
第16期(2016年5月30日)	18,911	△13.9	516.33	△16.9	91.4	5.9	2.6	266,540
第17期(2017年5月29日)	22,222	17.5	596.68	15.6	95.1	2.5	2.5	306,484
第18期(2018年5月29日)	24,481	10.2	644.41	8.0	92.8	4.9	2.2	336,874

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(当 期 首) 2017年 5月29日	円	%		%	%	%	%
	22,222	—	596.68	—	95.1	2.5	2.5
5月末	22,113	△0.5	594.25	△0.4	94.9	2.7	2.5
6月末	22,460	1.1	605.32	1.4	93.6	3.8	2.5
7月末	22,630	1.8	609.75	2.2	95.5	2.0	2.5
8月末	22,545	1.5	601.70	0.8	93.7	3.8	2.5
9月末	23,595	6.2	629.62	5.5	95.0	2.9	2.5
10月末	24,142	8.6	643.98	7.9	95.5	2.0	2.4
11月末	24,308	9.4	646.08	8.3	94.5	3.1	2.5
12月末	25,063	12.8	665.23	11.5	94.5	3.2	2.4
2018年 1月末	25,345	14.1	673.19	12.8	94.7	2.9	2.2
2月末	24,202	8.9	642.70	7.7	94.4	3.6	2.2
3月末	23,174	4.3	613.66	2.8	94.1	3.9	2.3
4月末	24,213	9.0	639.34	7.1	93.2	4.6	2.2
(当 期 末) 2018年 5月29日	24,481	10.2	644.41	8.0	92.8	4.9	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

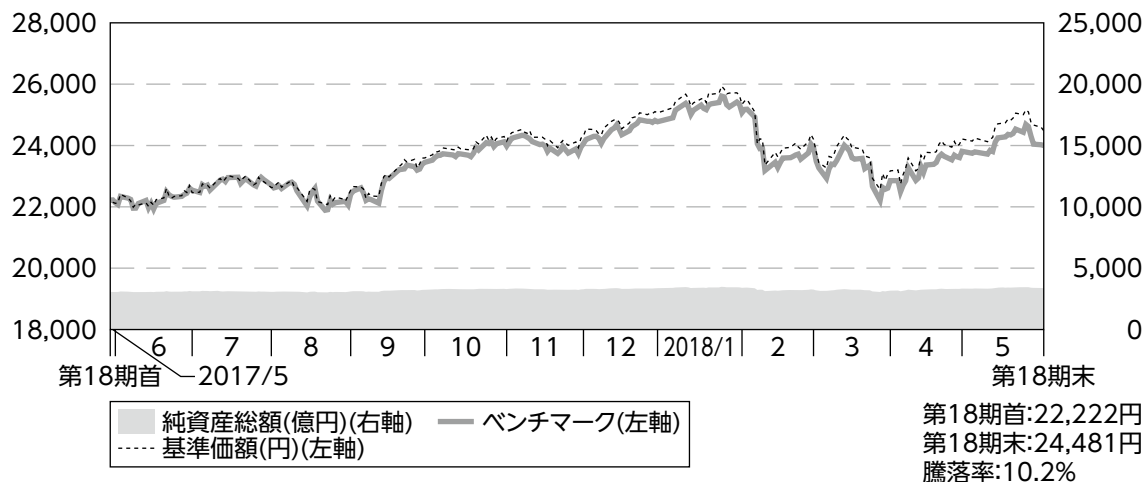
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)です。

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

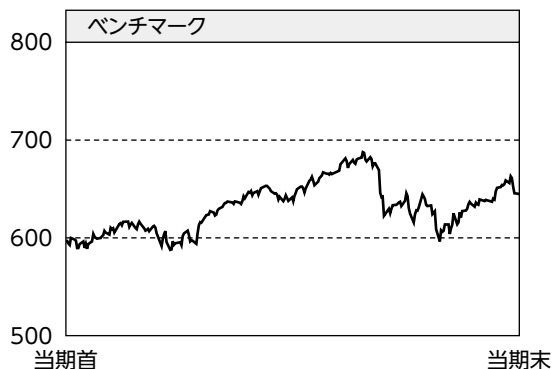


(注)ベンチマークは、2017年5月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



先進国株式市場は、物価の落ち着きを背景に米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、情報技術セクターを筆頭に幅広い業種で企業業績の改善基調が継続したことを受けて、期初から堅調に推移しました。その後も、世界景気に対する楽観的な見方や米国の税制改革への期待などから投資家のリスク選好が強まり、先進国株式市場は一段高となりました。2018年2月以降は、平均時給の高い伸びを受けた米国の長期金利上昇が嫌気されたことや、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどから一時大きく下落しましたが、期末にかけては、米中双方の歩み寄りから貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、先物を含む外国株式を高位に組み入れ運用を行いました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

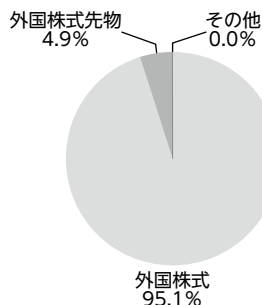
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	S&P 500 EMIN 1806	アメリカ	3.2%
2	APPLE INC	アメリカ	2.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.9%
4	AMAZON.COM	アメリカ	1.7%
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.1%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	1.0%

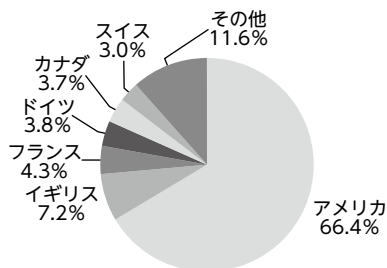
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	0.9%
8	EXXON MOBIL	アメリカ	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.8%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	0.8%
組入銘柄数			1,329

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

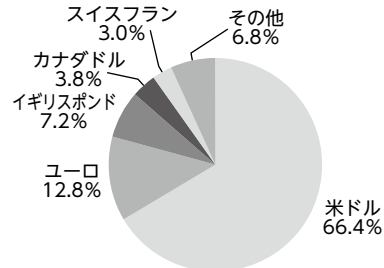
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

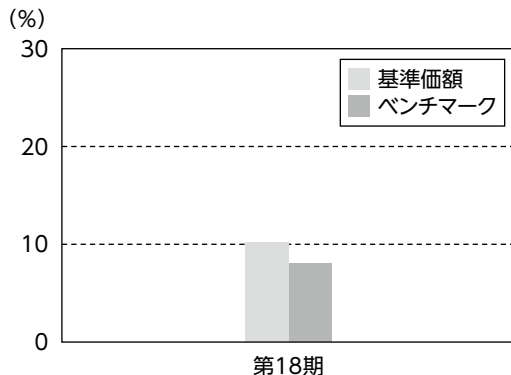


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.9%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

差異の主な要因は、プラスの影響としては配当要因^{※1}、マイナスの影響としては為替評価差要因^{※2}です。

※1 ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

※2 ファンドとベンチマークとで外貨建資産の評価に使用する為替レートが異なることによる差異要因です。

今後の運用方針

原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年5月30日～2018年5月29日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (0) (－) (－) (－) (0) (－) (0)	0.003% (0.001) (－) (－) (－) (0.000) (－) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	1 (1) (－) (－) (－) (－) (0)	0.002 (0.002) (－) (－) (－) (－) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (7) (－) (0)	0.032 (0.031) (－) (0.001)	(c) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	9	0.037	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(23,649円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 9,665 (3,853)	千米ドル 70,107 (17,441)	百株 16,221 (3,316)	千米ドル 89,507 (22,487)
	カ ナ ダ	1,733 (667)	千カナダドル 6,445 (3,164)	2,514 (1,018)	千カナダドル 5,885 (3,314)
	ド イ ツ	1,197 (142)	千ユーロ 6,094 (△305)	842 (ー)	千ユーロ 3,833 (274)
	イ タ リ ア	2,589 (37)	1,775 (2)	1,450	673
	フ ラ ン ス	1,324 (39)	6,037 (206)	554 (44)	3,167 (1,131)
	オ ラ ン ダ	612	1,990	1,331 (ー)	2,187 (2)
	ス ペ イ ン	2,717 (37,987)	1,824 (972)	15,817 (23,249)	2,405 (409)
	ベ ル ギ ー	60 (85)	381 (ー)	90	630
	オ ー ス ト リ ア	48	167	51	202
	ル ク セ ン ブ ル ク	30	68	ー	ー
	フ ィ ン ラ ン ド	106 (229)	210 (ー)	212	464
	ア イ ル ラ ン ド	71	293	11	87
	そ の 他	ー	ー	ー (170)	ー (633)
	イ ギ リ ス	15,943 (3,377)	千イギリスポンド 6,372 (3,185)	9,856 (3,902)	千イギリスポンド 6,451 (1,654)
	ス イ ス	1,117 (76)	千スイスフラン 4,222 (△467)	2,467	千スイスフラン 9,263
国	ス ウ ェ ー デ ン	599 (1,878)	千スウェーデンクローナ 5,737 (467)	1,388 (ー)	千スウェーデンクローナ 11,543 (467)
	ノ ル ウ ェ ー	283 (ー)	千ノルウェークローネ 2,685 (△309)	301	千ノルウェークローネ 3,361
	デ ン マ ー ク	262	千デンマーククローネ 8,123	893	千デンマーククローネ 8,588

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	1,980 (790)	千オーストラリアドル 3,613 (311)	2,956 (738)	千オーストラリアドル 3,279 (331)
	ニュージーランド	455 (140)	千ニュージーランドドル 599 (67)	589	千ニュージーランドドル 318
	香 港	4,073 (2,868)	千香港ドル 10,008 (3,968)	3,697 (ー)	千香港ドル 9,457 (3,968)
	シンガポール	1,379	千シンガポールドル 539	2,293	千シンガポールドル 781
	イスラエル	357	千イスラエルシェケル 754	96	千イスラエルシェケル 230

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) (ー)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1	177	ー	ー
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	14	152	ー	ー
	CROWN CASTLE INTL CORP	5	620	0.992	112
	ESSEX PROPERTY TRUST	ー	ー	0.414	106
	HCP INC	ー	ー	3	87
	WELLTOWER INC	1	93	1	110
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	ー	ー	0.849	89
	SIMON PROPERTY GROUP	ー	ー	0.722	116
	PUBLIC STORAGE	0.978	206	0.435	91
	VORNADO REALTY TRUST	ー	ー	ー (ー)	ー (238)
	DIGITAL REALTY TRUST INC	4	501	ー	ー
	AMERICAN TOWER CORPORATION	1	175	0.593	90
	JBG SMITH PROPERTIES	ー (6)	ー (238)	6	234
	INVITATION HOMES INC	24	563	ー	ー
	EQUINIX INC	0.663	299	0.205	99

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	1	152
	小 計	54 (6)	2,791 (238)	16 (—)	1,292 (238)
	フランス	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	UNIBAIL-RODAMCO SE	0.311	66	0.257	55
	KLEPIERRE	—	—	1	59
	GECINA SA-RTS	— (3)	— (—)	3	9
	小 計	0.311 (3)	66 (—)	5	123
	ユ ー ロ 計	0.311 (3)	66 (—)	5	123
	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	19	128	24	156
	INTU PROPERTIES PLC	—	—	73	144
	SEGRO PLC	17	92	—	—
	LAND SECURITIES GROUP PLC	— (△3)	— (△37)	—	—
	小 計	36 (△3)	221 (△37)	98	300
	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	APA GROUP-RIGHTS SHARE	— (5)	— (—)	5	0.52403
	小 計	— (5)	— (—)	5	0.52403
	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△1)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	100	189	— (—)	— (6)
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△2)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	— (23)	— (6)	23	6
	小 計	100 (23)	189 (2)	23 (—)	6 (6)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 91,296	百万円 83,059	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,253,810千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	304,401,096千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.09

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 34,815	百万円 23	% 0.1	百万円 36,370	百万円 21	% 0.1
金 銭 信 託	1,380	1,380	100.0	1,380	1,380	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	115,575	28,377	24.6	115,829	28,445	24.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式(上場、登録株式)>

銘	柄	当期首(前期末)	当	期	末	業	種
		株数 (百株)	株数 (百株)	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)				千米ドル			
ABBOTT LABORATORIES		1,385	1,397	8,715	952,129	ヘルスケア機器・サービス	
AES CORP		526	526	653	71,377	公益事業	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		723	704	10,113	1,104,873	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LTD		373	365	4,882	533,463	保険	
AGCO CORP		59	46	314	34,410	資本財	
AIR PRODUCTS&CHEMICALS		162	169	2,802	306,193	素材	
ALLEGHANY CORP		12	12	734	80,212	保険	
DU PONT (E.I) DE NEMOURS		702	—	—	—	素材	
RALPH LAUREN CORPORATION		45	45	628	68,670	耐久消費財・アパレル	
ALLSTATE CORP		301	284	2,715	296,632	保険	
HONEYWELL INTL INC		582	580	8,738	954,722	資本財	
HESS CORP		238	220	1,306	142,714	エネルギー	
AMERICAN EXPRESS		629	581	5,874	641,735	各種金融	
AMERICAN ELECTRIC POWER		388	388	2,612	285,467	公益事業	
AFLAC		322	618	2,806	306,585	保険	
AMERICAN INT'L GROUP		817	725	3,864	422,233	保険	
ANADARKO PETROLEUM CORP		443	443	2,999	327,711	エネルギー	
JONES LANG LASALLE INC		36	36	624	68,244	不動産	
VALERO ENERGY CORP		358	353	4,200	458,935	エネルギー	
APACHE CORP		298	298	1,170	127,924	エネルギー	
ALBEMARLE CORP		95	86	819	89,575	素材	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		473	445	1,985	216,911	食品・飲料・タバコ	
PINNACLE WEST CAPITAL		94	94	738	80,639	公益事業	
AMEREN CORPORATION		203	187	1,102	120,417	公益事業	
ARROW ELECTRONICS INC		66	66	494	54,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTOLIV INC		74	66	978	106,874	自動車・自動車部品	
AUTOZONE INC		23	21	1,363	148,917	小売	
AVERY DENNISON CORP		74	74	808	88,376	素材	
AVNET INC		109	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BAKER HUGHES		316	—	—	—	エネルギー	
BALL CORP		271	271	1,041	113,777	素材	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B		980	1,014	19,699	2,152,141	各種金融	
BANK NEW YORK CO		853	813	4,637	506,655	各種金融	
BARD C R INC		58	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BAXTER INTERNATIONAL		397	381	2,770	302,645	ヘルスケア機器・サービス	
BECTON DICKINSON & CO		168	207	4,651	508,184	ヘルスケア機器・サービス	
AMETEK INC		188	188	1,416	154,768	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS		3,262	3,297	15,999	1,747,979	電気通信サービス	
WR BERKLEY CORP		86	72	559	61,152	保険	
BEST BUY COMPANY INC		218	218	1,494	163,293	小売	
YUM BRANDS INC		272	255	2,108	230,333	消費者サービス	
FIRSTENERGY CORP		356	356	1,217	132,982	公益事業	
BLOCK H & R INC		169	169	474	51,824	消費者サービス	
BOEING CO		468	452	16,289	1,779,655	資本財	

銘	柄	当期首(前期末)	期 末			業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
ROBERT HALF INTL INC		115	95	608	66,488	商業・専門サービス
BORGWARNER INC		181	159	820	89,687	自動車・自動車部品
BOSTON SCIENTIFIC CORP		1,078	1,078	3,269	357,210	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		22	20	1,112	121,594	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		1,347	1,294	6,830	746,179	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AFFILIATED MANAGERS GROUP		44	44	724	79,101	各種金融
ONEOK INC		177	308	2,034	222,245	エネルギー
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC		—	55	615	67,248	保険
UNITED RENTALS INC		64	64	1,043	114,042	資本財
SEMPRA ENERGY		187	187	1,967	214,946	公益事業
FEDEX CORP		201	201	5,073	554,225	運輸
AMPHENOL CORPORATION		242	242	2,113	230,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B		178	195	1,110	121,275	食品・飲料・タバコ
CABOT OIL & GAS CORP		393	358	807	88,195	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO (US)		163	140	486	53,192	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS INC-A		140	133	2,901	316,972	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH		252	252	1,324	144,670	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR		468	477	7,439	812,782	資本財
CORE LABORATORIES N.V.		33	—	—	—	エネルギー
CENTURYLINK INC		458	739	1,345	146,964	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO		2,866	2,769	30,649	3,348,482	銀行
CHURCH & DWIGHT CO INC		211	190	904	98,862	家庭用品・パーソナル用品
CIGNA CORP		203	194	3,413	372,964	ヘルスケア機器・サービス
CLOROX COMPANY		100	100	1,231	134,521	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO		3,277	3,236	13,724	1,499,396	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO		679	656	4,187	457,531	家庭用品・パーソナル用品
AON PLC		207	207	2,954	322,792	保険
COMERICA INC		146	129	1,267	138,448	銀行
CONAGRA BRANDS INC		332	332	1,243	135,865	食品・飲料・タバコ
CONSOLIDATED EDISON INC		239	239	1,817	198,555	公益事業
CMS ENERGY CORP		235	215	985	107,619	公益事業
THE COOPER COS INC		41	35	811	88,653	ヘルスケア機器・サービス
CORNING		749	717	1,941	212,120	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WR GRACE & CO		56	56	404	44,177	素材
SEALED AIR CORP		146	146	672	73,450	素材
CUMMINS INC		129	124	1,820	198,853	資本財
L3 TECHNOLOGIES INC		61	61	1,211	132,373	資本財
DR HORTON INC		285	285	1,219	133,228	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP		498	504	5,153	563,017	ヘルスケア機器・サービス
MOODY'S CORP		139	133	2,329	254,486	各種金融
TARGET (DAYTON HUDSON)		420	418	2,979	325,471	小売
DEERE&CO		210	220	3,510	383,511	資本財
MORGAN STANLEY		1,118	1,086	5,761	629,414	各種金融
REPUBLIC SERVICES INC		184	184	1,249	136,561	商業・専門サービス
THE WALT DISNEY CO		1,208	1,201	12,275	1,341,148	メディア
DOVER CORP		130	120	950	103,821	資本財
DOW CHEMICAL CO		905	—	—	—	素材
OMNICOM GROUP		190	190	1,369	149,606	メディア
DTE ENERGY COMPANY		143	143	1,466	160,247	公益事業

銘柄	柄	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
DUKE ENERGY CORP		551	548	4,154	453,916	公益事業
FLOWERVE CORP		108	108	457	50,006	資本財
DARDEN RESTAURANTS INC		100	100	881	96,306	消費者サービス
BANK OF AMERICA CORP		8,090	7,913	23,866	2,607,469	銀行
CITIGROUP		2,279	2,122	14,526	1,587,060	銀行
EASTMAN CHEMICAL COMPANY		118	118	1,260	137,658	素材
EATON CORP		368	352	2,761	301,670	資本財
EATON VANCE CORP		100	100	553	60,432	各種金融
ECOLAB INC		208	208	3,011	329,028	素材
SALESFORCE.COM INC		515	550	7,049	770,165	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC CO		509	509	3,691	403,318	資本財
ATMOS ENERGY CORP		80	80	703	76,866	公益事業
ENTERGY CORP		150	138	1,104	120,675	公益事業
EOG RESOURCES INC		463	465	5,478	598,492	エネルギー
EQUIFAX INC		100	92	1,068	116,754	商業・専門サービス
EQT CORPORATION		138	186	936	102,272	エネルギー
ESTEE LAUDER CO-CL A		178	178	2,687	293,654	家庭用品・パーソナル用品
EXXON MOBIL		3,332	3,383	26,630	2,909,365	エネルギー
FMC CORP		104	104	932	101,902	素材
NEXTERA ENERGY INC		370	377	6,136	670,382	公益事業
ASSURANT INC		47	47	460	50,277	保険
M & T BANK CORP		114	107	1,932	211,139	銀行
MACY'S INC		259	259	884	96,670	小売
FRANKLIN RESOURCES INC		307	260	887	96,922	各種金融
FREEPORT-MCMORAN INC		1,031	1,113	1,902	207,863	素材
ARTHUR J GALLAGHER & CO		149	149	1,012	110,605	保険
TEGNA INC		150	—	—	—	メディア
GAP		208	163	459	50,208	小売
GENERAL DYNAMICS CORP		207	200	4,175	456,151	資本財
GENERAL MILLS INC		468	448	1,913	209,046	食品・飲料・タバコ
GENUINE PARTS CO		124	112	1,028	112,384	小売
GARTNER INC		70	70	914	99,935	ソフトウェア・サービス
MCKESSON CORP		179	166	2,428	265,309	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL ELECTRIC CO		7,084	6,947	10,163	1,110,359	資本財
GRAINGER (WW) INC		47	42	1,317	143,954	資本財
HALLIBURTON CO		690	690	3,466	378,739	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC		285	284	6,693	731,245	各種金融
HARLEY-DAVIDSON		146	146	620	67,842	自動車・自動車部品
HARRIS CORP		99	97	1,497	163,585	資本財
HELMERICH & PAYNE		83	83	553	60,464	エネルギー
HERSHEY FOODS CORPORATION		112	112	1,030	112,607	食品・飲料・タバコ
HP INC		1,351	1,288	2,822	308,371	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CROWN HOLDINGS INC		122	103	470	51,372	素材
REYNOLDS AMERICAN INC		686	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JUNIPER NETWORKS INC		278	313	852	93,125	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP		124	124	904	98,854	エネルギー
UNUM GROUP		185	185	718	78,510	保険
HOME DEPOT		973	933	17,440	1,905,362	小売
HORMEL FOODS CORP		234	234	841	91,928	食品・飲料・タバコ

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額	邦貨換算金額 (千円)	
				外 貨 建 金 額		
CENTERPOINT ENERGY INC		345	314	816	89,239	公益事業
LENNOX INTERNATIONAL INC		—	28	598	65,344	資本財
HUMANA INC		117	112	3,321	362,845	ヘルスケア機器・サービス
RED HAT INC		139	139	2,305	251,853	ソフトウェア・サービス
IDEX CORP		—	57	801	87,578	資本財
ILLINOIS TOOL WORKS		254	245	3,616	395,065	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		67	60	761	83,152	素材
INT'L PAPER CO		306	306	1,656	180,988	素材
INTERPUBLIC GROUP OF COS		338	338	778	85,090	メディア
JACOBS ENGINEERING GROUP INC		96	96	613	67,063	資本財
JOHNSON & JOHNSON		2,183	2,148	26,096	2,851,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD FINANCIAL SVCS		314	286	1,516	165,709	保険
DEVON ENERGY CORPORATION		370	407	1,652	180,504	エネルギー
WESTAR ENERGY INC		114	114	645	70,496	公益事業
KELLOGG CO		210	210	1,373	150,017	食品・飲料・タバコ
KEY CORP		870	870	1,744	190,547	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP		287	279	2,951	322,486	家庭用品・パーソナル用品
BLACKROCK INC		97	94	5,120	559,458	各種金融
KOHL'S CORP		154	126	822	89,875	小売
KROGER CO		707	674	1,660	181,375	食品・生活必需品小売り
PACKAGING CORP OF AMERICA		80	72	863	94,355	素材
LEGGETT & PLATT INC		105	105	441	48,182	耐久消費財・アパレル
LENNAR CORP-CL A		144	235	1,257	137,334	耐久消費財・アパレル
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN		257	257	597	65,266	各種金融
LILLY (ELI) & CO		800	797	6,599	720,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L BRANDS INC		194	194	692	75,624	小売
LINCOLN NATIONAL CORP		177	177	1,225	133,872	保険
UNITED PARCEL SERVICE B		555	552	6,376	696,625	運輸
AGILENT TECHNOLOGIES		253	253	1,599	174,706	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP		212	204	6,551	715,738	資本財
LOEWS CORP		240	220	1,096	119,803	保険
CARNIVAL CORPORATION		271	271	1,745	190,658	消費者サービス
RANGE RESOURCES CORP		161	208	317	34,691	エネルギー
LOWES COMPANIES		691	667	6,457	705,443	小売
DOMINION ENERGY INC		502	502	3,222	352,049	公益事業
SCANA CORP		114	114	410	44,830	公益事業
MGM RESORTS INTERNATIONAL		361	361	1,136	124,187	消費者サービス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		92	92	959	104,826	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP		662	638	10,418	1,138,204	消費者サービス
S&P GLOBAL INC		204	204	4,105	448,534	各種金融
EVEREST RE GROUP LTD		33	33	762	83,314	保険
MANPOWER GROUP		51	51	473	51,720	商業・専門サービス
MARKEL CORP		11	11	1,284	140,327	保険
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		167	167	2,280	249,166	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS		408	408	3,320	362,724	保険
EDGEWELL PERSONAL CARE CO		45	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MASCO CORP		278	245	930	101,638	資本財
MARTIN MARIETTA MATERIALS		49	49	1,086	118,657	素材
METLIFE INC		747	715	3,409	372,472	保険

銘	柄	当期首(前期末)	当		期		末	業	種			
		株	数	株	数	評				額		
						外	貨				建	金
		株	(百株)	株	(百株)	外	貨	建	金	額	邦貨換算金額	(千円)
MEDTRONIC PLC		1,125		1,086		9,377		1,024,514		ヘルスケア機器・サービス		
CVS HEALTH CORP		859		814		5,381		587,879		ヘルスケア機器・サービス		
MERCK & CO		2,210		2,183		12,903		1,409,666		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
LABORATORY CRP OF AMER		86		79		1,448		158,255		ヘルスケア機器・サービス		
3 M COMPANY		480		476		9,490		1,036,863		資本財		
MOHAWK INDUSTRIES INC		50		50		1,080		117,993		耐久消費財・アパレル		
MOTOROLA SOLUTIONS INC		126		126		1,395		152,446		テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
KANSAS CITY SOUTHERN		87		87		979		107,017		運輸		
MURPHY OIL CORP		138		—		—		—		エネルギー		
XCEL ENERGY INC		407		—		—		—		公益事業		
FORD MOTOR COMPANY		2,954		2,997		3,450		376,944		自動車・自動車部品		
NATIONAL OILWELL VARCO INC		303		303		1,250		136,631		エネルギー		
NEWFIELD EXPLORATION CO		160		160		450		49,184		エネルギー		
NEWELL BRANDS INC		355		375		948		103,660		耐久消費財・アパレル		
DUN & BRADSTREET CORP		31		—		—		—		商業・専門サービス		
NEWMONT MINING CORP		429		429		1,694		185,072		素材		
NVR INC		—		2		798		87,247		耐久消費財・アパレル		
NIKE B		1,063		1,052		7,607		831,110		耐久消費財・アパレル		
NOBLE ENERGY INC		347		382		1,353		147,837		エネルギー		
NORDSTROM INC		100		100		493		53,958		小売		
NORFOLK SOUTHERN CORP		238		227		3,488		381,140		運輸		
EVERSOURCE ENERGY		253		253		1,427		156,001		公益事業		
NISOURCE INC		260		260		653		71,354		公益事業		
TAPESTRY INC		220		220		975		106,605		耐久消費財・アパレル		
NORTHROP GRUMMAN CORP		132		129		4,305		470,408		資本財		
WELLS FARGO & CO		3,821		3,737		20,518		2,241,687		銀行		
NUCOR CORP		249		249		1,593		174,124		素材		
MONSANTO CO		349		354		4,487		490,310		素材		
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP		382		382		3,628		396,452		各種金融		
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		613		599		4,940		539,708		エネルギー		
OGE ENERGY CORP		156		156		539		58,933		公益事業		
ORACLE CORP		2,463		2,505		11,773		1,286,270		ソフトウェア・サービス		
EXELON CORP		730		777		3,161		345,423		公益事業		
PARKER HANNIFIN CORP		109		103		1,834		200,364		資本財		
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD		73		73		419		45,878		保険		
MEDNAX INC		81		—		—		—		ヘルスケア機器・サービス		
PPL CORPORATION		534		534		1,467		160,360		公益事業		
PEPSICO INC		1,147		—		—		—		食品・飲料・タバコ		
PENTAIR PLC		135		135		611		66,821		資本財		
PERRIGO CO PLC		120		97		736		80,489		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
PFIZER		4,865		4,772		17,026		1,860,148		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CONOCOPHILLIPS		996		960		6,290		687,235		エネルギー		
PG&E CORP		399		412		1,841		201,219		公益事業		
PIONEER NATURAL RESOURCES		134		134		2,564		280,128		エネルギー		
ALTRIA GROUP INC		1,559		1,528		8,503		929,030		食品・飲料・タバコ		
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP		394		378		5,614		613,410		銀行		
POLARIS INDUSTRIES INC		46		46		533		58,234		耐久消費財・アパレル		
AETNA INC		280		260		4,642		507,240		ヘルスケア機器・サービス		
FLUOR CORP		112		112		546		59,736		資本財		

銘柄	柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
PPG INDUSTRIES INC		210	199	2,063	225,454	素材
PRAXAIR INC		226	226	3,558	388,774	素材
QUEST DIAGNOSTICS		114	105	1,114	121,747	ヘルスケア機器・サービス
PROCTER & GAMBLE CO		2,047	2,028	15,070	1,646,453	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP		467	467	2,911	318,121	保険
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE		406	406	2,127	232,457	公益事業
PULTE GROUP INC		246	219	669	73,098	耐久消費財・アパレル
NEW YORK COMMUNITY BANCORP		390	390	464	50,783	銀行
GLOBAL PAYMENTS INC		125	125	1,397	152,712	ソフトウェア・サービス
TIME WARNER INC		613	625	5,890	643,539	メディア
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC		99	99	987	107,932	各種金融
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD		32	32	405	44,323	保険
REINSURANCE GROUP OF AMERICA		54	54	814	88,994	保険
AUTONATION INC		50	50	231	25,285	小売
RESMED INC		119	108	1,123	122,741	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP		1,356	1,331	6,731	735,457	銀行
RITE AID CORP		834	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ROLLINS INC		—	70	352	38,499	商業・専門サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC		81	81	2,262	247,177	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC		104	105	1,870	204,402	資本財
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		132	138	1,524	166,559	消費者サービス
RAYTHEON COMPANY		235	227	4,812	525,721	資本財
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		40	40	855	93,510	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A		500	486	7,592	829,446	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL COLLIN		131	131	1,810	197,826	資本財
TRAVELERS COS INC/THE		224	218	2,857	312,225	保険
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES		245	257	2,667	291,380	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER		1,125	1,092	7,492	818,517	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP		952	952	5,457	596,261	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		160	160	1,784	194,932	ヘルスケア機器・サービス
BUNGE LIMITED		117	117	822	89,910	食品・飲料・タバコ
ANTHEM INC		210	202	4,714	515,033	ヘルスケア機器・サービス
AMERISOURCEBERGEN CORP		128	128	1,098	119,988	ヘルスケア機器・サービス
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP		231	—	—	—	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		63	65	2,563	280,089	素材
CENTENE CORP		137	137	1,632	178,367	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A. O.) CORP		121	121	783	85,548	資本財
ACUITY BRANDS INC		35	35	419	45,797	資本財
SNAP-ON INC		49	49	741	80,957	資本財
PRUDENTIAL FINANCIAL INC		349	335	3,355	366,563	保険
ADVANCE AUTO PARTS		61	61	772	84,416	小売
SOUTHWESTERN ENERGY CO		387	—	—	—	エネルギー
EDISON INTL		261	261	1,649	180,160	公益事業
SOUTHERN CO		782	810	3,608	394,255	公益事業
BB&T CORP		642	642	3,523	384,986	銀行
INGERSOLL-RAND PLC		202	202	1,818	198,677	資本財
SOUTHWEST AIRLINES CO		132	114	606	66,209	運輸
AT&T INC		4,917	4,906	15,949	1,742,522	電気通信サービス
CHEVRON CORP		1,515	1,517	18,547	2,026,283	エネルギー

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額	邦貨換算金額 (千円)	
				外 貨 建 金 額		
STANLEY BLACK&DECKER		120	120	1,761	192,485	資本財
STATE STREET CORP		304	293	2,948	322,100	各種金融
STRYKER CORP		269	271	4,723	516,043	ヘルスケア機器・サービス
SUNTRUST BANKS		402	383	2,644	288,946	銀行
SYSCO CORP		409	402	2,615	285,764	食品・生活必需品小売り
TARO PHARMACEUTICAL INDUS		14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEFLEX INC		33	36	983	107,400	ヘルスケア機器・サービス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR		718	718	1,594	174,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANDEAVOR		100	116	1,648	180,117	エネルギー
TEXTRON		218	218	1,456	159,082	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		316	322	6,887	752,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIFFANY & CO		103	103	1,331	145,481	小売
TOLL BROTHERS INC		140	112	457	49,935	耐久消費財・アパレル
TORCHMARK CORP		95	84	726	79,339	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC		126	126	1,085	118,642	ソフトウェア・サービス
DAVITA INC		133	118	806	88,076	ヘルスケア機器・サービス
TYSON FOODS INC		241	243	1,695	185,224	食品・飲料・タバコ
UGI CORP		139	139	695	76,034	公益事業
MARATHON OIL CORP		711	655	1,358	148,415	エネルギー
UNION PACIFIC CORP		657	630	9,151	999,790	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP		624	608	7,728	844,353	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC		762	775	19,003	2,076,128	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B		72	72	845	92,400	ヘルスケア機器・サービス
VALSPAR CORP/THE		61	—	—	—	素材
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		78	70	832	90,990	ヘルスケア機器・サービス
VF CORP		267	267	2,183	238,535	耐久消費財・アパレル
CBS CORP-CL B		307	259	1,320	144,251	メディア
VULCAN MATERIALS CO		107	107	1,367	149,413	素材
WALMART INC	1,248	1,195	9,860	1,077,275	食品・生活必需品小売り	
WASTE MANAGEMENT INC		349	349	2,897	316,592	商業・専門サービス
WATERS CORP		65	65	1,241	135,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLERGAN PLC		299	263	4,054	442,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO		95	94	1,036	113,201	食品・飲料・タバコ
VAIL RESORTS INC		—	29	720	78,756	消費者サービス
WABTEC CORP		71	71	696	76,120	資本財
WEYERHAEUSER CO		588	588	2,174	237,593	不動産
WHIRLPOOL CORP		61	53	804	87,869	耐久消費財・アパレル
WILLIAMS COS		642	670	1,809	197,672	エネルギー
DICK’S SPORTING GOODS INC		78	—	—	—	小売
ALLIANT ENERGY CORPORATION		192	192	785	85,810	公益事業
WEC ENERGY GROUP INC		252	252	1,580	172,718	公益事業
FOOT LOCKER INC		114	—	—	—	小売
CARMAX INC		161	142	958	104,764	小売
XEROX CORP		668	167	466	50,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CIMAREX ENERGY CO		75	75	699	76,443	エネルギー
TJX COMPANIES INC		523	500	4,408	481,676	小売
CBRE GROUP INC-A		243	243	1,155	126,292	不動産
REGIONS FINL CORP		962	962	1,828	199,810	銀行
DOMINO’S PIZZA INC		40	40	1,023	111,805	消費者サービス

銘柄	柄	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額 (千円)
LAS VEGAS SANDS CORP		341	308	2, 447	267, 394	消費者サービス
MOSAIC CO/THE		276	276	775	84, 754	素材
CELANESE CORP-SERIES A		110	110	1, 264	138, 178	素材
MOLSON COORS BREWING CO -B		151	151	927	101, 339	食品・飲料・タバコ
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		205	177	738	80, 654	素材
AMERIPRISE FINANCIAL INC		123	118	1, 685	184, 132	各種金融
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		471	469	3, 323	363, 120	各種金融
UNDER ARMOUR INC-CLASS A		159	159	332	36, 331	耐久消費財・アパレル
LIVE NATION ENTERTAINMENT		—	98	429	46, 903	メディア
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		24	19	847	92, 556	消費者サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC		60	60	430	47, 009	運輸
TRANSDIGM GROUP INC		44	40	1, 360	148, 629	資本財
MASTERCARD INC-CLASS A		769	751	14, 362	1, 569, 051	ソフトウェア・サービス
WYMDHAM WORLDWIDE CORP		93	79	857	93, 667	消費者サービス
HANESBRANDS INC		311	311	566	61, 875	耐久消費財・アパレル
WESTERN UNION CO		387	387	775	84, 684	ソフトウェア・サービス
OWENS CORNING		—	79	514	56, 164	資本財
LEIDOS HOLDINGS		—	109	662	72, 410	ソフトウェア・サービス
AERCAP HOLDINGS NV		113	113	626	68, 400	資本財
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A		—	84	734	80, 285	資本財
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC		96	96	1, 118	122, 199	ソフトウェア・サービス
DELTA AIR LINES INC		150	150	843	92, 136	運輸
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK		76	76	494	54, 077	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES		310	295	2, 246	245, 478	各種金融
TE CONNECTIVITY LTD		280	280	2, 636	288, 005	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONCHO RESOURCES INC		117	117	1, 645	179, 819	エネルギー
MACQUARIE INFRASTRUCTURE COR		58	58	220	24, 122	運輸
WABCO HOLDINGS INC		46	38	483	52, 839	資本財
VMWARE INC-CLASS A		49	58	794	86, 774	ソフトウェア・サービス
INVESCO LTD		344	309	874	95, 499	各種金融
MSCI INC		76	69	1, 104	120, 706	各種金融
CALPINE CORP		252	—	—	—	公益事業
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		1, 240	1, 242	9, 984	1, 090, 770	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		1, 495	1, 449	19, 026	2, 078, 620	ソフトウェア・サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC		148	148	1, 787	195, 333	食品・飲料・タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC		142	142	1, 185	129, 499	公益事業
SIGNET JEWELERS LTD		54	—	—	—	小売
MARATHON PETROLEUM CORP		417	385	2, 969	324, 426	エネルギー
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC		128	128	736	80, 470	資本財
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC		18	18	152	16, 607	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC		1, 518	1, 571	2, 497	272, 809	エネルギー
XYLEM INC		139	139	995	108, 746	資本財
LYONDELLBASELL INDU-CL A		280	267	3, 039	332, 083	素材
PVH CORP		68	58	918	100, 347	耐久消費財・アパレル
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC		39	35	791	86, 471	資本財
HCA HEALTHCARE INC		236	218	2, 262	247, 179	ヘルスケア機器・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC		77	71	1, 447	158, 170	ソフトウェア・サービス
MEAD JOHNSON NUTRITION COMPANY		150	—	—	—	食品・飲料・タバコ
FIRST REPUBLIC BANK/CA		125	125	1, 256	137, 290	銀行

銘	柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
CIT GROUP INC		165	107	553	60,450	銀行
TARGA RESOURCES CORP		141	164	770	84,176	エネルギー
LEAR CORP		52	52	1,050	114,729	自動車・自動車部品
DOLLAR GENERAL CORP		227	210	2,037	222,641	小売
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC		245	—	—	—	電気通信サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		138	—	—	—	資本財
GENERAL MOTORS CO		1,115	1,011	3,874	423,272	自動車・自動車部品
WORLDPAY INC-CLASS A		128	234	1,852	202,370	ソフトウェア・サービス
ALLY FINANCIAL INC		360	360	968	105,840	各種金融
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD		139	115	792	86,590	耐久消費財・アパレル
APTIV PLC		223	209	2,046	223,542	自動車・自動車部品
PHILLIPS 66		372	346	4,002	437,276	エネルギー
INGREDION INC		58	58	662	72,417	食品・飲料・タバコ
IQVIA HOLDINGS INC		124	108	1,092	119,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SERVICENOW INC		131	137	2,437	266,316	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		72	72	1,509	164,879	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WORKDAY INC-CLASS A		91	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC		1,315	1,279	12,930	1,412,641	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC		379	383	3,207	350,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		—	178	965	105,488	消費者サービス
COTY INC-CL A		390	390	533	58,244	家庭用品・パーソナル用品
MALLINCKRODT PLC		95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPRINT CORP		648	648	333	36,472	電気通信サービス
ARCONIC INC		370	365	673	73,592	資本財
ENVISION HEALTHCARE		99	99	434	47,495	ヘルスケア機器・サービス
XL GROUP LTD		206	206	1,148	125,488	保険
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V		187	158	1,298	141,820	ソフトウェア・サービス
UNDER ARMOUR INC-CLASS C		162	162	307	33,585	耐久消費財・アパレル
BAKER HUGHES A GE CO		—	316	1,099	120,082	エネルギー
TECHNIPFMC PLC		360	360	1,124	122,844	エネルギー
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION		—	107	432	47,285	運輸
ANTERO RESOURCES CORP		126	186	340	37,197	エネルギー
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	97	751	82,154	ヘルスケア機器・サービス
TWITTER INC		477	477	1,606	175,459	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		—	138	720	78,677	資本財
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		98	98	234	25,618	エネルギー
ALLEGION PLC		—	71	564	61,700	資本財
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		165	149	1,226	133,946	消費者サービス
ARAMARK		199	199	773	84,540	消費者サービス
VOYA FINANCIAL INC		160	140	747	81,717	各種金融
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A		161	161	474	51,856	エネルギー
ARISTA NETWORKS INC		—	35	903	98,686	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP		207	207	792	86,542	保険
SYNCHRONY FINANCIAL		651	603	2,148	234,773	各種金融
MOBILEYE NV		147	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		400	400	1,660	181,444	銀行
ZAYO GROUP HOLDINGS INC		117	152	532	58,177	電気通信サービス
AXALTA COATING SYSTEMS LTD		176	176	570	62,300	素材
NIELSEN HOLDINGS PLC		299	275	825	90,144	商業・専門サービス

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額	邦貨換算金額 (千円)	
				外 貨 建 金 額		
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL		744	744	2,580	281,893	資本財
TRANSUNION		—	153	1,048	114,577	商業・専門サービス
SQUARE INC - A		—	223	1,244	135,986	ソフトウェア・サービス
DOWDUPONT INC		—	1,872	12,302	1,344,097	素材
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		—	170	644	70,387	食品・飲料・タバコ
WESTROCK CO		209	193	1,161	126,846	素材
FORTIVE CORP		242	242	1,834	200,412	資本財
WASTE CONNECTIONS INC		144	204	1,559	170,384	商業・専門サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS		1,320	1,297	2,013	219,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIRST DATA CORP- CLASS A		226	392	756	82,690	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO		232	220	2,077	226,948	ソフトウェア・サービス
CHEMOURS CO/THE		—	132	670	73,294	素材
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A		—	133	627	68,606	保険
VISTRA ENERGY CORP		—	167	400	43,743	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		156	156	975	106,557	エネルギー
AMAZON.COM		323	326	52,613	5,747,998	小売
ADVANCED MICRO DEVICES		604	604	818	89,439	半導体・半導体製造装置
ADOBE SYSTEMS INC		399	394	9,603	1,049,190	ソフトウェア・サービス
AMGEN		595	540	9,636	1,052,812	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERCO		6	6	214	23,407	運輸
ANALOG DEVICES		289	289	2,761	301,731	半導体・半導体製造装置
ALEXION PHARMACEUTICALS INC		177	177	2,087	228,049	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST CORP-CL A		3,811	3,731	11,847	1,294,312	メディア
ANSYS INC		68	68	1,114	121,740	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		4,278	4,094	77,221	8,436,483	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS		857	842	4,282	467,861	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		155	155	2,069	226,129	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESS		364	357	4,673	510,534	ソフトウェア・サービス
AVNET INC		—	109	423	46,237	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BED BATH & BEYOND INC		126	—	—	—	小売
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC		114	114	1,010	110,348	運輸
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		—	95	1,070	116,899	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC		72	72	936	102,335	ソフトウェア・サービス
SIRIUS XM HOLDINGS INC		1,295	1,295	900	98,331	メディア
CSX CORP		755	685	4,431	484,175	運輸
SEAGATE TECHNOLOGY		228	228	1,312	143,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH		108	108	1,048	114,531	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP		625	633	4,984	544,592	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITRIX SYSTEMS INC		125	125	1,333	145,635	ソフトウェア・サービス
CERNER CORP		247	230	1,383	151,190	ヘルスケア機器・サービス
CINCINNATI FINANCIAL CORP		124	124	874	95,497	保険
CINTAS CORP		70	70	1,272	138,969	商業・専門サービス
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP		1,035	—	—	—	電気通信サービス
CISCO SYSTEMS		4,018	3,930	17,004	1,857,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNEX CORP		—	126	591	64,604	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARRIOTT INTL A		260	250	3,451	377,071	消費者サービス
CA INC		265	265	943	103,028	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		480	460	3,491	381,445	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC		24	30	1,145	125,153	商業・専門サービス

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期	末	業	種	
		株数 (百株)	株数 (百株)	評	価			額
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)			
DOLLAR TREE INC		183	183	1,741	190,290	小売		
EBAY		841	815	3,092	337,813	ソフトウェア・サービス		
E*TRADE FINANCIAL CORP		231	211	1,353	147,909	各種金融		
CADENCE DESIGN SYSTEMS		246	215	911	99,608	ソフトウェア・サービス		
DISH NETWORK CORPORATION-A		182	182	559	61,122	メディア		
ELECTRONIC ARTS INC		242	242	3,191	348,706	ソフトウェア・サービス		
EXPEDITORS INTL WASH INC		152	138	1,018	111,303	運輸		
EXPRESS SCRIPTS HOLDING		490	442	3,407	372,266	ヘルスケア機器・サービス		
FASTENAL CO		232	232	1,219	133,227	資本財		
FIFTH THIRD BANCORP		622	582	1,825	199,456	銀行		
FISERV INC		178	337	2,424	264,896	ソフトウェア・サービス		
FLIR SYSTEMS INC		116	116	629	68,724	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
FLEX LTD		458	404	566	61,847	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
DENTSPLY SIRONA INC		194	178	830	90,735	ヘルスケア機器・サービス		
GILEAD SCIENCES INC	1,065	1,049	7,069	772,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO		216	216	544	59,517	自動車・自動車部品		
NVIDIA CORP		429	484	12,089	1,320,759	半導体・半導体製造装置		
NUANCE COMMUNICATIONS INC		234	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
HASBRO INC		90	90	789	86,239	耐久消費財・アパレル		
HENRY SCHEIN INC		62	124	879	96,119	ヘルスケア機器・サービス		
F5 NETWORKS INC		53	53	935	102,168	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
UNITED THERAPEUTICS CORP		32	32	336	36,750	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
HOLOGIC INC		210	210	820	89,691	ヘルスケア機器・サービス		
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		143	143	1,326	144,909	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC		71	71	915	100,065	運輸		
HUNTINGTON BANCSHARES INC		874	874	1,320	144,211	銀行		
BIOGEN INC		176	167	4,796	523,996	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
INTUIT INC		192	192	3,798	415,030	ソフトウェア・サービス		
IDEXX LABORATORIES INC		72	72	1,467	160,341	ヘルスケア機器・サービス		
INTEL CORP	3,794	3,739	20,730	2,264,856	半導体・半導体製造装置			
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		—	59	727	79,508	ソフトウェア・サービス		
INCYTE CORP		133	141	966	105,568	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
KLA-TENCOR CORP		131	122	1,402	153,195	半導体・半導体製造装置		
EAST WEST BANCORP INC		—	107	760	83,042	銀行		
LAM RESEARCH CORP		134	128	2,588	282,827	半導体・半導体製造装置		
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC		141	141	1,084	118,509	ソフトウェア・サービス		
MATTEL INC		273	273	417	45,588	耐久消費財・アパレル		
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		234	218	1,291	141,133	半導体・半導体製造装置		
ACTIVISION BLIZZARD INC		468	579	4,139	452,228	ソフトウェア・サービス		
MICROSOFT CORP	5,924	5,846	57,505	6,282,528	ソフトウェア・サービス			
MICRON TECHNOLOGY		819	927	5,691	621,762	半導体・半導体製造装置		
MIDDLEBY CORP		43	43	453	49,579	資本財		
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		174	186	1,784	194,941	半導体・半導体製造装置		
MARVELL TECHNOLOGY GROUP		358	304	685	74,838	半導体・半導体製造装置		
MYLAN NV		365	365	1,439	157,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ILLUMINA INC		118	113	3,033	331,418	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
XCEL ENERGY INC		—	407	1,842	201,247	公益事業		
NETAPP INC		230	208	1,398	152,745	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
NORTHERN TRUST CORP		173	173	1,846	201,728	各種金融		

銘柄	当 期 首 (前期末)	期 末				業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	52	808	88,353	運輸	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	73	66	1,771	193,538	小売	
PACCAR INC	275	275	1,780	194,541	資本財	
PATTERSON COMPANIES INC	70	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PAYCHEX INC	255	255	1,680	183,632	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	54	62	1,995	217,990	ヘルスケア機器・サービス	
PEPSICO INC	—	1,137	11,413	1,246,910	食品・飲料・タバコ	
GARMIN LTD	95	95	579	63,277	耐久消費財・アパレル	
IPG PHOTONICS CORP	—	26	670	73,261	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTCO WHOLESALE CORP	352	350	6,959	760,277	食品・生活必需品小売り	
PRICE T ROWE GROUP INC	189	189	2,305	251,848	各種金融	
QUALCOMM	1,186	1,183	7,096	775,273	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	61	61	1,795	196,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEATTLE GENETICS INC	74	74	416	45,536	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	101	101	798	87,198	保険	
ROSS STORES INC	323	302	2,338	255,501	小売	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	1,251	1,202	4,759	519,940	食品・飲料・タバコ	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	105	99	1,546	168,976	保険	
BOOKING HOLDINGS INC	39	39	8,250	901,357	小売	
SEI INVESTMENTS COMPANY	108	108	703	76,825	各種金融	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	231	1,348	147,303	保険	
SVB FINANCIAL GROUP	—	39	1,263	137,998	銀行	
IAC/INTERACTIVECORP	—	63	972	106,278	ソフトウェア・サービス	
STAPLES INC	555	—	—	—	小売	
STARBUCKS CORP	1,159	1,132	6,559	716,606	消費者サービス	
STEEL DYNAMICS INC	—	182	903	98,698	素材	
NETFLIX INC	343	346	12,169	1,329,505	小売	
STERICYCLE INC	67	67	428	46,797	商業・専門サービス	
SYMANTEC CORP	516	485	1,021	111,607	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	122	122	1,083	118,334	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	30	90	4,136	451,955	ヘルスケア機器・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS	807	790	8,813	962,907	半導体・半導体製造装置	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	112	94	693	75,765	小売	
TRIMBLE IMS HOLDINGS	206	206	715	78,132	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	198	198	3,131	342,141	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	740	677	4,307	470,555	食品・生活必需品小売り	
WESTERN DIGITAL CORP	224	235	2,035	222,419	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	145	145	1,456	159,108	半導体・半導体製造装置	
WYNN RESORTS LTD	66	66	1,285	140,438	消費者サービス	
WHOLE FOODS MKT INC	251	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
NASDAQ INC	90	90	841	91,935	各種金融	
CME GROUP INC	270	270	4,313	471,198	各種金融	
LKQ CORP	246	246	759	82,981	小売	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	221	234	1,407	153,822	各種金融	
XILINX INC	202	202	1,412	154,349	半導体・半導体製造装置	
YAHOO	721	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ZIONS BANCORPORATION	—	151	866	94,649	銀行	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	73	739	80,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	43	43	566	61,937	銀行	

銘柄	当期首(前期末)	株数 (百株)	当期	期末	業種
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	190	155	445	48,650	メディア
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	369	331	1,275	139,341	メディア
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS A	831	831	3,245	354,616	メディア
DEXCOM INC	62	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVERY INC - A	128	128	286	31,250	メディア
EXPEDIA GROUP INC	98	98	1,154	126,154	小売
LIBERTY GLOBAL PLC-C	498	462	1,286	140,531	メディア
VIACOM INC-CLASS B	267	267	735	80,382	メディア
QURATE RETAIL INC QVC GROUP	350	350	740	80,883	小売
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	176	176	573	62,633	消費者サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	273	273	513	56,124	銀行
LULULEMON ATHLETICA INC	84	84	899	98,276	耐久消費財・アパレル
MERCADOLIBRE INC	29	32	1,027	112,219	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	49	49	1,232	134,695	小売
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	63	—	—	—	メディア
DISCOVERY INC-C	169	236	495	54,180	メディア
ALKERMES PLC	125	125	574	62,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPLUNK INC	107	107	1,184	129,385	ソフトウェア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	123	123	1,305	142,586	商業・専門サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	49	49	820	89,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NXP SEMICONDUCTORS NV	231	272	3,186	348,112	半導体・半導体製造装置
CBOE GLOBAL MARKETS INC	—	75	782	85,460	各種金融
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	132	664	72,607	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	108	108	656	71,698	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	101	108	3,030	331,117	自動車・自動車部品
TRIPADVISOR INC	103	103	514	56,181	小売
FACEBOOK INC-A	1,876	1,903	35,201	3,845,770	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	75	67	813	88,855	エネルギー
TESARO INC	—	27	143	15,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	—	106	1,398	152,761	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	225	225	1,274	139,204	電気通信サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	129	—	—	—	消費者サービス
NEWS CORP-CLASS A	334	334	521	56,985	メディア
HD SUPPLY HOLDINGS INC	—	152	615	67,236	資本財
CDW CORP/DE	124	124	1,007	110,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	99	99	445	48,671	運輸
IHS MARKIT LTD	288	327	1,637	178,854	商業・専門サービス
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	—	140	431	47,188	メディア
LIBERTY SIRIUSXM-A	63	63	293	32,089	メディア
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	152	152	699	76,436	メディア
BROADCOM LTD	318	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	—	327	8,177	893,389	半導体・半導体製造装置
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	—	67	328	35,846	保険
COMMSCOPE HOLDING CO INC	—	149	442	48,322	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SABRE CORP	172	172	412	45,116	ソフトウェア・サービス
NAVIENT CORP	236	—	—	—	各種金融
CDK GLOBAL INC	106	106	681	74,443	ソフトウェア・サービス
QORVO INC	106	106	864	94,449	半導体・半導体製造装置
LIBERTY BROADBAND-C	86	86	617	67,471	メディア

銘柄		株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種
			株数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
LIBERTY LILAC GROUP-C		90	—	—	—	メディア
KRAFT HEINZ CO/THE		488	476	2,750	300,446	食品・飲料・タバコ
ALPHABET INC-CL A		237	238	25,820	2,820,902	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		867	916	7,416	810,252	ソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC-C		98	77	437	47,762	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		248	251	27,014	2,951,293	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		334	310	1,544	168,690	食品・飲料・タバコ
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		173	149	4,034	440,782	メディア
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		987	987	713	77,960	不動産
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		199	166	1,087	118,805	資本財
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		165	165	605	66,138	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	250,292 595	244,273 601	1,898,372 —	207,397,191 <61.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES		176	176	1,000	84,271	素材
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B		340	340	1,856	156,338	食品・生活必需品小売り
BARRICK GOLD CORP		943	943	1,625	136,914	素材
ATCO LTD -CLASS I		52	52	202	17,097	公益事業
BANK MONTREAL		522	506	5,148	433,682	銀行
BANK NOVA SCOTIA		975	964	7,708	649,303	銀行
NATIONAL BANK OF CANADA		281	282	1,767	148,864	銀行
BCE INC		125	125	684	57,666	電気通信サービス
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC, CLASS-A		698	683	3,588	302,284	各種金融
BOMBARDIER B		1,578	1,578	719	60,622	資本財
SAPUTO INC		203	159	705	59,441	食品・飲料・タバコ
BLACKBERRY LIMITED		—	394	598	50,410	ソフトウェア・サービス
CGI GROUP INC - CL A		173	211	1,649	138,908	ソフトウェア・サービス
CCL INDUSTRIES INC - CL B		21	105	675	56,885	素材
CAE INC		183	183	492	41,441	資本財
CAMECO CORP		287	287	393	33,104	エネルギー
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B		288	288	1,778	149,778	電気通信サービス
CANADIAN IMPERIAL BANK		319	353	4,055	341,563	銀行
CANADIAN NATURAL RESOURCES		894	891	3,967	334,211	エネルギー
CANADIAN TIRE CORP -CL A		54	54	896	75,533	小売
CANADIAN UTILITIES LTD A		103	103	323	27,218	公益事業
CANADIAN NATL RAILWAY CO		608	588	6,333	533,480	運輸
FIRST CAPITAL REALTY INC		124	124	261	22,058	不動産
AGRIUM INC		109	—	—	—	素材
YAMANA GOLD INC		852	—	—	—	素材
GILDAN ACTIVEWEAR INC		176	176	681	57,444	耐久消費財・アパレル
OPEN TEXT CORP		199	199	893	75,262	ソフトウェア・サービス
ELDORADO GOLD CORP		672	—	—	—	素材
EMPIRE CO LTD 'A'		114	114	281	23,739	食品・生活必需品小売り
VERMILION ENERGY INC		100	100	445	37,563	エネルギー
FINNING INTERNATIONAL INC		117	117	375	31,668	資本財
FORTIS INC		316	341	1,426	120,158	公益事業
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		569	569	1,132	95,422	素材
TELUS CORP		164	164	755	63,613	電気通信サービス
GREAT-WEST LIFE CO INC		237	237	796	67,082	保険

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期		末	業	種
		株数 (百株)	株数 (百株)	評	価	額		
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)			
IMPERIAL OIL		247	247	1,026	86,497	エネルギー		
ENBRIDGE		1,334	1,335	5,390	454,006	エネルギー		
IGM FINANCIAL INC		76	76	300	25,342	各種金融		
JEAN COUTU GROUP INC A		55	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD		710	710	254	21,409	素材		
MANULIFE FINANCIAL CORP		1,597	1,605	3,987	335,889	保険		
LINAMAR CORP		38	38	259	21,816	自動車・自動車部品		
LOBLAW COMPANIES LTD		183	156	1,023	86,218	食品・生活必需品小売り		
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC		82	82	436	36,802	保険		
MAGNA INTERNATIONAL INC		316	279	2,320	195,478	自動車・自動車部品		
SUN LIFE FINANCIAL INC		495	495	2,684	226,145	保険		
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		19	23	1,636	137,846	保険		
METRO INC		191	191	818	68,979	食品・生活必需品小売り		
HUSKY ENERGY INC		314	314	569	47,983	エネルギー		
EMERA INC		40	40	166	13,997	公益事業		
METHANEX CORP		70	70	623	52,499	素材		
ONEX CORP		66	66	615	51,874	各種金融		
TRANSCANADA CORP		694	707	3,815	321,408	エネルギー		
GOLDCORP INC		686	686	1,231	103,735	素材		
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN		676	—	—	—	素材		
POWER CORP OF CANADA		297	297	899	75,737	保険		
POWER FINANCIAL CORP		207	207	669	56,408	保険		
ROYAL BANK OF CANADA		1,185	1,168	11,462	965,471	銀行		
SNC-LAVALIN GROUP INC		121	147	811	68,346	資本財		
CP RAILWAY LIMITED		113	112	2,670	224,894	運輸		
ENCANA CORP		762	762	1,236	104,138	エネルギー		
SHAW COMMUNICATIONS INC-B		359	359	946	79,752	メディア		
SUNCOR ENERGY		1,352	1,302	6,536	550,531	エネルギー		
LUNDIN MINING CORP		—	409	335	28,271	素材		
TECK RESOURCES LTD-CL B		456	456	1,574	132,580	素材		
THOMSON REUTERS CORP		269	222	1,115	93,924	各種金融		
TORONTO-DOMINION BANK		1,481	1,482	11,357	956,675	銀行		
WEST FRASER TIMBER CO LTD		43	43	405	34,117	素材		
WESTON (GEORGE) LTD		47	47	494	41,675	食品・生活必需品小売り		
KINROSS GOLD CORP		1,076	1,076	498	41,968	素材		
INTACT FINANCIAL CORP		104	104	1,017	85,677	保険		
WHEATON PRECIOUS METALS CORP		368	368	1,022	86,135	素材		
CONSTELLATION SOFTWARE INC		15	15	1,530	128,882	ソフトウェア・サービス		
FRANCO-NEVADA CORP		142	142	1,302	109,747	素材		
CI FINANCIAL CORP		186	186	468	39,489	各種金融		
VERESIN INC		232	—	—	—	エネルギー		
TOURMALINE OIL CORP		199	199	484	40,847	エネルギー		
KEYERA CORP		149	149	515	43,382	エネルギー		
ALTAGAS INCOME LTD		118	118	295	24,928	エネルギー		
PEMBINA PIPELINE CORP		312	377	1,644	138,504	エネルギー		
DOLLARAMA INC		90	89	1,351	113,796	小売		
CENOVUS ENERGY INC		684	778	1,026	86,504	エネルギー		
ARC RESOURCES LTD		271	271	354	29,829	エネルギー		
PEYTO EXPLORATION & DEV CORP		126	—	—	—	エネルギー		

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
CRESCENT POINT ENERGY CORP		432	432	431	36,351	エネルギー
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORPORATION		289	289	164	13,867	各種金融
INTER PIPELINE LTD		303	303	725	61,133	エネルギー
NUTRIEN LTD		—	514	3,374	284,251	素材
PRAIRIESKY ROYALTY LTD		144	183	477	40,232	エネルギー
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		200	200	334	28,163	エネルギー
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC		183	183	1,376	115,921	消費者サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		—	73	1,379	116,200	ソフトウェア・サービス
HYDRO ONE LTD		159	217	427	35,985	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	32,979 89	31,847 86	141,105 —	11,885,295 <3.5%>	
(ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		149	149	2,926	371,665	耐久消費財・アパレル
COMMERZBANK AG		897	804	751	95,475	銀行
FRESENIUS SE&CO KGAA		323	338	2,267	287,984	ヘルスケア機器・サービス
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		95	95	520	66,099	ソフトウェア・サービス
FUCHS PETROLUB SE -PREF		57	57	269	34,256	素材
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE		47	47	531	67,465	保険
GEA GROUP AG		158	133	432	54,919	資本財
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE		191	191	508	64,617	メディア
CONTINENTAL AG		88	88	1,975	250,875	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG		764	785	2,635	334,716	運輸
AXEL SPRINGER SE		38	38	243	30,955	メディア
MERCK KGAA		104	104	894	113,566	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RWE STAMM		428	428	848	107,759	公益事業
SAP SE		791	788	7,618	967,411	ソフトウェア・サービス
E.ON SE		1,622	1,697	1,555	197,545	公益事業
HENKEL AG & CO KGAA		86	86	854	108,501	家庭用品・パーソナル用品
METRO AG		137	—	—	—	食品・生活必需品小売り
PUMA AG		—	5	246	31,260	耐久消費財・アパレル
BAYER		666	663	6,625	841,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HENKEL AG & CO KGAA -PFD		143	143	1,548	196,572	家庭用品・パーソナル用品
BASF SE		739	737	6,386	811,017	素材
BEIERSDORF AG		86	76	763	96,943	家庭用品・パーソナル用品
HOCHTIEF AG		19	13	205	26,047	資本財
HEIDELBERGCEMENT AG		114	114	888	112,835	素材
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA		175	165	1,436	182,370	ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE-REG		371	360	6,697	850,432	保険
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG		211	169	419	53,246	運輸
MUENCHENER RUECKVERSICH.		127	126	2,380	302,261	保険
VOLKSWAGEN STAMM		25	25	431	54,743	自動車・自動車部品
VOLKSWAGEN AG-PFD		147	147	2,470	313,719	自動車・自動車部品
DAIMLER AG		772	773	4,969	631,048	自動車・自動車部品
MAN SE		32	32	304	38,624	資本財
THYSSEN KRUPP		299	330	751	95,373	素材
SIEMENS		616	613	7,003	889,273	資本財
1&1 DRILLISCH AG		—	37	228	29,009	電気通信サービス
LINDE AG		146	—	—	—	素材
DEUTSCHE BANK NAMEN		1,671	1,611	1,658	210,570	各種金融

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		259	268	2,345	297,834	自動車・自動車部品
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD		49	49	380	48,260	自動車・自動車部品
K+S AG		143	143	338	43,036	素材
DEUTSCHE TELEKOM		2,624	2,689	3,575	453,987	電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES		907	907	2,156	273,775	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE		155	155	1,747	221,867	各種金融
PORSCHЕ AUTOMOBIL HOLDING SE		128	116	769	97,707	自動車・自動車部品
FRAPORT AG		35	35	292	37,087	運輸
WIRECARD AG		—	89	1,181	150,033	ソフトウェア・サービス
LANXESS		72	72	509	64,731	素材
MTU AERO ENGINES AG		—	39	631	80,221	資本財
DEUTSCHE WOHNEN SE		275	275	1,084	137,673	不動産
SYMRISE AG		106	90	638	81,035	素材
BRENNTAG AG		132	116	582	73,961	資本財
EVONIK INDUSTRIES AG		134	134	410	52,105	素材
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI		669	669	244	31,012	電気通信サービス
HUGO BOSS AG		48	48	375	47,662	耐久消費財・アパレル
OSRAM LICHT AG		78	74	388	49,371	資本財
KION GROUP AG		—	58	421	53,538	資本財
VONOVIA SE		372	372	1,466	186,225	不動産
SIEMENS HEALTHINEERS AG		—	125	421	53,482	ヘルスケア機器・サービス
METRO AG		—	137	160	20,371	食品・生活必需品小売り
INNOGY SE		110	110	394	50,074	公益事業
LINDE AG - TENDER		—	146	2,865	363,879	素材
ZALANDO SE		68	91	412	52,393	小売
COVESTRO AG		64	134	1,063	135,052	素材
SCHAEFFLER AG		152	152	200	25,468	自動車・自動車部品
UNIPER SE		—	147	394	50,086	公益事業
国 小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	18,940 56	19,438 63	95,703 —	12,152,369 <3.6%>
(イタリア)						
ASSICURAZIONI GENERALI		942	1,016	1,488	189,028	保険
INTESA SANPAOLO		10,048	10,957	2,796	355,140	銀行
INTESA SANPAOLO-RNC		650	650	171	21,806	銀行
UNICREDIT SPA		1,547	1,631	2,415	306,681	銀行
MEDIOBANCA		419	539	432	54,858	銀行
SAIPEM SPA		590	—	—	—	エネルギー
LUXOTTICA GROUP SPA		133	133	717	91,090	耐久消費財・アパレル
LEONARDO SPA		354	354	311	39,539	資本財
ENEL		6,003	6,569	3,095	393,087	公益事業
ENI		2,026	2,026	3,055	387,960	エネルギー
SNAM SPA		2,006	1,734	626	79,525	エネルギー
TELECOM ITALIA ORD		8,525	8,525	609	77,338	電気通信サービス
TELECOM ITALIA RNC		4,701	4,701	293	37,312	電気通信サービス
ATLANTIA SPA		335	370	939	119,301	運輸
TERNA SPA		1,309	1,059	483	61,456	公益事業
RECORDATI SPA		—	74	237	30,161	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRYSMIAN SPA		147	147	360	45,722	資本財
UNIPOLSAI ASSICURAZIONI SPA		950	950	181	23,005	保険

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
POSTE ITALIANE SPA		460	460	338	42,929	保険
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA		—	425	276	35,072	食品・飲料・タバコ
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	41,152 18	42,328 19	18,829 —	2,391,019 <0.7%>	
(フランス)						
BOUYGUES ORD		168	168	679	86,346	資本財
AIR LIQUIDE		310	345	3,702	470,165	素材
VEOLIA ENVIRONNEMENT		368	368	730	92,804	公益事業
LOREAL		201	203	4,226	536,715	家庭用品・パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR SE		44	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LVMH		223	223	6,798	863,222	耐久消費財・アパレル
DASSAULT AVIATION SA		2	2	348	44,275	資本財
THALES SA		90	81	883	112,183	資本財
CAPGEMINI SA		133	132	1,536	195,159	ソフトウェア・サービス
CASINO GUICHARD PERRACHON		36	36	140	17,865	食品・生活必需品小売り
INGENICO GROUP		46	46	322	40,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PUBLICIS GROUPE		145	156	948	120,418	メディア
FAURECIA		—	59	437	55,590	自動車・自動車部品
LAGADERE S. C. A		90	90	207	26,301	メディア
BOLLORE		618	618	266	33,903	運輸
MICHELIN		145	138	1,594	202,422	自動車・自動車部品
PERNOD-RICARD		170	166	2,423	307,673	食品・飲料・タバコ
RENAULT SA		156	150	1,281	162,743	自動車・自動車部品
REMY COINTREAU		15	15	202	25,759	食品・飲料・タバコ
SEB SA		20	20	324	41,182	耐久消費財・アパレル
VINCI S. A.		400	400	3,433	435,922	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		448	448	3,413	433,387	資本財
VIVENDI		791	830	1,868	237,309	メディア
TOTAL SA		1,818	1,923	9,765	1,239,966	エネルギー
VALEO SA		193	193	1,088	138,234	自動車・自動車部品
ORANGE		1,568	1,568	2,333	296,332	電気通信サービス
HERMES INTERNATIONAL		21	25	1,562	198,369	耐久消費財・アパレル
SOCIETE BIC SA		24	24	193	24,547	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		104	104	1,214	154,205	ソフトウェア・サービス
KERING		60	60	2,964	376,438	耐久消費財・アパレル
CNP ASSURANCES		118	118	241	30,614	保険
CARREFOUR		434	434	688	87,432	食品・生活必需品小売り
ATOS SE		76	76	885	112,397	ソフトウェア・サービス
SANOFI		934	912	5,980	759,350	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCOR		149	149	726	92,218	消費者サービス
SOCIETE GENERALE		616	604	2,436	309,393	銀行
TELEPERFORMANCE		—	45	611	77,706	商業・専門サービス
EURAZEO SA		30	31	212	27,004	各種金融
SODEXO		78	70	599	76,073	消費者サービス
AXA		1,566	1,577	3,515	446,360	保険
PEUGEOT SA		408	460	954	121,161	自動車・自動車部品
JC DECAUX SA		46	46	128	16,321	メディア
ESSILOR INTERNATIONAL		162	162	1,907	242,265	ヘルスケア機器・サービス
CREDIT AGRICOLE SA		928	928	1,155	146,761	銀行

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
ZODIAC AEROSPACE		178	—	—	—	資本財
BNP PARIBAS		859	908	5,440	690,853	銀行
SAINT-GOBAIN		390	390	1,702	216,160	資本財
WENDEL		27	20	231	29,361	各種金融
ILIAD SA		20	20	304	38,725	電気通信サービス
IMERYS SA		30	30	219	27,827	素材
DANONE (GROUPE)		466	487	3,291	417,899	食品・飲料・タバコ
SAFRAN SA		243	272	2,759	350,371	資本財
ENGIE		1,229	1,429	1,973	250,593	公益事業
ALSTOM		112	138	562	71,472	資本財
EUTELSAT COMMUNICATIONS		119	119	196	24,977	メディア
ELECTRICITE DE FRANCE		227	497	570	72,406	公益事業
IPSEN		—	27	368	46,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARKEMA		58	53	568	72,248	素材
LEGRAND SA		213	213	1,419	180,232	資本財
EIFFAGE		49	60	595	75,631	資本財
ADP		23	23	437	55,563	運輸
NATIXIS		699	699	459	58,341	各種金融
UBISOFT ENTERTAINMENT		—	68	618	78,557	ソフトウェア・サービス
SCOR SE		133	133	432	54,940	保険
REXEL SA		243	243	316	40,131	資本財
BUREAU VERITAS SA		195	195	419	53,245	商業・専門サービス
GETLINK		364	364	422	53,591	運輸
SUEZ		280	280	339	43,158	公益事業
EDENRED		189	189	530	67,319	商業・専門サービス
BIOMERIEUX		—	32	238	30,336	ヘルスケア機器・サービス
SFR GROUP SA		75	—	—	—	電気通信サービス
AMUNDI SA		—	47	321	40,784	各種金融
株 数 ・ 金 額		20,405	21,169	99,677	12,657,036	
銘 柄 数 <比 率>		66	69	—	<3.8%>	
(オランダ)						
AIRBUS SE		461	468	4,553	578,145	資本財
RELX NV		795	803	1,494	189,710	商業・専門サービス
RANDSTAD NV		95	95	507	64,477	商業・専門サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV		1,005	1,005	1,978	251,233	食品・生活必需品小売り
AKZO NOBEL		197	197	1,516	192,550	素材
UNILEVER NV-CVA		1,310	1,308	6,292	799,024	家庭用品・パーソナル用品
WOLTERS KLUWER		230	230	1,089	138,386	商業・専門サービス
QIAGEN N.V.		175	175	547	69,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KONINKLIJKE DSM NV		138	138	1,201	152,584	素材
VOPAK		63	63	267	33,935	エネルギー
AEGON		1,334	1,334	741	94,217	保険
ASML HOLDING NV		294	312	5,335	677,460	半導体・半導体製造装置
KPN (KON.)		2,920	2,615	615	78,094	電気通信サービス
STMICROELECTRONICS		533	481	988	125,506	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE PHILIPS		744	744	2,668	338,817	ヘルスケア機器・サービス
ING GROEP NV-CVA		3,138	3,148	4,114	522,447	銀行
HEINEKEN NV		184	202	1,786	226,799	食品・飲料・タバコ
GEMALTO		61	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
HEINEKEN HOLDING NV		87	89	771	98,007	食品・飲料・タバコ
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA		83	83	195	24,771	資本財
FERRARI NV		106	99	1,127	143,232	自動車・自動車部品
CNH INDUSTRIAL NV		859	766	786	99,815	資本財
NN GROUP NV		264	238	917	116,441	保険
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		777	865	1,589	201,828	自動車・自動車部品
ABN AMRO GROUP NV-CVA		247	331	784	99,626	銀行
EXOR NV		97	78	481	61,113	各種金融
ALTICE NV -B		104	—	—	—	メディア
ALTICE NV -A		283	—	—	—	メディア
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	16,599 28	15,879 25	42,351 —	5,377,749 <1.6%>	
(スペイン)						
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		489	—	—	—	運輸
IBERDROLA SA		4,375	4,547	2,841	360,862	公益事業
ENDESA		247	247	475	60,352	公益事業
BANKINTER SA		588	588	489	62,176	銀行
BANCO BILBAO VIZCAYA		5,405	5,416	3,322	421,864	銀行
GAS NATURAL SDG SA		260	260	553	70,248	公益事業
REPSOL SA		885	982	1,539	195,545	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		11,867	13,025	6,366	808,460	銀行
RED ELECTRICA CORPORACION SA		377	328	549	69,770	公益事業
TELEFONICA		3,598	3,778	2,904	368,846	電気通信サービス
ZARDOYA OTIS SA		134	—	—	—	資本財
INDITEX		864	864	2,460	312,379	小売
ENAGAS		182	182	428	54,372	エネルギー
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY		—	174	237	30,150	資本財
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS		167	200	718	91,216	資本財
GRIFOLS SA		221	221	553	70,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FERROVIAL SA		422	376	655	83,269	資本財
MAPFRE SA		909	909	249	31,651	保険
BANCO DE SABADELL SA		4,429	4,429	708	89,911	銀行
CAIXABANK		2,568	2,773	1,073	136,289	銀行
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS		352	342	2,334	296,389	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINE		765	463	369	46,958	運輸
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL DE ALIMENT		462	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANKIA SA		—	1,100	378	48,100	銀行
AENA SME SA		56	56	930	118,215	運輸
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	39,634 23	41,271 22	30,141 —	3,827,334 <1.1%>	
(ベルギー)						
UMICORE		85	176	847	107,571	素材
KBC GROEP NV		202	202	1,391	176,648	銀行
SOLVAY SA		63	55	650	82,574	素材
UCB (GROUPE)		104	104	694	88,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLRUYT SA		63	41	190	24,182	食品・生活必需品小売り
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA		62	62	570	72,486	各種金融
AGEAS		160	160	694	88,247	保険
PROXIMUS		131	131	301	38,295	電気通信サービス

銘柄		株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
				株数 (百株)	評 価 額		
					外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
TELENET GROUP HOLDING NV		49	49	227	28,901	メディア	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		613	608	4,988	633,400	食品・飲料・タバコ	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	1,537	1,592	10,556	1,340,517		
(オーストリア)							
OMV AG		105	121	610	77,502	エネルギー	
VOESTALPINE AG		104	81	374	47,536	素材	
ERSTE GROUP BANK AG		259	231	856	108,802	銀行	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG		91	124	352	44,772	銀行	
ANDRITZ AG		52	52	223	28,435	資本財	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	613	611	2,418	307,048		
(ルクセンブルク)							
EUROFINS SCIENTIFIC		9	9	446	56,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENARIS SA		406	406	637	81,009	エネルギー	
SES		313	313	429	54,510	メディア	
ARCELORMITTAL		509	539	1,520	193,105	素材	
RTL GROUP		35	35	229	29,084	メディア	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	1,274	1,304	3,263	414,402		
(フィンランド)							
WARTSILA OYJ		114	343	640	81,301	資本財	
UPM KYMMENE OYJ		443	439	1,372	174,278	素材	
STORA ENSO OYJ R		483	472	821	104,307	素材	
SAMPO OYJ-A SHS		362	362	1,545	196,256	保険	
FORTUM OYJ		385	326	664	84,350	公益事業	
ELISA A		128	117	443	56,353	電気通信サービス	
METSO OYJ		95	95	289	36,700	資本財	
NOKIA OYJ		4,586	4,586	2,356	299,262	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NESTE OIL OYJ		114	92	623	79,196	エネルギー	
NOKIAN RENKAAT OYJ		102	102	342	43,532	自動車・自動車部品	
KONE OYJ-B		269	269	1,144	145,299	資本財	
ORION OYJ-CLASS B		79	79	210	26,785	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	7,166	7,288	10,455	1,327,624		
(アイルランド)							
CRH PLC		653	711	2,184	277,352	素材	
KERRY GROUP PLC-A		134	131	1,212	153,990	食品・飲料・タバコ	
PADDY POWER PLC		65	71	733	93,150	消費者サービス	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	853	914	4,130	524,493		
(ポルトガル)							
ENERGIAS DE PORTUGAL SA		1,932	1,932	652	82,888	公益事業	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		398	398	621	78,972	エネルギー	
JERONIMO MARTINS		202	202	279	35,430	食品・生活必需品小売り	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	2,533	2,533	1,553	197,291		

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額	
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)	
(その他)					
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		170	—	—	食品・飲料・タバコ
国 小 計	株 数 ・ 金 額	170	—	—	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	—	<—%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	150,880	154,333	319,080	40,516,888
	銘 柄 数 <比 率>	230	236	—	<12.0%>
(イギリス)				千イギリスポンド	
ABERDEEN ASSET MGMT PLC		742	—	—	各種金融
ANTOFAGASTA PLC		358	358	378	54,983 素材
ASHTAD GROUP PLC		428	372	870	126,593 資本財
SEVERN TRENT PLC		181	181	378	54,994 公益事業
BHP BILLITON PLC		1,682	1,682	2,851	414,647 素材
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		877	714	400	58,270 耐久消費財・アパレル
SKY PLC		767	830	1,117	162,542 メディア
BUNZL PLC		277	277	637	92,646 資本財
CAPITA GROUP PLC		533	—	—	商業・専門サービス
AVIVA PIC		3,182	3,182	1,682	244,736 保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		102	102	489	71,199 素材
DIAGEO		2,026	1,965	5,429	789,610 食品・飲料・タバコ
SCHRODERS PLC		120	86	290	42,214 各種金融
DCC PLC		73	73	529	77,014 資本財
BAE SYSTEMS PLC		2,464	2,568	1,652	240,274 資本財
PROVIDENT FINANCIAL PLC		111	—	—	各種金融
BRITISH AMERICAN TOBACCO		1,485	1,833	7,093	1,031,593 食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		2,587	2,587	1,943	282,606 銀行
IMPERIAL BRANDS PLC		767	769	2,119	308,278 食品・飲料・タバコ
IMI PLC		239	239	278	40,528 資本財
JOHNSON MATTHEY PLC		167	141	482	70,179 素材
ANGLO AMERICAN PLC		1,083	1,023	1,821	264,927 素材
COMPASS GROUP PLC		1,277	1,260	2,054	298,715 消費者サービス
HSBC HOLDINGS PLC (GB)		15,943	16,029	11,746	1,708,127 銀行
LEGAL & GENERAL GROUP		4,854	4,854	1,347	195,956 保険
UNILEVER PLC		1,029	998	4,177	607,471 家庭用品・パーソナル用品
MEGGITT PLC		662	662	331	48,202 資本財
MORRISON SUPERMARKETS		1,681	1,681	413	60,192 食品・生活必需品小売り
UNITED UTILITIES GROUP PLC		588	588	480	69,829 公益事業
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP		865	865	574	83,534 保険
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		302	288	792	115,184 食品・飲料・タバコ
PEARSON		663	663	601	87,434 メディア
PERSIMMON PLC		267	226	644	93,683 耐久消費財・アパレル
PRUDENTIAL		2,084	2,068	3,911	568,780 保険
RIO TINTO PLC REG		991	960	4,095	595,557 素材
VODAFONE GROUP PLC		21,365	21,248	4,144	602,666 電気通信サービス
RECKITT BENCKISER PLC		507	536	3,233	470,195 家庭用品・パーソナル用品
RELX PLC		877	820	1,349	196,307 商業・専門サービス
OLD MUTUAL PLC		3,975	3,975	980	142,549 保険
ROYAL BANK OF SCOTLAND		2,955	2,955	856	124,498 銀行
ST JAMES'S PLACE PLC		447	447	540	78,611 各種金融
TRAVIS PERKINS PLC		185	185	253	36,844 資本財

銘柄	柄	当期首(前期末)	当	期	末	業	種
		株数 (百株)	株数 (百株)	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
SSE PLC		808	808	1,148	167,074	公益事業	
BP PLC		15,156	15,815	8,778	1,276,633	エネルギー	
SAGE GROUP PLC		893	893	607	88,403	ソフトウェア・サービス	
SMITHS GROUP PLC		342	286	492	71,605	資本財	
LLOYDS BANKING GROUP PLC		51,949	57,489	3,775	549,011	銀行	
TATE & LYLE		405	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TAYLOR WIMPAY PLC		2,705	2,705	548	79,801	耐久消費財・アパレル	
TESCO		6,560	7,860	1,932	280,956	食品・生活必需品小売り	
3I GROUP PLC		844	792	778	113,149	各種金融	
SMITH & NEPHEW PLC		710	710	965	140,367	ヘルスケア機器・サービス	
GLAXOSMITHKLINE		3,928	3,936	5,904	858,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEIR GROUP PLC/THE		185	185	403	58,731	資本財	
BABCOCK INTL GROUP PLC		196	196	162	23,643	商業・専門サービス	
WPP PLC		1,039	983	1,256	182,747	メディア	
FERGUSON PLC		202	202	1,179	171,486	資本財	
ASTRAZENECA		1,015	1,013	5,551	807,341	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEW GKN		1,484	—	—	—	自動車・自動車部品	
BT GROUP PLC		6,636	6,636	1,393	202,607	電気通信サービス	
CARNIVAL PLC		157	137	677	98,468	消費者サービス	
NATIONAL GRID PLC		2,755	2,726	2,399	348,932	公益事業	
MARKS & SPENCER GROUP PLC		1,352	1,352	420	61,114	小売	
BARCLAYS		13,655	13,655	2,815	409,467	銀行	
INTERTEK GROUP PLC		124	124	675	98,223	商業・専門サービス	
WILLIAM HILL		703	—	—	—	消費者サービス	
BURBERRY GROUP PLC		317	353	708	103,004	耐久消費財・アパレル	
NEXT PLC		112	112	656	95,491	小売	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		1,470	1,338	1,128	164,117	資本財	
KINGFISHER PLC		1,873	1,709	525	76,363	小売	
ITV PLC		2,954	2,954	496	72,154	メディア	
LONDON STOCK EXCHANGE PLC		260	240	1,091	158,708	各種金融	
SAINSBURY (J) PLC		1,483	1,483	471	68,573	食品・生活必需品小売り	
RANDGOLD RESOURCES LTD		72	72	419	61,074	素材	
G4S PLC		1,325	1,325	372	54,185	商業・専門サービス	
ADMIRAL GROUP PLC		162	162	321	46,744	保険	
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS		105	105	452	65,798	耐久消費財・アパレル	
CENTRICA PLC		4,405	4,405	637	92,671	公益事業	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		3,491	3,631	9,293	1,351,478	エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		3,021	2,994	7,904	1,149,500	エネルギー	
INTERCONTINENTAL HOTELS		139	139	682	99,237	消費者サービス	
WHITBREAD PLC		146	146	624	90,756	消費者サービス	
COBHAM PLC		1,511	1,979	239	34,881	資本財	
INMARSAT PLC		336	—	—	—	電気通信サービス	
PETROFAC LTD		167	—	—	—	エネルギー	
SHIRE PLC		720	720	2,977	432,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC		122	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TUI AG-DI		420	311	538	78,333	消費者サービス	
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC		1,649	2,211	795	115,733	各種金融	
INVESTEC PLC		542	542	322	46,949	各種金融	
EXPERIAN PLC		768	750	1,395	202,971	商業・専門サービス	

銘柄		株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種
				評 価	額	
MONDI PLC		317	271	566	82,327	素材
HARGREAVES LANSDOWN PLC		204	204	403	58,624	各種金融
FRESNILLO PLC		177	177	230	33,477	素材
GLENCORE PLC		9,791	9,811	3,703	538,634	素材
DIXONS CARPHONE PLC		832	—	—	—	小売
WOOD GROUP (JOHN) PLC		—	540	354	51,592	エネルギー
GVC HOLDINGS PLC		—	425	436	63,410	消費者サービス
EASYJET PLC		116	116	201	29,282	運輸
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		1,137	1,137	423	61,614	保険
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC		300	300	190	27,648	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA HBC AG-CDI		139	139	374	54,415	食品・飲料・タバコ
MICRO FOCUS INTERNATIONAL		—	350	472	68,756	ソフトウェア・サービス
CONVATEC GROUP PLC		—	1,125	253	36,863	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL MAIL PLC		751	751	398	57,950	運輸
MERLIN ENTERTAINME		650	650	243	35,452	消費者サービス
AUTO TRADER GROUP PLC		800	800	298	43,398	ソフトウェア・サービス
MELROSE INDUSTRIES PLC		—	2,216	533	77,607	資本財
WORLDPAY GROUP PLC		1,570	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	239,972	245,532	155,985	22,683,356	
		104	98	—	<6.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SYNGENTA AG-REG		73	—	—	—	素材
BARRY CALLEBAUT AG-REG		2	1	281	30,990	食品・飲料・タバコ
LINDT & SPRUENGLI AG-PC		0.75	0.75	480	52,877	食品・飲料・タバコ
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG		—	0.08	612	67,313	食品・飲料・タバコ
STRAUMANN HOLDING AG-REG		—	7	518	56,978	ヘルスケア機器・サービス
SWATCH GROUP AG/THE-REG		39	39	343	37,834	耐久消費財・アパレル
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG		6	6	428	47,119	素材
SWISS PRIME SITE-REG		62	62	579	63,690	不動産
PARGESA HOLDING SA-BR		33	33	298	32,861	各種金融
SCHINDLER HOLDING AG-REG		18	14	304	33,446	資本財
ACTELION LTD-REG		76	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
Credit Suisse Group AG - RTS		1,574	—	—	—	各種金融
SIKA AG-BR		1	1	1,408	154,948	素材
SGS SA		4	4	1,124	123,672	商業・専門サービス
SWISSCOM		20	20	922	101,500	電気通信サービス
GEBERIT AG-REG		30	30	1,312	144,342	資本財
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG		0.08	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GIVAUDAN-REG		7	7	1,651	181,668	素材
ZURICH INSURANCE GROUP AG		121	123	3,757	413,336	保険
NOVARTIS		1,785	1,779	13,484	1,483,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABB LTD		1,503	1,491	3,479	382,669	資本財
ROCHE HOLDING GENUSS		561	562	12,228	1,345,060	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO GROUP AG-REG		132	132	811	89,248	商業・専門サービス
LAFARGEHOLCIM LTD		366	366	1,907	209,758	素材
CLARIANT AG-REG		—	173	419	46,175	素材
NESTLE SA - REGISTERED		2,490	2,487	19,101	2,100,961	食品・飲料・タバコ
BALOISE HOLDING AG		38	38	589	64,817	保険
SONOVA HOLDING AG-REG		41	41	725	79,824	ヘルスケア機器・サービス

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		46	39	603	66,419	運輸
CREDIT SUISSE GROUP AG		1,574	1,978	3,179	349,730	各種金融
SWATCH GROUP AG (BEARER)		24	24	1,184	130,271	耐久消費財・アパレル
LONZA GROUP AG-REG		45	57	1,562	171,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS LIFE HOLDING AG-REG		27	24	869	95,600	保険
VIFOR PHARMA AG		29	36	554	60,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DUFREY AG-REG		39	25	353	38,885	小売
PARTNERS GROUP HOLDING AG		14	12	952	104,800	各種金融
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		35	29	633	69,697	資本財
ARYZTA AG		75	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)		414	414	3,864	425,094	耐久消費財・アパレル
JULIUS BAER GROUP LTD		188	172	1,050	115,536	各種金融
SWISS RE LTD		256	245	2,232	245,586	保険
UBS GROUP AG		2,962	2,965	4,663	512,945	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,730 39	13,455 37	88,477 —	9,731,593 <2.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ATLAS COPCO A		538	538	19,307	238,830	資本財
LUNDBERGS AB-B SHS		36	72	2,087	25,827	各種金融
SKF AB-B		334	283	5,128	63,441	資本財
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A		1,224	1,224	10,117	125,149	銀行
SWEDBANK AB-A		713	713	13,246	163,861	銀行
SCA SV CELLULOSA B		485	—	—	—	素材
VOLVO B		1,232	1,232	19,578	242,188	資本財
SWEDISH MATCH AB		151	151	6,388	79,023	食品・飲料・タバコ
TELE2 AB-B SHS		335	332	3,672	45,429	電気通信サービス
NORDEA BANK AB		2,441	2,441	21,146	261,588	銀行
ELECTROLUX AB-SER B		181	181	4,070	50,346	耐久消費財・アパレル
SECURITAS B		228	228	3,256	40,281	商業・専門サービス
INVESTOR AB-B SHS		367	367	13,767	170,301	各種金融
HENNES & MAURITZ B		739	739	10,153	125,598	小売
ASSA ABLOY AB-B		802	802	15,400	190,505	資本財
SVENSKA HANDELSBK A		1,201	1,201	11,784	145,774	銀行
ERICSSON (LM) B		2,481	2,481	16,081	198,926	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SANDVIK AB		873	873	13,786	170,541	資本財
TELIA CO AB		2,218	2,354	9,730	120,367	電気通信サービス
SKANSKA B		285	285	4,774	59,060	資本財
LUNDIN PETROLEUM AB		141	141	3,762	46,536	エネルギー
BOLIDEN AB		236	201	6,236	77,147	素材
ALFA LAVAL AB		257	256	5,720	70,757	資本財
GETINGE AB-B SHS		158	158	1,318	16,315	ヘルスケア機器・サービス
KINNEVIK AB - B		181	181	5,543	68,572	各種金融
MILlicom INTL CELLULAR-SDR		61	61	3,453	42,715	電気通信サービス
ICA GRUPPEN AB		57	57	1,551	19,194	食品・生活必需品小売り
HUSQVARNA AB-B SHS		387	387	3,326	41,144	耐久消費財・アパレル
ATLAS COPCO B		332	299	9,700	119,994	資本財
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS		127	127	2,437	30,152	各種金融
HEXAGON AB-B SHS		215	215	10,412	128,799	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOLIDEN AB-REDEMPTION		—	201	115	1,427	素材

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
ESSITY AKTIEBOLAG-B		—	485	11,113	137,468	家庭用品・パーソナル用品
ATLAS COPCO AB-A REDEMPTION		—	538	429	5,310	資本財
ATLAS COPCO AB- B REDEMPTION		—	299	239	2,956	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	19,031 31	20,120 34	268,838 —	3,325,537 <1.0%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		802	802	12,269	163,548	銀行
NORSK HYDRO		1,061	1,061	5,320	70,918	素材
TELENOR ASA		608	608	10,059	134,097	電気通信サービス
SCHIBSTED ASA-CL A		59	—	—	—	メディア
ORKLA		705	698	5,291	70,530	食品・飲料・タバコ
EQUINOR ASA		878	926	19,030	253,676	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA		134	134	4,653	62,036	素材
MARINE HARVEST		322	322	5,361	71,464	食品・飲料・タバコ
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		185	185	2,338	31,171	保険
SCHIBSTED ASA-B SHS		69	69	1,491	19,885	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,828 10	4,809 9	65,816 —	877,329 <0.3%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		82	82	5,941	101,301	食品・飲料・タバコ
A P MOLLER-MAERSK A/S-B		5	5	4,801	81,867	運輸
A P MOLLER - MAERSK A/S - A		2	2	2,668	45,499	運輸
DANSKE BANK A/S		558	593	12,600	214,830	銀行
GENMAB A/S		45	45	4,300	73,329	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S		176	176	5,787	98,671	素材
TDC A/S		723	—	—	—	電気通信サービス
DSV A/S		145	145	7,825	133,417	運輸
WILLIAM DEMANT HOLDING		74	74	1,722	29,375	ヘルスケア機器・サービス
VESTAS WIND SYSYEMS		177	177	7,410	126,349	資本財
NOVO NORDISK A/S-B		1,536	1,496	45,790	780,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
H LUNDBECK A/S		—	48	2,110	35,985	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLOPLAST-B		101	94	5,846	99,686	ヘルスケア機器・サービス
TRYG A/S		98	98	1,451	24,749	保険
PANDORA A/S		84	84	4,114	70,149	耐久消費財・アパレル
CHR HANSEN HOLDING A/S		74	74	4,550	77,579	素材
ISS A/S		142	142	3,100	52,855	商業・専門サービス
ORSTED A/S		104	159	6,135	104,613	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,132 17	3,501 17	126,157 —	2,150,981 <0.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RAMSAY HEALTH CARE LTD		122	122	750	61,901	ヘルスケア機器・サービス
AGL ENERGY LTD		513	513	1,124	92,763	公益事業
AUST AND NZ BANKING GROUP		2,350	2,348	6,512	537,059	銀行
AMCOR		884	884	1,233	101,713	素材
WESTPAC BANKING		2,692	2,706	7,650	630,877	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD		356	356	366	30,236	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD		1,346	1,346	606	49,974	素材
TELSTRA CORP		3,423	3,423	972	80,171	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		424	424	460	38,000	銀行

銘柄	柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
BRAMBLES LTD		1,292	1,292	1,180	97,342	商業・専門サービス
COCA-COLA AMATIL LIMITED		461	461	395	32,599	食品・飲料・タバコ
ASX LTD		158	158	955	78,749	各種金融
BHP BILLITON LTD		2,578	2,582	8,292	683,831	素材
CALTEX AUSTRALIA LIMITED		206	206	598	49,381	エネルギー
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		451	451	160	13,220	小売
COMPUTERSHARE LIMITED		325	325	577	47,635	ソフトウェア・サービス
CSL LIMITED		363	362	6,640	547,544	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REA GROUP LTD		35	35	328	27,065	ソフトウェア・サービス
TRANSURBAN GROUP		1,628	1,828	2,174	179,269	運輸
COCHLEAR LIMITED		50	48	934	77,030	ヘルスケア機器・サービス
ORIGIN ENERGY LIMITED		1,507	1,342	1,273	105,019	エネルギー
COMMONWEALTH BANK OF AUST		1,383	1,402	9,765	805,230	銀行
BORAL LIMITED		1,040	817	514	42,392	素材
RIO TINTO LTD		348	325	2,703	222,908	素材
ARISTOCRAT LEISURE LTD		437	437	1,345	110,943	消費者サービス
INSURANCE AUSTRALIA GRP.		2,020	1,825	1,475	121,632	保険
TPG TELECOM LTD		314	314	175	14,508	電気通信サービス
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD		32	32	202	16,663	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC		373	373	818	67,534	素材
ORICA LTD		292	292	518	42,755	素材
CIMIC GROUP LIMITED		92	92	384	31,718	資本財
BLUESCOPE STEEL LTD		—	392	676	55,797	素材
MACQUARIE GROUP LIMITED		245	248	2,870	236,706	各種金融
SUNCORP GROUP LIMITED		1,029	1,029	1,383	114,063	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK		2,111	2,141	5,742	473,498	銀行
NEWCREST MINING LIMITED		611	611	1,260	103,939	素材
OIL SEARCH LTD		1,187	1,187	953	78,651	エネルギー
INCITEC PIVOT LTD		1,505	1,505	507	41,849	素材
AMP LTD		2,442	2,442	957	78,945	各種金融
QANTAS AIRWAYS LIMITED		341	—	—	—	運輸
QBE INSURANCE GROUP		1,130	1,130	1,092	90,085	保険
CHALLENGER FINANCIAL SERVICE		440	440	583	48,148	各種金融
SANTOS		1,281	1,564	888	73,270	エネルギー
SONIC HEALTHCARE LTD		317	317	751	61,997	ヘルスケア機器・サービス
TABCORP HOLDINGS LTD		627	1,668	745	61,498	消費者サービス
WESFARMERS LTD		892	892	4,028	332,211	食品・生活必需品小売り
ALUMINA LIMITED		1,704	1,704	438	36,123	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD		606	769	2,438	201,057	エネルギー
WOOLWORTHS GROUP LTD		1,028	1,028	2,964	244,438	食品・生活必需品小売り
SEEK LTD		263	263	537	44,317	商業・専門サービス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L		55	55	262	21,655	消費者サービス
TATTS GROUP LTD		1,242	—	—	—	消費者サービス
AUSNET SERVICES		1,202	1,202	194	16,011	公益事業
CROWN RESORTS LTD		303	303	401	33,136	消費者サービス
VOCUS GROUP LTD		419	—	—	—	電気通信サービス
AURIZON HOLDINGS LTD		1,594	1,594	688	56,813	運輸
TREASURY WINE ESTATES LTD		583	583	967	79,809	食品・飲料・タバコ
HEALTHSCOPE LTD		1,402	1,402	331	27,299	ヘルスケア機器・サービス

銘柄		当期首(前期末)		当 期 末		業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
MEDIBANK PRIVATE LTD		2,145	2,145	619	51,120	保険
SOUTH32 LTD		4,537	4,081	1,506	124,197	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	58,767 59	57,843 57	94,886 —	7,824,319 <2.3%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		849	849	553	42,033	運輸
CONTACT ENERGY LTD		589	—	—	—	公益事業
RYMAN HEALTHCARE LTD		363	363	420	31,943	ヘルスケア機器・サービス
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		—	455	599	45,518	ヘルスケア機器・サービス
FLETCHER BUILDING LTD		626	766	511	38,854	素材
SPARK NEW ZEALAND LTD		1,454	1,454	528	40,123	電気通信サービス
MERCURY NZ LTD		617	617	199	15,134	公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		1,105	1,105	339	25,754	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	5,605 7	5,611 7	3,154 —	239,362 <0.1%>	
(香港)				千香港ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		237	237	2,476	34,499	半導体・半導体製造装置
HANG LUNG PROPERTIES LTD		1,730	1,730	3,155	43,956	不動産
BANK EAST ASIA		1,091	1,091	3,558	49,571	銀行
CLP HOLDINGS		1,335	1,335	11,007	153,328	公益事業
CATHAY PACIFIC AIRWAYS		860	—	—	—	運輸
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		500	500	2,982	41,546	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		915	915	23,808	331,649	各種金融
LI & FUNG		5,548	5,548	1,647	22,953	耐久消費財・アパレル
MTR CORP		1,140	1,140	5,050	70,349	運輸
FIRST PACIFIC CO		1,280	1,280	528	7,363	各種金融
HANG LUNG GROUP LTD		810	810	1,972	27,474	不動産
HANG SENG BANK		611	611	11,969	166,734	銀行
HENDERSON LAND DEVELOPMEN		949	1,034	5,407	75,328	不動産
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		1,110	1,110	6,105	85,042	公益事業
WHARF HOLDINGS		1,040	910	2,347	32,704	不動産
HONG KONG & CHINA GAS		6,098	6,708	11,471	159,793	公益事業
HYSAN DEVELOPMENT CO		590	590	2,634	36,696	不動産
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		2,000	1,800	12,672	176,520	消費者サービス
KERRY PROPERTIES LTD		385	645	2,576	35,894	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS -R		3,020	2,820	11,322	157,719	銀行
NWS HOLDINGS LTD		990	990	1,407	19,610	資本財
PCCW LTD		3,570	3,570	1,635	22,776	電気通信サービス
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		685	685	1,575	21,946	耐久消費財・アパレル
NEW WORLD DEVELOPMENT		4,915	4,915	5,927	82,569	不動産
SHANGRI-LA ASIA LTD		980	980	1,534	21,378	消費者サービス
SINO LAND CO		2,354	2,354	3,192	44,464	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES		1,170	1,170	14,683	204,541	不動産
SWIRE PACIFIC A		405	405	3,223	44,907	不動産
WHELOCK & CO LTD		650	650	3,880	54,055	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		1,190	1,190	5,819	81,060	耐久消費財・アパレル
KINGSTON FINANCIAL GROUP LTD		—	2,480	756	10,536	各種金融
MINTH GROUP LTD		—	460	1,784	24,862	自動車・自動車部品
SJM HOLDINGS LTD		1,320	1,320	1,313	18,295	消費者サービス
WYNN MACAU LTD		1,028	1,028	3,094	43,103	消費者サービス
MGM CHINA HOLDINGS LTD		672	672	1,542	21,483	消費者サービス

銘柄		株数 (百株)	当期首(前期末) 株数 (百株)	期末		業種
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
AIA GROUP LTD		9,692	9,686	70,514	982,261	保険
SANDS CHINA LTD		2,028	2,028	9,795	136,447	消費者サービス
SWIRE PROPERTIES LTD		962	962	2,818	39,263	不動産
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		—	910	5,541	77,198	不動産
WH GROUP LTD		6,990	6,990	5,941	82,765	食品・飲料・タバコ
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		2,129	2,129	19,052	265,401	資本財
CK ASSET HOLDINGS LTD		2,164	1,999	13,219	184,150	不動産
小計	株数・金 銘柄数<比率>	75,146 39	78,390 41	300,948 —	4,192,209 <1.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING		1,090	1,090	380	30,953	資本財
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		4,190	4,190	127	10,398	食品・飲料・タバコ
DBS GROUP		1,396	1,456	4,244	345,353	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD		312	312	358	29,195	不動産
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD		99	99	348	28,388	小売
SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S		512	512	273	22,288	運輸
SINGAPORE EXCHANGE LTD		623	623	459	37,361	各種金融
CAPITALAND LTD		1,871	1,871	662	53,894	不動産
GENTING SINGAPORE PLC		4,250	4,250	552	44,956	消費者サービス
KEPPEL CORP LTD		1,123	1,123	892	72,645	資本財
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,665	1,665	407	33,192	運輸
OCBC BANK		2,453	2,453	3,186	259,281	銀行
SINGAPORE AIRLINES		433	433	509	41,465	運輸
UNITED OVERSEAS BANK		1,038	1,038	3,040	247,389	銀行
UOL GROUP LIMITED		325	475	397	32,350	不動産
SINGAPORE PRESS HOLDINGS		1,271	1,271	346	28,234	メディア
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		6,409	6,409	2,134	173,671	電気通信サービス
STARHUB LTD		380	380	79	6,493	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		570	1,070	319	26,032	資本財
WILMAR INTERNATIONAL LTD		1,550	1,148	373	30,359	食品・飲料・タバコ
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		1,330	1,999	189	15,452	資本財
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		1,891	—	—	—	不動産
小計	株数・金 銘柄数<比率>	34,781 22	33,867 21	19,286 —	1,569,359 <0.5%>	
(イスラエル)				千イスラエルシェケル		
BANK HAPOLIM BM		937	840	2,138	65,357	銀行
BANK LEUMI LE-ISRAEL		1,157	1,157	2,638	80,646	銀行
BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP		1,546	1,546	681	20,840	電気通信サービス
ELBIT SYSTEMS LTD		14	14	593	18,123	資本財
FRUTAROM		22	30	1,036	31,679	素材
ISRAEL CHEMICALS LTD		327	677	1,113	34,020	素材
NICE LTD		48	48	1,898	58,029	ソフトウェア・サービス
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD		82	82	569	17,393	銀行
AZRIELI GROUP		43	43	783	23,951	不動産
小計	株数・金 銘柄数<比率>	4,179 9	4,441 9	11,454 —	350,043 <0.1%>	
合計	株数・金 銘柄数<比率>	895,330 1,251	898,029 1,253	— —	312,743,469 <92.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜外国投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄	当期首(前期末)		当期		期末	
	口	数 (千口)	口	数 (千口)	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)
(アメリカ)					千米ドル	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		5		7	920	100,518
BOSTON PROPERTIES		12		12	1,471	160,728
SL GREEN REALTY CORP		8		8	773	84,483
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC		81		96	1,012	110,627
PROLOGIS INC		41		41	2,682	293,089
AVALONBAY COMMUNITIES INC		10		10	1,747	190,966
CAMDEN PROPERTY TRUST		7		7	607	66,322
NATIONAL RETAIL PROPERTIES		11		11	448	49,024
DUKE REALTY CORP		29		29	836	91,356
CROWN CASTLE INTL CORP		28		32	3,369	368,169
ESSEX PROPERTY TRUST		5		5	1,189	129,901
EQUITY RESIDENTIAL PTY		28		28	1,773	193,775
FEDERAL REALTY INVS TRUST		6		6	705	77,024
HCP INC		39		36	846	92,532
WELLTOWER INC		29		29	1,684	183,999
KIMCO REALTY CORP		35		35	530	57,984
LIBERTY PROPERTY TRUST		11		11	507	55,485
IRON MOUNTAIN INC		20		20	675	73,845
MACERICH CO/THE		10		10	554	60,579
HOST HOTELS AND RESORTS INC		59		59	1,280	139,884
MID-AMERICA APARTMENT COMM		9		8	797	87,166
REALTY INCOME CORP		21		21	1,146	125,217
REGENCY CENTERS CORP		11		11	677	73,988
UDR INC		20		20	744	81,359
SIMON PROPERTY GROUP		25		24	3,894	425,448
PUBLIC STORAGE		11		12	2,543	277,908
VENTAS INC		27		27	1,491	162,928
VORNADO REALTY TRUST		13		13	900	98,347
EXTRA SPACE STORAGE INC		10		10	960	104,907
DIGITAL REALTY TRUST INC		12		16	1,792	195,859
AGNC INVESTMENT CORP		27		27	517	56,535
VEREIT INC		77		77	551	60,260
GGP INC		48		48	990	108,219
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U		472		472	151	16,532
AMERICAN TOWER CORPORATION		33		34	4,703	513,904

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
INVITATION HOMES INC	—	24	523	57,212
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	24	24	373	40,857
EQUINIX INC	5	6	2,360	257,885
SBA COMMUNICATIONS CORP	10	9	1,478	161,579
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	44	44	258	28,265
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,392 39	1,436 40	50,477 — <1.6%>
(カナダ)			千カナダドル	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	5	5	166	14,006
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	9	9	192	16,238
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15	15	369	31,130
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	30 3	30 3	728 — <0.0%>
(フランス)			千ユーロ	
ICADE	2	2	226	28,810
UNIBAIL-RODAMCO SE	7	7	1,481	188,174
KLEPIERRE	18	17	586	74,475
GECINA SA	3	3	509	64,758
FONCIERE DES REGIONS	2	2	207	26,384
ユーロ計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	35 5	33 5	3,013 — <0.1%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
BRITISH LAND CO PLC	84	79	544	79,198
HAMMERSON PLC	61	61	342	49,843
INTU PROPERTIES PLC	73	—	—	—
SEGRO PLC	64	81	531	77,220
LAND SECURITIES GROUP PLC	62	58	557	81,056
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	346 5	280 4	1,975 — <0.1%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
MIRVAC GROUP	306	306	713	58,809
APA GROUP	89	89	755	62,338
GPT GROUP	136	136	689	56,864
SYDNEY AIRPORT	89	89	662	54,610
STOCKLAND	207	207	898	74,056
WESTFIELD CORP	161	161	1,428	117,814
DEXUS	74	74	732	60,422

銘 柄		口 数 (千口)	当 期 末		
			口 数 (千口)	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
GOODMAN GROUP		140	140	1,311	108,149
VICINITY CENTERS		291	291	788	65,054
LENDLEASE GROUP		44	44	823	67,934
SCENTRE GROUP		426	426	1,800	148,470
小 計	口 数 ・ 金 額	1,966	1,966	10,605	874,525
	銘 柄 数 <比 率>	11	11	—	<0.3%>
(香港)				千香港ドル	
LINK REIT		179	179	12,565	175,030
HKT TRUST AND HKT LTD		268	268	2,645	36,847
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		220	220	1,666	23,221
小 計	口 数 ・ 金 額	668	668	16,877	235,098
	銘 柄 数 <比 率>	3	3	—	<0.1%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
CAPITALAND MALL TRUST		200	200	420	34,226
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		197	197	525	42,747
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		143	243	413	33,613
SUNTEC REIT		173	173	306	24,916
小 計	口 数 ・ 金 額	713	813	1,665	135,504
	銘 柄 数 <比 率>	4	4	—	<0.0%>
合 計	口 数 ・ 金 額	5,152	5,230	—	7,491,112
	銘 柄 数 <比 率>	70	70	—	<2.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
外 国	S&P 500 EMIN	10,898	—
	S&P/TSE 60	720	—
	SWISS MKT IX	734	—
	DJ EURO STOXX	2,074	—
	SPI 200 FUTU	744	—
	FTSE 100	1,380	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	312,743,469	92.7
投 資 信 託 受 益 証 券	261,483	0.1
投 資 証 券	7,229,628	2.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,037,294	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	337,271,874	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(336,843,824千円)の投資信託財産総額(337,271,874千円)に対する比率は99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=109.25円	1カナダドル=84.23円	1ユーロ=126.98円
1イギリスポンド=145.42円	1スイスフラン=109.99円	1スウェーデンクローナ=12.37円
1ノルウェークローネ=13.33円	1デンマーククローネ=17.05円	1オーストラリアドル=82.46円
1ニュージーランドドル=75.89円	1香港ドル=13.93円	1シンガポールドル=81.37円
1イスラエルシェケル=30.56円		

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年5月29日現在
(A) 資 産	337,152,787,725円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,157,248,628
株 式(評価額)	312,743,469,137
投資信託受益証券(評価額)	261,483,923
投 資 証 券(評価額)	7,229,628,381
未 収 入 金	263,096,381
未 収 配 当 金	668,955,139
差 入 委 託 証 拠 金	1,828,906,136
(B) 負 債	277,836,209
未 払 金	47,398,323
未 払 解 約 金	230,435,816
未 払 利 息	695
そ の 他 未 払 費 用	1,375
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	336,874,951,516
元 本	137,609,237,715
次 期 繰 越 損 益 金	199,265,713,801
(D) 受 益 権 総 口 数	137,609,237,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,481円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年5月30日 至 2018年5月29日
(A) 配 当 等 収 益	6,764,895,754円
受 取 配 当 金	6,750,880,046
受 取 利 息	15,863,023
そ の 他 収 益 金	9,366,498
支 払 利 息	△11,213,813
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,056,348,562
売 買 益	44,021,813,582
売 買 損	△19,965,465,020
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	795,880,003
取 引 益	1,509,743,015
取 引 損	△713,863,012
(D) そ の 他 費 用	△100,778,391
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	31,516,345,928
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	168,562,732,344
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,229,532,668
(H) 解 約 差 損 益 金	△31,042,897,139
(I) 計 (E+F+G+H)	199,265,713,801
次 期 繰 越 損 益 金(I)	199,265,713,801

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は137,921,770,096円、期中追加設定元本額は22,015,807,042円、期中一部解約元本額は22,328,339,423円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

外国株式SMTBセクション(SMA専用)	30,057,308,258円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	25,995,015,789円
DC外国株式インデックス・オープン	7,534,514,897円
コア投資戦略ファンド(成長型)	7,047,753,100円
世界経済インデックスファンド	7,041,714,431円
DC世界経済インデックスファンド	5,506,001,341円
DCマイセクション75	5,113,908,340円
DCマイセクション50	4,647,167,226円
分散投資コア戦略ファンドS	4,069,688,543円
コア投資戦略ファンド(安定型)	3,116,259,362円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	2,924,962,686円
FOFs用 外国株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	2,511,814,911円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	2,412,699,148円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	2,183,672,174円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,112,815,584円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	2,032,167,461円
分散投資コア戦略ファンドA	2,026,642,170円
DCマイセクションS50	1,819,763,709円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,703,608,502円
外国株式インデックス・オープン(SMA専用)	1,702,152,073円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,701,485,232円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,448,464,223円
DCマイセクションS75	1,428,256,877円
外株インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,354,414,834円
グローバル経済コア	1,209,716,430円
DCマイセクション25	1,007,183,197円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	925,903,022円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	872,960,196円
外国株式インデックス・オープン	827,358,709円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	754,603,388円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	606,072,877円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	443,904,205円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	429,948,342円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	426,613,648円
DCマイセクションS25	388,707,368円
SMT インデックスバランス・オープン	318,712,714円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	315,849,516円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	281,470,237円
SMT世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	247,058,845円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	180,457,625円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	142,882,911円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	141,436,507円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	120,860,656円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	112,820,761円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	92,090,161円
外国株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	63,005,715円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	49,791,363円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	45,327,258円
SMT世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	28,768,017円
i-SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)	21,518,194円
マイセクション50VA1(適格機関投資家専用)	20,878,795円
マイセクション75VA1(適格機関投資家専用)	14,404,434円
SMT世界経済インデックス・オープン	13,277,999円
SBI資産設計オープン(分配型)	10,239,426円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	2,663,452円
SMT8資産インデックスバランス・オープン	452,124円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	48,752円

お知らせ

デリバティブ取引について、リスク回避ならびに投資対象資産を保有した場合の代替の目的としてのみ利用することを明確にするために、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2017年10月2日)

■Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

●ファンドの概要

運用会社	Wellington Management Singapore Pte Ltd.
運用方針	MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率を上回る投資成果を追求します。 ポートフォリオは、カントリー・アロケーションおよび業種別アナリストの個別銘柄選択による、ファンダメンタルズ分析に基づくボトム・アップ・アプローチで構築します。
主要投資対象	金融商品取引所等に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 ※この投資信託においては、新興国に所在する企業のほか、新興国に資産を保有している企業、新興国で生産された商品・サービスによる収入の割合が高い企業、新興国に対する商品・サービスの販売による収入の割合が高い企業等にも投資します。
組入制限	運用会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。

●損益の状況

現時点で入手し得る直近の決算報告書が存在しないため記載しておりません。

●組入資産の明細

現時点で入手し得る直近の決算報告書が存在しないため記載しておりません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2015年5月20日から2025年11月10日までです。	
運 用 方 針	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REIT インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	投資信託証券(上場不動産投資信託証券及び上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	J-REIT インデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 J-REITインデックス・ ファンドS(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第4期 (決算日 2018年11月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610039>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		REIT 先物 比率	投信 託証 比率	資 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
設定日 (2015年 5月20日)	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2015年11月10日)	9,336	0	△6.6	9,341	△6.6	1.2	98.7		968
第2期 (2016年11月10日)	9,874	0	5.8	9,889	5.9	1.8	98.2		1,431
第3期 (2017年11月10日)	9,390	0	△4.9	9,420	△4.7	2.0	97.9		2,122
第4期 (2018年11月12日)	10,870	0	15.8	10,913	15.9	2.5	97.4		2,282

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		REIT 先物 比率	投信 託証 比率	資 券 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(当 期 首) 2017年11月10日	円 9,390	% —	9,420	% —	2.0		% 97.9
11月末	9,803	4.4	9,834	4.4	2.3		97.6
12月末	9,800	4.4	9,833	4.4	2.3		97.7
2018年 1月末	10,313	9.8	10,349	9.9	2.3		97.6
2月末	10,111	7.7	10,147	7.7	2.8		97.1
3月末	10,060	7.1	10,096	7.2	3.1		96.8
4月末	10,319	9.9	10,354	9.9	3.0		96.9
5月末	10,385	10.6	10,418	10.6	3.2		96.8
6月末	10,603	12.9	10,639	12.9	3.0		97.0
7月末	10,657	13.5	10,694	13.5	2.4		97.5
8月末	10,621	13.1	10,660	13.2	2.5		97.5
9月末	10,792	14.9	10,831	15.0	2.4		97.5
10月末	10,626	13.2	10,666	13.2	2.5		97.3
(当 期 末) 2018年11月12日	10,870	15.8	10,913	15.9	2.5		97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

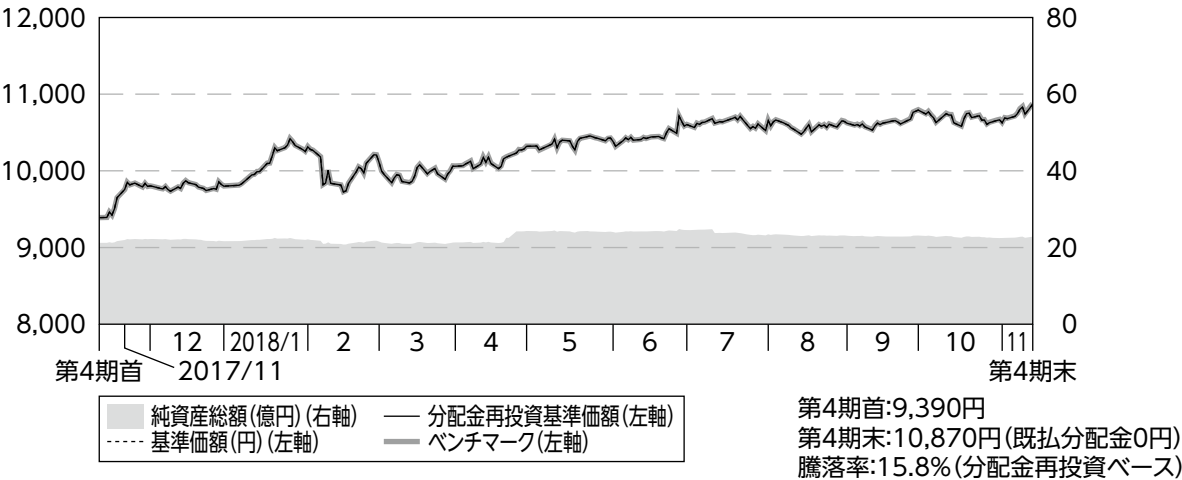
(注3) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT (不動産投資信託証券) 全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

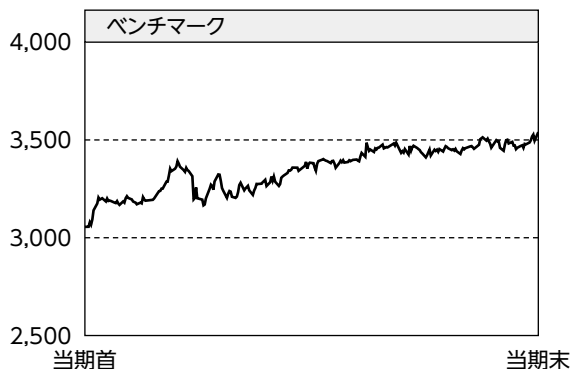


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から2018年6月後半にかけては、海外投資家がJ-REITの割安銘柄を買収する可能性があるとの観測報道が好感されたことや、運用難を背景とした機関投資家からの資金流入が観測されたこと、オフィスビル賃料の上昇期待が高まったことなどから上昇しました。その後、10月末にかけては、大型台風の上陸や北海道胆振東部地震を受けた影響が意識される中、投資家の様子見姿勢が強まったことや、株式市場の大幅下落が嫌気されたことなどから上値が重い展開となりました。当期末にかけては、株式市場の下落が一服する中、利回りでみた割安感の高さに着目した資金流入により上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用は、引き続き運用の基本方針に従い、「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「J-REITインデックス マザーファンド」の運用経過】

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。

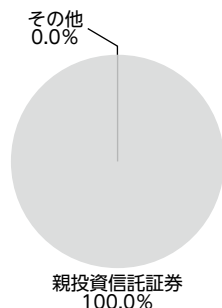
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

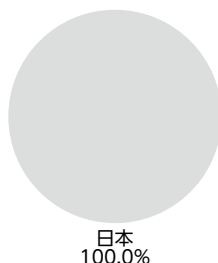
	当期末
	2018年11月12日
J-REITインデックス マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

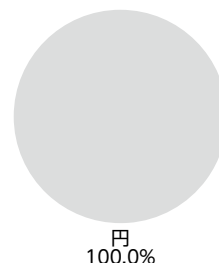
○資産別配分



○国別配分



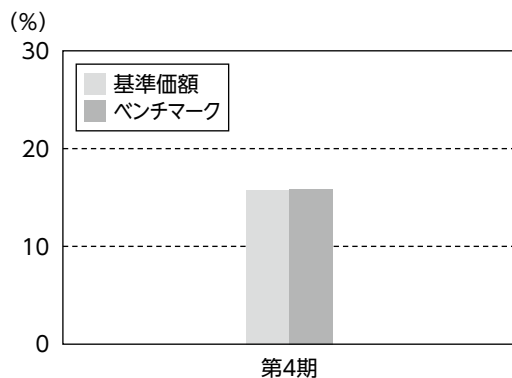
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2017年11月11日~2018年11月12日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,280

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

J-REITインデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月11日~2018年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.195%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,340円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.152)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	21	0.203	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 214,729	千円 339,374	千口 321,085	千円 516,411

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 19	百万円 19	% 100.0	百万円 19	百万円 19	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	651	128	19.7	652	129	19.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<J-REITインデックス マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 16,592	百万円 16,592	% 100.0	百万円 16,395	百万円 16,395	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	471,807	92,179	19.5	471,465	92,412	19.6

<平均保有割合 2.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 1,456,216	千口 1,349,860	千円	2,281,129

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、61,232,689千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITインデックス マザーファンド	千円 2,281,129	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,085	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,295,214	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月12日現在
(A)資 産	2,295,214,055円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,458,964
J-REITインデックス マザーファンド(評価額)	2,281,129,081
未 収 入 金	10,626,010
(B)負 債	12,957,837
未 払 解 約 金	10,569,999
未 払 信 託 報 酬	2,323,347
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	64,483
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,282,256,218
元 本	2,099,495,386
次 期 繰 越 損 益 金	182,760,832
(D)受 益 権 総 口 数	2,099,495,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,870円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月11日 至 2018年11月12日
(A)配 当 等 収 益	△1,762円
支 払 利 息	△1,762
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	289,938,563
売 買 益	334,200,742
売 買 損	△44,262,179
(C)信 託 報 酬 等	△4,556,919
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	285,379,882
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△82,888,587
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△19,730,463
(配 当 等 相 当 額)	(65,786,451)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△85,516,914)
(G) 計 (D+E+F)	182,760,832
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	182,760,832
追 加 信 託 差 損 益 金	△19,730,463
(配 当 等 相 当 額)	(66,380,699)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△86,111,162)
分 配 準 備 積 立 金	202,491,295

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,260,225,100円、期中追加設定元本額は373,217,638円、期中一部解約元本額は533,947,352円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		84,778,815円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		41,440,204円
(C)	収益調整金額		66,380,699円
(D)	分配準備積立金額		76,272,276円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		268,871,994円
(F)	期末残存口数		2,099,495,386口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		1,280円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

J-REITインデックス マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年11月12日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		R E I T 先 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
第 7 期 (2014 年 11 月 10 日)	円	%	円	%	%	%	百万円
第 7 期 (2014 年 11 月 10 日)	13,901	23.1	13,813	23.0	0.8	99.2	39,130
第 8 期 (2015 年 11 月 10 日)	14,426	3.8	14,326	3.7	1.2	98.7	62,280
第 9 期 (2016 年 11 月 10 日)	15,287	6.0	15,167	5.9	1.8	98.2	68,806
第 10 期 (2017 年 11 月 10 日)	14,567	△4.7	14,447	△4.7	2.0	98.0	82,590
第 11 期 (2018 年 11 月 12 日)	16,899	16.0	16,737	15.9	2.5	97.5	103,475

(注) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		R E I T 先 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2017 年 11 月 10 日	円	%	円	%	%	%
11 月 末	14,567	—	14,447	—	2.0	98.0
12 月 末	15,209	4.4	15,083	4.4	2.3	97.7
2018 年 1 月 末	15,207	4.4	15,081	4.4	2.3	97.7
2 月 末	16,007	9.9	15,873	9.9	2.3	97.6
3 月 末	15,696	7.8	15,563	7.7	2.8	97.2
4 月 末	15,619	7.2	15,485	7.2	3.1	96.9
5 月 末	16,024	10.0	15,880	9.9	3.0	97.0
6 月 末	16,130	10.7	15,979	10.6	3.2	96.8
7 月 末	16,471	13.1	16,317	12.9	3.0	97.0
8 月 末	16,558	13.7	16,402	13.5	2.4	97.5
9 月 末	16,505	13.3	16,349	13.2	2.5	97.5
10 月 末	16,773	15.1	16,612	15.0	2.4	97.6
(当 期 末) 2018 年 11 月 12 日	16,517	13.4	16,359	13.2	2.5	97.4
	16,899	16.0	16,737	15.9	2.5	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

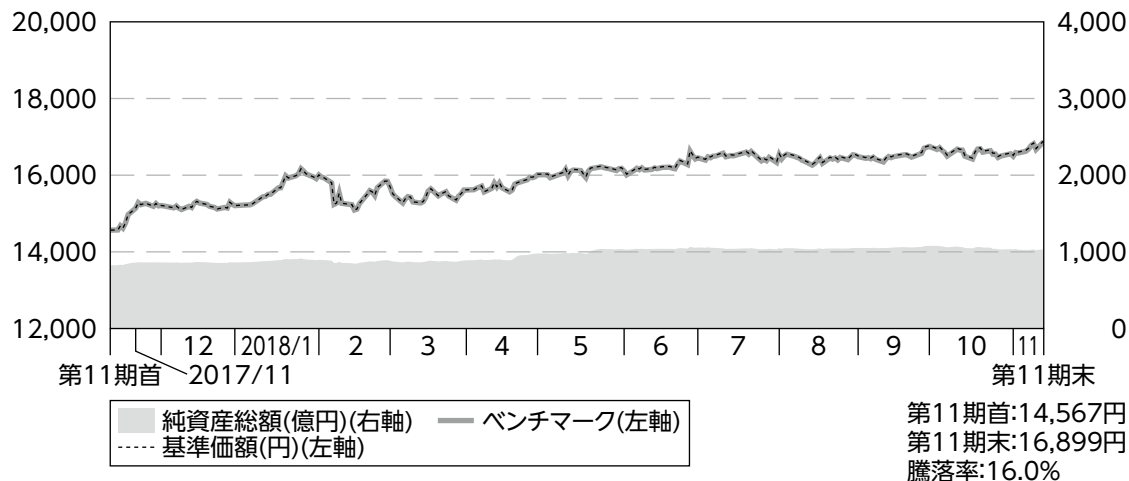
(注2) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

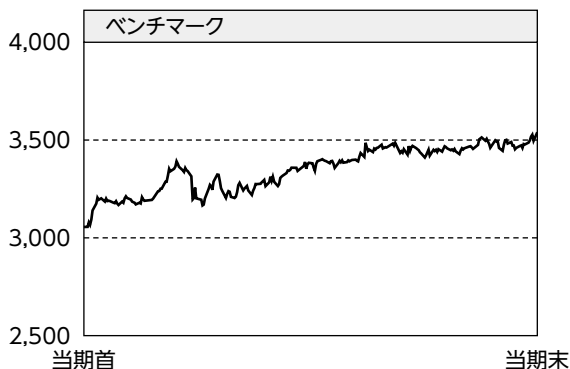


(注)ベンチマークは、2017年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から2018年6月後半にかけては、海外投資家がJ-REITの割安銘柄を買収する可能性があるとの観測報道が好感されたことや、運用難を背景とした機関投資家からの資金流入が観測されたこと、オフィスビル賃料の上昇期待が高まったことなどから上昇しました。その後、10月末にかけては、大型台風の上陸や北海道胆振東部地震を受けた影響が意識される中、投資家の様子見姿勢が強まったことや、株式市場の大幅下落が嫌気されたことなどから上値が重い展開となりました。当期末にかけては、株式市場の下落が一服する中、利回りでみた割安感の高さに着目した資金流入により上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、当期末時点では東証REIT指数を構成する全銘柄と東証REIT指数先物に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

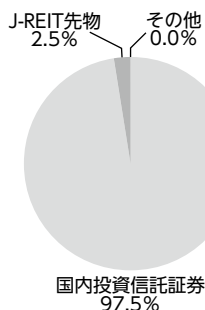
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.8%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.9%
4	日本リテールファンド投資法人	日本	4.5%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	日本	4.0%

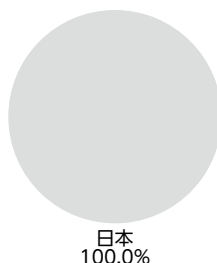
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本プロロジスリート投資法人	日本	3.6%
8	大和ハウスリート投資法人	日本	3.5%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.2%
10	GLP投資法人	日本	3.1%
組入銘柄数		62	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

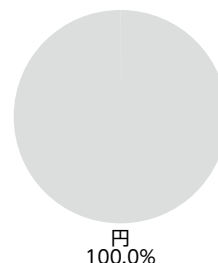
○資産別配分



○国別配分



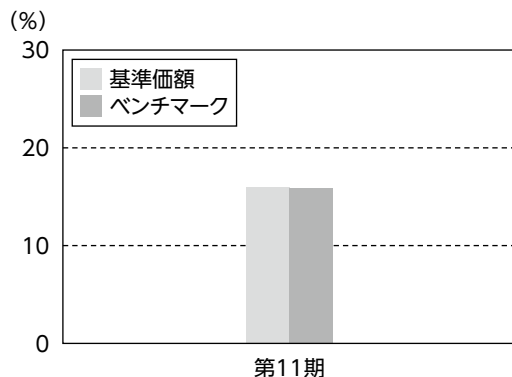
○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

今後の運用方針

わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月11日～2018年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,059円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当		期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人	口 899	千円 435,466	口 732	千円 365,798
	MCUBS MidCity投資法人	4,034 (8,944)	326,217 (—)	2,161	187,924
	森ヒルズリート投資法人	3,443 (324)	478,883 (43,682)	2,388	333,032
	森ヒルズリート投資法人	324 (△324)	43,682 (△43,682)	—	—
	産業ファンド投資法人	3,613 (8,976)	458,383 (—)	2,098	281,132
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,890	813,257	1,863	527,578
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,016 (3,265)	339,248 (109,303)	921	169,125
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	160 (△160)	25,127 (△25,127)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,663	803,443	903	435,822
	GLP投資法人	12,510 (849)	1,437,491 (92,013)	4,055	470,005
	GLP投資法人	849 (△849)	92,013 (△92,013)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,144 (18)	285,953 (4,196)	786	202,519
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	18 (△18)	4,196 (△4,196)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	4,391	1,003,944	2,794	645,925
	星野リゾート・リート投資法人	476 (12)	262,379 (6,280)	408	228,602
	星野リゾート・リート投資法人	12 (△12)	6,280 (△6,280)	—	—
	One リート投資法人	721	173,092	245	61,238
	イオンリート投資法人	3,329	394,201	1,963	238,179
	ヒューリックリート投資法人	3,189	523,195	1,352	222,789
	日本リート投資法人	1,273 (79)	421,328 (24,271)	591	204,307
	日本リート投資法人	79 (△79)	24,271 (△24,271)	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	26,473 (45,955)	397,339 (43,571)	9,865	180,353
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,234 (△3,234)	43,571 (△43,571)	—	—
内	日本ヘルスケア投資法人	130	22,597	137	23,484
	積水ハウス・リート投資法人	5,282 (21,771)	429,768 (959,478)	4,104	325,672

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		口	千円	口	千円
	トーセイ・リート投資法人	589 (207)	65,837 (22,505)	348	39,006
	トーセイ・リート投資法人	207 (△207)	22,505 (△22,505)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	992	234,434	777	186,942
	ヘルスケア&メディカル投資法人	411	44,975	243	26,802
	サムティ・レジデンシャル投資法人	744	69,235	350	32,235
	ジャパン・シニアリビング投資法人	20 (△607)	3,178 (△84,175)	24	3,798
	野村不動産マスターファンド投資法人	8,390 (406)	1,265,400 (55,814)	6,260	943,376
	野村不動産マスターファンド投資法人	406 (△406)	55,814 (△55,814)	—	—
	いちごホテルリート投資法人	614	81,958	340	45,143
	ラサールロジポート投資法人	2,046	228,523	1,669	182,464
	スターアジア不動産投資法人	1,746 (59)	184,377 (6,296)	510	54,344
	スターアジア不動産投資法人	59 (△59)	6,296 (△6,296)	—	—
	マリモ地方創生リート投資法人	534	59,763	156	17,523
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	718 (74)	254,078 (27,200)	607	202,041
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	74 (△74)	27,200 (△27,200)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	900	78,403	440	38,168
	さくら総合リート投資法人	645	59,911	803	73,852
	投資法人みらい	1,917 (102)	360,369 (17,692)	308	57,689
	投資法人みらい	102 (△102)	17,692 (△17,692)	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	755	109,777	438	62,576
	三菱地所物流リート投資法人	407	104,692	208	54,510
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,318	148,669	158	17,330
	ザイマックス・リート投資法人	1,214	138,269	145	16,454
	タカラレーベン不動産投資法人	1,850	169,409	115	10,157
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,834	176,016	41	3,854
	日本ビルファンド投資法人	2,631	1,602,043	2,147	1,324,688
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,226	1,813,523	2,118	1,212,745
	日本リテールファンド投資法人	5,157	1,055,888	4,587	944,366
	オリックス不動産投資法人	5,930	997,155	4,233	724,383
	日本プライムリアルティ投資法人	1,713	669,081	1,378	541,105
	プレミアム投資法人	2,835	312,466	1,833	208,612
	東急リアル・エステート投資法人	1,807	265,296	1,472	221,034
内	グローバル・ワン不動産投資法人	1,505 (5,280)	186,424 (—)	1,155	159,055
	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,974	1,009,826	4,871	834,182

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	森トラスト総合リート投資法人	1,936	310,817	1,579	254,164
	インヴィンシブル投資法人	16,090	787,715	5,947	287,504
	フロンティア不動産投資法人	926	412,745	756	335,859
	平和不動産リート投資法人	1,683	175,878	1,372	145,964
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,800	394,806	1,541	336,935
	福岡リート投資法人	1,528 (178)	260,905 (29,265)	1,094	188,667
	福岡リート投資法人	178 (△178)	29,265 (△29,265)	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	1,001	670,815	657	450,168
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	919 (△8,788)	107,365 (△959,478)	540	63,308
	いちごオフィスリート投資法人	2,599	220,714	1,571	137,106
	大和証券オフィス投資法人	732	470,911	450	290,777
	阪急阪神リート投資法人	1,458	197,736	1,195	162,969
	スターツプロシード投資法人	438	72,626	360	60,031
	大和ハウスリート投資法人	5,360	1,387,611	2,255	584,706
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,853	626,705	6,303	508,694
	日本賃貸住宅投資法人	3,060	262,009	2,498	217,731
	ジャパンエクセレント投資法人	2,433	343,611	1,986	284,562

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		12,269	11,685	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分		当 期				
		買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
				%		D C
金 銭 信 託		百万円 16,592	百万円 16,592	100.0	百万円 16,395	百万円 16,395
コ ー ル ・ ロ ー ン		471,807	92,179	19.5	471,465	92,412
						19.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘	柄	当期首(前期末)	当 期			末
		口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	
日本アコモデーションファンド投資法人		3,685	3,852	2,018,448	2.0	
MCUBS MidCity投資法人		2,245	13,062	1,139,006	1.1	
森ヒルズリート投資法人		11,914	13,293	1,851,714	1.8	
産業ファンド投資法人		3,013	13,504	1,527,302	1.5	
アドバンス・レジデンス投資法人		10,269	11,296	3,359,430	3.2	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2,516	6,876	1,186,797	1.1	
アクティビア・プロパティーズ投資法人		4,794	5,554	2,693,690	2.6	
GLP投資法人		19,417	28,721	3,233,984	3.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		4,045	4,421	1,212,238	1.2	
日本プロロジスリート投資法人		13,950	15,547	3,718,842	3.6	
星野リゾート・リート投資法人		1,684	1,764	947,268	0.9	
Oneリート投資法人		1,213	1,689	426,810	0.4	
イオンリート投資法人		10,532	11,898	1,503,907	1.5	
ヒューリックリート投資法人		7,533	9,370	1,540,428	1.5	
日本リート投資法人		2,980	3,741	1,380,429	1.3	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		6,145	68,708	1,113,756	1.1	
日本ヘルスケア投資法人		538	531	91,756	0.1	
積水ハウス・リート投資法人		6,957	29,906	2,117,344	2.0	
トーセイ・リート投資法人		1,783	2,231	243,625	0.2	
ケネディクス商業リート投資法人		4,033	4,248	1,027,591	1.0	
ヘルスケア&メディカル投資法人		1,367	1,535	172,380	0.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人		1,926	2,320	209,264	0.2	
ジャパン・シニアリビング投資法人		611	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人		31,819	34,355	5,039,878	4.9	
いちごホテルリート投資法人		1,753	2,027	274,658	0.3	
ラサールロジポート投資法人		8,367	8,744	935,608	0.9	
スターアジア不動産投資法人		2,303	3,598	382,827	0.4	
マリモ地方創生リート投資法人		619	997	108,673	0.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,794	1,979	661,975	0.6	
大江戸温泉リート投資法人		1,411	1,871	162,589	0.2	
さくら総合リート投資法人		2,666	2,508	221,707	0.2	
投資法人みらい		1,411	3,122	573,823	0.6	
森トラスト・ホテルリート投資法人		2,402	2,719	379,844	0.4	
三菱地所物流リート投資法人		1,028	1,227	311,044	0.3	
CREロジスティクスファンド投資法人		—	1,160	123,192	0.1	
ザイマックス・リート投資法人		—	1,069	122,186	0.1	

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 (千円)	比 率 (%)	評 価 (千円)	比 率 (%)
タカラレーベン不動産投資法人	—	1,735	155,803	0.2		
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	1,793	164,418	0.2		
日本ビルファンド投資法人	10,740	11,224	7,621,096	7.4		
ジャパンリアルエステイト投資法人	10,483	11,591	7,058,919	6.8		
日本リートリアルファンド投資法人	21,336	21,906	4,701,027	4.5		
オリックス不動産投資法人	21,398	23,095	4,097,053	4.0		
日本プライムリアルティ投資法人	7,002	7,337	3,048,523	2.9		
プレミアム投資法人	10,018	11,020	1,353,256	1.3		
東急リアル・エステート投資法人	7,436	7,771	1,254,239	1.2		
グローバル・ワン不動産投資法人	1,781	7,411	855,229	0.8		
ユナイテッド・アーバン投資法人	24,461	25,564	4,535,053	4.4		
森トラスト総合リート投資法人	7,927	8,284	1,346,150	1.3		
インヴィンシブル投資法人	30,418	40,561	1,882,030	1.8		
フロンティア不動産投資法人	3,773	3,943	1,742,806	1.7		
平和不動産リート投資法人	6,907	7,218	823,573	0.8		
日本ロジスティクスファンド投資法人	7,389	7,648	1,746,803	1.7		
福岡リート投資法人	5,383	5,995	1,017,951	1.0		
ケネディクス・オフィス投資法人	3,242	3,586	2,599,850	2.5		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	8,409	—	—	—		
いちごオフィスリート投資法人	8,588	9,616	900,057	0.9		
大和証券オフィス投資法人	2,393	2,675	1,928,675	1.9		
阪急阪神リート投資法人	4,545	4,808	699,564	0.7		
スターツプロシード投資法人	1,748	1,826	308,046	0.3		
大和ハウスリート投資法人	11,407	14,512	3,594,622	3.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32,011	33,561	2,698,304	2.6		
日本賃貸住宅投資法人	12,475	13,037	1,173,330	1.1		
ジャパンエクセレント投資法人	9,932	10,379	1,543,357	1.5		
合 計	口 数 ・ 金 額	449,925	617,539	100,863,765		
	銘 柄 数 <比 率>	59	61	<97.5%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資法人みらい
MCUBS Midcity投資法人	森トラスト・ホテルリート投資法人
森ヒルズリート投資法人	タカラレーベン不動産投資法人
産業ファンド投資法人	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	日本ビルファンド投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	オリックス不動産投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	プレミアム投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
日本プロロジスリート投資法人	森トラスト総合リート投資法人
イオンリート投資法人	インヴィンシブル投資法人
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本ヘルスケア投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
スターアジア不動産投資法人	大和証券オフィス投資法人
マリモ地方創生リート投資法人	スターツプロシード投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	大和ハウスリート投資法人
大江戸温泉リート投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人
さくら総合リート投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期			末		
	買	建	額 (百万円)	売	建	額 (百万円)
国内 東証REIT指数			2,604			—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 100,863,765	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,674,136	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	103,537,901	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月12日現在
(A)資 産	103,537,901,512円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,545,909,919
投 資 証 券(評価額)	100,863,765,380
未 収 入 金	96,265,430
未 収 配 当 金	1,025,523,583
差 入 委 託 証 拠 金	6,437,200
(B)負 債	62,691,046
未 払 解 約 金	62,674,885
未 払 利 息	3,820
そ の 他 未 払 費 用	12,341
(C)純 資 産 総 額(A-B)	103,475,210,466
元 本	61,232,689,286
次 期 繰 越 損 益 金	42,242,521,180
(D)受 益 権 総 口 数	61,232,689,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,899円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月11日 至 2018年11月12日
(A)配 当 等 収 益	3,829,430,186円
受 取 配 当 金	3,830,975,389
受 取 利 息	752
そ の 他 収 益 金	14,622
支 払 利 息	△1,560,577
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,751,572,371
売 買 益	10,127,247,129
売 買 損	△375,674,758
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	355,672,712
取 引 益	368,477,132
取 引 損	△12,804,420
(D)そ の 他 費 用	△91,911
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	13,936,583,358
(F)前 期 繰 越 損 益 金	25,895,025,493
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	8,962,351,050
(H)解 約 差 損 益 金	△6,551,438,721
(I)計 (E+F+G+H)	42,242,521,180
次 期 繰 越 損 益 金(I)	42,242,521,180

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は56,695,653,318円、期中追加設定元本額は15,063,296,713円、期中一部解約元本額は10,526,260,745円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	31,211,573,763円
SMT J-REITインデックス・オープン	10,427,070,892円
コア投資戦略ファンド(成長型)	4,807,710,817円
分散投資コア戦略ファンドS	3,244,761,096円
コア投資戦略ファンド(安定型)	2,883,977,898円
分散投資コア戦略ファンドA	2,079,870,536円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,785,205,907円
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,349,860,395円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,170,998,710円
J-REIT パッシブ・ファンド2018-05(適格機関投資家専用)	1,102,703,285円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	725,337,473円
グローバル経済コア	394,883,884円
SMT インデックスバランス・オープン	36,967,112円
SBI資産設計オープン(分配型)	7,543,056円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	3,059,174円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	1,081,300円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	47,286円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	36,702円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2015年5月20日から2025年11月10日までです。	
運 用 方 針	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS （適格機関投資家専用）	投資信託証券（上場等不動産投資信託証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル REITインデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 グローバルREITインデックス・
ファンドS（適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全 体 版）

第4期（決算日 2018年11月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610040>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		投 信 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
設定日 (2015年 5月20日)	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2015年11月10日)	9,717	0	△2.8	9,753	△2.5	99.4	659
第2期 (2016年11月10日)	8,719	0	△10.3	8,816	△9.6	99.6	964
第3期 (2017年11月10日)	10,506	0	20.5	10,693	21.3	99.2	1,089
第4期 (2018年11月12日)	10,651	0	1.4	10,930	2.2	99.3	1,289

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。
S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor’s®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor’s Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

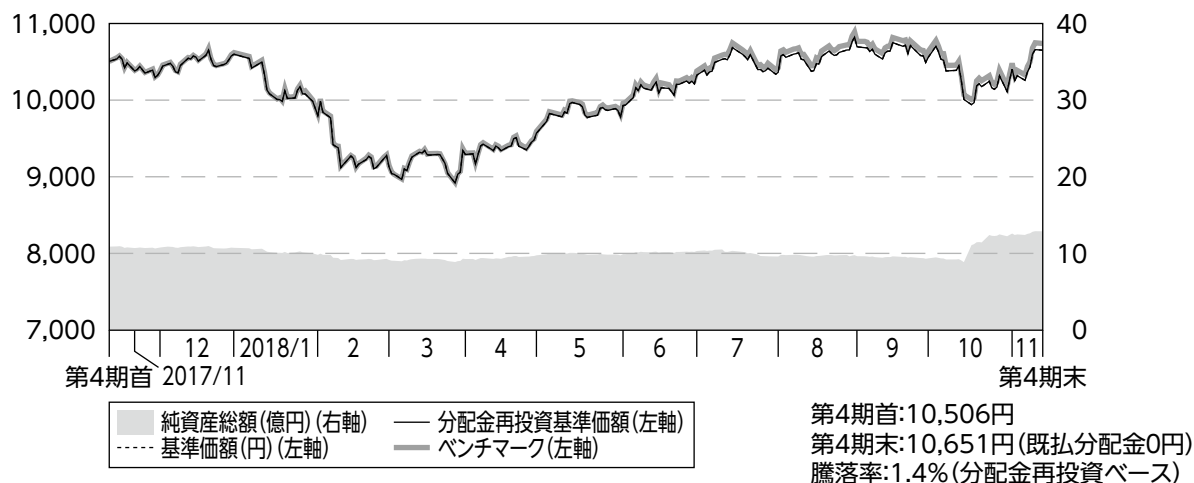
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(当 期 首) 2017年11月10日	円 10,506	% —	10,693	% —	% 99.2
11月末	10,375	△1.2	10,569	△1.2	99.2
12月末	10,599	0.9	10,810	1.1	98.8
2018年 1月末	9,799	△6.7	9,994	△6.5	99.3
2月末	9,126	△13.1	9,307	△13.0	98.9
3月末	9,290	△11.6	9,473	△11.4	99.1
4月末	9,569	△8.9	9,763	△8.7	99.4
5月末	9,930	△5.5	10,136	△5.2	99.6
6月末	10,325	△1.7	10,564	△1.2	99.1
7月末	10,361	△1.4	10,609	△0.8	99.0
8月末	10,694	1.8	10,958	2.5	98.2
9月末	10,558	0.5	10,825	1.2	99.2
10月末	10,403	△1.0	10,668	△0.2	99.3
(当 期 末) 2018年11月12日	10,651	1.4	10,930	2.2	99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は小幅に上昇しました。

投資環境



海外REIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では上昇しました。米国REIT市場は、賃金上昇率の高まりなどを受けて長期金利が上昇し、株式市場が急落したことが嫌気されて2018年2月にかけて大幅に下落しました。しかしその後は、利上げペース加速への警戒感が後退したことなどを背景に長期金利の上昇が一服したことや、主要REITの底堅い決算などが好感されて、上昇基調をたどりました。欧州REIT市場は、ECB(欧州中央銀行)やBOE(英中央銀行)による緩和的な金融政策が維持されるとの期待から上昇しましたが、9月以降はイタリアの財政問題や英国のEU(欧州連合)離脱交渉の先行き不透明感などが重石となり、下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

「グローバルREITインデックス マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「グローバルREITインデックス マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、REITを高位に組み入れ運用を行いました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

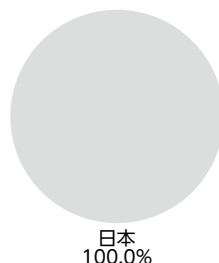
	当期末
	2018年11月12日
グローバルREITインデックス マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

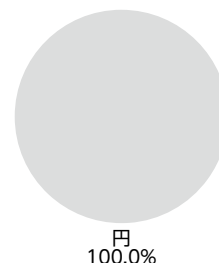
○資産別配分



○国別配分



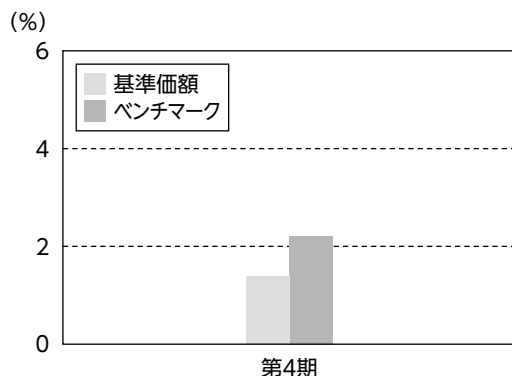
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は、信託報酬要因および配当課税要因※です。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2017年11月11日~2018年11月12日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,424

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

グローバルREITインデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月11日~2018年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.195%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,085円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.152)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	5	0.045	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(4)	(0.039)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	27	0.260	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当		期	
	設		解	
	口	数	口	数
	千口		千口	
グローバルREITインデックス マザーファンド	236,764		135,909	
	千円		千円	
	402,534		237,842	

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区	当			期		
	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
金 銭 信 託	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	8	8	100.0	8	8	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	284	55	19.4	284	56	19.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<グローバルREITインデックス マザーファンド>

区	当			期		
	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
為 替 直 物 取 引	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	16,963	113	0.7	6,958	—	—
金 銭 信 託	676	676	100.0	672	672	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	21,498	4,472	20.8	21,512	4,482	20.8

<平均保有割合 1.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)		当 期 末	
	口	数	口	数
	千口		千口	
グローバルREITインデックス マザーファンド	610,108		710,963	
	千円		千円	
	1,288,692			

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、41,278,052千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバルREITインデックス マザーファンド	千円 1,288,692	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,682	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,290,374	100.0

(注1) グローバルREITインデックス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(74,793,743千円)の投資信託財産総額(74,827,833千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=113.94円	1カナダドル=86.34円	1ユーロ=128.96円
1イギリスポンド=147.39円	1オーストラリアドル=82.29円	1ニュージーランドドル=76.74円
1香港ドル=14.55円	1シンガポールドル=82.62円	1イスラエルシェケル=30.97円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月12日現在
(A)資 産	1,290,374,716円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,640,437
グローバルREITインデックス マザーファンド(評価額)	1,288,692,391
未 収 入 金	41,888
(B)負 債	1,037,241
未 払 信 託 報 酬	1,009,261
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	27,976
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,289,337,475
元 本	1,210,491,742
次 期 繰 越 損 益 金	78,845,733
(D)受 益 権 総 口 数	1,210,491,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,651円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月11日 至 2018年11月12日
(A)配 当 等 収 益	2,932円
そ の 他 収 益 金	3,653
支 払 利 息	△721
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	40,181,413
売 買 益	47,374,505
売 買 損	△7,193,092
(C)信 託 報 酬 等	△2,022,289
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	38,162,056
(E)前 期 繰 越 損 益 金	74,951,821
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△34,268,144
(配 当 等 相 当 額)	(57,649,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△91,917,581)
(G)計 (D+E+F)	78,845,733
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	78,845,733
追 加 信 託 差 損 益 金	△34,268,144
(配 当 等 相 当 額)	(58,023,574)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△92,291,718)
分 配 準 備 積 立 金	114,466,453
繰 越 損 益 金	△1,352,576

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,036,697,191円、期中追加設定元本額は426,292,745円、期中一部解約元本額は252,498,194円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		39,514,632円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		58,023,574円
(D)	分配準備積立金額		74,951,821円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		172,490,027円
(F)	期末残存口数		1,210,491,742口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		1,424円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言(関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。)については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

グローバルREITインデックス マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2018年11月12日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界各国の取引所に上場している（上場予定を含みます。以下同じ。）不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベンチマーク		投 信 証 券 託 入 比 率 %	純 資 産 総 額 百万円
			期 騰 落 率	中 率		
第 7 期 (2014年11月10日)	15,199	36.2	15,954	36.9	98.5	38,636
第 8 期 (2015年11月10日)	16,436	8.1	17,365	8.8	99.4	58,759
第 9 期 (2016年11月10日)	14,778	△10.1	15,697	△9.6	99.6	59,975
第10期 (2017年11月10日)	17,843	20.7	19,040	21.3	99.3	63,032
第11期 (2018年11月12日)	18,126	1.6	19,461	2.2	99.4	74,818

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率 %
			騰 落 率	中 率	
(当 期 首) 2017年11月10日	17,843	—	19,040	—	99.3
11月末	17,622	△1.2	18,819	△1.2	99.2
12月末	18,006	0.9	19,247	1.1	98.8
2018年 1月末	16,649	△6.7	17,794	△6.5	99.3
2月末	15,507	△13.1	16,572	△13.0	99.0
3月末	15,788	△11.5	16,867	△11.4	99.1
4月末	16,265	△8.8	17,383	△8.7	99.4
5月末	16,882	△5.4	18,048	△5.2	99.6
6月末	17,557	△1.6	18,809	△1.2	99.1
7月末	17,622	△1.2	18,889	△0.8	99.1
8月末	18,192	2.0	19,511	2.5	98.3
9月末	17,963	0.7	19,274	1.2	99.3
10月末	17,702	△0.8	18,994	△0.2	99.4
(当 期 末) 2018年11月12日	18,126	1.6	19,461	2.2	99.4

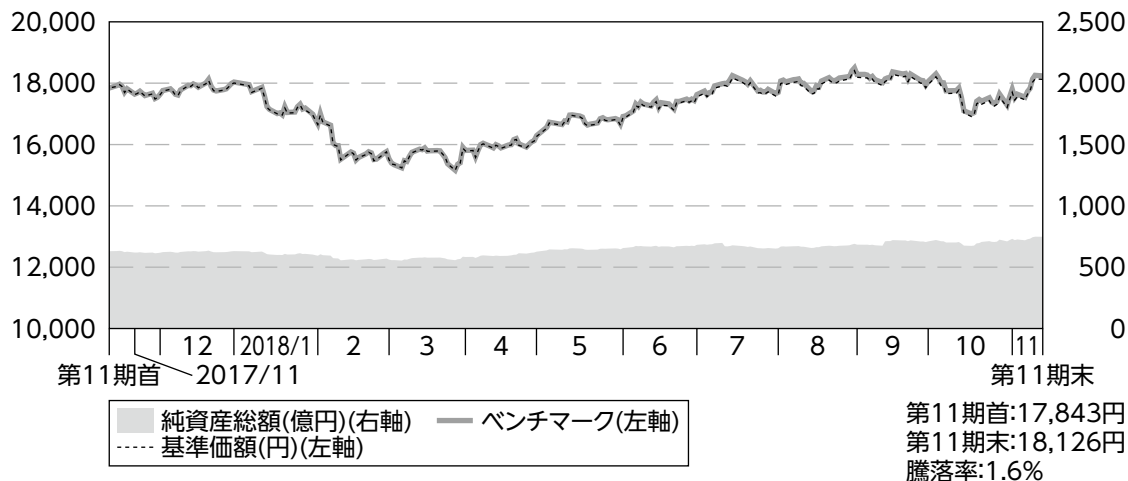
(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」))が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

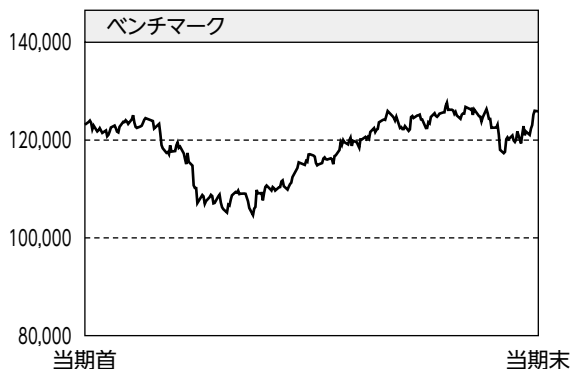


(注)ベンチマークは、2017年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は小幅に上昇しました。

投資環境



海外REIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では上昇しました。米国REIT市場は、賃金上昇率の高まりなどをを受けて長期金利が上昇し、株式市場が急落したことが嫌気されて2018年2月にかけて大幅に下落しました。しかしその後は、利上げペース加速への警戒感が後退したことなどを背景に長期金利の上昇が一服したことや、主要REITの底堅い決算などが好感されて、上昇基調をたどりました。欧州REIT市場は、ECB(欧州中央銀行)やBOE(英中央銀行)による緩和的な金融政策が維持されるとの期待から上昇しましたが、9月以降はイタリアの財政問題や英国のEU(欧州連合)離脱交渉の先行き不透明感などが重石となり、下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1)組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、REITを高位に組み入れ運用を行いました。

(2)ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

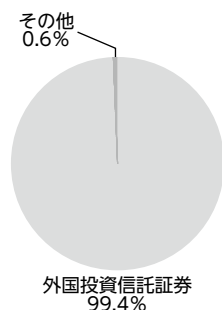
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	5.2%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	3.8%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
6	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	オランダ	2.3%

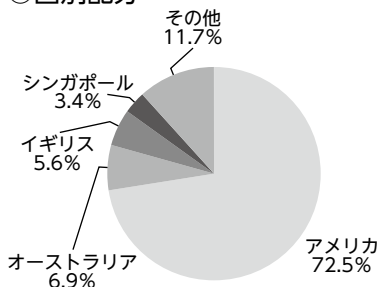
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	アメリカ	2.2%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.0%
9	VENTAS INC	アメリカ	1.9%
10	LINK REIT	香港	1.8%
組入銘柄数		305	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

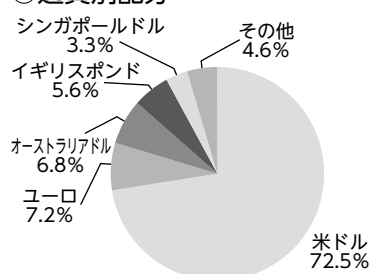
○資産別配分



○国別配分



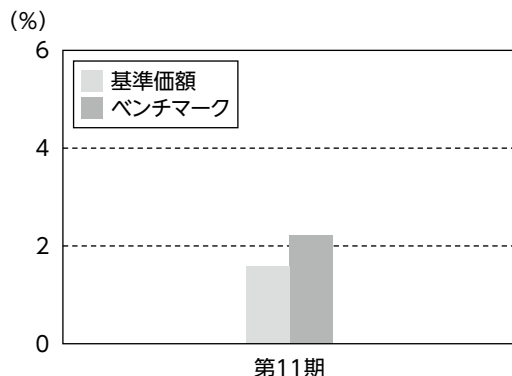
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は、配当課税要因*です。

*ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異です。

今後の運用方針

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月11日～2018年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.006%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	3	0.015	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(3)	(0.015)	
(c) その他費用	7	0.039	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(7)	(0.039)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	11	0.060	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（17,146円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

< 投資信託受益証券、投資証券 >

	当期			
	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
外国				
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	19,170	2,395	2,050	261
ALEXANDER'S INC	260	101	—	—
BOSTON PROPERTIES	20,860	2,571	4,640	588
CEDAR REALTY TRUST INC	20,000	80	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	30,240	911	5,170	165
APARTMENT INVEST & MGMT	20,510	862	3,700	156
AGREE REALTY CORP	2,860	138	—	—
BRT APARTMENTS CORP	5,000	59	—	—
SL GREEN REALTY CORP	12,380	1,216	9,300	933
EPR PROPERTIES	15,060	983	3,290	218
PROLOGIS INC	84,870 (50,581)	5,462 (2,970)	20,010	1,313
AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,060	3,291	3,610	630
LEXINGTON CORP PROPERTIES	35,910	308	17,850	161
CAMDEN PROPERTY TRUST	13,600	1,215	4,800	442
CBL & ASSOCIATES PRYS	13,000	44	—	—
MAC-K-CALI REALTY CORP	14,370	277	—	—
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	27,490	1,178	3,740	167
COUSINS PROPERTIES INC	61,510	552	19,500	189
LASALLE HOTEL PROPERTIES	14,610	470	5,520	191
SITE CENTERS CORP	19,910 (△84,060)	142 (—)	—	—
ISTAR INC	—	—	35,000	395
DUKE REALTY CORP	47,520	1,288	6,620	193
ESSEX PROPERTY TRUST	9,320	2,240	2,370	568
EQUITY RESIDENTIAL PPTY	50,900	3,240	9,390	608
FEDERAL REALTY INVS TRUST	10,840	1,322	1,430	181
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	20,630	626	—	—
HCP INC	66,560	1,643	14,350	376
EQUITY COMMONWEALTH	20,630	621	5,760	184
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	22,340	630	6,150	181
HIGHWOODS PROPERTIES INC	17,810	823	3,830	193

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	22,887	622	6,620	190
	WELLTOWER INC	54,720	3,320	11,770	754
	EASTGROUP PROPERTIES, INC	4,940	452	—	—
	KIMCO REALTY CORP	60,640	962	18,090	315
	KILROY REALTY CORPORATION	13,870	982	3,910	296
	LTC PROPERTIES INC	3,590	162	—	—
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	29,070	497	—	—
	MONMOUTH REIT -CL A	21,960	330	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST	21,530	895	3,450	153
	BRANDYWINE REALTY TRUST	31,170	512	10,670	182
	IRON MOUNTAIN INC	47,718	1,655	5,250	188
	MACERICH CO/THE	18,430	1,075	11,000	665
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	13,850	1,262	1,770	163
	ACADIA REALTY TRUST	12,710	332	5,700	157
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	95,330	1,948	15,880	337
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	15,912	1,541	3,530	353
	NATL HEALTH INVESTORS INC	8,190	584	2,290	171
	PS BUSINESS PARKS INC	2,280	281	—	—
	RAMCO-GERSHENSON PRTYS	11,730	149	—	—
	REALTY INCOME CORP	46,430	2,558	7,590	421
	REGENCY CENTERS CORP	35,480	2,252	8,050	524
	UDR INC	35,280	1,333	5,260	198
	CORPORATE OFFICE PPTYS	11,790	322	—	—
	CORECIVIC INC	9,830	227	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP	44,540	7,466	11,820	2,011
	LIFE STORAGE INC	7,010	617	1,600	160
	PUBLIC STORAGE	22,350	4,535	5,740	1,292
	SUN COMMUNITIES INC	16,540	1,605	2,850	282
	TAUBMAN CENTERS INC	9,260	551	2,950	176
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	11,830	266	—	—
	UMH PROPERTIES INC	6,000	88	—	—
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2,080	158	—	—
	VENTAS INC	47,890	2,613	10,650	632
	VORNADO REALTY TRUST	24,070	1,713	5,180	388
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT	10,140	285	—	—
	GEO GROUP INC/THE	14,530	344	5,730	152
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	10,910	314	—	—

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	21,580	866	4,580	195
	KITE REALTY GROUP TRUST	8,540	147	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	17,840	1,590	3,780	380
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	30,100	459	—	—
	CUBESMART	27,450	789	4,860	159
	DIGITAL REALTY TRUST INC	29,040	3,259	5,360	614
	EDUCATION REALTY TRUST INC	8,644	310	43,270	1,795
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	27,130	299	—	—
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	57,270	815	14,580	210
	DOUGLAS EMMETT INC-W/I	25,070	943	3,790	153
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	8,803 (△49,590)	531 (△2,970)	2,900	191
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	8,210	141	—	—
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST	8,450	155	—	—
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	19,980	275	8,410	128
	TERRENO REALTY CORP	8,520	302	—	—
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	3,890	124	—	—
	RLJ LODGING TRUST	15,569	327	—	—
	AMERICOLD REALTY TRUST	35,380	727	—	—
	CORESITE REALTY CORP	6,600	730	1,580	180
	VEREIT INC	135,200	986	25,180	193
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	10,060	329	5,060	165
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	7,550	275	—	—
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	10,780	136	—	—
	PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	9,000	157	—	—
	GGP INC	58,110	1,242	355,830	7,821
	CHATHAM LODGING TRUST	5,750	129	—	—
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	29,850	597	7,120	161
	WHITESTONE REIT	6,500	84	—	—
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	25,050	793	4,810	162
	STAG INDUSTRIAL INC	23,110	624	5,960	160
	SELECT INCOME REIT	30,280	624	7,150	160
	RETAIL PROPERTISE OF AME-A	24,350	288	—	—
	CYRUSONE INC	19,890	1,176	4,680	291
	WP CAREY INC	15,810	1,023	3,370	228
	ALEXANDER & BALDWIN INC	6,023 (9,497)	137 (263)	38,120	876

		当期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	35,610	960	7,610	207
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	6,070	476	—	—
	WHEELER REAL ESTATE INVESTME	—	—	4,000	16
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES	4,800	76	30,670	455
	GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	18,804	470	93,580	2,572
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	46,310	375	23,410 (—)	194 (217)
	PHYSICIANS REALTY TRUST	18,320	293	—	—
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	22,090	700	—	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	58,960	1,253	13,680	305
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	10,000	103	—	—
	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	6,990	312	—	—
	JBG SMITH PROPERTIES	18,280	655	—	—
	RETAIL VALUE	— (8,405)	— (—)	—	—
	INVITATION HOMES INC	53,486 (98,324)	1,216 (2,289)	13,750	320
	MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	7,000	78	—	—
	FOREST CITY REALTY TRUST-A	39,240	920	12,030	288
	FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	27,000	296	—	—
	QTS REALTY TRUST INC	10,870	468	3,830	159
	SPIRIT MTA REIT	— (23,901)	— (217)	—	—
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	19,500	314	—	—
	SAFETY INCOME & GROWTH INC	4,700	87	—	—
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	10,000	207	—	—
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	20,840	455	7,540	170
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	32,330	1,128	13,380	486
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	43,640	749	20,620	367
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	— (△60,920)	— (△2,289)	—	—
	FARMLAND PARTNERS INC	6,000	38	—	—
	CITY OFFICE REIT INC	6,700	82	—	—
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	35,700	287	21,450	165
	CARETRUST REIT INC	9,610	172	—	—
	STORE CAPITAL CORP	34,560	922	7,850	219
	PARAMOUNT GROUP INC	32,650	477	10,240	156
	URBAN EDGE PROPERTIES	20,700	445	—	—

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	INFREIT INC	4,000	82	—	—
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	14,000	270	—	—
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	19,530	422	—	—
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	11,620	320	—	—
	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST	2,500	75	—	—
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	31,020	551	10,860	199
	GLOBAL NET LEASE INC	6,090	130	—	—
	TIER REIT INC	10,240	212	—	—
	QUALITY CARE PROPERTIES	7,480	145	51,424	1,067
	MANULIFE US REAL ESTATE INV	220,000 (127,380)	198 (96)	166,300	143
	PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	57,240	1,648	9,740	293
	VICI PROPERTIES INC	39,000	838	—	—
	SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	6,340	253	—	—
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	6,390	169	—	—
	COLONY CAPITAL INC	85,090	618	71,285	602
	小 計	3,540,386 (123,518)	120,904 (577)	1,499,069 (—)	41,100 (217)
	カナダ	口	千カナダドル	口	千カナダドル
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	8,200	250	—	—
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	7,490	320	—	—
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	—	—	13,580	163
	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	23,620	472	7,610	154
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	—	—	17,660	895
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	14,560	358	—	—
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	6,180	265	—	—
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	19,000	238	11,000	139
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	6,000	145	5,970	143
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	4,460	114	—	—
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	5,290	252	2,340	108
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	9,370	128	—	—
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	8,000	80	—	—
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	—	—	70,000	565
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES	21,260	234	9,650	109
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	15,940	217	—	—
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVEST TR	7,350	67	—	—
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	7,500	62	—	—

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,670	244	—	—
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	15,000	100	—	—
	CHOICE PROPERTIES REIT	77,000	919	10,570	130
	SLATE RETAIL REIT	3,300	40	—	—
	SLATE OFFICE REI	7,600	58	—	—
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	15,330	232	7,830	112
	小計	287,120	4,807	156,210	2,522
	ドイツ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	HAMBORNER REIT AG	10,000	97	6,000	58
	ALSTRIA OFFICE REIT -AG	35,283 (—)	446 (△37)	—	—
	小計	45,283 (—)	543 (△37)	6,000	58
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	60,000	46	60,000	46
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	26,246 (△141,786)	187 (—)	8,210	58
	IMMOBILIARE GRANDE DIST-RTS	— (20,754)	— (—)	20,754	18
	小計	86,246 (△121,032)	233 (—)	88,964	123
	フランス				
	ICADE	4,531	374	—	—
	ALTAREA	250 (—)	53 (△19)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO SE	6,840 (△53,030)	1,338 (△11,497)	1,100	238
	KLEPIERRE	28,200	912	5,350	174
	GECINA SA	11,900	1,719	1,680	241
	COVIVIO	8,080	721	2,290	207
	MERCIALYS	6,000	77	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	13,102 (71,648)	2,273 (14,426)	3,920	734
	小計	78,903 (18,618)	7,471 (2,909)	14,340	1,597
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL	6,500	234	8,060	266
	VASTNED RETAIL	1,200	46	—	—
	WERELDHAVE NV	6,590	219	—	—

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	NSI NV	2,500	86	—	—
	小 計	16,790	587	8,060	266
	スペイン				
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	210,328 (9,462)	1,807 (80)	41,790	390
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	— (—)	— (△13)	—	—
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	10,200	173	64,300	1,161
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	64,930 (—)	771 (△42)	9,240	115
	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	5,100	80	31,350 (5,100)	575 (80)
	小 計	290,558 (9,462)	2,832 (23)	146,680 (5,100)	2,242 (80)
	ベルギー				
	BEFIMMO S. C. A.	2,500	134	1,260	67
	COFINIMMO	3,100	331	—	—
	RETAIL ESTATES	600 (600)	44 (41)	— (—)	— (2)
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	3,600	82	—	—
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,453	279	—	—
	AEDIFICA	1,800	143	—	—
	COFINIMMO SA - RTS	— (10,700)	— (—)	10,700	7
	RETAIL ESTATES-RTS	— (3,000)	— (2)	— (3,000)	— (2)
	小 計	14,053 (14,300)	1,015 (43)	11,960 (3,000)	75 (4)
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	40,000	62	—	—
	HIBERNIA REIT PLC	110,000	165	45,740	67
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	30,021	43	—	—
	小 計	180,021	270	45,740	67
	ユ ー ロ 計	711,854 (△78,652)	12,954 (2,938)	321,744 (8,100)	4,430 (84)
	イギリス	口	千イギリスポンド	口	千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	152,650	964	50,650	335
	CAPITAL & REGIONAL PLC	70,000	39	—	—
	DERWENT LONDON PLC	17,920	538	6,540	195

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	BIG YELLOW GROUP PLC	24,780	222	—	—
	HAMMERSON PLC	113,810	537	18,310	100
	WORKSPACE GROUP PLC	17,500	180	—	—
	INTU PROPERTIES PLC	93,000	179	—	—
	UNITE GROUP PLC	38,310	317	—	—
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	110,755	125	—	—
	SHAFTESBURY PLC	34,470	338	10,140	93
	SEGRO PLC	152,960	964	25,760	174
	LAND SECURITIES GROUP PLC	107,220	977	24,410	231
	ASSURA PLC	698,560	418	163,310	93
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	55,999 (△22,069)	377 (△149)	28,323	188
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	70,000 (—)	67 (△67)	190,000	266
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	354,000	316	—	—
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	26,010	137	—	—
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	75,040	137	—	—
	RDI REIT PLC	160,000	58	—	—
	NEWRIVER REIT PL	23,000	66	—	—
	AEW UK LONG LEASE REIT PLC	—	—	39,000	37
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	110,117	120	—	—
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	285,050	428	66,100	103
	LXI REIT PLC	127,817	145	—	—
	REGIONAL REIT LTD	40,000	40	—	—
	小 計	2,958,968 (△22,069)	7,702 (△217)	622,543	1,818
	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	100,600	334	50,000	166
	MIRVAC GROUP	529,540	1,208	89,390	198
	INVESTA OFFICE FUND	81,550	404	32,000	164
	CROMWELL PROPERTY GROUP	280,000	292	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	78,000	321	44,790	185
	GPT GROUP	253,440	1,256	70,535	365
	ABACUS PROPERTY GROUP	45,430	159	—	—
	STOCKLAND	376,350	1,516	52,690	211
	WESTFIELD CORP	104,000	913	— (1,009,690)	— (8,249)
	DEXUS	165,860	1,665	52,940	533

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	GOODMAN GROUP	226,230	2,133	47,820	462
	VICINITY CENTERS	518,020	1,363	160,220	427
	CHARTER HALL GROUP	84,000	555	28,000	185
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	30,000	97	—	—
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,270	25	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	172,230	407	—	—
	ARENA REIT	27,000	60	—	—
	PROPERTYLINK GROUP	57,000	60	100,000	102
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	30,000	125	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	— (372,360)	— (4,625)	— (372,360)	— (4,625)
	ONEMARKET LTD	— (50,484)	— (65)	50,484	62
	NATIONAL STORAGE REIT	60,783 (39,729)	94 (65)	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	70,012	90	—	—
	RURAL FUNDS GROUP	— (36,600)	— (71)	—	—
	SCENTRE GROUP	753,330	3,023	148,300	661
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	27,000	77	—	—
	小 計	4,078,645 (499,173)	16,187 (4,828)	927,169 (1,382,050)	3,729 (12,875)
	ニュージーランド	口	千ニュージーランドドル	口	千ニュージーランドドル
	AMP NZ OFFICE LTD	155,000	211	—	—
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	40,000	82	—	—
	GOODMAN PROPERTY TRUST	255,000	365	75,000	110
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	90,000	119	—	—
	INVESTORE PROPERTY LTD	—	—	102,000	154
	STRIDE STAPLED GROUP	54,000	104	—	—
	小 計	594,000	884	177,000	264
	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	283,000	20,392	86,500	6,233
	PROSPERITY REIT	190,000	544	—	—
	YUEXIU REIT ASSET MANAGEMENT	240,000	1,237	—	—
	CHAMPION REIT	330,000	1,851	150,000	785
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	265,000	1,408	150,000	791
	FORTUNE REIT	120,000	1,139	—	—
	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT	90,000	294	483,000	1,528
	小 計	1,518,000	26,868	869,500	9,338

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	426,300	916	144,300	297
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	412,700 (－)	1,097 (△16)	68,300	181
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	400,600	703	－	－
	SUNTEC REIT	348,200 (－)	652 (△16)	88,600	154
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	524,500 (－)	647 (△6)	132,800	165
	STARHILL GLOBAL REIT	80,000 (－)	57 (△1)	－	－
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	130,000 (－)	152 (△19)	－	－
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	120,000 (－)	168 (△8)	－	－
	KEPPEL REIT	379,500 (－)	452 (△0.33812)	150,000	177
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	62,000	139	－	－
	ESR REIT	505,900 (103,679)	264 (55)	－	－
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	142,400 (－)	236 (△2)	－	－
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	60,000 (－)	96 (△2)	－	－
	FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	80,000 (－)	110 (△11)	－	－
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	60,000 (－)	83 (△1)	－	－
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	52,000 (－)	138 (△5)	－	－
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	－ (－)	－ (△9)	－	－
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	199,100 (－)	405 (△1)	70,000	143
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	365,300	582	95,600	151
	CACHE LOGISTICS TRUST	192,800 (－)	143 (△0.45287)	－	－
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	589,900 (－)	694 (△18)	131,100	149
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	172,000 (－)	144 (△5)	－	－
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	91,000	60	－	－

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	SPH REIT	90,000	93	—	—
	OUE HOSPITALITY TRUST	90,000	59	—	—
	KEPPEL DC REIT	150,000	203	—	—
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	363,800 (55,820)	378 (42)	—	—
小計		6,088,000 (159,499)	8,683 (△27)	880,700	1,422
イスラエル		口	千イスラエルシェケル	口	千イスラエルシェケル
	REIT 1 LTD	11,000	172	—	—
小計		11,000	172	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 16,963	百万円 113	% 0.7	百万円 6,958	百万円 —	% —
金銭信託	676	676	100.0	672	672	100.0
コール・ローン	21,498	4,472	20.8	21,512	4,482	20.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末		比 率 (%)
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 外 貨 建 金 額	額 邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	44,430	61,550	7,660	872,838	1.2
ALEXANDER'S INC	1,790	2,050	652	74,396	0.1
BOSTON PROPERTIES	73,420	89,640	11,138	1,269,139	1.7
CEDAR REALTY TRUST INC	31,950	51,950	197	22,552	0.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	92,556	117,626	4,138	471,493	0.6
APARTMENT INVEST & MGMT	75,533	92,343	4,214	480,204	0.6
AGREE REALTY CORP	14,630	17,490	1,030	117,416	0.2
BRT APARTMENTS CORP	—	5,000	57	6,597	0.0
SL GREEN REALTY CORP	47,840	50,920	4,837	551,231	0.7
EPR PROPERTIES	30,830	42,600	3,036	346,030	0.5
PROLOGIS INC	253,730	369,171	24,944	2,842,220	3.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC	65,790	81,240	14,828	1,689,586	2.3
LEXINGTON CORP PROPERTIES	107,306	125,366	1,054	120,130	0.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	44,610	53,410	4,942	563,155	0.8
CBL & ASSOCIATES PRYS	86,840	99,840	305	34,809	0.0
MACK-CALI REALTY CORP	40,770	55,140	1,135	129,422	0.2
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	69,800	93,550	4,597	523,894	0.7
COUSINS PROPERTIES INC	194,953	236,963	2,033	231,656	0.3
LASALLE HOTEL PROPERTIES	54,070	63,160	2,113	240,865	0.3
URSTADT BIDDLE - CL A	16,500	16,500	336	38,371	0.1
SITE CENTERS CORP	148,209	84,059	1,009	115,027	0.2
ISTAR INC	35,000	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	168,680	209,580	5,989	682,477	0.9
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	46,030	46,030	237	27,114	0.0
ESSEX PROPERTY TRUST	31,420	38,370	9,743	1,110,150	1.5
EQUITY RESIDENTIAL PTY	174,990	216,500	14,609	1,664,597	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	34,210	43,620	5,612	639,448	0.9
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	55,680	76,310	2,419	275,710	0.4
HCP INC	221,480	273,690	7,887	898,729	1.2
EQUITY COMMONWEALTH	57,530	72,400	2,232	254,407	0.3
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	58,510	74,700	2,163	246,487	0.3
HIGHWOODS PROPERTIES INC	48,310	62,290	2,733	311,501	0.4
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	76,853	93,120	2,465	280,955	0.4
WELLTOWER INC	175,750	218,700	15,195	1,731,349	2.3
EASTGROUP PROPERTIES, INC	16,810	21,750	2,150	245,019	0.3
KIMCO REALTY CORP	205,000	247,550	4,030	459,191	0.6
KILROY REALTY CORPORATION	47,600	57,560	4,071	463,940	0.6
LTC PROPERTIES INC	19,700	23,290	1,062	121,033	0.2
SENIOR HOUSING PROP TRUST	114,730	143,800	2,339	266,576	0.4
MONMOUTH REIT -CL A	33,500	55,460	828	94,407	0.1
LIBERTY PROPERTY TRUST	69,310	87,390	3,848	438,515	0.6
BRANDYWINE REALTY TRUST	81,018	101,518	1,461	166,564	0.2
IRON MOUNTAIN INC	124,692	167,160	5,477	624,144	0.8
MACERICH CO/THE	52,940	60,370	3,086	351,631	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	40,870	52,950	5,165	588,531	0.8

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
ACADIA REALTY TRUST	39,900	46,910	1,352	154,147	0.2
HOTEL HOTELS AND RESORTS INC	351,850	431,300	8,151	928,789	1.2
MID-AMERICA APARTMENT COMM	53,958	66,340	6,668	759,808	1.0
HERSHA HOSPITALITY TRUST	17,850	17,850	323	36,873	0.0
NATL HEALTH INVESTORS INC	18,830	24,730	1,878	214,091	0.3
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	63,890	63,890	346	39,528	0.1
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	8,000	8,000	208	23,708	0.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	31,970	31,970	292	33,330	0.0
GETTY REALTY CORP	17,300	17,300	485	55,350	0.1
PS BUSINESS PARKS INC	9,620	11,900	1,632	186,027	0.2
RAMCO-GERSHENSON PRYS	39,850	51,580	695	79,281	0.1
REALTY INCOME CORP	129,650	168,490	10,574	1,204,850	1.6
REGENCY CENTERS CORP	71,380	98,810	6,447	734,611	1.0
UDR INC	126,870	156,890	6,407	730,057	1.0
CORPORATE OFFICE PPTYS	49,030	60,820	1,592	181,422	0.2
CORECIVIC INC	58,220	68,050	1,486	169,416	0.2
SAUL CENTERS INC	6,700	6,700	337	38,452	0.1
SIMON PROPERTY GROUP	148,450	181,170	34,184	3,895,035	5.2
LIFE STORAGE INC	21,660	27,070	2,603	296,622	0.4
PUBLIC STORAGE	71,370	87,980	18,154	2,068,543	2.8
SUN COMMUNITIES INC	37,060	50,750	5,211	593,742	0.8
TAUBMAN CENTERS INC	28,590	34,900	1,919	218,747	0.3
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	43,340	55,170	1,303	148,539	0.2
UMH PROPERTIES INC	14,000	20,000	265	30,194	0.0
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	15,000	15,000	290	33,139	0.0
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	5,790	7,870	527	60,079	0.1
VENTAS INC	169,600	206,840	12,424	1,415,690	1.9
VORNADO REALTY TRUST	81,960	100,850	7,065	805,048	1.1
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT	36,940	47,080	1,347	153,579	0.2
GEO GROUP INC/THE	61,050	69,850	1,532	174,614	0.2
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	56,410	67,320	1,950	222,289	0.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	63,740	80,740	3,337	380,307	0.5
KITE REALTY GROUP TRUST	41,390	49,930	811	92,446	0.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	59,690	73,750	6,692	762,579	1.0
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	53,800	53,800	416	47,445	0.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	106,990	137,090	2,061	234,925	0.3
CUBESMART	87,050	109,640	3,204	365,152	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	97,480	121,160	13,402	1,527,105	2.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	34,626	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	93,570	120,700	1,262	143,851	0.2
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	176,160	218,850	3,659	416,926	0.6
DOUGLAS EMMETT INC-W/I	73,670	94,950	3,432	391,092	0.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	43,687	—	—	—	—
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	53,940	62,150	1,114	126,968	0.2
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST	69,350	77,800	1,442	164,348	0.2
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	53,900	65,470	764	87,054	0.1
TERRENO REALTY CORP	25,970	34,490	1,344	153,183	0.2
AMERICAN ASSETS TRUST INC	18,480	22,370	880	100,373	0.1
RLJ LODGING TRUST	84,201	99,770	1,999	227,810	0.3
AMERICOLD REALTY TRUST	—	35,380	932	106,262	0.1

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
CORESITE REALTY CORP	15,810	20,830	1,999	227,819	0.3
VEREIT INC	457,600	567,620	4,364	497,347	0.7
CHESAPEAKE LODGING TRUST	29,960	34,960	1,037	118,225	0.2
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	32,350	39,900	1,363	155,389	0.2
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	45,930	56,710	527	60,156	0.1
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	14,000	23,000	356	40,672	0.1
GGP INC	297,720	—	—	—	—
CHATHAM LODGING TRUST	18,110	23,860	475	54,209	0.1
SABRA HEALTH CARE REIT INC	81,790	104,520	2,224	253,423	0.3
WHITESTONE REIT	16,110	22,610	314	35,808	0.0
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	72,820	93,060	2,897	330,185	0.4
STAG INDUSTRIAL INC	42,260	59,410	1,569	178,773	0.2
SELECT INCOME REIT	30,920	54,050	1,072	122,183	0.2
RETAIL PROPERTISE OF AME-A	106,650	131,000	1,611	183,591	0.2
CYRUSONE INC	44,450	59,660	3,270	372,647	0.5
WP CAREY INC	50,450	62,890	4,060	462,688	0.6
ALEXANDER & BALDWIN INC	22,600	—	—	—	—
GLADSTONE LAND CORP	5,000	5,000	65	7,463	0.0
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	94,370	122,370	3,222	367,114	0.5
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	25,000	31,070	2,353	268,128	0.4
WHEELER REAL ESTATE INVESTME	4,000	—	—	—	—
ARMADA HOFFLER PROPERTIES	25,870	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	74,776	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	219,300	242,200	1,983	226,013	0.3
PHYSICIANS REALTY TRUST	86,040	104,360	1,783	203,213	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	32,790	54,880	1,809	206,224	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	107,060	152,340	3,126	356,178	0.5
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	40,000	50,000	499	56,913	0.1
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	—	6,990	311	35,449	0.0
JBG SMITH PROPERTIES	44,620	62,900	2,455	279,792	0.4
RETAIL VALUE	—	8,405	237	27,082	0.0
INVITATION HOMES INC	39,100	177,160	3,846	438,229	0.6
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	11,500	18,500	161	18,401	0.0
FOREST CITY REALTY TRUST-A	129,580	156,790	3,947	449,831	0.6
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	—	27,000	221	25,287	0.0
QTS REALTY TRUST INC	22,270	29,310	1,187	135,286	0.2
SPIRIT MTA REIT	—	23,901	257	29,384	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	63,310	82,810	1,324	150,871	0.2
SAFETY INCOME & GROWTH INC	—	4,700	86	9,869	0.0
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	—	10,000	222	25,317	0.0
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	57,860	71,160	1,608	183,321	0.2
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	97,100	116,050	3,886	442,829	0.6
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	148,330	171,350	2,765	315,111	0.4
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	14,500	14,500	142	16,240	0.0
STARWOOD WAYPOINT HOMES	60,920	—	—	—	—
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	9,000	9,000	82	9,372	0.0
FARMLAND PARTNERS INC	13,000	19,000	142	16,193	0.0
CITY OFFICE REIT INC	13,300	20,000	223	25,476	0.0
WASHINGTON PRIME GROUP INC	91,000	105,250	716	81,666	0.1
CARETRUST REIT INC	38,680	48,290	935	106,631	0.1

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	40,000	40,000	220	25,066	0.0
STORE CAPITAL CORP	78,070	104,780	3,139	357,681	0.5
PARAMOUNT GROUP INC	99,000	121,410	1,758	200,308	0.3
GLOBAL MEDICAL REIT INC	9,500	9,500	88	10,044	0.0
URBAN EDGE PROPERTIES	48,410	69,110	1,443	164,417	0.2
INFREAREIT INC	19,000	23,000	489	55,766	0.1
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	19,000	33,000	595	67,905	0.1
XENIA HOTELS & RESORTS INC	48,580	68,110	1,396	159,089	0.2
NEXPOINT RESIDENTIAL	10,000	10,000	339	38,728	0.1
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	20,000	31,620	854	97,383	0.1
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST	7,200	9,700	290	33,112	0.0
APPLE HOSPITALITY REIT INC	102,003	122,163	1,977	225,352	0.3
GLOBAL NET LEASE INC	32,910	39,000	826	94,116	0.1
TIER REIT INC	21,060	31,300	720	82,096	0.1
QUALITY CARE PROPERTIES	43,944	—	—	—	—
CLIPPER REALTY INC	7,300	7,300	102	11,711	0.0
MANULIFE US REAL ESTATE INV	469,000	650,080	507	57,774	0.1
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	70,830	118,330	3,650	415,935	0.6
VICI PROPERTIES INC	—	39,000	846	96,427	0.1
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	29,946	29,946	494	56,298	0.1
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	12,000	18,340	698	79,616	0.1
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	31,500	37,890	1,023	116,650	0.2
COLONY CAPITAL INC	268,195	282,000	1,728	196,963	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	11,045,206	13,210,041	473,454	53,945,447
	銘 柄 数<比 率>	159	158	—	<72.1%>
(カナダ)			千カナダドル		
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	30,610	38,810	1,210	104,513	0.1
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	32,850	40,340	1,916	165,510	0.2
MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	13,580	—	—	—	—
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST-UNIT	67,620	83,630	1,736	149,899	0.2
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	17,660	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	73,820	88,380	2,180	188,250	0.3
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	22,610	28,790	1,262	108,999	0.1
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	45,000	53,000	605	52,258	0.1
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	18,790	18,820	447	38,640	0.1
NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE	11,403	15,863	410	35,472	0.0
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	11,110	14,060	693	59,871	0.1
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	34,460	43,830	449	38,788	0.1
CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	21,867	21,867	293	25,355	0.0
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	18,000	26,000	333	28,823	0.0
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	70,000	—	—	—	—
NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES	21,390	33,000	361	31,227	0.0
MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL	7,890	7,890	136	11,819	0.0
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	44,000	59,940	813	70,279	0.1
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVEST TR	13,650	21,000	210	18,203	0.0
AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTA	6,400	6,400	86	7,492	0.0
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	12,500	20,000	186	16,059	0.0
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,740	14,410	810	69,983	0.1
TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	—	15,000	95	8,262	0.0
CHOICE PROPERTIES REIT	20,000	86,430	1,064	91,936	0.1

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千 円)	比 率 (%)
CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	14,600	14,600	184	15,946	0.0
SLATE RETAIL REIT	7,000	10,300	130	11,276	0.0
SLATE OFFICE REI	9,400	17,000	127	11,008	0.0
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	18,000	25,500	424	36,613	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	673,950 27	804,860 25	16,174 —	1,396,493 <1.9%>
(ドイツ)			千ユーロ		
HAMBORNER REIT AG	40,000	44,000	399	51,522	0.1
ALSTRIA OFFICE REIT -AG	59,957	95,240	1,190	153,526	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	99,957 2	139,240 2	1,590 —	205,048 <0.3%>
(イタリア)			千ユーロ		
BENI STABILI SPA	547,000	547,000	413	53,329	0.1
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	157,540	33,790	210	27,099	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	704,540 2	580,790 2	623 —	80,428 <0.1%>
(フランス)			千ユーロ		
ICADE	21,120	25,651	1,931	249,088	0.3
ALTAREA	1,750	2,000	394	50,810	0.1
UNIBAIL-RODAMCO SE	47,290	—	—	—	—
KLEPIERRE	98,690	121,540	3,767	485,887	0.6
GECINA SA	21,800	32,020	4,213	543,415	0.7
COVIVIO	25,620	31,410	2,814	362,936	0.5
MERCIALYS	28,020	34,020	455	58,744	0.1
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	80,830	13,078	1,686,576	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	244,290 7	327,471 7	26,655 —	3,437,461 <4.6%>
(オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL	24,100	22,540	690	89,063	0.1
VASTNED RETAIL	7,300	8,500	297	38,420	0.1
WERELDHAVE NV	18,380	24,970	755	97,408	0.1
NSI NV	9,200	11,700	428	55,298	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	58,980 4	67,710 4	2,172 —	280,191 <0.4%>
(スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	—	178,000	1,585	204,527	0.3
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	46,392	46,392	396	51,092	0.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	54,100	—	—	—	—
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	155,780	211,470	2,413	311,300	0.4
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	31,350	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	287,622 4	435,862 3	4,396 —	566,920 <0.8%>
(ベルギー)			千ユーロ		
BEFIMMO S. C. A.	11,560	12,800	636	82,039	0.1
COFINIMMO	9,300	12,400	1,326	171,104	0.2
RETAIL ESTATES	3,000	4,200	304	39,268	0.1
INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	6,900	10,500	242	31,279	0.0
WAREHOUSES DE PAUW SCA	7,897	10,350	1,173	151,359	0.2
AEDIFICA	8,600	10,400	794	102,466	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	47,257 6	60,650 6	4,478 —	577,516 <0.8%>

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末			
		口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(アイルランド)				千ユーロ		
GREEN REIT PLC		337,170	377,170	542	69,944	0.1
HIBERNIA REIT PLC		338,290	402,550	542	69,978	0.1
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES		160,000	190,021	275	35,532	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	835,460	969,741	1,360	175,455	
	銘 柄 数<比 率>	3	3	—	<0.2%>	
ユーロ計	口 数 ・ 金 額	2,278,106	2,581,464	41,276	5,323,022	
	銘 柄 数<比 率>	28	27	—	<7.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		489,810	591,810	3,697	544,993	0.7
CAPITAL & REGIONAL PLC		220,000	290,000	116	17,097	0.0
DERWENT LONDON PLC		54,240	65,620	2,040	300,694	0.4
BIG YELLOW GROUP PLC		70,290	95,070	884	130,315	0.2
HAMMERSON PLC		372,940	468,440	2,083	307,035	0.4
WORKSPACE GROUP PLC		54,920	72,420	721	106,366	0.1
INTU PROPERTIES PLC		428,960	521,960	1,020	150,439	0.2
UNITE GROUP PLC		119,000	157,310	1,359	200,326	0.3
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		281,000	391,755	431	63,630	0.1
SHAFTESBURY PLC		108,100	132,430	1,229	181,232	0.2
SEGRO PLC		466,510	593,710	3,753	553,218	0.7
LAND SECURITIES GROUP PLC		356,340	439,150	3,786	558,070	0.7
ASSURA PLC		864,900	1,400,150	798	117,629	0.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		162,393	168,000	1,251	184,473	0.2
SCHRODER REAL ESTATE INVESTM		250,000	250,000	149	22,034	0.0
HANSTEEN HOLDINGS PLC		383,580	263,580	255	37,683	0.1
UK COMMERCIAL PROPERTY REIT		—	354,000	309	45,601	0.1
SAFESTORE HOLDINGS PLC		97,990	124,000	694	102,347	0.1
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		343,070	418,110	789	116,348	0.2
RDI REIT PLC		612,000	772,000	263	38,800	0.1
NEWRIVER REIT PL		150,000	173,000	415	61,196	0.1
CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC		98,000	98,000	104	15,383	0.0
AEW UK LONG LEASE REIT PLC		39,000	—	—	—	—
TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING		—	110,117	114	16,879	0.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC		627,830	846,780	1,190	175,478	0.2
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC		290,000	290,000	276	40,776	0.1
LXI REIT PLC		68,000	195,817	234	34,633	0.0
REGIONAL REIT LTD		130,000	170,000	172	25,356	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	7,138,873	9,453,229	28,143	4,148,045	
	銘 柄 数<比 率>	26	27	—	<5.5%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BWP TRUST		247,960	298,560	1,033	85,007	0.1
MIRVAC GROUP		1,737,210	2,177,360	4,790	394,184	0.5
INVESTA OFFICE FUND		241,190	290,740	1,622	133,501	0.2
CROMWELL PROPERTY GROUP		575,940	855,940	881	72,548	0.1
CHARTER HALL RETAIL REIT		159,170	192,380	834	68,706	0.1
GPT GROUP		870,285	1,053,190	5,560	457,601	0.6
ABACUS PROPERTY GROUP		159,010	204,440	678	55,853	0.1
STOCKLAND		1,136,810	1,460,470	5,345	439,866	0.6
WESTFIELD CORP		905,690	—	—	—	—
DEXUS		487,800	600,720	6,049	497,792	0.7

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
GOODMAN GROUP	755,010	933,420	9,754	802,676	1.1
VICINITY CENTERS	1,539,740	1,897,540	5,104	420,039	0.6
CHARTER HALL GROUP	215,600	271,600	1,925	158,461	0.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	105,200	135,200	489	40,274	0.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	90,000	98,270	289	23,855	0.0
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	342,000	514,230	1,347	110,867	0.1
ARENA REIT	114,000	141,000	317	26,106	0.0
PROPERTYLINK GROUP	250,000	207,000	244	20,100	0.0
CHARTER HALL LONG WALE REIT	71,000	101,000	421	34,658	0.0
INDUSTRIA REIT	75,000	75,000	192	15,861	0.0
NATIONAL STORAGE REIT	233,217	333,729	577	47,510	0.1
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	78,000	78,000	242	19,961	0.0
GDI PROPERTY GROUP	216,488	286,500	359	29,587	0.0
RURAL FUNDS GROUP	122,000	158,600	356	29,365	0.0
SCENTRE GROUP	2,534,560	3,139,590	12,652	1,041,178	1.4
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	103,800	130,800	380	31,321	0.0
VIVA ENERGY REIT	230,000	230,000	510	42,017	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	13,596,680	15,865,279	61,962	5,098,906
	銘 柄 数<比 率>	27	26	—	<6.8%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
AMP NZ OFFICE LTD	460,000	615,000	867	66,545	0.1
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	147,460	187,460	391	30,066	0.0
GOODMAN PROPERTY TRUST	450,000	630,000	957	73,486	0.1
KIWI PROPERTY GROUP LTD	690,000	780,000	1,053	80,807	0.1
ARGOSY PROPERTY LTD	415,000	415,000	464	35,668	0.0
INVESTORE PROPERTY LTD	102,000	—	—	—	—
STRIDE STAPLED GROUP	174,000	228,000	426	32,718	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	2,438,460	2,855,460	4,160	319,292
	銘 柄 数<比 率>	7	6	—	<0.4%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	1,056,000	1,252,500	90,180	1,312,119	1.8
PROSPERITY REIT	592,000	782,000	2,189	31,858	0.0
YUEXIU REIT ASSET MANAGEMENT	500,000	740,000	3,663	53,296	0.1
CHAMPION REIT	953,000	1,133,000	5,982	87,041	0.1
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	521,000	636,000	3,078	44,788	0.1
FORTUNE REIT	659,000	779,000	6,808	99,063	0.1
SPRING REAL ESTATE INVESTMENT	393,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	4,674,000	5,322,500	111,901	1,628,167
	銘 柄 数<比 率>	7	6	—	<2.2%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	1,314,100	1,596,100	3,399	280,882	0.4
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,125,166	1,469,566	3,747	309,609	0.4
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,247,328	1,647,928	2,784	230,096	0.3
SUNTEC REIT	1,080,200	1,339,800	2,344	193,714	0.3
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	995,452	1,387,152	1,692	139,819	0.2
STARHILL GLOBAL REIT	626,300	706,300	480	39,681	0.1
ASCOTT RESIDENCE TRUST	561,000	691,000	739	61,086	0.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST	240,000	360,000	489	40,450	0.1
KEPPEL REIT	845,300	1,074,800	1,214	100,343	0.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	293,800	355,800	768	63,495	0.1

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
ESR REIT	521,000	1,130,579	553	45,770	0.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	315,900	458,300	678	56,039	0.1
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	256,560	316,560	436	36,092	0.0
FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	258,000	338,000	395	32,672	0.0
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	280,000	340,000	442	36,518	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	198,000	250,000	652	53,909	0.1
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	954,000	954,000	228	18,916	0.0
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	585,760	714,860	1,329	109,854	0.1
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	866,130	1,135,830	1,851	152,962	0.2
CACHE LOGISTICS TRUST	518,200	711,000	483	39,945	0.1
SABANA SHARIAH COMP IND REI	478,540	478,540	191	15,814	0.0
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	793,000	1,251,800	1,389	114,800	0.2
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	263,000	435,000	337	27,853	0.0
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	389,000	480,000	292	24,191	0.0
SPH REIT	232,300	322,300	320	26,495	0.0
OUE HOSPITALITY TRUST	590,000	680,000	472	39,046	0.1
SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	321,200	321,200	184	15,259	0.0
KEPPEL DC REIT	369,460	519,460	701	57,939	0.1
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	558,200	977,820	1,026	84,826	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	17,076,896	22,443,695	29,630	2,448,090
	銘 柄 数<比 率>	29	29	—	<3.3%>
(イスラエル)			千イスラエルシェケル		
REIT 1 LTD	72,370	83,370	1,228	38,058	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	72,370	83,370	1,228	38,058
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<0.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	58,994,541	72,619,898	—	74,345,524
	銘 柄 数<比 率>	311	305	—	<99.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投 資 証 券	74,345,524	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	482,309	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	74,827,833	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(74,793,743千円)の投資信託財産総額(74,827,833千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=113.94円

1イギリスポンド=147.39円

1香港ドル=14.55円

1カナダドル=86.34円

1オーストラリアドル=82.29円

1シンガポールドル=82.62円

1ユーロ=128.96円

1ニュージーランドドル=76.74円

1イスラエルシェケル=30.97円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月12日現在
(A)資 産	74,865,368,163円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	339,748,234
投 資 証 券(評価額)	74,345,524,575
未 収 入 金	39,005,946
未 収 配 当 金	141,089,408
(B)負 債	46,752,928
未 払 金	37,535,700
未 払 解 約 金	9,216,271
未 払 利 息	84
そ の 他 未 払 費 用	873
(C)純 資 産 総 額(A-B)	74,818,615,235
元 本	41,278,052,911
次 期 繰 越 損 益 金	33,540,562,324
(D)受 益 権 総 口 数	41,278,052,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,126円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月11日 至 2018年11月12日
(A)配 当 等 収 益	2,719,571,607円
受 取 配 当 金	2,718,294,556
受 取 利 息	1,627,756
そ の 他 収 益 金	2,062
支 払 利 息	△352,767
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△829,270,633
売 買 益	3,236,480,763
売 買 損	△4,065,751,396
(C)そ の 他 費 用	△26,133,987
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,864,166,987
(E)前 期 繰 越 損 益 金	27,706,498,616
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,810,551,399
(G)解 約 差 損 益 金	△3,840,654,678
(H) 計 (D+E+F+G)	33,540,562,324
次 期 繰 越 損 益 金(H)	33,540,562,324

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は35,325,721,632円、期中追加設定元本額は11,003,698,712円、期中一部解約元本額は5,051,367,433円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

グローバルリートインデックス・オープン(SMA専用)	20,844,632,540円
SMT グローバルREITインデックス・オープン	8,561,296,000円
コア投資戦略ファンド(成長型)	2,752,983,694円
分散投資コア戦略ファンドS	1,924,198,090円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,636,322,550円
コア投資戦略ファンド(安定型)	1,223,908,161円
分散投資コア戦略ファンドA	876,177,771円
グローバルリートインデックス・オープン(適格機関投資家専用)	858,093,930円
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	710,963,473円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	609,392,597円
コア投資戦略ファンド(切替型)	534,243,030円
グローバル経済コア	364,183,249円
SMT インデックスバランス・オープン	199,003,796円
ワールド・ファイブインカム・ファンド(毎月決算型)	171,850,132円
SBI資産設計オープン(分配型)	6,940,245円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	2,816,030円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	995,086円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	35,902円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	16,635円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言（関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。）については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

FOFs用MLPインデックスファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2018年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）」は、2018年11月20日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型（私募）	
信託期間	2014年10月8日から2024年11月20日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド MLP	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642622>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	S & P M L P 指 数 (円 換 算 ベ ー ス)			債 券 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出 資 金) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)			
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2014年10月8日	10,000	—	—	100.00	—	—	1
1期(2014年11月20日)	10,839	0	8.4	110.79	94.7	3.5	2,837
2期(2015年11月20日)	7,020	0	△35.2	73.24	85.6	9.4	5,563
3期(2016年11月21日)	6,487	0	△7.6	70.35	72.4	18.9	7,613
4期(2017年11月20日)	6,030	0	△7.0	66.48	65.3	23.9	5,878
5期(2018年11月20日)	6,188	0	2.6	69.62	55.2	35.9	3,341

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年11月20日	6,030	—	66.48	—	65.3	23.9
11月末	5,835	△ 3.2	64.44	△ 3.1	64.8	24.1
12月末	6,424	6.5	71.03	6.8	66.0	24.1
2018年1月末	6,594	9.4	72.57	9.2	64.5	24.8
2月末	5,967	△ 1.0	65.73	△ 1.1	62.7	24.3
3月末	5,397	△10.5	59.64	△10.3	60.7	27.5
4月末	6,004	△ 0.4	66.49	0.0	59.5	31.7
5月末	6,288	4.3	70.15	5.5	57.8	32.9
6月末	6,266	3.9	69.81	5.0	57.1	31.9
7月末	6,671	10.6	74.48	12.0	56.9	33.6
8月末	6,828	13.2	76.40	14.9	54.2	35.9
9月末	6,800	12.8	76.15	14.5	53.7	36.0
10月末	6,185	2.6	69.46	4.5	53.6	35.7
(期 末)						
2018年11月20日	6,188	2.6	69.62	4.7	55.2	35.9

(注) 騰落率は期首比です。

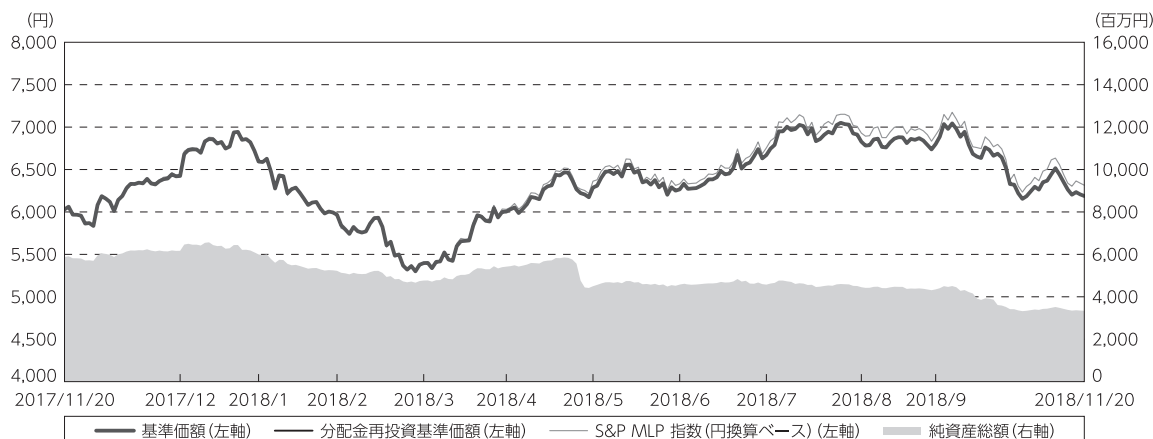
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年11月21日～2018年11月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,030円

期 末：6,188円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数（円換算ベース）は、期首（2017年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資を行ない、「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・良好な米国の経済指標を受けて、米国景気に対する楽観的な見方が広がったこと。
- ・米国の税制改革の進展から景気や企業収益の向上に期待が高まったこと。
- ・主要なMLPの決算内容が良好だったこと。

＜値下がり要因＞

- ・インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に、米国の長期金利が上昇したこと。
- ・米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）がMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたこと。
- ・産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したこと（2018年10月～期間末）。

投資環境

（MLP市況）

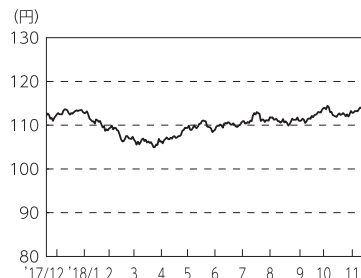
米国MLP市況において、S & P MLP 指数は期間の初めに比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、良好な米国の経済指標を受けて景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米国の税制改革の進展から景気や企業収益の押し上げ期待が高まったことなどから、S & P MLP 指数は上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、雇用統計など発表された経済指標が市場予想を上回りインフレの兆しが強まったことや、FERCがMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたことなどが影響し、S & P MLP 指数は下落しました。4月上旬から8月上旬にかけては、インフレ懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどがMLP価格の下落要因となったものの、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国による協調減産の継続見通しやシリア情勢の緊迫化を受けた供給懸念などを背景に原油価格が堅調に推移したことや、主要なMLPの決算内容が良好だったこと、MLPの合併の動きが好感されたことなどが支援材料となり、S & P MLP 指数は上昇しました。8月中旬から期間末にかけては、サウジアラビアなど産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したことや、FRBによる利上げ観測などを背景に米国長期金利が上昇したことでMLPの相対的な高利回りに対する魅力が低下したこと、米国と中国の貿易摩擦や米国とサウジアラビアの関係悪化への警戒感など地政学的リスクが意識され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S & P MLP 指数は下落しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド MLP）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率4.7%を概ね2.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

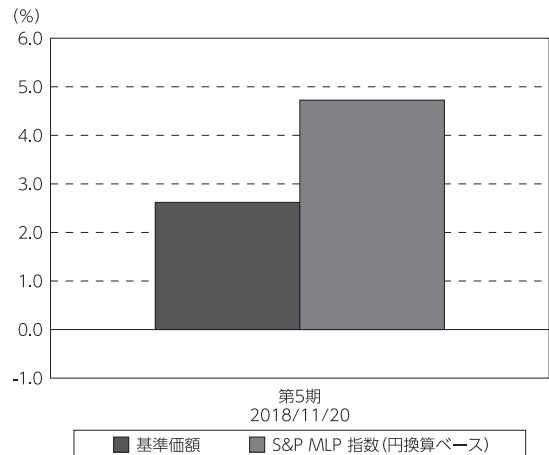
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2017年11月21日～ 2018年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,374

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド MLP）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.151	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(1)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.051)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.285	
期中の平均基準価額は、6,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド M L P	488, 290	365, 864	3, 984, 080	3, 247, 720

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド M L P
(a) 期中の株式売買金額	177, 597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

< F O F s 用 M L P インデックスファンド（適格機関投資家専用） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	66	66	100. 0	66	66	100. 0

< インデックス マザーファンド M L P >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2, 367	2, 367	100. 0	2, 367	2, 367	100. 0

平均保有割合 11. 4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年11月21日～2018年11月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年11月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド M L P	千口 7,816,567	千口 4,320,777	千円 3,340,824

（注）親投資信託の2018年11月20日現在の受益権総口数は、40,427,022千口です。

○投資信託財産の構成

（2018年11月20日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド M L P	千円 3,340,824	% 99.8
コール・ローン等、その他	6,064	0.2
投資信託財産総額	3,346,888	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）インデックス マザーファンド M L Pにおいて、当期末における外貨建純資産（31,267,809千円）の投資信託財産総額（31,460,195千円）に対する比率は99.4%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,346,888,088
コール・ローン等	6,063,238
インデックス マザーファンド MLP (評価額)	3,340,824,850
(B) 負債	5,806,173
未払解約金	9,999
未払信託報酬	3,328,800
未払利息	9
その他未払費用	2,467,365
(C) 純資産総額 (A - B)	3,341,081,915
元本	5,399,322,185
次期繰越損益金	△2,058,240,270
(D) 受益権総口数	5,399,322,185口
1万口当たり基準価額 (C / D)	6,188円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,749,909,255円、期中追加設定元本額は776,838,131円、期中一部解約元本額は5,127,425,201円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6188円です。

(注) 2018年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,058,240,270円です。

○損益の状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,510
受取利息	4
支払利息	△ 1,514
(B) 有価証券売買損益	92,777,157
売買益	290,282,959
売買損	△ 197,505,802
(C) 信託報酬等	△ 10,125,193
(D) 当期損益金 (A + B + C)	82,650,454
(E) 前期繰越損益金	△ 746,509,930
(F) 追加信託差損益金	△ 1,394,380,794
(配当等相当額)	(610,687,638)
(売買損益相当額)	(△2,005,068,432)
(G) 計 (D + E + F)	△2,058,240,270
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△2,058,240,270
追加信託差損益金	△ 1,394,380,794
(配当等相当額)	(612,823,007)
(売買損益相当額)	(△2,007,203,801)
分配準備積立金	669,124,494
繰越損益金	△ 1,332,983,970

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年11月21日～2018年11月20日）は以下の通りです。

項 目	2017年11月21日～ 2018年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	215,550,967円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	612,823,007円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	453,573,527円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	1,281,947,501円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	2,374円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年11月21日から2018年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド MLP

運用報告書

第5期（決算日 2018年11月20日）
（2017年11月21日～2018年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2014年2月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないMLPなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLPなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637195>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年2月18日	10,000	—	100.00	—	—	—	99
1期(2014年11月20日)	13,437	34.4	135.39	35.4	94.7	3.5	139,433
2期(2015年11月20日)	8,719	△35.1	89.50	△33.9	85.6	9.4	88,217
3期(2016年11月21日)	8,073	△7.4	85.97	△3.9	72.4	18.9	72,757
4期(2017年11月20日)	7,519	△6.9	81.24	△5.5	65.3	23.9	50,319
5期(2018年11月20日)	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	35.9	31,258

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (円 換 算 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出 資 金) 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年11月20日	7,519	—	81.24	—	65.3	23.9
11月末	7,277	△ 3.2	78.74	△ 3.1	64.8	24.1
12月末	8,013	6.6	86.80	6.8	66.0	24.1
2018年1月末	8,226	9.4	88.69	9.2	64.5	24.8
2月末	7,445	△ 1.0	80.32	△ 1.1	62.7	24.3
3月末	6,735	△10.4	72.87	△10.3	60.7	27.5
4月末	7,494	△ 0.3	81.25	0.0	59.5	31.7
5月末	7,850	4.4	85.72	5.5	57.8	32.9
6月末	7,824	4.1	85.30	5.0	57.1	31.9
7月末	8,331	10.8	91.02	12.0	56.9	33.6
8月末	8,528	13.4	93.36	14.9	54.2	35.9
9月末	8,495	13.0	93.05	14.5	53.7	36.0
10月末	7,728	2.8	84.88	4.5	53.6	35.7
(期 末)						
2018年11月20日	7,732	2.8	85.08	4.7	55.2	35.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年11月21日～2018年11月20日)

基準価額の推移

期間の初め7,519円の基準価額は、期間末に7,732円となり、騰落率は+2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・良好な米国の経済指標を受けて、米国景気に対する楽観的な見方が広がったこと。
- ・米国の税制改革の進展から景気や企業収益の向上に期待が高まったこと。
- ・主要なMLPの決算内容が良好だったこと。

<値下がり要因>

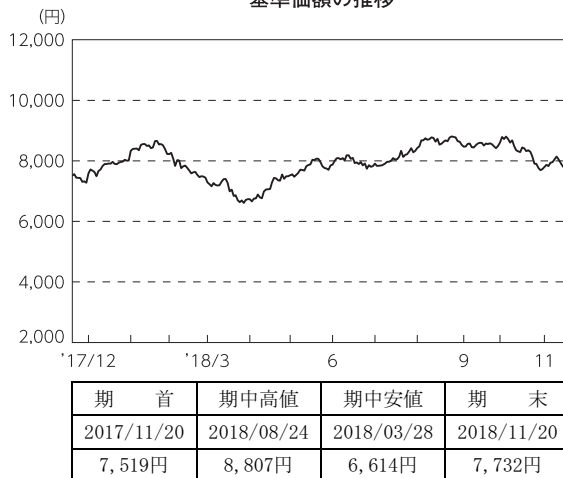
- ・インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に、米国の長期金利が上昇したこと。
- ・米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）がMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたこと。
- ・産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したこと（2018年10月～期間末）。

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めに比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、良好な米国の経済指標を受けて景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米国の税制改革の進展から景気や企業収益の押し上げ期待が高まったことなどから、S&P MLP 指数は上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、雇用統計など発表された経済指標が市場予想を上回りインフレの兆しが強まったことや、FERCがMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたことなどが影響し、S&P MLP 指数は下落しました。4月上旬から8月上旬にかけては、インフレ懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどがMLP価格の下落要因となったものの、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国による協調減産の継続見通しやシリア情勢の緊迫化を受けた供給懸念などを背景に原油価格が堅調に推移したことや、主要なMLPの決算内容が良好だったこと、MLPの合併の動きが好感されたことなどが支援材料となり、S&P MLP 指数は上昇しました。8月中旬から期間末にかけては、サウジアラビアなど産油国の増産に対する警戒感や在庫の増加などを背景として原油価格が下落したことや、FRBによる利上げ観測などを背景に米国長期金利が上昇したことでMLPの相対的な高利回りに対する魅力が低下したこと、米国と中国の貿易摩擦や米国とサウジアラビアの関係悪化への警戒感など地政学的リスクが意識され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

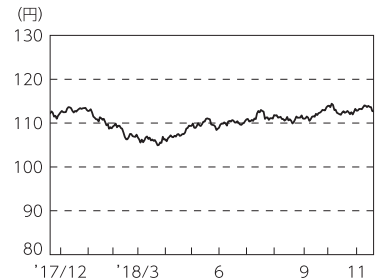
基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の上昇率4.7%を概ね1.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

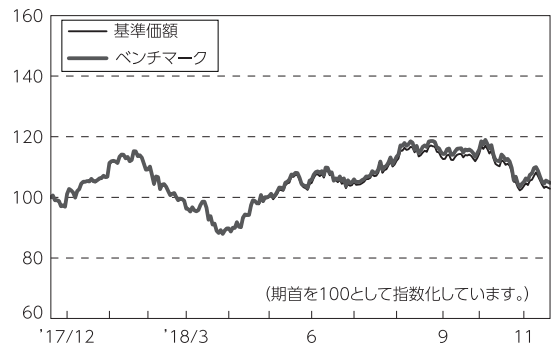
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (リミテッドパートナー (出資金))	円 2 (0) (1)	% 0.019 (0.000) (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (リミテッドパートナー (出資金))	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4)	0.061 (0.012) (0.049)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.080	
期中の平均基準価額は、7,828円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (479)	千アメリカドル — (1,272)	百株 479	千アメリカドル 1,576

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカドル 28,593	千アメリカドル 164,913

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

リミテッドパートナー（出資金）

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ		口 数 口 金 額 2,088,000 52,550 (185,858) (△ 1,493)	口 数 口 金 額 2,548,000 61,905

（注）金額は受け渡し代金。

（注）（ ）内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年11月21日～2018年11月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	177,597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月21日～2018年11月20日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 2,367	百万円 2,367	% 100.0	百万円 2,367	百万円 2,367	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年11月21日～2018年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 235,412	千アメリカドル 153,263	千円 17,268,232	% 55.2	% —	% 45.9	% 9.4	% —
合 計	235,412	153,263	17,268,232	55.2	—	45.9	9.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
C-TRACKS P MLP IDX-ETN	—	47,825	26,037	2,933,640	2023/9/28
CS S&P MLP IDX-ETN	—	50,875	27,419	3,089,319	2034/12/4
ET2X LEV S&P MLP IDX-ETN	—	18,200	24,196	2,726,231	2046/2/12
IPATH S&P MLP-ETN	—	38,990	26,087	2,939,239	2042/12/15
JPM ALERIAN MLP IDX-ETN	—	21,701	28,853	3,250,912	2024/5/24

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
MS CUSHING MLP IDX-ETN	—	57,819	20,669	2,328,888	2031/3/21
合 計				17,268,232	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

リミテッドパートナー（出資金）

銘 柄		期首(前期末)	当 期		末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額			
				外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%	
AMERICAN MIDSTREAM PARTNERS-LP		9,000	—	—	—	—	
AMERIGAS PARTNERS-LP		—	33,000	1,161	130,877	0.4	
ANTERO MIDSTREAM GP LP-LP		19,000	73,000	1,084	122,222	0.4	
ANDEAVOR LOGISTICS LP-LP		—	16,000	596	67,241	0.2	
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP -LP		—	49,000	1,370	154,417	0.5	
BLACK STONE MINERALS-LP		74,000	64,000	1,102	124,243	0.4	
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS-LP		10,000	—	—	—	—	
BP MIDSTREAM PARTNERS LP -LP		—	30,000	491	55,332	0.2	
BUCKEYE PARTNERS-LP		52,000	92,000	2,880	324,548	1.0	
CNX MIDSTREAM PARTNERS LP		—	5,000	88	10,021	0.0	
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP-LP		—	6,000	177	20,050	0.1	
CROSSAMERICA PARTNERS LP-LP		15,000	—	—	—	—	
CVR REFINING LP-LP		45,000	25,000	399	44,955	0.1	
DCP MIDSTREAM LP-LP		32,000	47,000	1,719	193,761	0.6	
ENERGY TRANSFER-LP		819,000	1,422,400	21,051	2,371,874	7.6	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC		99,478	88,067	975	109,941	0.4	
ENLINK MIDSTREAM LLC-LLC		48,000	60,000	697	78,553	0.3	
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP-LP		40,000	223,000	2,994	337,434	1.1	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP		792,500	—	—	—	—	
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP		211,000	15,000	166	18,759	0.1	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP		1,097,400	818,400	21,998	2,478,581	7.9	
EQM MIDSTREAM PARTNERS LP		—	11,000	525	59,241	0.2	
GENESIS ENERGY L.P. -LP		30,000	82,000	1,868	210,555	0.7	
HI-CRUSH PARTNERS LP-LP		—	37,000	264	29,765	0.1	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS-LP		159,000	161,000	10,031	1,130,295	3.6	
MPLX LP-LP		150,240	133,240	4,460	502,606	1.6	
NOBLE MIDSTREAM PARTNERS-LP		9,000	—	—	—	—	
NUSTAR GP HOLDINGS LLC-LLC		34,000	—	—	—	—	
NUSTAR ENERGY LP		—	78,850	1,900	214,105	0.7	
PBF LOGISTICS-LP		20,000	—	—	—	—	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP		177,647	168,647	3,455	389,339	1.2	
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		361,000	368,000	7,989	900,152	2.9	
SHELL MIDSTREAM PARTNERS-LP		22,000	23,000	439	49,521	0.2	
SPECTRA ENERGY PARTNERS LP-LP		—	37,000	1,388	156,496	0.5	
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP-LP		28,000	43,000	998	112,496	0.4	
TALLGRASS ENERGY-LP		54,000	91,000	1,984	223,617	0.7	
TC PIPELINES LP-LP		—	39,000	1,214	136,789	0.4	
TEEKAY LNG PARTNERS LP-LP		33,000	33,000	448	50,491	0.2	
WESTERN GAS PARTNERS LP-LP		—	37,000	1,683	189,721	0.6	
WILLIAMS PARTNERS LP-LP		193,000	—	—	—	—	
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP-LLC		46,000	—	—	—	—	
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP-LP		33,000	—	—	—	—	
ALLIANCE HOLDINGS GP LP-LP		22,000	—	—	—	—	
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP		—	26,519	511	57,636	0.2	
ARCHROCK PARTNERS-LP		21,000	—	—	—	—	
CALUMET SPECIALTY PRODUCTS-LP		23,000	43,000	153	17,247	0.1	
MARTIN MIDSTREAM PARTNERS LP-LP		9,000	18,000	198	22,349	0.1	
VIPER ENERGY PARTNERS-LP		21,000	38,000	1,198	135,080	0.4	
合 計	口 数	4,809,265	4,535,123	99,674	11,230,327		
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	36	—	<35.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	17,268,232	54.9
リミテッドパートナー（出資金）	11,230,327	35.7
コール・ローン等、その他	2,961,636	9.4
投資信託財産総額	31,460,195	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（31,267,809千円）の投資信託財産総額（31,460,195千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,503,184,872
コール・ローン等	2,874,311,991
公社債(評価額)	17,268,232,673
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	11,230,327,390
未収入金	77,357,041
未収配当金	52,955,777
(B) 負債	244,189,928
未払金	42,988,909
未払解約金	201,200,725
未払利息	294
(C) 純資産総額(A-B)	31,258,994,944
元本	40,427,022,639
次期繰越損益金	△ 9,168,027,695
(D) 受益権総口数	40,427,022,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,732円

(注) 当ファンドの期首元本額は66,923,210,892円、期中追加設定元本額は6,025,458,248円、期中一部解約元本額は32,521,646,501円です。

(注) 2018年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	20,490,677,731円
・MLPインデックスファンド(SMA専用)	10,807,225,633円
・FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,320,777,096円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	3,869,085,141円
・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	939,257,038円

(注) 1口当たり純資産額は0.7732円です。

(注) 2018年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,168,027,695円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年11月21日から2018年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,928,930,941
受取配当金	749,269,493
受取利息	2,031,021,414
その他収益金	148,715,025
支払利息	△ 74,991
(B) 有価証券売買損益	△ 43,484,916
売買益	2,403,403,387
売買損	△ 2,446,888,303
(C) 保管費用等	△ 26,922,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,858,523,248
(E) 前期繰越損益金	△ 16,603,944,784
(F) 追加信託差損益金	△ 1,453,330,010
(G) 解約差損益金	6,030,723,851
(H) 計(D+E+F+G)	△ 9,168,027,695
次期繰越損益金(H)	△ 9,168,027,695

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年7月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」は、2018年7月9日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）（私募）	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△4.2	96.26	△3.7	107.9	2,228

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格（円ヘッジベース）」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円／アメリカドルレート（対顧客電信売買相場の仲値）で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年7月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(設定日)	円	%	%		%	%
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—
10月末	9,946	△0.5	△0.9	99.10	△0.9	100.8
11月末	10,007	0.1	△0.4	99.64	△0.4	99.2
12月末	10,052	0.5	0.3	100.30	0.3	100.2
2018年1月末	10,342	3.4	3.7	103.68	3.7	97.5
2月末	10,182	1.8	1.8	101.84	1.8	99.9
3月末	10,213	2.1	2.2	102.23	2.2	100.0
4月末	10,129	1.3	1.5	101.45	1.5	101.5
5月末	9,971	△0.3	0.1	100.11	0.1	97.7
6月末	9,542	△4.6	△4.2	95.81	△4.2	100.1
(期 末)						
2018年7月9日	9,581	△4.2	△3.7	96.26	△3.7	107.9

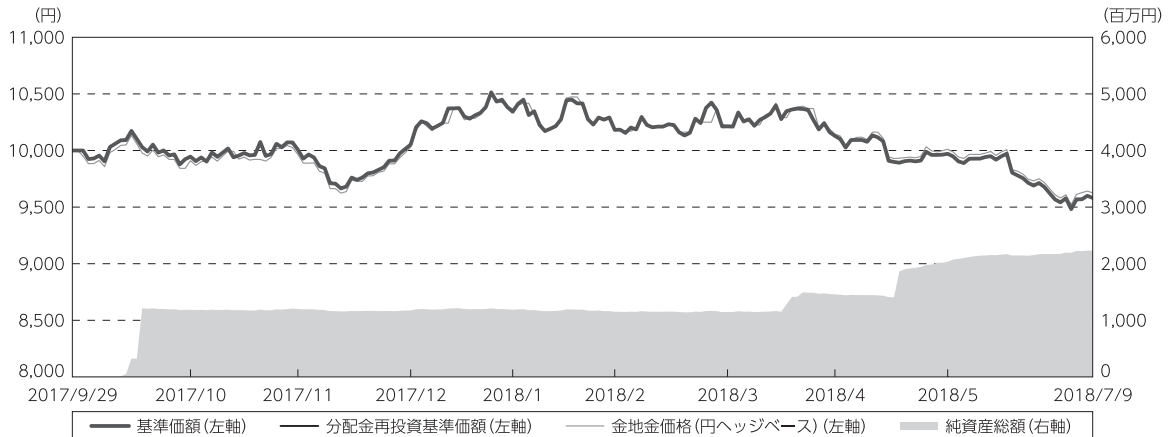
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年9月29日～2018年7月9日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,581円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国連邦公開市場委員会 (FOMC) にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げが継続するとの見方が強まったこと。
- ・ 北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測や利上げ加速観測などを背景に、米国長期金利が上昇したこと。
- ・米国を中心に世界の主要株式市場が上昇したことや、アメリカドル高の進行などを背景に、金への投資の相対的魅力が低下したこと。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2017年12月中旬にかけては、米国税制改革法案の実現に対する不透明感や、北朝鮮および中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、米国主導による世界の主要株式市場の反発や米国の年内利上げ観測などを背景とした米国長期金利の上昇、アメリカドル高の進行などを受けて金価格は下落しました。12月下旬から2018年1月下旬にかけては、F O M Cにおいて金利見通しの修正が無く緩やかな利上げ継続との見方が強まったことや、スペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。2月上旬から4月中旬にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、また、米国の金融政策の見方が交錯するなか、金価格は概ねもみあいの展開となりました。4月中旬から期間末にかけては、堅調な米国経済の拡大や米国の利上げ加速観測の高まりなどを背景とした米国の長期金利の上昇や、主要通貨に対するアメリカドル高の進行を受けて、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

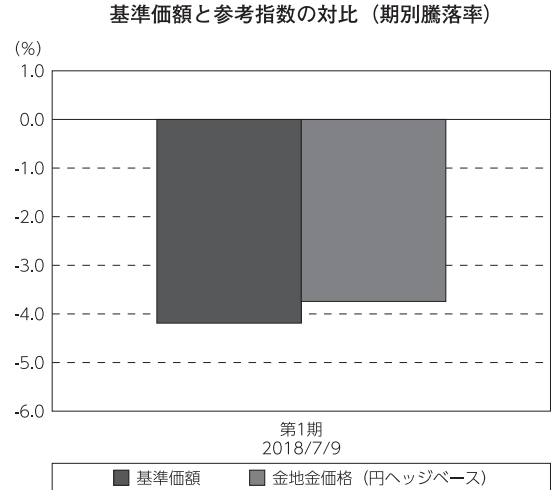
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年 9 月 29 日～ 2018年 7 月 9 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月 29 日～2018年 7 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.109	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.155	
期中の平均基準価額は、10,038円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月29日～2018年7月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	2,754,142	2,541,316	250,844	231,951

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月29日～2018年7月9日)

利害関係人との取引状況

<FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 132	百万円 132	% 100.0	百万円 132	百万円 132	% 100.0

<ゴールド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 2,960	百万円 2,960	% 100.0	百万円 2,960	百万円 2,960	% 100.0

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年9月29日～2018年7月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月29日～2018年7月9日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド		千口 2, 503, 297	千円 2, 221, 676

(注) 親投資信託の2018年7月9日現在の受益権総口数は、78,428,070千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月9日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ゴールド・マザーファンド	千円 2,221,676	% 99.5
コール・ローン等、その他	12,224	0.5
投資信託財産総額	2,233,900	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（69,575,261千円）の投資信託財産総額（75,363,395千円）に対する比率は92.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,433,620,629
コール・ローン等	12,119,916
ゴールド・マザーファンド(評価額)	2,221,676,613
未収入金	2,199,824,100
(B) 負債	2,205,594,396
未払金	2,204,682,650
未払信託報酬	682,282
未払利息	23
その他未払費用	229,441
(C) 純資産総額(A－B)	2,228,026,233
元本	2,325,389,788
次期繰越損益金	△ 97,363,555
(D) 受益権総口数	2,325,389,788口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,581円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は2,515,272,442円、期中一部解約元本額は199,882,654円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9581円です。
- (注) 2018年7月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は97,363,555円です。

○損益の状況（2017年9月29日～2018年7月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,650
受取利息	9
支払利息	△ 2,659
(B) 有価証券売買損益	△104,967,569
売買益	74,695,362
売買損	△179,662,931
(C) 信託報酬等	△ 1,674,684
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△106,644,903
(E) 追加信託差損益金	9,281,348
(配当等相当額)	(△ 12,135)
(売買損益相当額)	(9,293,483)
(F) 計(D＋E)	△ 97,363,555
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 97,363,555
追加信託差損益金	9,281,348
(配当等相当額)	(△ 12,226)
(売買損益相当額)	(9,293,574)
繰越損益金	△106,644,903

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月29日～2018年7月9日）は以下の通りです。

項 目	2017年9月29日～ 2018年7月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年9月29日から2018年7月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年3月8日）
（2017年3月9日～2018年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	金 地 金 価 格 (円 ベー ス) (ベンチマーク) 期 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2013年3月25日	円 10,000	% —	% —	百万円 34
1期(2014年3月10日)	9,070	△9.3	105.1	1,479
2期(2015年3月9日)	9,174	1.1	104.3	4,052
3期(2016年3月8日)	9,274	1.1	97.3	4,171
4期(2017年3月8日)	8,916	△3.9	100.0	15,490
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	100.8	78,688

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円／アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	金 地 金 価 格 (円 ベー ス) (ベンチマーク) 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2017年3月8日	円 8,916	% —	% 100.0
3月末	8,985	0.8	100.9
4月末	9,052	1.5	100.1
5月末	9,006	1.0	100.1
6月末	8,950	0.4	100.1
7月末	8,998	0.9	100.6
8月末	9,275	4.0	101.1
9月末	9,305	4.4	103.3
10月末	9,267	3.9	100.7
11月末	9,244	3.7	100.2
12月末	9,387	5.3	100.0
2018年1月末	9,322	4.6	99.8
2月末	9,073	1.8	99.9
(期 末) 2018年3月8日	9,010	1.1	100.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月9日～2018年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め8,916円の基準価額は、期間末に9,010円となり、騰落率は+1.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

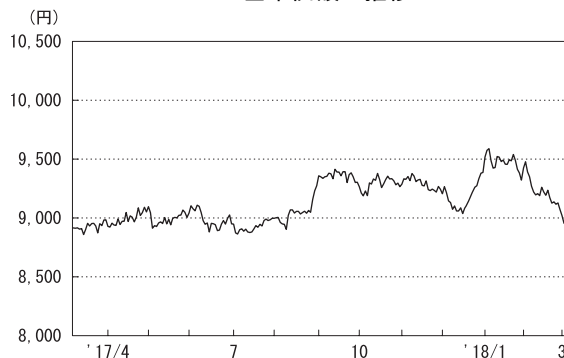
<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替資産としての金の需要が高まったこと。
- ・北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）など欧米の主要中央銀行が金融政策を正常化させるとの観測が強まったこと。
- ・米国を中心として世界の主要株式市場が上昇したことで、金への投資の相対的魅力が低下したこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/03/08	2018/01/09	2017/03/15	2018/03/08
8,916円	9,589円	8,859円	9,010円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

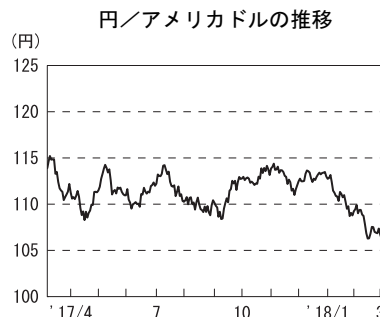
期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国の利上げ観測やアメリカドル高などから下落して始まり、その後も世界的な株式市場の上昇や欧米中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感などが金価格の重しとなる局面もありましたが、F R Bの慎重な利上げ方針やアメリカドルの下落、また北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感などから安全資産として金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。

9月中旬から12月中旬にかけては、米国税制改革法案実現に対する不透明感や中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、株式市場の反発や米国の年内利上げ観測等を背景とした長期金利の上昇、アメリカドル高などをを受けて金価格は下落しました。

その後2018年1月下旬にかけては、F O M Cにて金利見通しの修正がなく緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと、スペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化、イランの反政府デモ等の地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。1月下旬以降、期間末にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、またアメリカの金融政策の見方が交錯するなか、概ねもみあいの展開となりました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

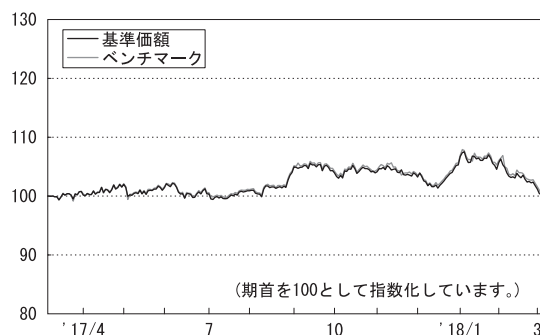
期間中における基準価額は、1.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率1.4%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 9 日～2018年 3 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,155円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 3 月 9 日～2018年 3 月 8 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	40,150	488,091	—	—
	SPDR GOLD TRUST-ETF	3,751	454,883	3,039	367,763
	小 計	43,901	942,974	3,039	367,763

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 102	百万円 102	% 100.0	百万円 102	百万円 102	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF		－	40,150	510,306	54,153,725	68.8
SPDR GOLD TRUST-ETF		1,174	1,886	237,221	25,173,899	32.0
合 計	口 数 ・ 金 額	1,174	42,036	747,527	79,327,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	－	<100.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 79,327,625	% 99.8
コール・ローン等、その他	123,793	0.2
投資信託財産総額	79,451,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (78,707,161千円) の投資信託財産総額 (79,451,418千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	80,219,258,242
コール・ローン等	66,075,208
投資信託受益証券(評価額)	79,327,625,516
未収入金	825,557,518
(B) 負債	1,530,568,496
未払金	1,471,473,062
未払解約金	59,095,370
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	78,688,689,746
元本	87,334,964,670
次期繰越損益金	△ 8,646,274,924
(D) 受益権総口数	87,334,964,670口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,374,096,579円、期中追加設定元本額は89,218,667,013円、期中一部解約元本額は19,257,798,922円です。

(注) 2018年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	38,056,927,304円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	21,671,021,471円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	7,471,424,114円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	4,357,750,334円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	4,301,174,366円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	3,943,309,391円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	3,932,067,232円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,244,626,600円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	1,266,624,485円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	90,039,373円

(注) 1口当たり純資産額は0.9010円です。

(注) 2018年3月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,646,274,924円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 89,647
受取利息	214
支払利息	△ 89,861
(B) 有価証券売買損益	△1,098,117,510
売買益	3,948,094,125
売買損	△5,046,211,635
(C) 保管費用等	△ 3,759,636
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,101,966,793
(E) 前期繰越損益金	△1,883,308,436
(F) 追加信託差損益金	△7,071,900,320
(G) 解約差損益金	1,410,900,625
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△8,646,274,924
次期繰越損益金(H)	△8,646,274,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産(投資信託証券)／特殊型(絶対収益追求型)	
信 託 期 間	信託期間は2015年5月20日から2025年10月10日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	FRM ダイバーシファイド・リンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	外貨建資産への直接投資は行いません。
	FRM ダイバーシファイド・リンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・
ファンドS (適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第4期 (決算日 2018年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610043>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2015年 5月20日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2015年10月13日)	9,796	0	△2.0	94.9	—	2,884
第2期 (2016年10月11日)	9,402	0	△4.0	98.8	—	2,590
第3期 (2017年10月10日)	9,642	0	2.6	71.1	—	2,185
第4期 (2018年10月10日)	9,411	0	△2.4	96.7	—	966

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

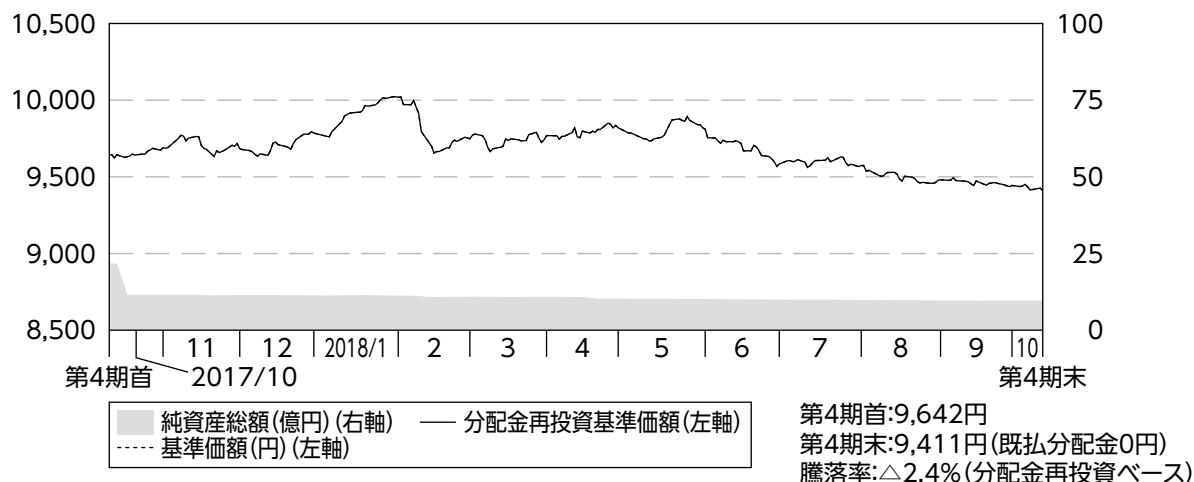
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	率		
(当 期 首) 2017年10月10日	円 9,642	% —	% 71.1	% —	
10月末	9,690	0.5	97.3	—	
11月末	9,683	0.4	97.8	—	
12月末	9,785	1.5	97.2	—	
2018年 1月末	10,019	3.9	97.6	—	
2月末	9,748	1.1	97.6	—	
3月末	9,769	1.3	97.6	—	
4月末	9,820	1.8	96.7	—	
5月末	9,811	1.8	97.5	—	
6月末	9,584	△0.6	97.0	—	
7月末	9,574	△0.7	97.2	—	
8月末	9,481	△1.7	96.4	—	
9月末	9,444	△2.1	97.0	—	
(当 期 末) 2018年10月10日	9,411	△2.4	96.7	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は、期初から18年1月までは上昇基調となりましたが、その後2月から期末にかけては下落に転じました。戦略別には、オーバーレイ戦略、クレジット戦略、株式ロング・ショート戦略から収益を獲得しましたが、レバティフ・バリュー戦略およびグローバル・マクロ戦略から損失が発生しました。

オーバーレイ戦略では、小型株および高クオリティ株のロング、大型および低クオリティ株のショートなどから収益を獲得しました。

クレジット戦略では、事業再生過程にある米国のカジノ運営会社のロング、親子上場会社間のロング・ショート取引などから収益を獲得しました。

株式ロング・ショート戦略では、欧州航空会社、ドイツなどの金融機関のロング、英国の公共投資依存度の大きい企業群のショートなどから収益を獲得しました。

レバティフ・バリュー戦略では、統計分析裁定運用で、欧州やアジアの個別株式を対象とした取引から損失を計上しました。

グローバル・マクロ戦略では、価格トレンドの追従を行う定量運用で、主要先進国の株価指数のロングなどから損失を計上しました。

投資環境

当期は、米国内の堅調な経済指標や企業業績、大型ハイテク株の業績改善期待等を背景に、米国株を主導に世界の株式市場は上昇しました。一方で、米国株指数のボラティリティ急騰に伴う世界的な株安の連鎖(「VIXショック」の発生)、イタリアの財政問題やトルコ、アルゼンチンといった一部新興国の経済に対する懸念の高まり、米国・中国間に代表される世界的な貿易摩擦問題の浮上等をきっかけに、短期的に市場が大きく変動する場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

「FRM ダイバーシファイドリンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「FRM ダイバーシファイドリンク マザーファンド」の運用経過】

FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」(以下「FRM ダイバーシファイド ファンド」といいます。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組入比率を概ね高位に保つ運用を行いました。

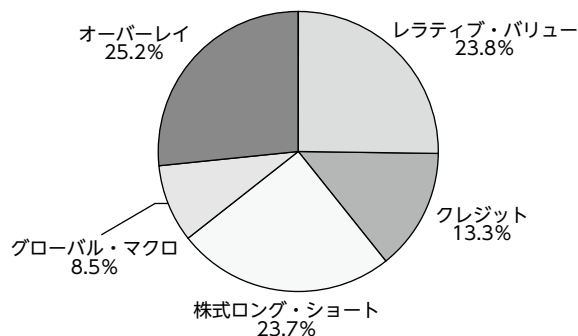
<円建債券と「FRM Diversified MA Fund Limited」の連動性>
基準価額への反映期間(2017年10月5日~2018年10月5日)のパフォーマンス

FRM ダイバーシファイド ファンド	△1.9%
円建債券	△2.2%
差異	△0.3%

差異の要因は、円建債券の管理報酬です。

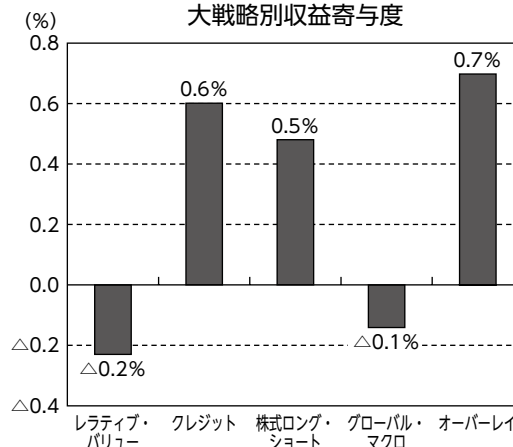
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねFRM ダイバーシファイド ファンドのパフォーマンスに連動しています。

大戦略別リスク配分



※2018年9月28日時点のFRM ダイバーシファイド ファンドの大戦略別リスク配分です。
なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要/特徴」をご参照ください。

大戦略別収益寄与度



※2017年9月29日~2018年9月28日のFRM ダイバーシファイド ファンドの大戦略別収益寄与度です。

各戦略の概要／特徴

大戦略	小戦略	概要／特徴
レバティブ・バリュー	イベント裁定	合併／買収(M&A)、事業分離、リストラといった企業活動が株価に与える影響に着目して該当企業のロング／ショートを行う。買収される企業をロングし、買収する企業をショートする、買収／合併裁定取引が一般的。
	統計分析裁定	コンピューターの統計モデルによって算出された理論価格と市場価格が乖離している銘柄をロング／ショートし、株式市場全体の変動からの影響を中立化しながら収益獲得を狙う。
	ボラティリティ裁定	転換社債や株式オプションを投資対象として、株式市場全体の変動からの影響を中立化しながらボラティリティの変動による収益獲得を狙う。
	債券裁定	同一／類似発行体の異なる債券間の利回り格差やイールドカーブの適正水準への回帰への動きなどに着目したトレーディングからの収益獲得を狙う。
株式ロング・ショート	ロング・バイアス	ロング・ポジションをショート・ポジションよりも多く保有 (=ネット・ポジションは常時ロング)
	ロー・ネット・バイアス	ロング・ポジションとショート・ポジションを概ね同じ程度保有 (=ネット・ポジションは概ねゼロ近辺)
	バリエーション・バイアス	ロング・ポジションとショート・ポジションの差が可変的 (=ネット・ポジションは可変的)
クレジット	クレジット・ロング・ショート	ハイイールド級の企業のクレジット(社債／銀行貸付債権等)やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)等を中心にロング／ショートを行う。 近年はソブリン・クレジット(国債／CDS等)も投資対象としている。 ショート・ポジションの構築も積極的に行い、クレジット・バリューと比べてより機動的なトレーディングを行う。
	クレジット・バリュー	破綻状態もしくはそれに近い状態にある企業のクレジット(社債／銀行貸付債権等)や株式に対して選別的に投資を行う。 必要に応じて投資先企業の経営再建にも携わる。 ショート・ポジションの構築は限定的。
グローバル・マクロ	グローバル・トレーディング	マクロ要因の分析に基づいて各資産価格の値動きを予測し、値上がり／値下がりが見込まれる資産をロング／ショートする。 主に先進国の金融資産を投資対象とする。
	マネージド・フューチャーズ	足元までの各資産価格の値動きをコンピュータによって分析し、値上がり／値下がりが見込まれる資産をロング／ショートする。 価格トレンドの追随によって収益獲得を狙うものが大半。
	新興国運用	新興国のマクロ要因の分析に特化し、主に新興国の金融資産を投資対象とする。
	国際商品運用	世界経済全体の動きとは独立した値動きをする国際商品の需給分析に特化し、主にそれぞれの得意分野の商品を投資対象とする。
イディオシンクラティック	イディオシンクラティック	特定セクターにあてはまらない運用戦略。
オーバーレイ	ヘッジ	市場下落時の保険的戦略を複数で運用している戦略。
	オルタナティブベータ	市場に構造的に存在する非効率性やリスク・プレミアムに対して、低コストで機動的にかつ透明性の高い形でアクセスする定量運用戦略。

<FRM ダイバーシファイド ファンドについては、FRM Investment Management Limitedからの情報に基づき掲載しています。>

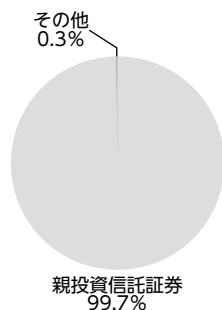
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

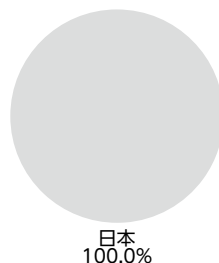
	当期末
	2018年10月10日
FRM ダイバーシファイドリンク マザーファンド	99.7%
その他	0.3%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

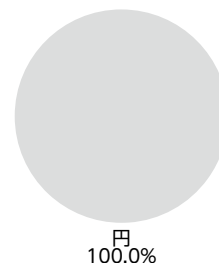
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2017年10月11日~2018年10月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0.01

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド受益証券への投資を通じて、ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(SPC)の発行する円建債券に投資し、FRM Investment Management Limited が実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.194%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,700円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.041	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.036)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.235	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド	千口 51,931	千円 53,320	千口 1,226,820	千円 1,255,219

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 13	百万円 13	% 100.0	百万円 13	百万円 13	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,747	443	25.4	1,752	445	25.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 3,438	百万円 3,438	% 100.0	百万円 3,438	百万円 3,438	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	204,828	46,827	22.9	204,945	46,893	22.9

<平均保有割合 3.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド	千口 2,134,978	千口 960,089	千円 963,641	

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、27,625,012千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド	千円 963,641	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,629	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	968,270	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A)資 産	968,270,939円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,619,490
FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド(評価額)	963,641,449
未 収 入 金	2,010,000
(B)負 債	2,010,280
未 払 解 約 金	1,010,000
未 払 信 託 報 酬	973,302
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	26,972
(C)純 資 産 総 額(A-B)	966,260,659
元 本	1,026,724,728
次 期 繰 越 損 益 金	△60,464,069
(D)受 益 権 総 口 数	1,026,724,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,411円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△3,242円
支 払 利 息	△3,242
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△21,638,310
売 買 益	3,165,061
売 買 損	△24,803,371
(C)信 託 報 酬 等	△2,156,982
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△23,798,534
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△7,060,015
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△29,605,520
(配 当 等 相 当 額)	(2,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△29,607,628)
(G) 計 (D+E+F)	△60,464,069
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△60,464,069
追 加 信 託 差 損 益 金	△29,605,520
(配 当 等 相 当 額)	(1,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△29,607,515)
繰 越 損 益 金	△30,858,549

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,266,664,845円、期中追加設定元本額は82,071,601円、期中一部解約元本額は1,322,011,718円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		1,995円
(D)	分配準備積立金額		－円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		1,995円
(F)	期末残存口数		1,026,724,728口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		0.01円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年10月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月16日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		
設定日 (2013年10月16日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
第1期 (2014年10月10日)	10,411	4.1	90.4	—	68,101
第2期 (2015年10月13日)	10,323	△0.8	94.9	—	123,535
第3期 (2016年10月11日)	9,943	△3.7	98.9	—	76,415
第4期 (2017年10月10日)	10,233	2.9	71.1	—	51,703
第5期 (2018年10月10日)	10,037	△1.9	97.0	—	27,727

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 先 物 率
		騰 落	率	
(当 期 首) 2017年10月10日	円 10,233	% —	% 71.1	% —
10月末	10,309	0.7	97.4	—
11月末	10,304	0.7	98.0	—
12月末	10,414	1.8	97.4	—
2018年 1月末	10,667	4.2	97.7	—
2月末	10,380	1.4	97.8	—
3月末	10,404	1.7	97.7	—
4月末	10,463	2.2	96.9	—
5月末	10,456	2.2	97.8	—
6月末	10,215	△0.2	97.3	—
7月末	10,207	△0.3	97.3	—
8月末	10,109	△1.2	96.5	—
9月末	10,071	△1.6	97.1	—
(当 期 末) 2018年10月10日	10,037	△1.9	97.0	—

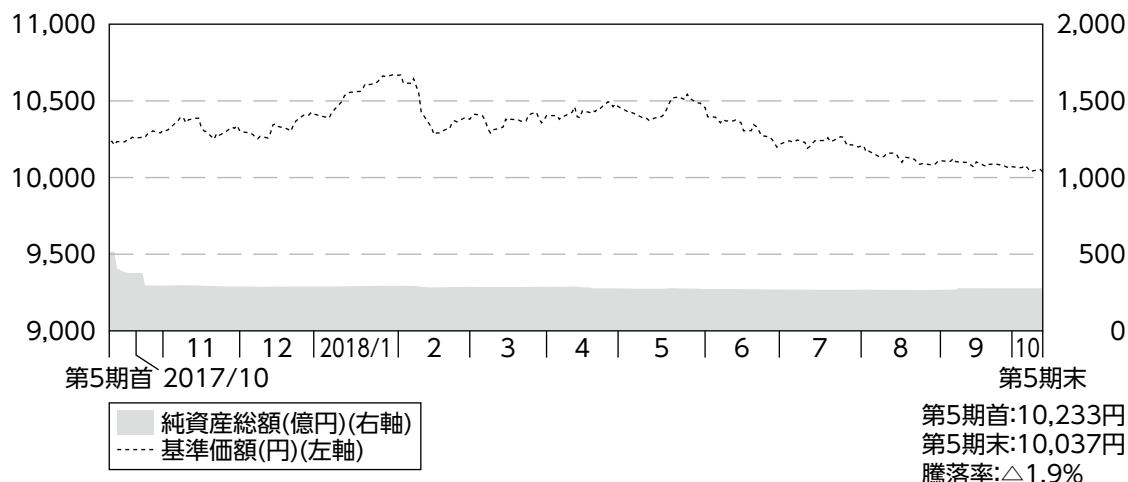
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は、期初から18年1月までは上昇基調となりましたが、その後2月から期末にかけては下落に転じました。戦略別には、オーバーレイ戦略、クレジット戦略、株式ロング・ショート戦略から収益を獲得しましたが、レバティフ・バリュー戦略およびグローバル・マクロ戦略から損失が発生しました。

オーバーレイ戦略では、小型株および高クオリティ株のロング、大型および低クオリティ株のショートなどから収益を獲得しました。

クレジット戦略では、事業再生過程にある米国のカジノ運営会社のロング、親子上場会社間でのロング・ショート取引などから収益を獲得しました。

株式ロング・ショート戦略では、欧州航空会社、ドイツなどの金融機関のロング、英国の公共投資依存度の大きい企業群のショートなどから収益を獲得しました。

レバティフ・バリュー戦略では、統計分析裁定運用で、欧州やアジアの個別株式を対象とした取引から損失を計上しました。

グローバル・マクロ戦略では、価格トレンドの追従を行う定量運用で、主要先進国の株価指数のロングなどから損失を計上しました。

投資環境

当期は、米国内の堅調な経済指標や企業業績、大型ハイテク株の業績改善期待等を背景に、米国株を主導に世界の株式市場は上昇しました。一方で、米国株指数のボラティリティ急騰に伴う世界的な株安の連鎖（「VIXショック」の発生）、イタリアの財政問題やトルコ、アルゼンチンといった一部新興国の経済に対する懸念の高まり、米国・中国間に代表される世界的な貿易摩擦問題の浮上等をきっかけに、短期的に市場が大きく変動する場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」（以下「FRM ダイバーシファイド ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組入比率を概ね高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「FRM Diversified MA Fund Limited」の連動性>

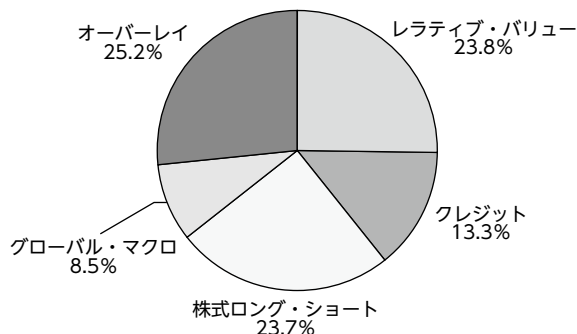
基準価額への反映期間（2017年10月5日～2018年10月5日）のパフォーマンス

FRM ダイバーシファイド ファンド	△1.9%
円建債券	△2.2%
差異	△0.3%

差異の要因は、円建債券の管理報酬です。

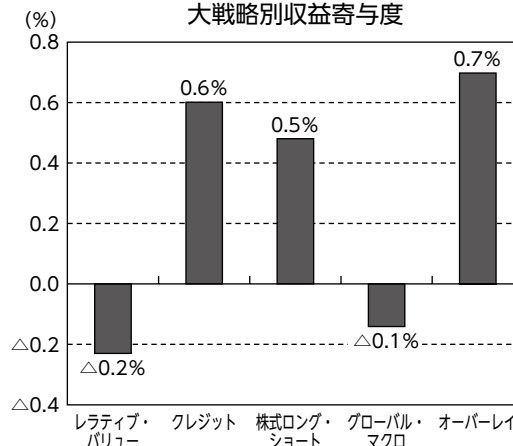
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねFRM ダイバーシファイド ファンドのパフォーマンスに連動しています。

大戦略別リスク配分



※2018年9月28日時点のFRM ダイバーシファイド ファンドの大戦略別リスク配分です。
なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要/特徴」をご参照ください。

大戦略別収益寄与度



※2017年9月29日～2018年9月28日のFRM ダイバーシファイド ファンドの大戦略別収益寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要／特徴

大戦略	小戦略	概要／特徴
レラティブ・バリュー	イベント裁定	合併／買収(M&A)、事業分離、リストラといった企業活動が株価に与える影響に着目して該当企業のロング／ショートを行う。買収される企業をロングし、買収する企業をショートする、買収／合併裁定取引が一般的。
	統計分析裁定	コンピューターの統計モデルによって算出された理論価格と市場価格が乖離している銘柄をロング／ショートし、株式市場全体の変動からの影響を中立化しながら収益獲得を狙う。
	ボラティリティ裁定	転換社債や株式オプションを投資対象として、株式市場全体の変動からの影響を中立化しながらボラティリティの変動による収益獲得を狙う。
	債券裁定	同一／類似発行体の異なる債券間の利回り格差やイールドカーブの適正水準への回帰への動きなどに着目したトレーディングからの収益獲得を狙う。
株式ロング・ショート	ロング・バイアス	ロング・ポジションをショート・ポジションよりも多く保有 (=ネット・ポジションは常時ロング)
	ロー・ネット・バイアス	ロング・ポジションとショート・ポジションを概ね同じ程度保有 (=ネット・ポジションは概ねゼロ近辺)
	バリエーション・バイアス	ロング・ポジションとショート・ポジションの差が可変的 (=ネット・ポジションは可変的)
クレジット	クレジット・ロング・ショート	ハイイールド級の企業のクレジット(社債／銀行貸付債権等)やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)等を中心にロング／ショートを行う。 近年はソブリン・クレジット(国債／CDS等)も投資対象としている。 ショート・ポジションの構築も積極的に行い、クレジット・バリューと比べてより機動的なトレーディングを行う。
	クレジット・バリュー	破綻状態もしくはそれに近い状態にある企業のクレジット(社債／銀行貸付債権等)や株式に対して選別的に投資を行う。 必要に応じて投資先企業の経営再建にも携わる。 ショート・ポジションの構築は限定的。
グローバル・マクロ	グローバル・トレーディング	マクロ要因の分析に基づいて各資産価格の値動きを予測し、値上がり／値下がりが見込まれる資産をロング／ショートする。 主に先進国の金融資産を投資対象とする。
	マネージド・フューチャーズ	足元までの各資産価格の値動きをコンピュータによって分析し、値上がり／値下がりが見込まれる資産をロング／ショートする。 価格トレンドの追随によって収益獲得を狙うものが大半。
	新興国運用	新興国のマクロ要因の分析に特化し、主に新興国の金融資産を投資対象とする。
	国際商品運用	世界経済全体の動きとは独立した値動きをする国際商品の需給分析に特化し、主にそれぞれの得意分野の商品を投資対象とする。
イディオシンクラティック	イディオシンクラティック	特定セクターにあてはまらない運用戦略。
オーバーレイ	ヘッジ	市場下落時の保険的戦略を複数で運用している戦略。
	オルタナティブベータ	市場に構造的に存在する非効率性やリスク・プレミアムに対して、低コストで機動的にかつ透明性の高い形でアクセスする定量運用戦略。

<FRM ダイバーシファイド ファンドについては、FRM Investment Management Limitedからの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

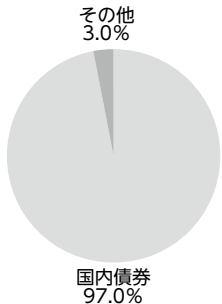
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIGNUM DIVERSIFIED 0% 05/12/25	ケイマン諸島	97.0%
2	_____	—	—
3	_____	—	—
4	_____	—	—
5	_____	—	—
6	_____	—	—

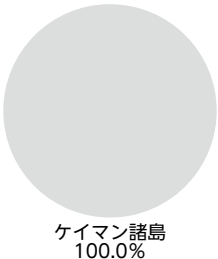
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	_____	—	—
8	_____	—	—
9	_____	—	—
10	_____	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

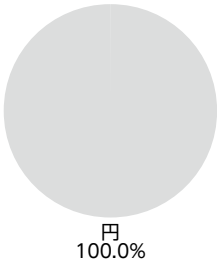
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

今後の運用方針

主として、ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、FRM Investment Management Limitedが実質的に運用する外国投資信託証券「FRM Diversified MA Fund Limited」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (－) (0)	0.036 (0.036) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	4	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,333円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 1,193,268		千円 10,519,444	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 3,438	百万円 3,438	% 100.0	百万円 3,438	百万円 3,438	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	204,828	46,827	22.9	204,945	46,893	22.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当				期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率					
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満			
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 27,195,000 (27,195,000)	千円 26,886,336 (26,886,336)	% 97.0 (97.0)	% — (—)	% 97.0 (97.0)	% — (—)	% — (—)			
合 計	27,195,000 (27,195,000)	26,886,336 (26,886,336)	97.0 (97.0)	— (—)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)			

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) () 内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	期 末	
			評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) SIGNUM DIVERSIFIED 0% 05/12/25	0	27,195,000	26,886,336	2025/5/12
合 計		27,195,000	26,886,336	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	26,886,336	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	847,041	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	27,733,377	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A)資 産	27,733,377,603円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	847,040,853
公 社 債(評価額)	26,886,336,750
(B)負 債	5,582,554
未 払 解 約 金	5,580,000
未 払 利 息	2,020
そ の 他 未 払 費 用	534
(C)純 資 産 総 額(A-B)	27,727,795,049
元 本	27,625,012,010
次 期 繰 越 損 益 金	102,783,039
(D)受 益 権 総 口 数	27,625,012,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,037円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△600,664円
受 取 利 息	245
支 払 利 息	△600,909
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△546,683,700
売 買 益	37,030,400
売 買 損	△583,714,100
(C)そ の 他 費 用	△10,119,194
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△557,403,558
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,178,359,611
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	43,529,072
(G)解 約 差 損 益 金	△561,702,086
(H) 計 (D+E+F+G)	102,783,039
次 期 繰 越 損 益 金(H)	102,783,039

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は50,525,404,076円、期中追加設定元本額は2,167,657,143円、期中一部解約元本額は25,068,049,209円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)	15,909,453,924円
FOFs用 FRMダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	9,886,161,672円
FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンド(適格機関投資家専用)	960,089,120円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	869,307,294円

お知らせ

信託期間を無期限とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2018年10月10日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	信託期間は2013年4月2日から2026年3月26日までです。
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国を含む世界の株式及び債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引、オプション取引、スワップ取引（トータル・リターン・スワップ取引を含みます。）、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）及び為替予約取引を主要取引対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

マルチ・ストラテジー・ファンド
(適格機関投資家専用)
(愛称: SMARS)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第6期（決算日 2019年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
<600004>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中	株 式 組 入 率	信 用 取 引 率	株 式 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額	
		分 配 金 騰 落 率								
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
第2期(2015年3月26日)	10,000	881.64	11.0	51.0	△27.2	1.6	20.1	6.9	5.2	14,960
第3期(2016年2月 8日)	9,948	0	△0.5	42.2	△15.8	△26.3	—	△26.0	4.3	77,650
第4期(2017年2月 7日)	9,625	0	△3.2	47.9	△17.8	△12.7	—	1.4	4.8	89,561
第5期(2018年2月 7日)	10,000	108.35	5.0	47.1	△19.4	△13.3	0.0	—	8.3	81,020
第6期(2019年2月 7日)	9,472	0	△5.3	57.5	△3.7	△42.1	0.0	—	10.8	73,072

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

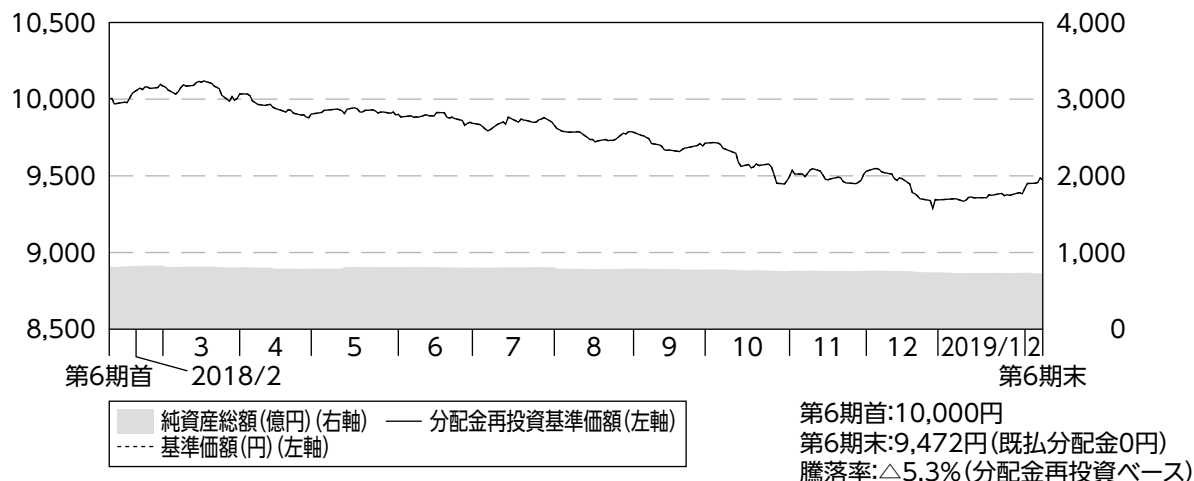
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	信 用 取 引 率	株 式 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投資信託 証券 組入比率
(当 期 首) 2018年 2月7日	円 10,000	% —	% 47.1	% △19.4	% △13.3	% 0.0	% —	% 8.3
2月末	10,085	0.9	51.3	△14.3	△21.8	0.0	—	9.8
3月末	10,034	0.3	55.5	△13.9	△27.6	0.0	—	9.8
4月末	9,903	△1.0	56.4	△13.6	△27.4	0.0	—	10.1
5月末	9,901	△1.0	54.3	△13.6	△23.1	0.0	—	8.4
6月末	9,843	△1.6	54.6	△13.3	△26.3	0.0	—	9.8
7月末	9,830	△1.7	54.8	△13.0	△23.0	0.0	—	6.9
8月末	9,784	△2.2	55.5	△13.4	△23.8	0.0	—	7.1
9月末	9,713	△2.9	58.6	△13.5	△21.8	0.0	—	7.9
10月末	9,496	△5.0	57.6	△3.8	△33.8	0.0	—	7.5
11月末	9,530	△4.7	58.7	△3.7	△36.5	0.0	—	9.3
12月末	9,343	△6.6	52.8	△3.3	△38.5	0.0	—	10.1
2019年 1月末	9,420	△5.8	56.4	△3.5	△40.3	0.0	—	10.5
(当 期 末) 2019年 2月7日	9,472	△5.3	57.5	△3.7	△42.1	0.0	—	10.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年2月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。米国一強相場といわれる中、米国を中心とする先進国株式へと投資する外国株式最小分散戦略がプラスに寄与しましたが、外部環境の不透明感から期待成長率の高い中小型株式へと投資するリビジョン&バリュー戦略が不芳となりました。加えて、中国関連銘柄へと投資するリサーチマーケットニュートラル戦略も中国経済の鈍化懸念からマイナスリターンとなりました。

投資環境

国内株式市場

当期の前半は、米中の貿易摩擦激化懸念が相場の重石となった一方で、円安の進展を受けて株価の底堅さが増したことから一進一退の展開となりました。しかし、後半は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことから株価は大幅に下落しました。1月以降は、米国株式の反発を受けて上昇に転じ期を終えました。

国内債券市場

当期初から7月にかけては、長期国債利回りは狭いレンジでの推移となりました。7月には日銀が長期金利の変動幅拡大を許容する姿勢を見せたことを材料に利回りは急速に上昇しました。ただ、当期の終盤にかけては、世界経済の先行き不透明感の強まりや各国金融政策の慎重姿勢への転換を受けて低下に転じ、10年国債利回りは0%を下回る水準で期を終えました。

外国株式市場

当期の前半は、米中貿易摩擦への懸念がくすぶりながらも堅調な企業業績を確認しながら緩やかに上昇し、ダウ工業30種平均は過去最高値を更新する展開となりました。しかし、10月以降は金利上昇への警戒感を発端に大幅下落に転じ、年末にかけては世界景気の先行き不透明感の拡がりや投資家の慎重姿勢に拍車を掛け、下落が一段と進みました。1月以降は、米国の金融政策方針の柔軟化を受けて過度な悲観論が後退し、大幅に反発して期を終えました。

外国債券市場

当期の前半は、米政権が保護主義的傾向を強め、とりわけ貿易摩擦激化が懸念される環境下、利回りはレンジでの推移となりました。当期半ばには米国経済の堅調さやFRB(米連邦準備理事会)の利上げ姿勢を材料に利回りは上昇しましたが、11月以降は世界経済の先行き不透明感が増したことや米金融政策が緩和的な方向に転換したことから利回りは低下に転じました。

外国為替市場

ドル／円は、当期の序盤は米中貿易摩擦激化などを受け安全資産である円に資金が集まりましたが、その後は米利上げ継続観測などを背景にドルが上昇し緩やかに円安が進む展開となりました。当期の後半は、米長期金利の先高感が薄れたことから円高が進行しました。ユーロ／円は比較的狭いレンジでの推移が続きましたが、終盤にはユーロ圏の景況感指標の悪化などを背景にユーロ安となりました。

○当ファンド

世界の株式や債券に加え、先物取引や為替取引なども活用した様々な運用戦略を組み合わせることでリスク分散を図りました。また、戦略横断的なリスク管理を行うことで市場環境の変化に適切に対応し、戦略のエクスポージャーを調整するなど機動的な運用を行いました。なお、主要投資対象および主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じても行いました。

当期末時点での採用戦略は以下の通りです。

・ TCA戦略

過去のリターン傾向やマクロ経済動向などを基に市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い日本・米国・欧州の債券先物、株式先物を投資対象とします。

・ 通貨アロケーション戦略

通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。

・ 株主還元リサーチ戦略

業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。

・ リビジョン&バリュー戦略 (R&V戦略)

GARP型の現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたロングショート戦略です。リビジョン(業績修正)効果、バリュー効果によって高いリターンが見込まれる銘柄を選別します。

・ α フォーカス戦略

類似した2銘柄間のロング・ショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。

企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。

- ・クオンツバリュー戦略

PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。

- ・リサーチマーケットニュートラル戦略

社会や産業構造の変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。なお、本戦略の株式への投資は、日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンドを通じて行います。

- ・中小型株戦略

中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。なお、本戦略はJapan Small Cap Fundへの投資を通じて行います。

- ・外国株式最小分散戦略

過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。

- ・ゴールド投資戦略

金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。

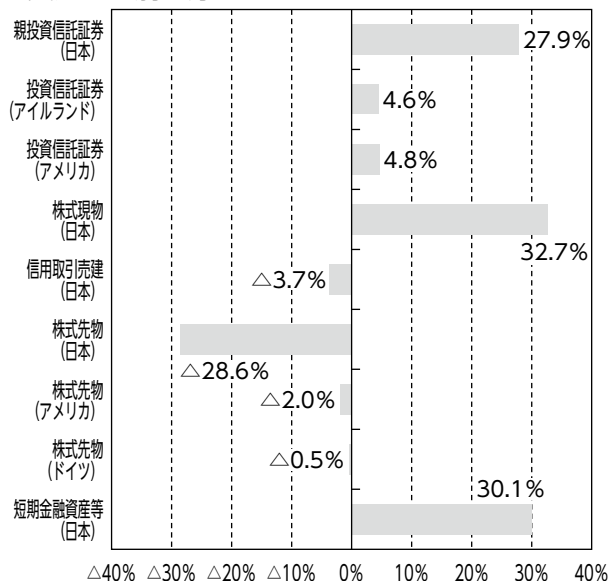
当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	外国株式最小分散インデックスマザーファンド	日本	15.5%
2	日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド	日本	12.5%
3	SPDR GOLD SHARES ETF	アメリカ	4.8%
4	Japan Small Cap Fund-Class A JPY	アイルランド	3.0%
5	Japan Small Cap Fund-Class B JPY	アイルランド	1.6%
6	村田製作所	日本	0.9%
7	三菱商事	日本	0.7%
8	信越化学工業	日本	0.6%
9	ソフトバンクグループ	日本	0.6%
10	レンゴー	日本	0.6%
組入銘柄数			319

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



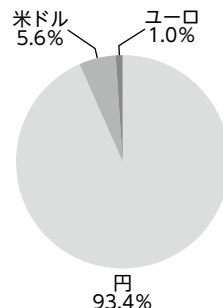
(注) 資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東証株価指数先物 1903	日本	△28.6%
2	S&P 500 EMIN 1903	アメリカ	△2.0%
3	DAX INDEX FU 1903	ドイツ	△0.5%
4	ヒロセ電機	日本	△0.1%
5	ファーストリテイリング	日本	△0.1%
6	安川電機	日本	△0.1%
7	パナソニック	日本	△0.1%
8	ローソン	日本	△0.1%
9	マブチモーター	日本	△0.1%
10	コーセー	日本	△0.1%
組入銘柄数			64

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第6期
		2018年2月8日～2019年2月7日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	75

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、有価証券先物取引、有価証券指数先物取引、オプション取引、スワップ取引(トータル・リターン・スワップ取引を含みます。)、金利先渡取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引、クレジットデリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。なお、主要投資対象及び主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じて行うことがあります。

ポートフォリオの構築は、複数の運用戦略を組み合わせて行い、信用取引による株式の売付や債券の空売りを用いる運用戦略を含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年2月8日～2019年2月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.864%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,740円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(63)	(0.648)	
(販売会社)	(11)	(0.108)	
(受託会社)	(11)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	33	0.335	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引等は、信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額及び品賃料等
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(信用取引等)	(31)	(0.322)	
合計	119	1.221	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 19,974 (△620)	千円 41,948,798 (－)	千株 13,960	千円 34,293,018

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

			当 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	Japan Small Cap Fund - ClassA JPY		千口 27	千円 423,440	千口 13	千円 252,966
外 国	ア メ リ カ	SPDR GOLD SHARES ETF	千口 353	千米ドル 42,490	千口 282	千米ドル 33,999

(注) 金額は受渡代金です。

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド		千口 11,547,541	千円 12,433,262	千口 2,477,434	千円 2,573,924
外国株式最小分散インデックス マザーファンド		5,479,744	5,910,936	2,674,100	2,789,830
日本株式ロング・ショート マザーファンド2		141,672	157,582	12,384,869	13,831,743

派生商品の取引状況等

＜先物取引の銘柄別取引・残高状況＞

銘柄別			当期				当期末評価額		
			買建		売建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	TOPIX	百万円 16,089	百万円 16,154	百万円 76,992	百万円 66,505	百万円 －	百万円 20,919	百万円 25
外国	株式	S&P 500 EMIN	27,005	27,306	6,610	5,168	－	1,440	△28
		DAX INDEX FU	14,524	14,780	24,977	24,495	－	353	△5

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	76,241,817千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,926,169千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.64

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

<日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,947,906千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,582,146千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.92

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

<外国株式最小分散インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,259,419千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,144,119千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.34

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

<日本株式ロング・ショート マザーファンド2>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,626,205千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,480,056千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.80

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 先 物 取 引	864, 193	864, 193	100. 0	861, 811	861, 811	100. 0
為 替 直 物 取 引	4, 718	4, 718	100. 0	4, 592	4, 592	100. 0
金 銭 信 託	253, 358	253, 358	100. 0	253, 358	253, 358	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	5, 545, 510	874, 892	15. 8	5, 556, 716	879, 045	15. 8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	63, 666	63, 666	100. 0	63, 666	63, 666	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1, 284, 706	197, 810	15. 4	1, 284, 327	197, 898	15. 4

<平均保有割合 28.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<先進国ハイクアム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 先 物 取 引	244, 381	244, 381	100. 0	263, 800	263, 800	100. 0
為 替 直 物 取 引	24, 077	24, 077	100. 0	5, 493	5, 493	100. 0
金 銭 信 託	7, 668	7, 668	100. 0	7, 668	7, 668	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	151, 816	23, 590	15. 5	151, 305	23, 491	15. 5

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<外国株式最小分散インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 6,382	百万円 6,382	% 100.0	百万円 3,300	百万円 3,300	% 100.0
金 銭 信 託	1,566	1,566	100.0	1,566	1,566	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	12,339	770	6.2	12,299	761	6.2

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式ロング・ショート マザーファンド2>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 10,217	百万円 10,217	% 100.0	百万円 10,217	百万円 10,217	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	379,843	76,039	20.0	383,639	77,117	20.1

<平均保有割合 73.7%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	—	39.1	28,816
鉱業(0.4%)			
日鉄鉱業	—	1	4,685
国際石油開発帝石	—	63.5	64,452
石油資源開発	6.5	15.1	31,287
建設業(4.9%)			
コムシスホールディングス	12.3	—	—
東建コーポレーション	—	1	6,450
大林組	—	39.3	39,968
飛島建設	—	12.7	18,440
長谷工コーポレーション	21.6	—	—
鹿島建設	192	74.5	114,432
西松建設	45.1	78.9	202,141
大東建託	5.3	—	—
NIPPO	10	—	—
日本道路	—	3	19,110
東洋建設	—	26.6	10,959
福田組	—	0.6	2,604
大和ハウス工業	—	73.6	248,841
積水ハウス	—	28.3	45,690
ユアテック	—	12.4	11,184
関電工	32.1	167.6	166,594
きんでん	—	33.9	59,765
東京エネシス	—	2.7	2,756
協和エクシオ	—	64.8	175,348
日揮	—	23	37,260
食料品(2.8%)			
日本製粉	—	5.6	10,371
日清製粉グループ本社	—	27.1	60,405
日本甜菜製糖	—	10.4	18,335
三井製糖	—	0.9	2,597
モロゾフ	1	—	—
寿スピリッツ	—	12	51,180
森永乳業	—	6.4	20,160
丸大食品	—	7.4	13,527
キリンホールディングス	—	38.8	102,703
宝ホールディングス	50.5	—	—
コカ・コーラ ボトラーズ	—	44	150,700
ジャパンホールディングス	—	—	—
ダイドーグループホールディングス	—	1.8	9,504
日清オイリオグループ	—	6	19,080
J-オイルミルズ	—	4.8	19,272

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
味の素	—	9.7	16,029
キュービー	20.8	—	—
ニチレイ	12.4	—	—
日本たばこ産業	28.6	62.9	171,496
わらべや日洋ホールディングス	—	6.9	12,930
繊維製品(0.5%)			
グンゼ	3.1	5.6	29,008
アツギ	—	18.1	17,231
マツオカコーポレーション	—	18	47,178
三陽商会	—	9.9	17,325
パルプ・紙(2.0%)			
王子ホールディングス	—	30.2	18,422
日本製紙	—	13.9	28,564
北越コーポレーション	—	18	10,728
中越パルプ工業	—	2.7	3,612
レンゴー	250	445	412,070
化学(4.6%)			
クラレ	—	17.1	27,975
住友化学	—	52.6	28,824
クレハ	7.8	—	—
日本曹達	—	6.9	20,506
セントラル硝子	28.9	—	—
信越化学工業	73.1	50.9	470,519
大陽日酸	47.2	—	—
日本化学工業	—	5.2	13,598
保土谷化学工業	5.2	—	—
三菱瓦斯化学	—	11.4	20,052
三井化学	—	15	41,340
住友ベークライト	39	—	—
積水化学工業	—	3.1	5,248
日本ゼオン	24.9	—	—
アイカ工業	—	5.6	21,252
宇部興産	—	27.5	69,052
ニチバン	65.5	—	—
花王	—	8.7	70,026
関西ペイント	10.4	—	—
D I C	9.4	—	—
富士フイルムホールディングス	—	20.3	94,679
高砂香料工業	—	3.4	11,951
ボehr・オルビスホールディングス	41.8	47.1	155,665
長谷川香料	—	12.3	19,803
荒川化学工業	—	1.3	1,695
デクセリアルズ	—	17.7	13,983

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
有沢製作所	—	23	19,159
ユニ・チャーム	27.4	—	—
医薬品(3.4%)			
武田薬品工業	—	16	71,312
アステラス製薬	77.2	131.5	218,421
塩野義製薬	—	20.4	135,272
田辺三菱製薬	27.3	—	—
科研製薬	17.7	—	—
エーザイ	—	7.1	61,138
小野薬品工業	11.1	—	—
キッセイ薬品工業	—	1.7	4,892
沢井製薬	4.1	—	—
第一三共	13.9	6.8	24,507
キョーリン製薬ホールディングス	—	14.5	32,610
大塚ホールディングス	33	55.9	247,301
大正製薬ホールディングス	—	1.6	17,472
石油・石炭製品(0.8%)			
ニチレキ	—	15.5	16,275
出光興産	—	15.1	55,945
J X T Gホールディングス	—	150.6	85,992
コスモエネルギーホールディングス	—	12.1	28,846
ゴム製品(0.3%)			
ブリヂストン	19.9	16.5	68,838
ガラス・土石製品(0.2%)			
日本山村硝子	—	3.6	5,385
太平洋セメント	9.7	13.2	49,236
東洋炭素	97	—	—
M A R U W A	58.8	—	—
鉄鋼(0.8%)			
新日鐵住金	—	34.6	70,497
神戸製鋼所	—	15.5	13,562
合同製鐵	—	6.6	11,523
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	30.2	57,953
東京製鐵	42.5	—	—
大和工業	—	3.7	10,829
山陽特殊製鋼	—	8.3	19,529
非鉄金属(0.2%)			
三井金属鉱業	10.3	—	—
三菱マテリアル	—	5.1	15,504
古河電気工業	11.5	4.6	15,801
住友電気工業	—	3.7	5,624
アーレストィ	—	24.3	15,649
金属製品(0.5%)			
S U M C O	13.7	—	—
ホッカンホールディングス	—	10.3	17,849
横河ブリッジホールディングス	11.7	—	—
三和ホールディングス	—	47.4	61,714

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三協立山	—	7.3	10,044
ジーテクト	—	11.2	17,483
機械(4.6%)			
日本製鋼所	84.1	—	—
アマダホールディングス	18	43.5	46,806
牧野フライス製作所	—	0.9	3,843
オーエスジー	—	17.1	38,782
ナブテスコ	58	12.3	34,907
三井海洋開発	—	3.6	11,268
SMC	9.8	3.9	150,618
ホソカワミクロン	24	—	—
日精エー・エス・ビー機械	79.1	—	—
小松製作所	76.5	54	144,423
住友重機械工業	25.5	7.3	27,119
クボタ	—	33	56,149
新東工業	—	9.3	8,937
澁谷工業	—	69	260,820
荏原製作所	—	2.8	8,554
ダイフク	—	15.4	85,932
平和	19	6	13,560
大和冷機工業	—	7.6	8,816
日本精工	70.5	35.5	37,878
ジェイテクト	—	29.6	40,374
日本トムソン	—	27.1	15,609
T H K	105	—	—
イーグル工業	35.2	—	—
マキタ	15.6	—	—
三菱重工業	—	21.8	92,519
I H I	—	4.4	14,982
電気機器(11.7%)			
イビデン	—	21.7	31,530
日立製作所	51	32.7	114,548
三菱電機	29.6	89.9	125,005
富士電機	108	—	—
日本電産	—	14.4	189,288
ダイヘン	—	16	44,000
J V C ケンウッド	—	41.6	11,315
大崎電気工業	—	14.2	10,167
日東工業	—	3	6,537
日本電気	—	35.4	132,573
富士通	—	10	75,630
E I Z O	11.7	—	—
京三製作所	—	10.7	4,461
パナソニック	18.5	—	—
富士通ゼネラル	—	61.5	91,143
ソニー	89.7	14.3	67,395
T D K	8	9.4	80,746

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ホシデン	—	6.7	5,386
日本航空電子工業	11	—	—
スミダコーポレーション	—	5	6,210
横河電機	—	26.1	53,661
新電元工業	—	3.7	16,113
アズビル	31.1	84.1	203,690
日本光電工業	6.8	—	—
アドバンテスト	20.8	—	—
キーエンス	—	1.2	74,712
シスメックス	36	22.8	140,812
イリゾ電子工業	99.6	—	—
レーザーテック	40	—	—
ファナック	—	2.1	39,469
芝浦電子	14.4	—	—
ローム	3.4	17.3	137,708
新光電気工業	—	54.5	41,256
京セラ	5	23.2	138,736
太陽誘電	22.6	—	—
村田製作所	—	39.4	685,166
ニチコン	54.3	8.1	7,128
KOA	—	11.8	18,738
小糸製作所	—	16.7	104,709
キャノン	33.2	4.6	14,651
リコー	—	103.3	119,311
輸送用機器 (4.4%)			
ユニプレス	—	10.2	21,338
デンソー	4.7	—	—
東海理化電機製作所	—	10.2	19,502
三井E&Sホールディングス	22.7	19.4	24,773
川崎重工業	19	14.9	42,137
日産自動車	—	100.7	93,459
いすゞ自動車	—	12.7	19,545
トヨタ自動車	17.9	41.7	274,177
日野自動車	—	38.2	39,575
三菱自動車工業	25.2	—	—
日信工業	—	13.2	20,367
トビー工業	—	3.6	8,560
ティラド	—	4.7	10,777
タチエス	—	2	3,010
NOK	—	3.6	6,501
プレス工業	54	6.5	4,043
太平洋工業	—	61.1	103,075
ケーヒン	—	4.8	9,388
アイシン精機	—	2.6	10,881
本田技研工業	—	44.8	134,489
SUBARU	—	33.3	89,826
ヤマハ発動機	14.7	19.8	46,332

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ショーワ	—	14.2	21,740
ヨロズ	—	7.3	11,139
テイ・エス テック	—	9.9	32,620
精密機器 (1.2%)			
テルモ	5.5	—	—
島津製作所	10.4	24.7	67,529
東京精密	10.8	—	—
タムロン	—	5.1	8,955
HOYA	4.3	—	—
朝日インテック	56.2	43.2	211,248
その他製品 (2.0%)			
MTG	—	27.3	129,402
トランザクシオン	—	143.1	102,888
バンダイナムコホールディングス	11	4.1	18,470
タカラトミー	—	34.7	41,674
凸版印刷	—	26.6	47,507
大日本印刷	16.2	24.8	62,446
N I S S H A	27	9.3	13,540
任天堂	1.9	1.7	49,835
美津濃	—	7.6	19,486
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	62.5	104,468
北陸電力	—	27.2	23,963
四国電力	—	27.6	39,219
電源開発	—	15.6	43,009
大阪瓦斯	—	90.4	195,354
静岡ガス	—	5.8	5,173
陸運業 (4.3%)			
東京急行電鉄	22	—	—
東日本旅客鉄道	—	5.7	57,912
西日本旅客鉄道	11.3	26.5	208,263
西武ホールディングス	18.6	—	—
日本通運	—	1	6,550
ヤマトホールディングス	90	58.8	165,286
丸全昭和運輸	—	7.1	19,468
センコーグループホールディングス	—	447	383,079
ニッコンホールディングス	20	—	—
セイノーホールディングス	—	21.8	32,765
S Gホールディングス	109	50.6	150,889
海運業 (0.3%)			
日本郵船	—	17.5	31,710
商船三井	—	15.4	40,779
空運業 (1.1%)			
日本航空	—	44.6	179,559
A N Aホールディングス	—	20	81,140
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
日新	—	2.9	5,524

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三菱倉庫	—	7.9	20,950
日本コンセプト	280	115.5	115,731
情報・通信業(10.8%)			
NECネットエスアイ	17.4	—	—
コーエーテクモホールディングス	59.2	96	174,528
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	103.8	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	10.7	32.2	179,998
マークライNZ	50.1	—	—
野村総合研究所	9.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	25.1	40,134
ヤフー	—	173.5	53,958
トレンドマイクロ	25.9	35	197,750
日本オラクル	15.4	20.9	168,663
伊藤忠テクノソリューションズ	32.5	106.3	267,344
ネットワンシステムズ	12.5	—	—
エイベックス	40.8	—	—
東京放送ホールディングス	—	18	34,074
日本テレビホールディングス	—	23.6	40,190
テレビ朝日ホールディングス	—	15.4	30,137
日本電信電話	32.9	66.8	309,684
KDDI	46.5	55.9	148,610
光通信	2.6	—	—
NTTドコモ	42.9	77.4	197,718
東映	—	4.1	57,318
SCSK	—	25	115,625
ミロク情報サービス	31.8	43.8	111,952
ソフトバンクグループ	26.7	45.6	454,267
卸売業(6.3%)			
あらた	—	1.5	6,517
あい ホールディングス	10.5	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	17.7	19,222
佐島電機	—	6.6	6,144
三菱食品	—	1.6	4,670
メディカルホールディングス	—	19.6	49,431
日本ライフライン	84.7	—	—
日本エム・ディ・エム	—	332	354,576
伊藤忠商事	199	78.7	159,800
丸紅	—	81.1	67,475
三井物産	—	81.3	141,868
日本紙パルプ商事	—	8	33,120
日立ハイテクノロジーズ	—	18.6	78,957
住友商事	—	33.3	54,029
三菱商事	6.5	156	492,336
阪和興業	50.7	4.2	12,310
東邦ホールディングス	—	7.7	20,020
日鉄住金物産	23	—	—
イエローハット	—	0.9	2,459

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ミスミグループ本社	73.8	4.3	11,210
小売業(7.9%)			
ローソン	1.7	—	—
カワチ薬品	—	7.4	15,170
ゲオホールディングス	—	11.3	18,238
アダストリア	17.7	—	—
エディオン	42.9	38.6	37,828
アルペン	—	8.9	14,685
DCMホールディングス	169.2	219.1	244,077
Monotaro	10	31.4	75,171
J. フロント リテイリング	—	8.4	10,164
マツモトキヨシホールディングス	8.6	—	—
ZOZO	43.5	—	—
ココカラファイン	4.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	36.3	38,768
シュッピン	9.8	—	—
すかいらくホールディングス	76.1	102.9	186,660
あさひ	—	17	25,636
セブン&アイ・ホールディングス	3.7	37.5	178,800
ツルハホールディングス	—	2	19,800
トリドールホールディングス	7.8	—	—
クスリのアオキホールディングス	23.5	18.3	131,943
コーナン商事	8.9	16.2	44,193
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	33.3	50.9	333,904
ユナイテッドアローズ	6.8	—	—
ユニー・ファミリーマートホールディングス	17.9	—	—
島忠	22.8	35.2	108,064
AOKIホールディングス	69.9	103.5	129,892
コメリ	—	13.4	36,957
青山商事	32.3	10.9	29,582
高島屋	—	34	48,688
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	7.9	12,118
丸井グループ	—	8.9	17,933
イオン	12.3	—	—
イズミ	7.9	—	—
ゼビオホールディングス	26.6	11.3	14,509
ケーズホールディングス	—	30.2	29,565
ヤマダ電機	—	7.3	3,839
アークランドサカモト	—	13	18,421
ニトリホールディングス	—	4.5	63,495
銀行業(4.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	7.7	2,263
九州フィナンシャルグループ	—	2.8	1,234
西日本フィナンシャルホールディングス	—	5.2	4,992
あおぞら銀行	29.3	43.9	136,968
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	312.1	180,425

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井住友フィナンシャルグループ	66.6	98.7	387,693
千葉興業銀行	—	38.7	13,158
七十七銀行	20.6	—	—
十六銀行	—	6.2	14,043
八十二銀行	—	42.9	19,262
滋賀銀行	—	13	31,980
ほくほくフィナンシャルグループ	—	6.5	7,845
広島銀行	—	18.1	10,914
百十四銀行	—	4	9,688
みずほフィナンシャルグループ	—	698.7	121,154
北洋銀行	—	47.8	13,575
トモニホールディングス	—	24.2	9,534
保険業(1.3%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	70.6	95.5	199,977
第一生命ホールディングス	—	52	90,766
東京海上ホールディングス	—	3.5	18,693
T&Dホールディングス	11.6	—	—
その他金融業(1.8%)			
全国保証	15.3	—	—
イオンフィナンシャルサービス	34.2	105.5	221,761
オリックス	164	120.6	198,387
不動産業(2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	79.6	170,821
オープンハウス	—	50	227,000
飯田グループホールディングス	—	17.2	34,537
パーク24	29.2	54	140,832
三菱地所	9.3	—	—
東京建物	—	33.3	44,555
京阪神ビルディング	—	9.1	8,117
ゴールドクレスト	—	0.8	1,291
イオンモール	—	24.9	46,015
トーセイ	—	5.4	5,837
サンフロンティア不動産	16	—	—
サービス業(11.6%)			
タケエイ	32	—	—
FRONTEO	—	37.4	28,274
総合警備保障	—	3.9	18,642
カカクコム	—	6.7	13,453
ディップ	—	9.5	18,753
エムスリー	—	50	77,500
WDBホールディングス	70.6	42.6	111,739
クイック	—	125	200,625
シーティーエス	—	306	199,818
みらかホールディングス	—	8.9	25,614
オリエンタルランド	5.5	3.4	39,457
りらいあコミュニケーションズ	32.8	130.6	119,499
ユー・エス・エス	60	89	171,681

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
楽天	21	—	—
テクノプロ・ホールディングス	27.3	33.3	200,466
Gunosy	—	19	48,013
ベクトル	170.8	164.2	228,894
リクルートホールディングス	22.1	—	—
日本郵政	47.1	64.7	85,533
エボラブルアジア	—	17	39,423
リログループ	27.4	131.8	383,142
エイチ・アイ・エス	—	2.2	9,328
カナモト	—	88	260,920
西尾レントオール	—	78.8	258,070
メイテック	27.6	37.4	179,707
ダイセキ	25.5	16	41,232
合 計	株 数 ・ 金 額	6,402	11,795
	銘柄数<比率>	170	313
			23,867,642
			<32.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘柄		当 期 首(前期末)	当 期 末	
		口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額 (千円)
Japan Small Cap Fund—Class A JPY		138	152	2, 219, 796
Japan Small Cap Fund—Class B JPY		46	46	1, 133, 061
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	185	198	3, 352, 858
		2	2	<4. 6%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末	
		口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額
				外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル
SPDR GOLD SHARES ETF		184	255	31, 599 3, 474, 079
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	184	255	31, 599 3, 474, 079
		1	1	— <4. 8%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		当 期 末
		買 建 額 売 建 額 (百万円) (百万円)
国 内	T O P I X	— 20, 919
外 国	S&P 500 EMIN	— 1, 440
	DAX INDEX FU	— 353

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド	—	9, 070, 107	9, 122, 713
先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	1, 000	1, 000	1, 031
外国株式最小分散インデックスマザーファンド	7, 723, 884	10, 529, 528	11, 289, 760
日本株式ロング・ショート マザーファンド2	12, 243, 196	—	—

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド 35, 338, 566千口

先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり 30, 464, 910千口

外国株式最小分散インデックスマザーファンド 10, 529, 528千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 23,867,642	% 30.7
投 資 信 託 受 益 証 券	6,826,937	8.8
日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド	9,122,713	11.7
先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	1,031	0.0
外国株式最小分散インデックスマザーファンド	11,289,760	14.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,701,403	34.3
投 資 信 託 財 産 総 額	77,809,486	100.0

- (注1) 当期末における外貨建純資産(4,837,422千円)の投資信託財産総額(77,809,486千円)に対する比率は6.2%です。
- (注2) 先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジありにおいて、当期末における外貨建純資産(30,758,467千円)の投資信託財産総額(32,016,135千円)に対する比率は96.1%です。
- (注3) 外国株式最小分散インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,243,497千円)の投資信託財産総額(11,289,908千円)に対する比率は99.6%です。
- (注4) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- 1米ドル=109.94円
1イギリスポンド=142.20円
1ノルウェークローネ=12.87円
1ニュージーランドドル=74.44円
1イスラエルシェケル=30.35円

1カナダドル=83.19円
1スイスフラン=109.67円
1デンマーククローネ=16.73円
1香港ドル=14.01円

1ユーロ=124.91円
1スウェーデンクローナ=11.94円
1オーストラリアドル=78.09円
1シンガポールドル=81.11円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年2月7日現在
(A)資 産	131,094,300,476円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,533,305,087
株 式(評価額)	23,867,642,210
投資信託受益証券(評価額)	6,826,937,395
日本株式リサーチ・マーケット・ ニュートラル マザーファンド(評価額)	9,122,713,858
先進国ハイインカム入替戦略 マザーファンド 為替ヘッジあり(評価額)	1,031,100
外国株式最小分散インデックス マザーファンド(評価額)	11,289,760,799
信 用 取 引 預 け 金	2,757,687,540
未 収 入 金	29,472,968,124
未 収 配 当 金	40,664,025
差 入 保 証 金	25,044,683,790
差 入 委 託 証 拠 金	2,136,906,548
(B)負 債	58,021,789,659
信 用 売 証 券	2,714,363,000
未 払 金	29,720,525,515
未 払 解 約 金	201,710,615
未 払 信 託 報 酬	332,215,586
未 払 利 息	44,042
差入保証金代用有価証券	25,044,683,790
そ の 他 未 払 費 用	8,247,111
(C)純 資 産 総 額(A-B)	73,072,510,817
元 本	77,145,539,122
次 期 繰 越 損 益 金	△4,073,028,305
(D)受 益 権 総 口 数	77,145,539,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,472円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年2月8日 至 2019年2月7日
(A)配 当 等 収 益	355,766,222円
受 取 配 当 金	365,627,880
受 取 利 息	6,296
そ の 他 収 益 金	9,546,775
支 払 利 息	△19,414,729
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△4,495,343,755
売 買 益	9,003,961,433
売 買 損	△13,499,305,188
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	942,551,505
取 引 益	2,690,355,909
取 引 損	△1,747,804,404
(D)信 託 報 酬 等	△786,117,938
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△3,983,143,966
(F)前 期 繰 越 損 益 金	402,733,812
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△492,618,151
(配 当 等 相 当 額)	(90,846,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△583,464,881)
(H) 計 (E+F+G)	△4,073,028,305
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△4,073,028,305
追 加 信 託 差 損 益 金	△492,618,151
(配 当 等 相 当 額)	(93,063,584)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△585,681,735)
分 配 準 備 積 立 金	491,778,547
繰 越 損 益 金	△4,072,188,701

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は81,020,382,099円、期中追加設定元本額は6,199,086,936円、期中一部解約元本額は10,073,929,913円です。

※信用取引に係る差入保証金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。

株式 23,564,348,110円

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	89,044,735円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	93,063,584円
(D) 分配準備積立金額	402,733,812円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	584,842,131円
(F) 期末残存口数	77,145,539,122口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	75円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

投資対象とするマザーファンドを追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2018年2月16日)

投資助言に係る記載を削除することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2018年10月1日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年4月27日から無制限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 先 物 率		純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
設定日 (2016年4月27日)	円 10,000	% —	% —	% —
第1期 (2017年2月20日)	9,652	△3.5	86.9	△86.4
第2期 (2018年2月20日)	10,739	11.3	87.8	△88.1

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 先 物 率	
		騰 落 率	組 入 比 率
(当 期 首) 2017年 2月20日	円 9,652	% —	% 86.9
2月末	9,652	0.0	86.1
3月末	9,784	1.4	85.3
4月末	9,777	1.3	86.3
5月末	10,043	4.1	88.8
6月末	10,021	3.8	85.2
7月末	10,056	4.2	85.1
8月末	10,208	5.8	86.5
9月末	10,315	6.9	85.2
10月末	10,514	8.9	88.6
11月末	10,677	10.6	85.4
12月末	10,722	11.1	84.6
2018年 1月末	10,771	11.6	85.7
(当 期 末) 2018年 2月20日	10,739	11.3	87.8

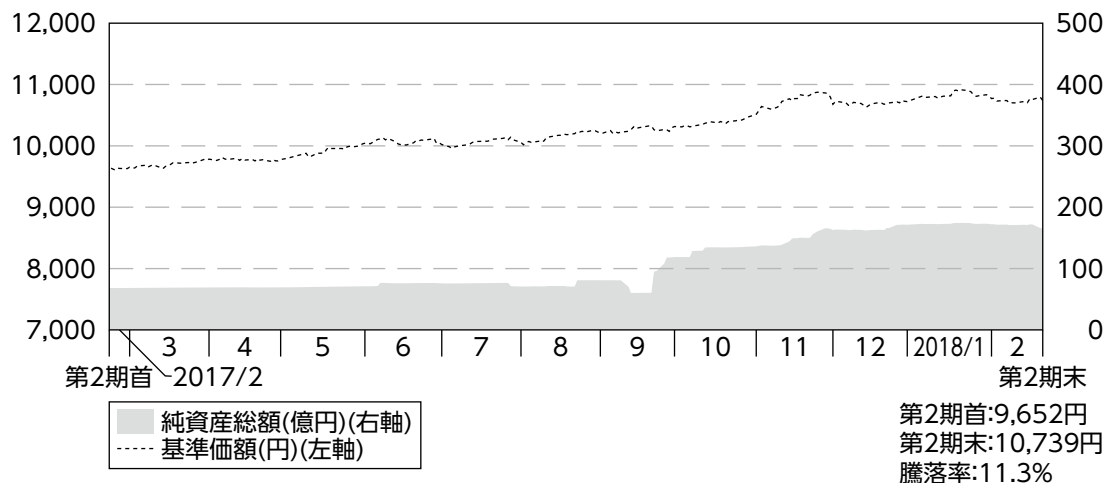
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

現物株式ポートフォリオの騰落率が売り建てているTOPIX先物の騰落率を上回ったため、期末の基準価額は期首比上昇しました。

業種構成では、TOPIXに対して機械、その他製品、電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方、情報・通信業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイトや、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響したものの、トータルではプラスとなりました。

個別銘柄では、ダイフク、島精機製作所、コーセー、東京エレクトロン、コスモエネルギーホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、野村ホールディングス、エヌ・ティ・ティ・データ、SUBARU、村田製作所、第一生命ホールディングスなどがマイナスに影響したものの、トータルではプラスとなりました。

投資環境

国内株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国長期金利の低下に伴う円高進行から下落して始まりましたが、仏大統領選挙が波乱なく通過すると投資家心理が改善し上昇基調に転じました。主要国の堅調な経済指標や国内企業の好調な業績、衆議院選挙における与党の圧勝に加え、年末にかけては、米国の税制改革法案成立への期待が高まったことや、欧州・米国の株式市場の上昇を受けて堅調に推移しました。年明け後も米国・中国の良好な景気指標から上昇して始まりましたが、2月初旬に発表された米雇用統計で賃金の上昇が確認されるとインフレ懸念が台頭し、米国の長期金利が急上昇したことを発端に世界的な株価の急落につながりました。

当ファンドのポートフォリオ

現物株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、ほぼ同額のTOPIX先物取引の売り建てを行うことで、株式市場全体の変動に起因する価格変動リスクの低減を図り、安定した収益獲得を目指しました。当期は、現物株式ポートフォリオの業種構成について、機械、石油・石炭製品などを引き上げ、TOPIXに対して輸送用機器のアンダーウェイト幅を縮小する一方、陸運業などを引き下げ、化学、その他製品などのオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では、野村総合研究所、エヌ・ティ・ティ・データ、コスモエネルギーホールディングス、ソニー、ロームなどを新規に組み入れ、ポーラ・オルビスホールディングス、ソフトバンクグループ、ダイフク、任天堂、SUBARUなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.2%
2	トヨタ自動車	日本	3.1%
3	島精機製作所	日本	2.6%
4	ファナック	日本	2.5%
5	日本電産	日本	2.3%
6	コスモエネルギーホールディングス	日本	2.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.2%
8	キーエンス	日本	2.0%
9	野村総合研究所	日本	1.9%
10	東京エレクトロン	日本	1.8%
組入銘柄数			79

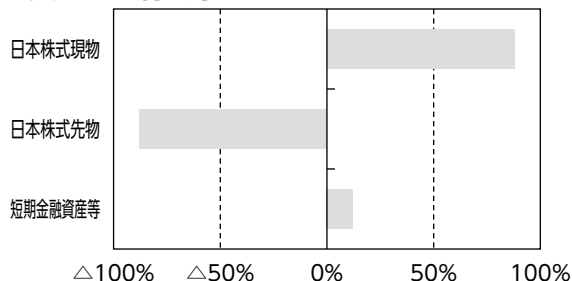
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	東証株価指数先物 1803	日本	△88.1%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数			1

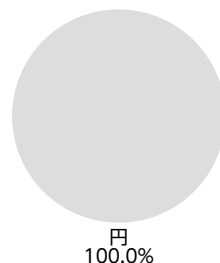
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資するとともに、株式市場全体の変動に起因する投資信託財産の価格変動リスクを軽減するため、保有株式評価総額に概ね相当する株価指数先物取引の売建てを行います。

株式の投資にあたっては、社会や産業構造の変化等に着目した投資テーマに沿って銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年2月21日～2018年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (7) (－) (－) (－) (－) (－) (1)	0.069% (0.064) (－) (－) (－) (－) (－) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (－) (－) (0)	0.000 (－) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	7	0.069	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,211円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,632 (△613)	千円 13,748,964 (－)	千株 2,951	千円 7,270,306

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 44,864	百万円 37,420

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,019,271千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,073,287千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.31

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 695	百万円 695	% 100.0	百万円 695	百万円 695	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	386,767	98,606	25.5	385,628	98,318	25.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(5.8%)			
コムシスホールディングス	—	42	117,390
大成建設	119	35.6	192,240
大林組	65.5	104.7	125,011
東鉄工業	13.1	—	—
大和ハウス工業	26.1	59.5	236,334
日揮	36.1	68.1	164,393
食料品(2.9%)			
江崎グリコ	5.5	12.6	67,032
カルビー	4.6	28	102,340
ヤクルト本社	5.6	10.7	82,069
明治ホールディングス	5.6	14.6	117,238
味の素	17.9	—	—
アリアケジャパン	4.6	7.2	57,960
繊維製品(—%)			
東レ	67	—	—
化学(7.8%)			
信越化学工業	14.6	21.5	243,380
三菱ケミカルホールディングス	—	121.3	132,156
花王	17.2	28.4	224,047
コーセー	8.7	12.2	251,930
ポーラ・オルビスホールディングス	22.2	60.1	278,263
医薬品(2.6%)			
協和発酵キリン	27.7	59.3	138,050
塩野義製薬	9.2	28.9	161,175
ペプチドリーム	8.1	16.2	75,735
石油・石炭製品(2.6%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	96.3	378,459
ガラス・土石製品(2.4%)			
旭硝子	71	17.5	79,362
太平洋セメント	—	34.3	137,543
TOTO	14.4	24	136,080
ニチアス	26	—	—
鉄鋼(0.5%)			
新日鐵住金	20.9	30.7	78,668
非鉄金属(3.7%)			
三井金属鉱業	131	35.9	184,885
住友金属鉱山	37	42.2	216,528
UACJ	84	—	—
古河電気工業	19	22.8	130,188
金属製品(1.4%)			
SUMCO	40.3	42.5	120,360

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
リンナイ	6.1	7.7	75,537
機械(11.7%)			
日本製鋼所	—	45.2	153,906
ディスコ	5.6	8.4	199,920
島精機製作所	15.4	64.5	427,635
SMC	2.5	3.9	178,542
小松製作所	—	34.2	137,005
ダイキン工業	10.4	12.1	153,549
ダイフク	31.4	29.2	192,136
THK	12.7	53.5	245,832
電気機器(17.0%)			
日本電産	8.6	23.3	378,741
オムロン	—	30.8	188,804
アルバック	12.1	—	—
ジャパンディスプレイ	145.3	—	—
ソニー	—	39.9	211,310
キーエンス	3.6	5.3	333,264
シスメックス	8.2	12.4	108,004
日本電子	71	—	—
ファナック	6.6	14.8	406,482
ローム	—	20.6	227,218
村田製作所	7.8	16	241,120
SCREENホールディングス	10	6.5	62,270
東京エレクトロン	9.2	15	303,900
輸送用機器(7.2%)			
豊田自動織機	—	28.6	194,480
デンソー	—	13.8	85,987
トヨタ自動車	19.9	69.6	507,453
スズキ	—	25.3	150,686
SUBARU	25.2	—	—
シマノ	4.2	6.5	101,075
精密機器(0.8%)			
HOYA	9.8	20.6	113,897
その他製品(2.9%)			
パイロットコーポレーション	9.7	14.3	78,936
ヤマハ	20.1	28.6	135,135
ビジョン	15.7	30.1	132,590
任天堂	3.1	1.7	79,832
陸運業(0.4%)			
相鉄ホールディングス	84	—	—
西武ホールディングス	49.8	29.2	55,304
阪急阪神ホールディングス	10.6	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ヤマトホールディングス	22.5	—	—
海運業(0.3%)			
日本郵船	140	—	—
商船三井	—	14	47,320
情報・通信業(7.9%)			
ヒト・コミュニケーションズ	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	9.6	—	—
L I N E	14.1	33.3	147,852
野村総合研究所	—	66.5	310,887
日本電信電話	30.8	46.4	222,488
エヌ・ティ・ティ・データ	—	233.2	257,919
ソフトバンクグループ	20.6	23.8	212,343
卸売業(1.9%)			
三菱商事	33.6	90.6	276,692
小売業(3.6%)			
マツモトキヨシホールディングス	13.8	29.5	130,980
コスモス薬品	1.2	3.1	61,845
セブン&アイ・ホールディングス	7	—	—
良品計画	2.1	2.9	103,820
ニトリホールディングス	3.7	12.7	223,837
銀行業(7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	311.3	677.9	531,880

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井住友フィナンシャルグループ	38.4	74.7	356,543
みずほフィナンシャルグループ	342.7	1,089	219,542
証券・商品先物取引業(1.9%)			
野村ホールディングス	168.9	419.6	279,243
保険業(1.7%)			
第一生命ホールディングス	58.5	109.6	240,462
不動産業(0.9%)			
オープンハウス	10.6	12.2	81,740
パーク24	8.6	17.2	44,754
三井不動産	12	—	—
サービス業(4.5%)			
日本M&Aセンター	—	16	107,200
パーソルホールディングス	36.3	55.3	153,457
エムスリー	11.1	21.1	93,051
リクルートホールディングス	23.6	112.8	299,089
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,883 80	4,950 79
		14,492,325	<87.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	—	14,544

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	14,492,325	83.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,791,441	16.2
投 資 信 託 財 産 総 額	17,283,766	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年2月20日現在
(A) 資 産	18,950,939,648円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,047,240,732
株 式 (評価額)	14,492,325,140
未 収 入 金	853,087,246
未 収 配 当 金	12,115,650
差 入 委 託 証 拠 金	1,546,170,880
(B) 負 債	2,437,465,908
未 払 金	95,295,378
未 払 解 約 金	641,863,932
未 払 利 息	4,118
差入委託証拠金代用有価証券	1,700,302,480
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,513,473,740
元 本	15,377,629,444
次 期 繰 越 損 益 金	1,135,844,296
(D) 受 益 権 総 口 数	15,377,629,444口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,739円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	136,956,247円
受 取 配 当 金	137,987,248
受 取 利 息	1,233
そ の 他 収 益 金	461
支 払 利 息	△1,032,695
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,070,031,812
売 買 益	2,395,947,341
売 買 損	△325,915,529
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,191,183,740
取 引 益	270,657,920
取 引 損	△1,461,841,660
(D) そ の 他 費 用	△5,230
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,015,799,089
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△246,571,907
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	468,187,661
(H) 解 約 差 損 益 金	△101,570,547
(I) 計 (E+F+G+H)	1,135,844,296
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,135,844,296

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,089,923,447円、期中追加設定元本額は11,623,565,653円、期中一部解約元本額は3,335,859,656円です。

※担保に供している資産

先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。

株式 1,922,378,160円

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 11,999,548,554円

日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラルファンド2017-09(適格機関投資家専用) 3,378,080,890円

お知らせ

該当事項はありません。

先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり

運用報告書

第3期（決算日 2019年2月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年10月26日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国 [※] の債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。）を主要投資対象とします。 ※この投資信託における「先進国」とは、IMF（“International Monetary Fund”（国際通貨基金）の略称です。）が定義する先進国を指します。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 先 物 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
設定日 (2016年10月26日)	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	—	1
第1期 (2017年 2月 7日)	9,998	△0.0	—	—	0.9
第2期 (2018年 2月 7日)	9,884	△1.1	97.4	—	13,421
第3期 (2019年 2月 7日)	10,311	4.3	97.6	—	31,413

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 券 先 物 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2018年 2月7日	円	%	%	%
	9,884	—	97.4	—
2月末	9,912	0.3	93.7	—
3月末	10,045	1.6	97.6	—
4月末	10,001	1.2	98.0	—
5月末	10,127	2.5	93.9	—
6月末	10,180	3.0	77.2	—
7月末	10,125	2.4	98.6	—
8月末	10,182	3.0	96.1	—
9月末	10,058	1.8	100.2	—
10月末	10,147	2.7	94.7	—
11月末	10,182	3.0	97.8	—
12月末	10,230	3.5	96.2	—
2019年 1月末	10,292	4.1	97.2	—
(当 期 末) 2019年 2月7日	10,311	4.3	97.6	—

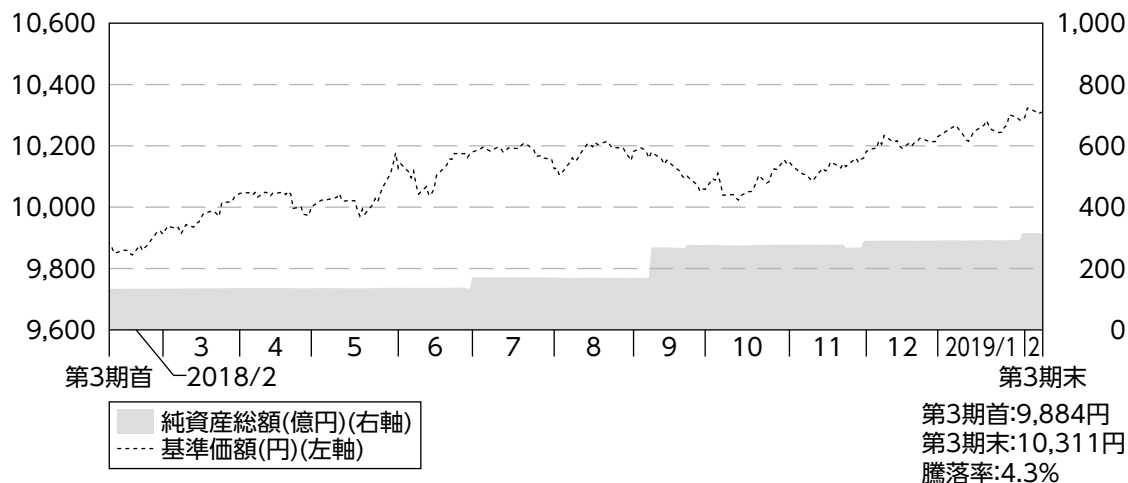
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

期初から2018年8月中旬にかけて、イタリア財政や米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けてリスク回避姿勢が強まったことから、投資国の金利は概ね低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。8月下旬から10月上旬にかけては、堅調な米経済指標を背景に米利上げ継続が意識されたことなどから、投資国の金利は概ね上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、FRB(米連邦準備理事会)高官の発言を受けて米利上げ継続観測が後退したことや世界景気の悪化懸念が高まったことを受けて、投資国の金利は概ね低下したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

投資国の金利は、期初から2018年8月中旬にかけて、イタリア財政や米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けてリスク回避姿勢が強まったことから、概ね低下しました。8月下旬から10月上旬にかけては、堅調な米経済指標を背景に米利上げ継続が意識されたことなどから、投資国の金利は概ね上昇しました。その後期末にかけては、FRB高官の発言を受けて米利上げ継続観測が後退したことや世界景気の悪化懸念が高まったことを受けて、投資国の金利は概ね低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

IMF(国際通貨基金)が定義する先進国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国および各銘柄への投資割合を決定しました。期初時点では、為替ヘッジコストが低く、ロールダウン効果の高い欧州諸国を中心にポートフォリオに組み入れました。期末時点では、スウェーデン、オランダ、デンマーク、ドイツ、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ベルギー、フランスを組み入れています。なお、組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

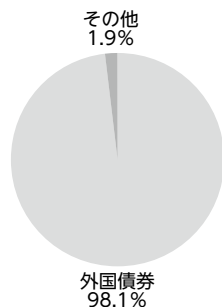
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NETHER 0.25% 07/15/25	オランダ	14.8%
2	DGB 1.75% 11/15/25	デンマーク	11.7%
3	DBR 0.25% 08/15/28	ドイツ	10.1%
4	SGB 0.75% 05/12/28	スウェーデン	9.7%
5	RFGB 0.5% 04/15/26	フィンランド	8.5%
6	SGB 2.5% 05/12/25	スウェーデン	8.3%

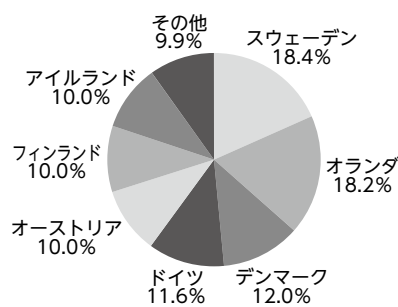
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	IRISH 1.7% 05/15/37	アイルランド	8.0%
8	RAGB 0.75% 10/20/26	オーストリア	6.1%
9	BGB 0.8% 06/22/25	ベルギー	4.0%
10	NETHER 0.75% 07/15/27	オランダ	3.0%
組入銘柄数			24

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

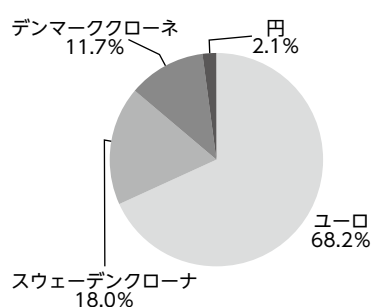
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、先進国の債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。)に投資します。

ポートフォリオの構築に当たっては、主として先進国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国及び各銘柄への投資割合を決定します。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年2月8日～2019年2月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (－) (0)	0.025 (0.025) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.025	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,123円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当	期
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 247	千米ドル 247
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 8,193	千カナダドル 8,170
	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ 49,517	千ユーロ 21,886
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	18,851	16,784
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	34,926	4,152
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	8,533	1,234
	オ ー ス ト リ ア	国 債 証 券	16,788	2,299
	フ ィ ン ラ ン ド	国 債 証 券	16,391	1,917
	ア イ ル ラ ン ド	国 債 証 券	40,794	21,560
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 294,899	千スウェーデンクローナ 119,181
国	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーククローネ 137,532	千デンマーククローネ 38,917

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 先 物 取 引	244,381	244,381	100.0	263,800	263,800	100.0
為 替 直 物 取 引	24,077	24,077	100.0	5,493	5,493	100.0
金 銭 信 託	7,668	7,668	100.0	7,668	7,668	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	151,816	23,590	15.5	151,305	23,491	15.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ド イ ツ	千ユーロ 28,000	千ユーロ 28,466	千円 3,555,736	% 11.3	% —	% 11.3	% —	% —
フ ラ ン ス	11,660	12,016	1,500,932	4.8	—	4.8	—	—
オ ラ ン ダ	43,640	44,733	5,587,614	17.8	—	17.8	—	—
ベ ル ギ ー	11,800	12,236	1,528,410	4.9	—	4.9	—	—
オーストリア	23,350	24,670	3,081,550	9.8	—	9.8	—	—
フィンランド	24,020	24,622	3,075,635	9.8	—	9.8	—	—
アイルランド	23,500	24,380	3,045,311	9.7	—	9.7	—	—
ス ウ ェーデン	千スウェーデンクローナ 432,040	千スウェーデンクローナ 468,743	5,596,799	17.8	—	17.8	—	—
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 194,900	千デンマーククローネ 219,595	3,673,837	11.7	—	11.7	—	—
合 計	—	—	30,645,830	97.6	—	97.6	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率 (%)	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額	外 貨 建 金 額	
			千ユーロ	千ユーロ	
(ドイツ) 国債証券					
DBR 0.25% 08/15/28	0.25	25,000	25,344	3,165,781	2028/8/15
DBR 0.5% 02/15/28	0.5	3,000	3,121	389,955	2028/2/15
(フランス) 国債証券					
FRTR 0.25% 11/25/26	0.25	2,680	2,670	333,600	2026/11/25
FRTR 0.75% 05/25/28	0.75	7,080	7,237	903,977	2028/5/25
FRTR 2% 05/25/48	2.0	1,900	2,108	263,354	2048/5/25
(オランダ) 国債証券					
NETHER 0.25% 07/15/25	0.25	36,540	37,284	4,657,252	2025/7/15
NETHER 0.75% 07/15/27	0.75	7,100	7,448	930,361	2027/7/15
(ベルギー) 国債証券					
BGB 0.8% 06/22/25	0.8	9,700	10,092	1,260,625	2025/6/22
BGB 0.8% 06/22/28	0.8	1,200	1,222	152,682	2028/6/22
BGB 0.9% 06/22/29	0.9	400	406	50,830	2029/6/22
BGB 1.25% 04/22/33	1.25	500	514	64,271	2033/4/22
(オーストリア) 国債証券					
RAGB 0.5% 04/20/27	0.5	100	101	12,715	2027/4/20
RAGB 0.75% 02/20/28	0.75	3,400	3,510	438,539	2028/2/20
RAGB 0.75% 10/20/26	0.75	14,660	15,270	1,907,440	2026/10/20
RAGB 1.65% 10/21/24	1.65	4,490	4,933	616,201	2024/10/21
RAGB 2.4% 05/23/34	2.4	700	853	106,654	2034/5/23

銘 柄	利 率 (%)	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額	外 貨 建 金 額	
			千ユーロ	千ユーロ	
(フィンランド) 国債証券					
RFGB 0.5% 04/15/26	0.5	20,720	21,276	2,657,678	2026/4/15
RFGB 0.5% 09/15/27	0.5	2,000	2,034	254,143	2027/9/15
RFGB 0.5% 09/15/28	0.5	1,300	1,311	163,814	2028/9/15
(アイルランド) 国債証券					
IRISH 0.9% 05/15/28	0.9	4,400	4,467	558,015	2028/5/15
IRISH 1.7% 05/15/37	1.7	19,100	19,912	2,487,295	2037/5/15
ユ ー ロ 計					21,375,193
(スウェーデン) 国債証券					
SGB 0.75% 05/12/28	0.75	244,800	253,129	3,022,364	2028/5/12
SGB 2.5% 05/12/25	2.5	187,240	215,614	2,574,435	2025/5/12
小 計					5,596,799
(デンマーク) 国債証券					
DGB 1.75% 11/15/25	1.75	194,900	219,595	3,673,837	2025/11/15
合 計					30,645,830

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	30,645,830	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,370,305	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	32,016,135	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(30,758,467千円)の投資信託財産総額(32,016,135千円)に対する比率は96.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1ユーロ=124.91円

1スウェーデンクローナ=11.94円

1デンマーククローネ=16.73円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年2月7日現在
(A) 資 産	62,851,948,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	805,066,250
公 社 債(評価額)	30,645,830,081
未 収 入 金	31,240,259,856
未 収 利 息	101,290,838
前 払 費 用	59,501,570
(B) 負 債	31,438,844,982
未 払 金	31,275,128,260
未 払 解 約 金	163,704,690
未 払 利 息	1,726
そ の 他 未 払 費 用	10,306
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,413,103,613
元 本	30,464,910,050
次 期 繰 越 損 益	948,193,563
(D) 受 益 権 総 口 数	30,464,910,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,311円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年2月8日 至 2019年2月7日
(A) 配 当 等 収 益	180,425,031円
受 取 利 息	180,971,823
支 払 利 息	△546,792
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	613,552,514
売 買 益	3,592,774,052
売 買 損	△2,979,221,538
(C) そ の 他 費 用	△5,293,121
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	788,684,424
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△157,226,186
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	343,368,613
(G) 解 約 差 損 益 金	△26,633,288
(H) 計 (D+E+F+G)	948,193,563
次 期 繰 越 損 益 金(H)	948,193,563

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,579,130,251円、期中追加設定元本額は18,547,271,111円、期中一部解約元本額は1,661,491,312円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2018-09(適格機関投資家専用)	9,785,698,763円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2017-02(適格機関投資家専用)	6,996,646,841円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2018-06(適格機関投資家専用)	3,515,256,680円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	2,954,227,505円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2019-01(適格機関投資家専用)	2,137,844,117円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2018-11(適格機関投資家専用)	2,061,666,543円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2018-01(適格機関投資家専用)	2,040,782,422円
先進国ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり2017-03(適格機関投資家専用)	971,787,179円
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	1,000,000円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言（関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。）については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

外国株式最小分散インデックスマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2018年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年7月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組 式入 比	株先 式物 比	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
		期 騰落率		期 騰落率				
設定日(2017年7月25日)	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 8,203
第1期(2018年5月10日)	10,085	0.9	10,118	1.2	90.3	—	8.2	8,376

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組 式入 比	株先 式物 比	投資信託 証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
(設 定 日) 2017年 7月25日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
7月末	9,909	△0.9	9,909	△0.9	91.7	—	7.3
8月末	9,978	△0.2	9,984	△0.2	91.6	—	7.2
9月末	10,221	2.2	10,220	2.2	90.8	1.3	7.0
10月末	10,364	3.6	10,365	3.6	90.6	1.4	6.9
11月末	10,435	4.4	10,444	4.4	90.5	1.4	6.9
12月末	10,634	6.3	10,643	6.4	90.5	—	8.5
2018年 1月末	10,424	4.2	10,439	4.4	90.9	—	7.8
2月末	9,849	△1.5	9,864	△1.4	90.8	—	7.8
3月末	9,688	△3.1	9,707	△2.9	90.6	—	8.2
4月末	10,023	0.2	10,053	0.5	90.5	—	8.1
(当 期 末) 2018年 5月10日	10,085	0.9	10,118	1.2	90.3	—	8.2

(注1) 騰落率は設定日比です。

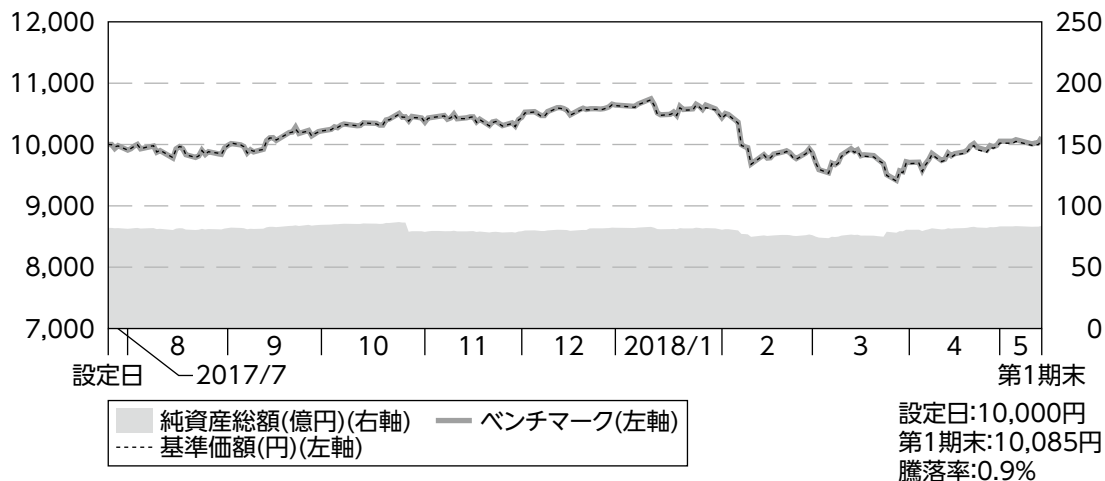
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)(円換算ベース)です。

MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)とは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場に上場する銘柄を対象とした指数です。計量モデルを活用することで、対円の為替変動を含めた指数値の変動幅を、一定の制約条件下で最小化することを目指します。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

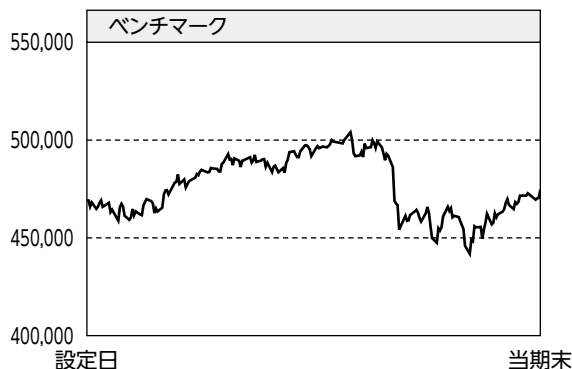


(注)ベンチマークは、2017年7月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY) (円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は小幅に上昇しました。

投資環境



先進国株式市場は上昇しました。業績改善基調の継続や世界景気に対する楽観的な見方が広がったこと、米税制改革法案成立への期待を背景に投資家のリスク選好が強まったことを受けて、先進国株式市場は上昇しました。しかし2018年2月以降は、平均時給の高い伸びを受けた米長期金利の急上昇が嫌気されたほか、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどから、一時大きく下落しました。その後は、米中双方の歩み寄りから貿易摩擦に対する過度の懸念が後退し、先進国株式市場は期末にかけて持ち直す動きとなりました。

外国為替市場では、米国の保護主義的な通商政策への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるMSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY) (円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

運用の効率化を図るため株価指数先物取引を利用し、先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

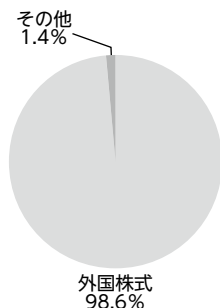
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	1.5%
2	MCDONALD'S CORP	アメリカ	1.5%
3	NOVARTIS	スイス	1.4%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.3%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	1.3%
6	NESTLE SA - REGISTERED	スイス	1.3%

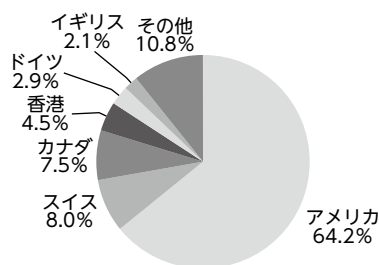
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	BECTON DICKINSON & CO	アメリカ	1.2%
8	NEWMONT MINING CORP	アメリカ	1.2%
9	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	1.2%
10	AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	スペイン	1.2%
組入銘柄数			239

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

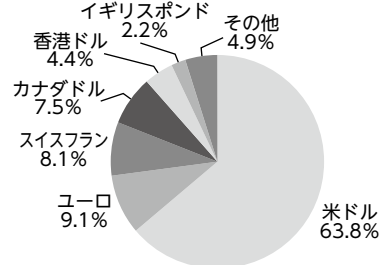
○資産別配分



○国別配分



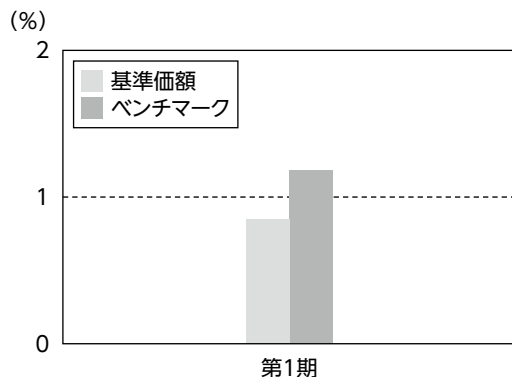
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、配当課税要因※、取引コスト要因(いずれもマイナス要因)などです。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

今後の運用方針

主としてわが国を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY) (円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年7月25日～2018年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (1) (－) (－) (－) (0) (－) (0)	0.014% (0.013) (－) (－) (－) (0.001) (－) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	3 (3) (－) (－) (－) (－) (0)	0.028 (0.027) (－) (－) (－) (－) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (6) (－) (0)	0.060 (0.060) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	10	0.102	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,152円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 5,846 (92)	千米ドル 48,255 (39)	百株 744 (一)	千米ドル 6,140 (49)
	カ ナ ダ	3,107	千カナダドル 8,417	794	千カナダドル 1,410
	ド イ ツ	516	千ユーロ 1,954	53	千ユーロ 246
	イ タ リ ア	1,112	703	85	57
	フ ラ ン ス	74	947	5	55
	ス ペ イ ン	397	1,608	150	528
	ベ ル ギ ー	172	835	30	169
	ル ク セ ン ブ ル ク	16	110	1	10
	フ ィ ン ラ ン ド	189	768	122	493
	ア イ ル ラ ン ド	36	293	15	143
国	そ の 他	8	31	8	27
	イ ギ リ ス	1,348	千イギリスポンド 1,573	632	千イギリスポンド 264
	ス イ ス	438 (一)	千スイスフラン 6,455 (△15)	33	千スイスフラン 502
	デ ン マ ー ク	320	千デンマーククローネ 11,023	162	千デンマーククローネ 5,731
	オ ー ス ト ラ リ ア	441	千オーストラリアドル 1,148	80	千オーストラリアドル 177
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	379	千ニュージーランドドル 252	20	千ニュージーランドドル 18
	香 港	7,402	千香港ドル 25,786	782	千香港ドル 4,928
	シ ン ガ ポ ー ル	4,536	千シンガポールドル 1,994	741	千シンガポールドル 247
	イ ス ラ エ ル	75	千イスラエルシェケル 893	26	千イスラエルシェケル 584

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

	当期			
	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
外国				
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	48	572	3	45
AVALONBAY COMMUNITIES INC	5	1,039	0.423	75
CAMDEN PROPERTY TRUST	4	367	0.132	12
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	6	263	—	—
CROWN CASTLE INTL CORP	4	455	0.349	36
ESSEX PROPERTY TRUST	0.964	249	0.076	19
EQUITY RESIDENTIAL PPTY	6	432	0.394	25
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	320	0.192	23
WELLTOWER INC	1	140	0.189	12
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1	103	—	—
REALTY INCOME CORP	12	686	0.484	26
REGENCY CENTERS CORP	2	136	—	—
UDR INC	9	359	0.721	27
PUBLIC STORAGE	2	534	0.201	42
VENTAS INC	1	86	—	—
AGNC INVESTMENT CORP	17	356	1	28
EQUINIX INC	0.326	141	0.029	13
小計	127	6,246	8	389
カナダ	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	2	83	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7	180	0.693	16
小計	10	264	0.693	16
香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
LINK REIT	38	2,410	3	197
HKT TRUST AND HKT LTD	184	1,885	15	142
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	115	853	11	82
小計	338	5,149	29	422

(注) 金額は受渡代金です。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 162	百万円 169	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,226,233千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,343,155千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.39

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 9,239	百万円 9,239	% 100.0	百万円 996	百万円 996	% 100.0
金 銭 信 託	50	50	100.0	50	50	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	29,321	7,691	26.2	29,298	7,685	26.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式(上場、登録株式)>

銘柄	株数 (百株)	当 期 末		業 種
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)		千米ドル		
ABBOTT LABORATORIES	20	120	13,304	ヘルスケア機器・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	22	316	34,765	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	51	689	75,770	保険
ALLEGHANY CORP	1	73	8,124	保険
ALLSTATE CORP	72	695	76,477	保険
AMERICAN ELECTRIC POWER	35	238	26,218	公益事業
AFLAC	81	364	40,113	保険
AUTOZONE INC	1	90	9,917	小売
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	36	722	79,427	各種金融
BAXTER INTERNATIONAL	52	364	40,048	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	41	928	102,063	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	190	882	97,041	電気通信サービス
WR BERKLEY CORP	41	314	34,555	保険
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6	30	3,387	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMPHENOL CORPORATION	4	35	3,872	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAMPBELL SOUP CO (US)	16	69	7,640	食品・飲料・タバコ
CHURCH & DWIGHT CO INC	80	385	42,372	家庭用品・パーソナル用品
CIGNA CORP	2	38	4,195	ヘルスケア機器・サービス
CLOROX COMPANY	44	538	59,210	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO	145	605	66,614	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	49	307	33,820	家庭用品・パーソナル用品
AON PLC	31	448	49,265	保険
CONSOLIDATED EDISON INC	118	894	98,345	公益事業
CMS ENERGY CORP	29	132	14,534	公益事業
DANAHER CORP	24	240	26,498	ヘルスケア機器・サービス
REPUBLIC SERVICES INC	82	559	61,508	商業・専門サービス
DTE ENERGY COMPANY	7	78	8,597	公益事業
DUKE ENERGY CORP	69	541	59,522	公益事業
DARDEN RESTAURANTS INC	22	202	22,257	消費者サービス
EXXON MOBIL	93	747	82,151	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	40	637	70,109	公益事業
GENERAL MILLS INC	16	69	7,666	食品・飲料・タバコ

銘柄	株 数 (百株)	当 期 末		業 種
		外 貨 建 金 額	評 価 額	
			邦貨換算金額 (千円)	
GARTNER INC	11	148	16,358	ソフトウェア・サービス
HARRIS CORP	15	234	25,817	資本財
HERSHEY FOODS CORPORATION	17	162	17,820	食品・飲料・タバコ
HOME DEPOT	4	85	9,426	小売
HORMEL FOODS CORP	10	36	3,968	食品・飲料・タバコ
HUMANA INC	6	186	20,491	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON	83	1,026	112,900	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WESTAR ENERGY INC	6	34	3,843	公益事業
KELLOGG CO	54	326	35,935	食品・飲料・タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP	28	291	32,093	家庭用品・パーソナル用品
LILLY (ELI) & CO	74	589	64,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SERVICE B	22	246	27,144	運輸
LOCKHEED MARTIN CORP	9	312	34,318	資本財
DOMINION ENERGY INC	52	328	36,096	公益事業
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	36	383	42,193	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	68	1,129	124,161	消費者サービス
EVEREST RE GROUP LTD	2	56	6,266	保険
MARKEL CORP	5	683	75,196	保険
MARSH & MCLENNAN COS	72	589	64,782	保険
MEDTRONIC PLC	46	388	42,749	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO	88	515	56,693	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER	4	73	8,126	ヘルスケア機器・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5	58	6,397	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEWMONT MINING CORP	228	912	100,310	素材
EVERSOURCE ENERGY	7	45	4,989	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	5	170	18,695	資本財
ORACLE CORP	47	222	24,462	ソフトウェア・サービス
PFIZER	239	840	92,474	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PG&E CORP	14	62	6,898	公益事業
ALTRIA GROUP INC	85	477	52,542	食品・飲料・タバコ
AETNA INC	4	76	8,365	ヘルスケア機器・サービス
PROCTER & GAMBLE CO	120	873	96,050	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	39	246	27,096	保険
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	17	221	24,386	保険
US BANCORP	12	62	6,874	銀行
RAYTHEON COMPANY	11	233	25,693	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	28	447	49,152	ソフトウェア・サービス

銘柄	株 数 (百株)	当 期 末		業 種
		外 貨 建 金 額	評 価 額	
			邦貨換算金額 (千円)	
TRAVELERS COS INC/THE	4	61	6,776	保険
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	42	444	48,857	ソフトウェア・サービス
SOUTHERN CO	106	465	51,156	公益事業
AT&T INC	204	641	70,508	電気通信サービス
STRYKER CORP	41	695	76,459	ヘルスケア機器・サービス
SYSCO CORP	41	261	28,711	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	29	684	75,284	ヘルスケア機器・サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	11	129	14,285	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	93	776	85,368	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	107	895	98,516	商業・専門サービス
ALLIANT ENERGY CORPORATION	19	81	8,983	公益事業
WEC ENERGY GROUP INC	93	574	63,168	公益事業
TJX COMPANIES INC	64	541	59,544	小売
MASTERCARD INC-CLASS A	10	196	21,611	ソフトウェア・サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	35	406	44,716	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	9	135	14,932	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	34	285	31,437	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	75	987	108,551	ソフトウェア・サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	32	395	43,488	食品・飲料・タバコ
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	57	419	46,122	ソフトウェア・サービス
ARAMARK	50	187	20,666	消費者サービス
FNF GROUP	40	152	16,775	保険
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	25	117	12,880	保険
COMCAST CORP-CL A	21	64	7,096	メディア
ANSYS INC	27	475	52,237	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESS	61	777	85,450	ソフトウェア・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11	94	10,374	運輸
VERISIGN INC	8	106	11,717	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	29	294	32,428	ソフトウェア・サービス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	29	212	23,381	保険
EBAY	38	147	16,251	ソフトウェア・サービス
EXPEDITORS INTL WASH INC	13	95	10,548	運輸
FISERV INC	61	436	47,983	ソフトウェア・サービス
HENRY SCHEIN INC	7	50	5,509	ヘルスケア機器・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	27	339	37,341	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	141	633	69,667	公益事業
PAYCHEX INC	90	559	61,572	ソフトウェア・サービス

銘 柄		当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
PEPSICO INC		92	887	97,616	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP		6	130	14,313	食品・生活必需品小売り
ARCH CAPITAL GROUP LTD		56	446	49,098	保険
ROSS STORES INC		7	62	6,840	小売
STARBUCKS CORP		35	201	22,140	消費者サービス
SYNOPSYS INC		6	61	6,791	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		24	1,131	124,434	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A		19	353	38,844	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A		2	312	34,365	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		5	153	16,901	メディア
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		11	40	4,495	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,194	42,753	4,701,216	
	銘 柄 数 <比 率>	117	—	<56.1%>	
(カナダ)			千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES		99	557	47,711	素材
BARRICK GOLD CORP		500	857	73,394	素材
BANK MONTREAL		5	51	4,371	銀行
BCE INC		66	354	30,325	電気通信サービス
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B		94	576	49,345	電気通信サービス
FIRST CAPITAL REALTY INC		55	112	9,640	不動産
OPEN TEXT CORP		20	94	8,089	ソフトウェア・サービス
TELUS CORP		77	353	30,269	電気通信サービス
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		6	482	41,320	保険
TRANSCANADA CORP		16	91	7,797	エネルギー
GOLDCORP INC		372	645	55,222	素材
ROYAL BANK OF CANADA		21	210	18,043	銀行
SHAW COMMUNICATIONS INC-B		69	180	15,483	メディア
THOMSON REUTERS CORP		23	116	9,993	各種金融
TORONTO-DOMINION BANK		21	162	13,871	銀行
KINROSS GOLD CORP		534	252	21,626	素材
INTACT FINANCIAL CORP		60	572	48,961	保険
WHEATON PRECIOUS METALS CORP		189	526	45,045	素材
CONSTELLATION SOFTWARE INC		0.75	72	6,247	ソフトウェア・サービス
FRANCO-NEVADA CORP		79	766	65,630	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,313	7,038	602,390	
	銘 柄 数 <比 率>	20	—	<7.2%>	

銘柄		当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(ドイツ)			千ユーロ		
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		16	94	12,282	ソフトウェア・サービス
MERCK KGAA		2	23	3,046	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAP SE		57	556	72,516	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA		28	280	36,482	家庭用品・パーソナル用品
BEIERSDORF AG		15	153	20,041	家庭用品・パーソナル用品
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA		26	221	28,835	ヘルスケア機器・サービス
MAN SE		15	150	19,610	資本財
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI		256	106	13,838	電気通信サービス
INNOGY SE		42	154	20,102	公益事業
国 小 計	株 数 ・ 金 額	462	1,741	226,755	
	銘 柄 数 <比 率>	9	—	<2.7%>	
(イタリア)					
LUXOTTICA GROUP SPA		29	156	20,363	耐久消費財・アパレル
SNAM SPA		967	374	48,723	エネルギー
RECORDATI SPA		30	92	11,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国 小 計	株 数 ・ 金 額	1,027	622	81,085	
	銘 柄 数 <比 率>	3	—	<1.0%>	
(フランス)					
HERMES INTERNATIONAL		7	443	57,730	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA		47	524	68,245	ソフトウェア・サービス
SODEXO		12	100	13,103	消費者サービス
ILIAD SA		1	27	3,634	電気通信サービス
国 小 計	株 数 ・ 金 額	69	1,095	142,714	
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<1.7%>	
(スペイン)					
INDITEX		127	345	44,997	小売
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS		119	755	98,381	ソフトウェア・サービス
国 小 計	株 数 ・ 金 額	247	1,100	143,379	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<1.7%>	
(ベルギー)					
UCB (GROUPE)		37	238	31,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLRUYT SA		23	111	14,500	食品・生活必需品小売り
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA		14	134	17,559	各種金融
PROXIMUS		66	162	21,153	電気通信サービス
国 小 計	株 数 ・ 金 額	142	647	84,318	
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<1.0%>	

銘 柄		当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(ルクセンブルク) RTL GROUP		15	106	13,867	メディア
国 小 計	株 数 ・ 金 額	15	106	13,867	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.2%>	
(フィンランド) SAMPO OYJ-A SHS ELISA A		5 61	26 226	3,397 29,559	保険 電気通信サービス
国 小 計	株 数 ・ 金 額	67	253	32,957	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<0.4%>	
(アイルランド) KERRY GROUP PLC-A		21	188	24,515	食品・飲料・タバコ
国 小 計	株 数 ・ 金 額	21	188	24,515	
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.3%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,052	5,755	749,594	
	銘 柄 数 <比 率>	26	—	<8.9%>	
(イギリス) COMPASS GROUP PLC RECKITT BENCKISER PLC GLAXOSMITHKLINE ASTRAZENECA KINGFISHER PLC RANDGOLD RESOURCES LTD TUI AG-DI FRESNILLO PLC AUTO TRADER GROUP PLC		152 30 70 13 83 40 84 96 145	千イギリスポンド 229 173 103 70 23 247 146 125 53	34,242 25,825 15,411 10,442 3,563 36,785 21,828 18,707 7,988	消費者サービス 家庭用品・パーソナル用品 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 小売 素材 消費者サービス 素材 ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	716	1,173	174,793	
	銘 柄 数 <比 率>	9	—	<2.1%>	
(スイス) BARRY CALLEBAUT AG-REG LINDT & SPRUENGLI AG-PC CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG STRAUMANN HOLDING AG-REG EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG SWISS PRIME SITE-REG SCHINDLER HOLDING AG-REG SGS SA SWISSCOM		0.54 0.38 0.04 2 1 31 8 1 11	千スイスフラン 99 240 296 200 86 291 182 328 511	10,875 26,342 32,452 21,902 9,490 31,895 19,968 35,894 55,946	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ ヘルスケア機器・サービス 素材 不動産 資本財 商業・専門サービス 電気通信サービス

銘 柄		当 期 末			業 種
		株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
NOVARTIS		135	1,049	114,751	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING GENUSS		38	872	95,408	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA - REGISTERED		125	969	105,964	食品・飲料・タバコ
SONOVA HOLDING AG-REG		22	375	41,085	ヘルスケア機器・サービス
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		23	365	39,985	運輸
PARTNERS GROUP HOLDING AG		2	206	22,615	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	405	6,078	664,579	
	銘 柄 数 <比 率>	15	—	<7.9%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
DSV A/S		6	346	6,051	運輸
WILLIAM DEMANT HOLDING		46	1,116	19,507	ヘルスケア機器・サービス
H LUNDBECK A/S		30	1,273	22,258	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLOPLAST-B		51	3,073	53,724	ヘルスケア機器・サービス
CHR HANSEN HOLDING A/S		13	763	13,341	素材
ORSTED A/S		8	340	5,955	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	158	6,912	120,838	
	銘 柄 数 <比 率>	6	—	<1.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
CSL LIMITED		4	72	5,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REA GROUP LTD		23	194	15,963	ソフトウェア・サービス
COCHLEAR LIMITED		4	80	6,612	ヘルスケア機器・サービス
NEWCREST MINING LIMITED		329	721	59,218	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	360	1,069	87,764	
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<1.0%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
RYMAN HEALTHCARE LTD		172	189	14,442	ヘルスケア機器・サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD		187	65	4,977	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	359	254	19,419	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<0.2%>	
(香港)			千香港ドル		
CLP HOLDINGS		390	3,192	44,722	公益事業
MTR CORP		655	2,954	41,386	運輸
FIRST PACIFIC CO		840	327	4,589	各種金融
HANG SENG BANK		330	6,484	90,847	銀行
HONG KONG & CHINA GAS		1,300	2,160	30,270	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS -R		780	3,178	44,530	銀行
PCCW LTD		1,620	795	11,143	電気通信サービス

銘		柄	当 期 末			業 種
			株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		290	658	9,222	耐久消費財・アパレル	
SWIRE PACIFIC A		60	463	6,493	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		95	440	6,168	耐久消費財・アパレル	
SWIRE PROPERTIES LTD		260	748	10,490	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,620	21,403	299,866		
	銘 柄 数 <比 率>	11	—	<3.6%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S		264	147	11,994	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD		343	264	21,599	各種金融	
SINGAPORE AIRLINES		238	264	21,568	運輸	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS		197	53	4,354	メディア	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		2,501	885	72,218	電気通信サービス	
STARHUB LTD		252	55	4,563	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,795	1,670	136,299		
	銘 柄 数 <比 率>	6	—	<1.6%>		
(イスラエル)			千イスラエルシェケル			
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD		49	331	10,182	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	49	331	10,182		
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.1%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	22,023	—	7,566,945		
	銘 柄 数 <比 率>	217	—	<90.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜外国投資信託受益証券、投資証券＞

銘 柄		当	期	末
		口	評 価 額	
			数 (千口)	外 貨 建 金 額
(アメリカ)			千米ドル	
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC		45	457	50,334
AVALONBAY COMMUNITIES INC		5	854	93,973
CAMDEN PROPERTY TRUST		3	346	38,111
NATIONAL RETAIL PROPERTIES		6	259	28,540
CROWN CASTLE INTL CORP		4	434	47,796
ESSEX PROPERTY TRUST		0.888	216	23,815
EQUITY RESIDENTIAL PPTY		6	386	42,554
FEDERAL REALTY INVS TRUST		2	269	29,606
WELLTOWER INC		1	95	10,528
MID-AMERICA APARTMENT COMM		1	93	10,252
REALTY INCOME CORP		11	623	68,507
REGENCY CENTERS CORP		2	118	13,001
UDR INC		8	313	34,513
PUBLIC STORAGE		2	504	55,523
VENTAS INC		1	69	7,673
AGNC INVESTMENT CORP		15	296	32,563
EQUINIX INC		0.297	115	12,676
小 計	口 数 ・ 金 額	119	5,456	599,974
	銘 柄 数 <比 率>	17	—	<7.2%>
(カナダ)			千カナダドル	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV		2	75	6,460
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		6	160	13,706
小 計	口 数 ・ 金 額	9	235	20,166
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<0.2%>
(香港)			千香港ドル	
LINK REIT		35	2,378	33,322
HKT TRUST AND HKT LTD		169	1,757	24,623
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		104	760	10,650
小 計	口 数 ・ 金 額	308	4,896	68,597
	銘 柄 数 <比 率>	3	—	<0.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額	437	—	688,738
	銘 柄 数 <比 率>	22	—	<8.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,566,945	90.3
投 資 信 託 受 益 証 券	35,274	0.4
投 資 証 券	653,464	7.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,881	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,376,564	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(8,353,513千円)の投資信託財産総額(8,376,564千円)に対する比率は99.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=109.96円

1カナダドル=85.59円

1ユーロ=130.23円

1イギリスポンド=148.90円

1スイスフラン=109.34円

1デンマーククローネ=17.48円

1オーストラリアドル=82.04円

1ニュージーランドドル=76.27円

1香港ドル=14.01円

1シンガポールドル=81.57円

1イスラエルシケル=30.69円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年5月10日現在
(A) 資 産	8,376,564,509円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	98,406,277
株 式(評価額)	7,566,945,719
投資信託受益証券(評価額)	35,274,938
投 資 証 券(評価額)	653,464,052
未 収 入 金	358,198
未 収 配 当 金	8,166,949
差 入 委 託 証 拠 金	13,948,376
(B) 負 債	354
未 払 利 息	37
そ の 他 未 払 費 用	317
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,376,564,155
元 本	8,305,999,903
次 期 繰 越 損 益 金	70,564,252
(D) 受 益 権 総 口 数	8,305,999,903口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,085円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年7月25日 至 2018年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	134,110,721円
受 取 配 当 金	134,061,515
受 取 利 息	102,270
そ の 他 収 益 金	21,332
支 払 利 息	△74,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,391,137
売 買 益	572,399,167
売 買 損	△597,790,304
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,147,113
取 引 益	6,147,113
(D) そ の 他 費 用	△4,783,983
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	110,082,714
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△9,704,094
(G) 解 約 差 損 益 金	△29,814,368
(H) 計 (E+F+G)	70,564,252
次 期 繰 越 損 益 金(H)	70,564,252

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は8,203,821,293円、期中追加設定元本額は773,673,408円、期中一部解約元本額は671,494,798円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	8,305,999,903円

お知らせ

該当事項はありません。

日本株式ロング・ショート マザーファンド2

運用報告書

第14期（決算日 2018年3月16日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年7月26日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	信 用 取 引 売 建比率	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
第10期(2014年3月17日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	11,132	6.5	10,152	0.1	81.7	△84.1	12.1	4,951
第11期(2015年3月16日)	11,230	0.9	10,159	0.1	94.4	△91.6	15.8	3,797
第12期(2016年3月16日)	11,774	4.8	10,166	0.1	75.9	△71.6	—	14,457
第13期(2017年3月16日)	12,208	3.7	10,161	△0.0	88.1	△87.7	—	16,100
第14期(2018年3月16日)	11,352	△7.0	10,156	△0.0	92.4	△93.9	—	11,518

当期中の基準価額と市況の推移

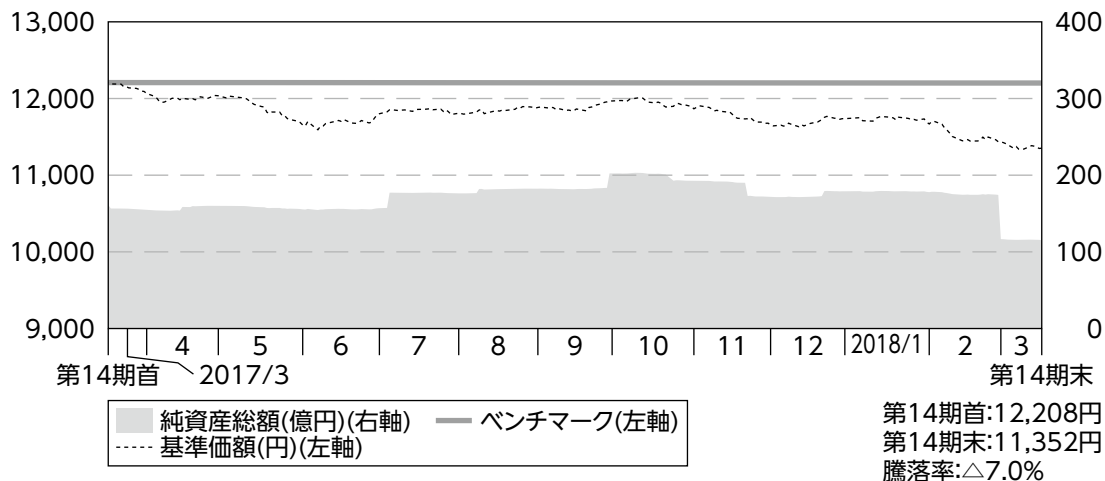
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	信 用 取 引 売 建比率	債 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(当 期 首) 2017年 3月16日	円	%		%	%	%	%
	12,208	—	10,161	—	88.1	△87.7	—
3月末	12,065	△1.2	10,161	△0.0	88.0	△87.1	—
4月末	12,036	△1.4	10,161	△0.0	85.4	△85.3	—
5月末	11,655	△4.5	10,160	△0.0	88.9	△89.9	—
6月末	11,801	△3.3	10,160	△0.0	88.5	△89.4	—
7月末	11,808	△3.3	10,159	△0.0	87.1	△87.8	—
8月末	11,883	△2.7	10,159	△0.0	86.8	△86.7	—
9月末	11,968	△2.0	10,158	△0.0	84.7	△84.5	—
10月末	11,866	△2.8	10,158	△0.0	89.7	△90.1	—
11月末	11,655	△4.5	10,158	△0.0	90.5	△91.5	—
12月末	11,737	△3.9	10,157	△0.0	88.5	△88.8	—
2018年 1月末	11,668	△4.4	10,157	△0.0	86.6	△88.5	—
2月末	11,434	△6.3	10,157	△0.0	93.5	△95.1	—
(当 期 末) 2018年 3月16日	11,352	△7.0	10,156	△0.0	92.4	△93.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークは無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2017年3月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首と比べて下落しました。

堅調な企業業績や総じて安定的に推移した経済環境から、特に業績が堅調な成長株主導で市場は上昇しました。このような環境下、期首のファクターウェイトが最も高位にあった資産性のウェイトを低下させる一方、収益性、成長性のウェイトを高めました。しかし、資産性の有効性が、主に2017年3月から5月に低迷したことや、2018年1月以降、収益性の有効性がマイナスとなったことに加え、市場が大きく上昇する中、ショートサイドでの個別銘柄選択がマイナスに影響したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

個別銘柄では、高価格帯化粧品の販売が好調なコーセーや、高齢化などを背景にカテーテルの販売拡大が期待される日本ライフラインのショートポジションなどがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は、堅調な企業業績や総じて安定的に推移した経済環境などに加え、中国をはじめとした自動化投資に支えられたFA(ファクトリーオートメーション)関連や、IoT(モノのインターネット化)やフィンテック(IT技術を使った新たな金融サービス)を背景とした半導体関連など業績堅調な成長株主導で上昇しました。しかし、年明け以降は、米国での利上げ加速懸念、トランプ米大統領による保護主義的な発言などによって下落し、その後は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

三井住友信託銀行の助言に基づき、企業価値を多面的に捉える3指標(資産性、収益性、成長性)を組み合わせた独自モデルに基づき投資銘柄を選別し、現物株式の買い(ロングポジション)と信用取引の売り建て(ショートポジション)を組み合わせることで、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

当期中は、「資産」「収益」「成長」のメイン3指標にサブ指標を加えたクオンツモデル運用に基づき、魅力度が上昇した銘柄を買い付け、魅力度が低下した銘柄を売却し、銘柄入れ替えを実施しました。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	小野薬品工業	日本	0.9%
2	キーエンス	日本	0.9%
3	資生堂	日本	0.9%
4	任天堂	日本	0.9%
5	オリックス	日本	0.8%
6	リクルートホールディングス	日本	0.8%
7	三菱ケミカルホールディングス	日本	0.8%
8	丸紅	日本	0.8%
9	ローム	日本	0.8%
10	SMC	日本	0.8%
組入銘柄数		232	

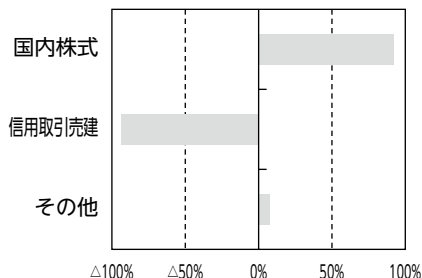
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	良品計画	日本	△0.9%
2	サントリー食品インターナショナル	日本	△0.9%
3	日本取引所グループ	日本	△0.8%
4	オリンパス	日本	△0.8%
5	三井物産	日本	△0.8%
6	日産自動車	日本	△0.8%
7	住友商事	日本	△0.8%
8	アステラス製薬	日本	△0.8%
9	麒麟ホールディングス	日本	△0.8%
10	HOYA	日本	△0.8%
組入銘柄数		230	

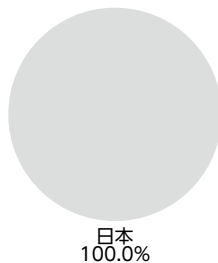
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

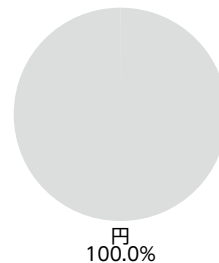


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

○国別配分

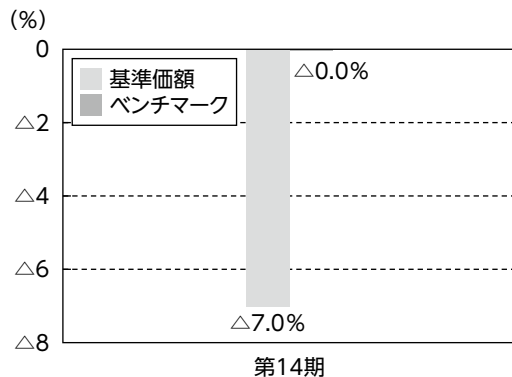


○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



企業価値を多面的に捉える3指標(資産性、収益性、成長性)を組み合わせた独自モデルに基づき銘柄選択した結果、主に資産性、個別銘柄選択要因がマイナスに影響しファンドのリターンは、ベンチマークを下回りました。

今後の運用方針

企業価値を多面的に捉える複数の指標に基づき投資銘柄を選別し、買いポジションと売りポジションを組み合わせることで、ベンチマークである日本円短期金利(無担保翌日物コール・ローン)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年3月17日~2018年3月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.000% (0.000) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (信用取引等)	255 (-) (-) (255)	2.165 (-) (-) (2.165)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引等は、信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額及び品賃料等
合計	255	2.165	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,798円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,202 (△4,336)	千円 18,356,859 (－)	千株 18,272	千円 23,764,490

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,121,349千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,857,816千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.83

(注1) (b) 当中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 2,046	百万円 2,046	% 100.0	百万円 2,046	百万円 2,046	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	936,020	240,103	25.7	937,866	240,515	25.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.8%)			
極洋	—	12.1	47,129
マルハニチロ	26.8	12.7	41,592
鉱業(1.4%)			
日鉄鉱業	6.9	8.7	56,463
国際石油開発帝石	120.6	65.7	83,274
石油資源開発	16.2	3.1	7,415
建設業(2.5%)			
ミライト・ホールディングス	36.3	—	—
インベスターズクラウド	—	18.9	40,824
ミサワホーム	41.8	—	—
高松コンストラクショングループ	9	—	—
松井建設	29.2	16.3	13,512
銭高組	50	0.8	4,096
西松建設	126	17.1	45,879
奥村組	64	—	—
北野建設	25	15	6,270
矢作建設工業	36.6	—	—
新日本建設	55.1	—	—
東亜道路工業	—	7.3	29,638
日本道路	35	—	—
大林道路	59.9	—	—
住友林業	—	25.3	43,440
巴コーポレーション	—	38	21,508
積水ハウス	—	1.9	3,571
中電工	7.9	—	—
きんでん	44	—	—
トーエネック	15	4	12,600
太平電業	28	—	—
朝日工業社	6.3	—	—
明星工業	87.3	56.1	42,467
ダイダン	21	—	—
千代田化工建設	79	—	—
新興プランテック	65.9	—	—
食料品(5.1%)			
日本製粉	19.5	19.5	31,804
日清製粉グループ本社	49.4	8.3	17,164
昭和産業	20	—	—
中部飼料	53.5	28.3	59,571
フィード・ワン	184.7	225.4	52,067
日本甜菜製糖	29.5	20.8	48,838

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井製糖	26.1	12.9	54,631
日新製糖	5.5	—	—
プリマハム	42	42	25,620
日本ハム	—	21	46,683
丸大食品	119	—	—
S F o o d s	—	12.1	52,635
オエノンホールディングス	80	—	—
コカ・コーラ ボトラーズ	—	15.9	69,642
ジャパンホールディングス	—	—	—
日清オイリオグループ	110	15.8	46,057
J-オイルミルズ	14.6	—	—
北の達人コーポレーション	—	45	34,965
繊維製品(0.8%)			
片倉工業	10	—	—
ユニチカ	—	99.7	67,696
倉敷紡績	68	—	—
アツギ	668	17.6	21,260
ワコールホールディングス	26	—	—
三陽商会	362	—	—
パルプ・紙(1.1%)			
日本製紙	35.5	—	—
レンゴー	—	49.9	47,754
トーモク	74	31.9	68,872
化学(7.9%)			
昭和電工	4.9	13.4	61,841
住友化学	141	—	—
東ソー	—	41.3	88,423
セントラル硝子	40	—	—
大阪ソーダ	—	14.7	42,291
大日精化工業	25	13.2	59,928
三井化学	157	21.3	71,142
三菱ケミカルホールディングス	139.2	90.6	93,680
宇部興産	154	14.2	44,162
旭有機材	—	5	9,460
リケンテクノス	60.4	45.4	24,243
A D E K A	46.6	—	—
ハリマ化成グループ	8.4	14.5	12,339
第一工業製薬	50	40	31,800
日本特殊塗料	30.1	—	—
藤倉化成	21.2	9.7	6,547
資生堂	—	15.6	99,902

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
高砂香料工業	11.5	12.7	41,592	
長谷川香料	18.1	—	—	
荒川化学工業	22.6	—	—	
デクセリアルズ	—	55.1	63,971	
大成ラミック	4.2	7.8	25,350	
有沢製作所	111.2	—	—	
レック	—	14	49,840	
前澤化成工業	13	—	—	
東リ	27	27	10,665	
医薬品 (4.1%)				
協和発酵キリン	62.8	—	—	
大日本住友製薬	23	—	—	
田辺三菱製薬	32.2	28.1	62,325	
あすか製薬	—	20.6	38,666	
小野薬品工業	—	32.5	105,007	
持田製薬	4	5.2	38,636	
日医工	—	27.3	45,017	
キッセイ薬品工業	26.2	—	—	
富士製薬工業	—	5.5	23,760	
沢井製薬	—	9.1	43,225	
キョーリン製薬ホールディングス	14.8	25.2	51,836	
ダイト	7.5	7.5	26,250	
大正製薬ホールディングス	11.5	—	—	
石油・石炭製品 (2.0%)				
富士石油	136.6	—	—	
出光興産	14.7	18.5	72,797	
JXTGホールディングス	240.8	124.4	78,496	
コスモエネルギーホールディングス	—	16.7	58,867	
ゴム製品 (—%)				
住友理工	11.4	—	—	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
旭硝子	140	19.3	82,797	
日本山村硝子	355	—	—	
日本電気硝子	93	—	—	
東海カーボン	—	21.8	36,689	
ノリタケカンパニーリミテド	3.1	—	—	
MARUWA	—	5.9	54,044	
品川リフラクトリーズ	109	13.7	38,825	
黒崎播磨	148	11.9	62,356	
鉄鋼 (1.2%)				
神戸製鋼所	93.2	—	—	
合同製鐵	25.2	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	64.1	34.9	76,535	
モリ工業	—	6	19,560	
栗本鐵工所	23	16.5	33,429	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
非鉄金属 (0.9%)				
東邦亜鉛	—	5	26,000	
UACJ	87	—	—	
住友電気工業	50.2	44	72,578	
リョービ	76	—	—	
アーレスティ	53.1	—	—	
金属製品 (1.2%)				
ホッカンホールディングス	126	167	64,462	
三協立山	38.1	26.5	40,306	
アルインコ	—	10	11,400	
ノーリツ	—	6.4	11,897	
日本発條	45.2	—	—	
機械 (8.3%)				
日本製鋼所	—	15.7	54,871	
ツガミ	—	28	38,920	
オークマ	60	—	—	
富士機械製造	—	24	52,320	
DMG森精機	—	19.2	37,267	
島精機製作所	20	5.8	43,152	
日阪製作所	5	—	—	
ベガサスミシン製造	20.1	—	—	
三井海洋開発	—	15.1	39,109	
SMC	—	2	90,260	
ホソカワミクロン	70	5.9	45,430	
日精樹脂工業	—	24.2	37,461	
小松製作所	—	24.9	88,893	
日立建機	—	9.9	41,580	
巴工業	7	10	20,490	
北川鉄工所	15	22.7	64,286	
新東工業	53.4	—	—	
小森コーポレーション	27.3	—	—	
オルガノ	80	3.5	12,162	
ダイフク	—	3	20,610	
加藤製作所	30.1	—	—	
平和	19	—	—	
大和冷機工業	20.5	—	—	
日本ビストンリング	7.5	—	—	
不二越	38	—	—	
日本トムソン	18.2	—	—	
THK	—	14.8	69,782	
イーグル工業	—	22.7	42,562	
日本ビラー工業	4.2	24.4	41,797	
日立造船	113.4	86.3	46,170	
三菱重工業	156	—	—	
IHI	221	—	—	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
電気機器 (8.5%)				
イビデン	38.5	26.6	45,326	
コニカミノルタ	97	—	—	
日立製作所	208	—	—	
富士電機	—	86	66,134	
山洋電気	—	7.8	65,832	
デンヨー	32.4	20.5	40,344	
東光高岳	41.7	—	—	
第一精工	31	—	—	
日新電機	41.8	60	62,820	
大崎電気工業	12	28.9	22,657	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	84	68	39,372	
日本電気	265	—	—	
サンケン電気	—	86	73,530	
アイホン	—	14.2	25,063	
ワコム	—	139.2	75,585	
E I Z O	17.3	—	—	
ジャパンディスプレイ	321.9	—	—	
京三製作所	81	69	48,852	
T D K	4.7	—	—	
パイオニア	252	—	—	
SMK	25	—	—	
日本航空電子工業	—	13	20,774	
古野電気	18.7	—	—	
アルパイン	34.2	—	—	
スミダコーポレーション	20	—	—	
アイコム	2.9	—	—	
キーエンス	—	1.5	101,100	
コーセル	—	18.8	29,459	
ウシオ電機	51.5	—	—	
ファナック	—	0.9	23,967	
日本シイエムケイ	60.1	33.3	29,137	
ローム	16.2	8.4	91,308	
京セラ	20.8	—	—	
太陽誘電	31.7	22.3	42,102	
リコー	138.2	—	—	
輸送用機器 (4.7%)				
ユニプレス	23.6	20.8	49,920	
豊田自動織機	24.6	—	—	
三機工業	—	36.3	27,624	
東海理化電機製作所	16.2	—	—	
三井造船	394	—	—	
日産自動車	117	—	—	
トヨタ自動車	11.2	—	—	
エフテック	—	30.6	39,321	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
日産車体	20.5	—	—	
極東開発工業	28.6	—	—	
N O K	20	22.5	47,475	
K Y B	—	10.2	52,428	
河西工業	30	—	—	
アイシン精機	—	14.9	85,526	
マツダ	40	—	—	
本田技研工業	—	24.1	88,639	
ショーワ	—	36.7	66,720	
ヨロズ	10	21	37,674	
精密機器 (2.0%)				
日機装	—	33.7	39,294	
長野計器	—	41.5	52,954	
ニコン	61.1	41.1	85,159	
ノーリツ銅機	92.7	—	—	
シチズン時計	56.1	—	—	
リズム時計工業	43	—	—	
メニコン	—	15.1	39,969	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	5.5	19,910	
プロネックス	3	—	—	
凸版印刷	124	—	—	
大日本印刷	114	—	—	
共同印刷	103	6.2	19,561	
ツツミ	10.9	3.9	8,131	
河合楽器製作所	—	12.6	43,659	
クリナップ	12.4	—	—	
任天堂	—	2	97,980	
コクヨ	44.9	—	—	
グローブリッド	—	3.2	7,529	
岡村製作所	59	31	44,764	
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	92.5	—	—	
関西電力	8.4	—	—	
電源開発	30.9	27.6	74,133	
大阪瓦斯	288	25	51,150	
陸運業 (1.2%)				
S B S ホールディングス	86.4	—	—	
東海旅客鉄道	4	—	—	
ハマキョウレックス	28.4	8.5	28,857	
阪急阪神ホールディングス	18.4	18.4	72,128	
丸全昭和運輸	12	—	—	
センコーグループホールディングス	65.2	—	—	
トナミホールディングス	21	—	—	
神奈川中央交通	40	8	30,000	

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
海運業 (0.7%)			
商船三井	156	22.3	70,022
空運業 (0.3%)			
ANAホールディングス	235	7.1	29,763
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	61	146	50,224
澁澤倉庫	16	—	—
日本トランスシティ	36	—	—
郵船ロジスティクス	11.4	—	—
情報・通信業 (4.4%)			
T I S	24	10.4	45,032
グリー	51.7	—	—
三菱総合研究所	13	17.8	62,300
ネクソン	—	19.1	69,142
アカツキ	—	8.6	49,966
フジ・メディア・ホールディングス	68.2	—	—
電通国際情報サービス	27.6	—	—
ネットワンシステムズ	—	25.3	40,252
アルゴグラフィックス	11	11	35,255
兼松エレクトロニクス	—	4	12,640
東京放送ホールディングス	20	—	—
日本テレビホールディングス	51.9	—	—
朝日放送	48.4	48.4	43,172
テレビ朝日ホールディングス	20	—	—
スカパーJ SATホールディングス	144.4	—	—
日本電信電話	10	—	—
光通信	—	3.3	51,876
東映	—	4.5	51,885
D T S	16.3	2.6	9,841
アイネス	29.4	—	—
卸売業 (10.5%)			
あらた	21.5	10.5	58,170
双日	360	—	—
ダイワボウホールディングス	—	13.9	61,160
バイタルケーエスケー・ホールディングス	34.2	33.2	34,196
U K Cホールディングス	6	—	—
小野建	15	25	47,700
伯東	5.8	37.1	60,621
メディパルホールディングス	43.1	32.4	71,701
萩原電気	3.1	11.4	37,563
ダイトロン	—	32.1	71,454
丸紅	188.5	120.2	93,659
兼松	400	32	44,992
カメイ	59.3	30.8	44,536
スターゼン	9.9	9.9	53,658

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
山善	—	3.2	3,564
住友商事	73.8	—	—
内田洋行	—	3	8,568
第一実業	74	21.2	67,204
菱電商事	—	13.6	25,364
ワキタ	66.5	—	—
東邦ホールディングス	—	18.5	45,177
サンワテクノス	—	30.7	63,763
加賀電子	—	23	62,146
立花エレテック	11.9	18.5	40,829
P A L T A C	13.6	7.6	40,812
イエローハット	—	12.3	39,729
J Kホールディングス	—	12.6	11,503
杉本商事	8.7	17.7	33,364
スズケン	27.8	—	—
小売業 (6.9%)			
カワチ薬品	6.4	17.7	45,064
ゲオホールディングス	41.9	28.6	51,966
バルグループホールディングス	—	3.2	9,571
エディオン	71.5	—	—
アルペン	16	—	—
クオール	—	17.9	39,004
D C Mホールディングス	74.8	43.8	46,559
J. フロント リテイリング	44.9	34.9	65,507
物語コーポレーション	—	4.1	43,337
ココカラファイン	—	5.9	40,533
L I X I L ビバ	—	5	10,860
ノジマ	20.3	—	—
コナカ	22.9	—	—
コーナン商事	35.3	29.9	75,108
ケーヨー	—	45	26,415
上新電機	4	—	—
島忠	25.9	—	—
A O K Iホールディングス	25.6	23.8	39,412
コメリ	23.9	13.1	38,317
高島屋	96	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	27.8	—	—
イオン	25	—	—
フジ	—	18.5	41,236
ゼビオホールディングス	37.5	—	—
ヤマダ電機	141.1	—	—
アークランドサカモト	32.3	32.3	57,267
松屋フーズ	10.5	—	—
バローホールディングス	8.4	—	—
ファーストリテイリング	—	0.8	33,624

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ベルーナ	—	53	67,204
銀行業 (2.1%)			
東京TYフィナンシャルグループ	—	14.3	36,507
千葉興業銀行	23.9	60.9	29,353
南都銀行	—	16.8	49,644
百五銀行	—	49.7	24,800
京都銀行	104	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	36.8	—	—
山陰合同銀行	63.4	39.8	38,407
大光銀行	—	1.4	3,262
池田泉州ホールディングス	—	110.5	46,520
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	80.3	61,991
水戸証券	—	122.3	49,898
いちよし証券	—	31.4	39,626
保険業 (0.4%)			
かんぽ生命保険	—	15.1	39,335
その他金融業 (3.6%)			
芙蓉総合リース	—	9	63,090
興銀リース	12.7	12.7	36,347
東京センチュリー	—	10.6	69,430
日立キャピタル	—	7.8	21,145
オリックス	—	51.3	96,341
三菱UFJリース	—	91.1	59,488
NECキャピタルソリューション	4.1	17.2	36,206
不動産業 (3.9%)			
野村不動産ホールディングス	33.5	15.5	40,579
ユニゾホールディングス	—	18.2	49,358
東急不動産ホールディングス	129.1	78.8	61,464
飯田グループホールディングス	25.1	37.8	78,850
ケイアイスター不動産	—	7	19,019
平和不動産	44.1	—	—
京阪神ビルディング	62.8	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
フジ住宅	64	20.7	18,692
空港施設	13	—	—
ゴールドクレスト	27.2	—	—
日本エスリード	—	15.5	34,301
日神不動産	—	35	28,035
カチタス	—	12.5	39,875
トーセイ	8.4	34.4	47,403
サービス業 (5.5%)			
日本工営	11	11.7	35,626
パソナグループ	—	18.1	42,209
シミックホールディングス	36.4	27.2	79,043
アウトソーシング	—	29.6	57,424
ウエルネット	55.1	—	—
ディー・エヌ・エー	42.6	26.9	52,885
みらかホールディングス	17.6	15.7	65,390
ファルコホールディングス	3.3	—	—
ラウンドワン	—	25.7	43,535
サイバーエージェント	27.8	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	6.5	43,095
リクルートホールディングス	—	37.3	95,301
日本郵政	93.3	—	—
ソラスト	—	3.8	10,716
イチネンホールディングス	52.8	43.8	65,656
建設技術研究所	3.2	—	—
セントラル警備保障	10	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	15,649 6,243	10,642,550 <92.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,642,550	% 47.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,785,526	52.5
投 資 信 託 財 産 総 額	22,428,076	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年3月16日現在
(A) 資 産	30,234,980,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,642,555,512
株 式 (評価額)	10,642,550,240
信 用 取 引 預 け 金	10,116,810,799
未 収 配 当 金	15,159,700
差 入 保 証 金	7,817,904,100
(B) 負 債	18,716,783,834
信 用 売 証 券	10,821,126,950
未 払 解 約 金	50,669,275
未 払 利 息	4,097
差入保証金代用有価証券	7,806,904,100
そ の 他 未 払 費 用	38,079,412
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,518,196,517
元 本	10,145,987,066
次 期 繰 越 損 益 金	1,372,209,451
(D) 受 益 権 総 口 数	10,145,987,066口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,352円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年3月17日 至 2018年3月16日
(A) 配 当 等 収 益	303,988,448円
受 取 配 当 金	306,460,765
受 取 利 息	3,112
そ の 他 収 益 金	109,139
支 払 利 息	△2,584,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,176,967,211
売 買 益	3,951,901,041
売 買 損	△5,128,868,252
(C) そ の 他 費 用	△365,238,180
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,238,216,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,911,736,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	895,309,341
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,196,619,832
(H) 計 (D+E+F+G)	1,372,209,451
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,372,209,451

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は13,188,838,060円、期中追加設定元本額は4,674,433,180円、期中一部解約元本額は7,717,284,174円です。

※担保に供している資産

信用取引に係る差入保証金の代用として、次の有価証券を差し入れております。

株式 8,329,044,840円

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用) 7,155,948,559円

日本株式ロング・ショートファンド2(適格機関投資家専用) 2,545,194,440円

日本株式LS2・F(適格機関投資家専用) 444,844,067円

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(投資信託証券)／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2025年10月10日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 KIM マルチストラテジーリンクファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	KIM マルチストラテジーリンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 KIM マルチストラテジーリンクファンドS (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	KIM マルチストラテジーリンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2018年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610051>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2016年 1月20日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2016年10月11日)	9,855	0	△1.5	97.6	—	651
第2期 (2017年10月10日)	10,756	0	9.1	90.0	—	723
第3期 (2018年10月10日)	10,542	0	△2.0	96.5	—	970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

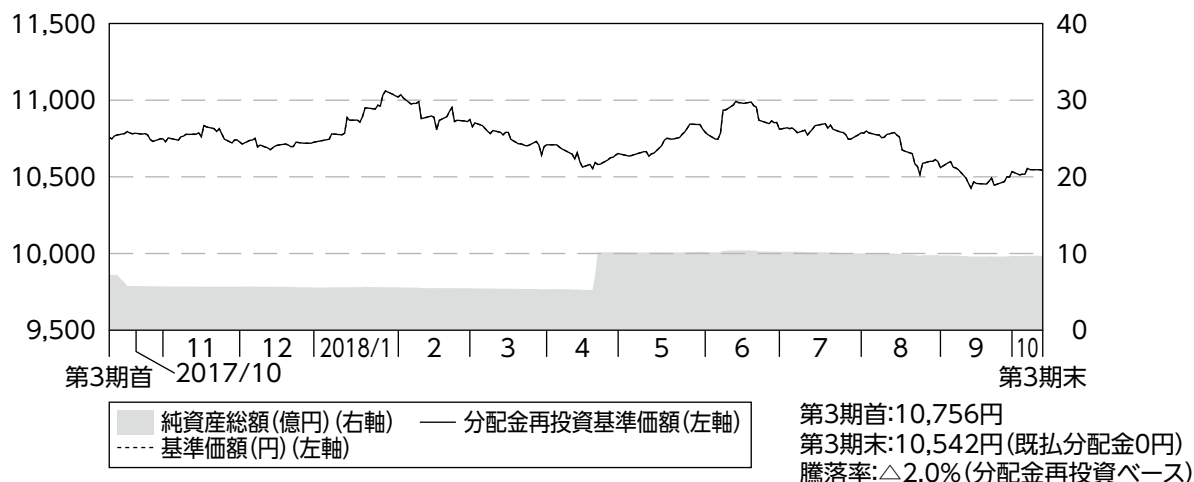
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2017年10月10日	円 10,756	% —	% 90.0	% —
10月末	10,748	△0.1	97.0	—
11月末	10,727	△0.3	95.8	—
12月末	10,726	△0.3	96.7	—
2018年 1月末	11,021	2.5	95.4	—
2月末	10,873	1.1	96.3	—
3月末	10,709	△0.4	96.2	—
4月末	10,652	△1.0	96.6	—
5月末	10,791	0.3	96.2	—
6月末	10,810	0.5	97.1	—
7月末	10,787	0.3	96.9	—
8月末	10,560	△1.8	95.3	—
9月末	10,534	△2.1	96.8	—
(当 期 末) 2018年10月10日	10,542	△2.0	96.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から2018年1月までは欧米株式市場の堅調な推移などを受け上昇しましたが、その後は米国長期金利の上昇や米中の貿易摩擦懸念などを背景に主要な株式市場が軟調に推移したことから下落しました。4月以降、基準価額は持ち直したものの、当期末にかけては新興国通貨の下落やFRB(米連邦準備理事会)による利上げ継続観測などを背景に軟調に推移する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、情報テクノロジーやヘルスケアなど特定のセクターに特化したファンドから収益を獲得し米国株式ロング・ショート戦略がプラスに寄与したほか、オーバーレイ戦略も通貨や債券関連のポジションが奏功しプラスに寄与しました。一方、アジア株式ロング・ショート戦略は中国株式市場の下落を受けてマイナスに影響したほか、イベント・ドリブン戦略やボラティリティ裁定戦略も軟調に推移しマイナスに影響しました。

投資環境

欧米株式市場は、期初から景況感の改善などを受けて上昇して始まりましたが、2018年2月に米国金利の上昇などが嫌気され下落しました。その後は、新興国通貨の下落や米中貿易摩擦懸念から軟調に推移する場面も見られましたが、米国の良好な経済指標や企業業績への期待などが下支え要因となり持ち直しました。当期末にかけては改めて米中貿易摩擦への懸念が広がったことや米国金利の上昇などを受けて下落する展開となりました。

外国為替市場は米中貿易摩擦懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が広がり3月にかけて米ドル安・円高が進みましたが、その後は米国の利上げ継続観測などを背景に当期末にかけて米ドル高・円安が進みました。ユーロ・円相場は英国のEU(欧州連合)離脱問題やイタリアの財政問題などがユーロの下落要因となったものの、当期末にかけてはECB(欧州中央銀行)の金融政策正常化観測などからユーロは買い戻される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」(以下、「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」の連動性>

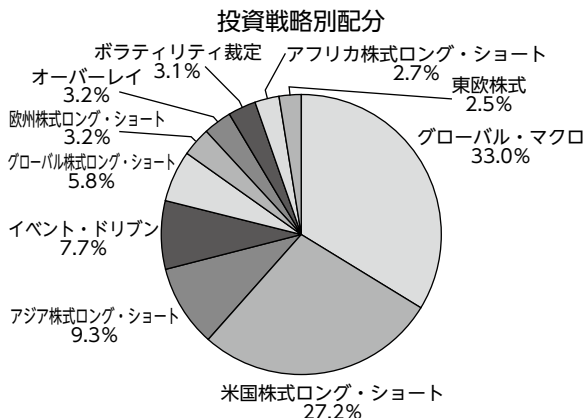
基準価額への反映期間(2017年10月3日～2018年10月3日)のパフォーマンス

スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド	△1.7%
円建債券	△1.9%
差異	△0.3%

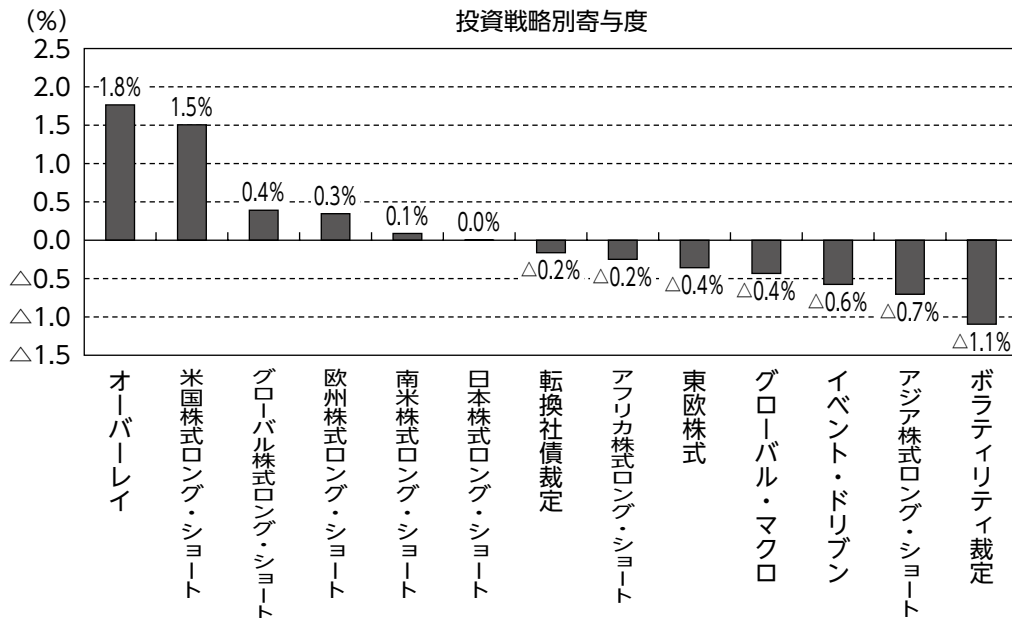
差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねスミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

当ファンドのポートフォリオ



※配分比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2018年10月3日時点のSM・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別配分です。
 なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要/特徴」をご参照ください。



※2017年10月3日～2018年10月3日のSM・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要／特徴

戦略	ファンド数	概要／特徴
グローバル・マクロ	7	先進国のポジションを中心にポートフォリオを構築するファンドや新興国のポジションを中心にポートフォリオを構築するファンドに加えて、通貨戦略特化型のファンドや、株式への配分が多いファンドなどに戦略を分散して投資を行い、戦略全体のリスク低減を図る。
米国株式ロング・ショート	8	ファンダメンタル分析に基づく銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資。情報技術やヘルスケア、エネルギー等のセクターに特化したファンドに分散することで、全体として景気循環リスクをヘッジする。
アジア株式ロング・ショート	2	中国を中心としたアジア株式の銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資。現在は2ファンドに投資している。
イベント・ドリブン	2	従前より投資している欧州ファンドに加えて、南米を中心とした新興国のデストレスト債券に投資するファンドへの投資を開始した。
グローバル株式ロング・ショート	1	先進諸国(日米欧)での財政出動や新興国の成長を背景とした資源価格の上昇を期待して、主に資源セクターに特化したロングバイアスのファンドに投資している。
欧州株式ロング・ショート	1	銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資。株式市場の変動性の上昇が予想される環境下、柔軟なエクスポージャー調整を行うファンドに投資している。
オーバーレイ	4 (ポジション)	原油・資源価格の上昇を期待して銅先物ロング、ノルウェークローネの対ユーロ・ロング、伊政局不安による株式下落のヘッジとしてのイタリア国債ショート、米国株式ショートを行っている。
ボラティリティ裁定	1	先進国の株式市場のボラティリティ増大を予想して昨年より投資を継続している。引き続き株式市場の変動リスクと下落リスクの両方に対処すべく、配分を継続している。
アフリカ株式ロング・ショート	1	南アフリカの政権交代に伴う経済・市場改革を背景とした景気回復に期待して、現在は1ファンドに投資している。
東欧株式	1	原油価格の長期的上昇に伴うロシア経済の回復を期待して、主にロシア株式に投資するロングオンリーファンドに投資している。

<スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドについては、Kairos Investment Management Ltd.からの情報に基づき掲載しています。>

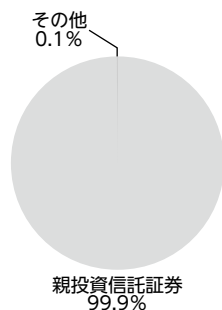
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

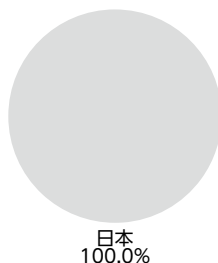
	当期末
	2018年10月10日
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

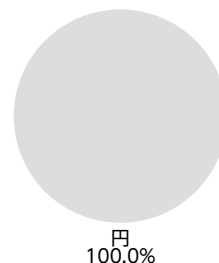
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第3期
		2017年10月11日~2018年10月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	726

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

KIM マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.194%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,744円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.025)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	24	0.225	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 505, 071	千円 522, 210	千口 253, 773	千円 266, 299

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 6	百万円 6	% 100. 0	百万円 6	百万円 6	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	469	112	23. 9	470	113	24. 0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 9, 575	百万円 9, 575	% 100. 0	百万円 9, 575	百万円 9, 575	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	234, 406	50, 544	21. 6	233, 769	50, 419	21. 6

<平均保有割合 3. 6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 690, 274	千口 941, 571	千円	969, 348

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、28, 079, 715千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	千円 969,348	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,127	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	972,475	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A)資 産	972,475,114円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,136,748
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド(評価額)	969,348,367
未 収 入 金	1,989,999
(B)負 債	1,991,483
未 払 解 約 金	1,009,999
未 払 信 託 報 酬	955,014
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	26,468
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	970,483,631
元 本	920,628,422
次 期 繰 越 損 益 金	49,855,209
(D)受 益 権 総 口 数	920,628,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,542円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△1,002円
支 払 利 息	△1,002
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△10,530,972
売 買 益	1,313,975
売 買 損	△11,844,947
(C)信 託 報 酬 等	△1,541,823
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△12,073,797
(E)前 期 繰 越 損 益 金	32,449,004
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	29,480,002
(配 当 等 相 当 額)	(34,443,411)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,963,409)
(G)計 (D+E+F)	49,855,209
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	49,855,209
追 加 信 託 差 損 益 金	29,480,002
(配 当 等 相 当 額)	(34,440,820)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,960,818)
分 配 準 備 積 立 金	32,457,217
繰 越 損 益 金	△12,082,010

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は672,390,550円、期中追加設定元本額は509,235,222円、期中一部解約元本額は260,997,350円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		34,440,820円
(D)	分配準備積立金額		32,457,217円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		66,898,037円
(F)	期末残存口数		920,628,422口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		726円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2018年8月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年12月11日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 先 物 率	純 資 産 額
設定日 (2015年12月11日)	円 10,000	% —	百万円 810
第1期 (2016年 8月25日)	9,497	△5.0	19,952
第2期 (2017年 8月25日)	10,390	9.4	18,558
第3期 (2018年 8月27日)	10,350	△0.4	27,409

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 券	組 入	比 率	債 券	先 物
		騰 落 率					
(当 期 首) 2017年 8月25日	円	%			%		%
8月末	10,390	—			98.3		—
9月末	10,399	0.1			98.3		—
10月末	10,434	0.4			98.3		—
11月末	10,468	0.8			97.0		—
12月末	10,449	0.6			96.0		—
2018年 1月末	10,450	0.6			96.8		—
2月末	10,739	3.4			95.6		—
3月末	10,596	2.0			96.4		—
4月末	10,438	0.5			96.3		—
5月末	10,393	0.0			96.7		—
6月末	10,531	1.4			96.3		—
7月末	10,551	1.5			97.2		—
8月末	10,530	1.3			96.9		—
(当 期 末) 2018年 8月27日	10,350	△0.4			96.2		—

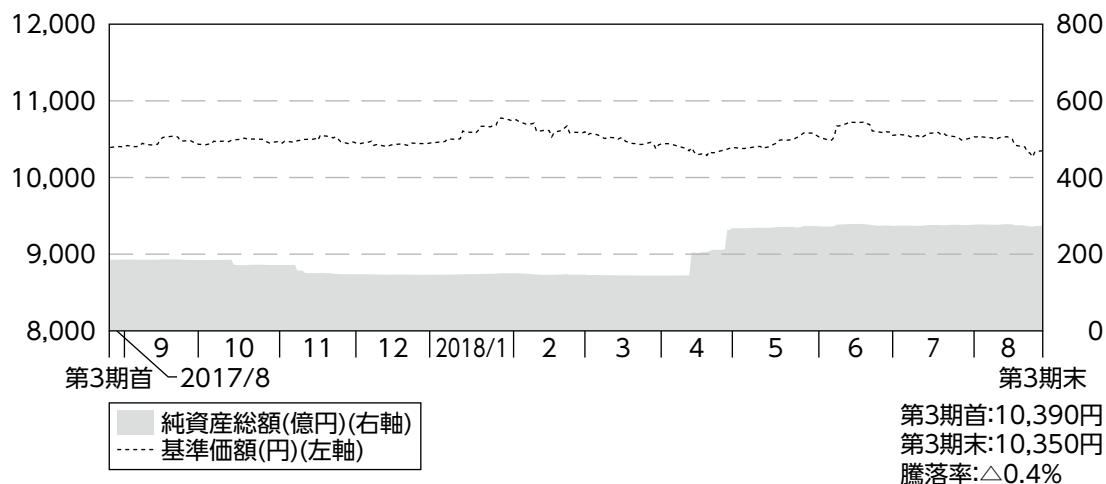
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から2018年1月にかけては世界景気の改善などを背景に底堅く推移したものの、2月以降は米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念に加え、一部の新興国通貨の急落などを受けてリスクを抑制する動きが広がり下落する展開となり、当期間全体のパフォーマンスはマイナスとなりました。

戦略別では、米国株式ロング・ショート戦略については、エネルギーやヘルスケア、テクノロジーといった特定セクターに特化したファンドや銘柄間格差に着目し収益機会を求めるアルファ追求型のファンドが収益を獲得し、プラスに寄与しました。また、オーバーレイ戦略も期中の市場変動に応じた機動的なポジション調整が奏功し、プラスに寄与しました。一方、特に当期の後半に新興国市場が不安定な動きとなったことを受けて、新興国市場のエクスポージャーを有するアジア株式ロング・ショート戦略や東欧株式戦略、アフリカ株式ロング・ショート戦略などから損失が発生し、パフォーマンスの押し下げ要因となりました。

投資環境

当期の株式市場は、期初から2018年1月にかけては米国経済の堅調な推移が世界経済にも波及し、世界の景況感が改善したことから株式市場は全般的に上昇しました。しかしながら、2018年2月以降は、米国長期金利の上昇を嫌気し米国株式市場が下落すると、世界の株式市場も連鎖的に下落する展開となりました。その後は、米中貿易摩擦懸念の高まりや、FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げ観測およびFRBの利上げ継続観測を受けた新興国市場からの資金流出懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、神経質な市場環境のなか株式市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」(以下、「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」の連動性>

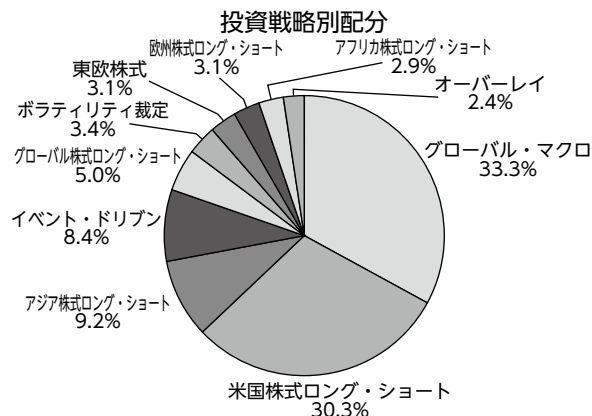
基準価額への反映期間(2017年8月21日～2018年8月21日)のパフォーマンス

スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド	△0.3%
円建債券	△0.5%
差異	△0.3%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねスミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

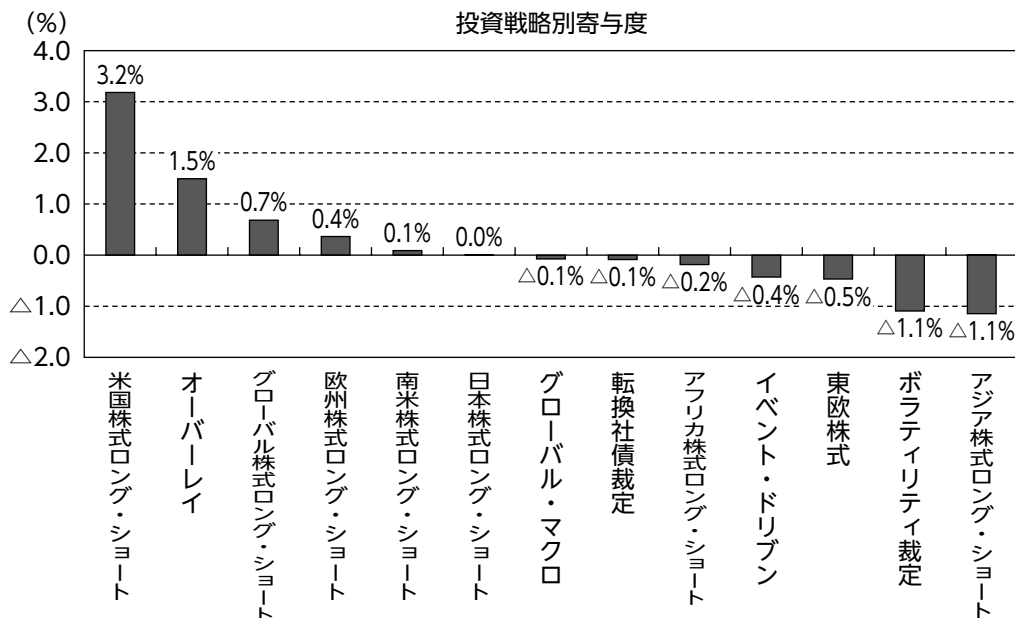
当ファンドのポートフォリオ



※配分比率は純資産総額に対する割合です。

※2018年8月21日時点のSMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別配分です。

なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要/特徴」をご参照ください。



※2017年8月21日～2018年8月21日のSMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要／特徴

戦略	ファンド数	概要／特徴
グローバル・マクロ	7	非株式戦略の中核を担うべく配分を増やし、先進国中心のポジションを構築するファンド、新興国ポジションを中心にポートフォリオを構築するファンド、通貨戦略特化型のファンド等、複数の戦略に分散して戦略全体のリスク低減を図っている。
米国株式ロング・ショート	7	エネルギー、金融、ヘルスケア、テクノロジー等特定セクターに特化したファンドとアルファ創出に注力するファンドに投資している。
アジア株式ロング・ショート	2	中国を中心としたアジア株式の銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資。現在2ファンドに投資している。
イベント・ドリブン	3	欧州株式に注力するファンド、南米債券に主に投資するファンド、仮想通貨の収益機会を狙うファンドに投資している。
グローバル株式ロング・ショート	1	世界的な鉱工業生産の拡大サイクルを迎えており、主に資源セクターに特化したファンドに投資している。
ボラティリティ裁定	1	株式市場のボラティリティ増大を予想して、昨年より投資している。市場のボラティリティの趨勢をにらみつつ配分を適宜調整している。
東欧株式	1	原油価格の長期的上昇を背景としたロシア経済の回復を想定して投資している。
欧州株式ロング・ショート	2	欧州の銘柄選択に注力する2つのファンドに投資している。
アフリカ株式ロング・ショート	1	政権交代で開明派の新大統領が就任し、景気拡大が期待できる南アフリカ株式のロング・ショート戦略に投資している。
オーバーレイ	－	株式・債券・通貨市場のボラティリティの増大を想定し、さらに原油価格や先進国と新興国のバリュエーション格差等の収益機会を求め、機動的なオーバーレイ・ポジションを適宜構築している。

<スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドについては、Kairos Investment Management Ltd.からの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

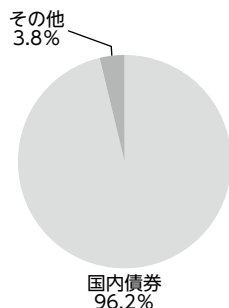
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIGNUM MILAN1 0% 12/15/25	ケイマン諸島	96.2%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

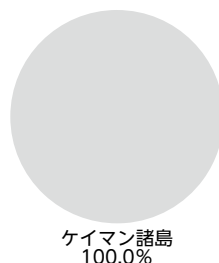
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

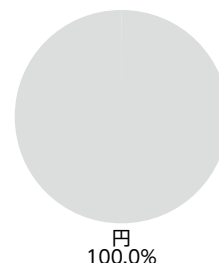
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年8月26日～2018年8月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (－) (0)	0.027 (0.026) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.027	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,498円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当	期
		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 12,594,167	千円 4,401,933

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
金 銭 信 託	百万円 9,504	百万円 9,504	% 100.0	百万円 9,504	百万円 9,504	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	204,646	43,748	21.4	203,917	43,555	21.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 25,495,000 (25,495,000)	千円 26,376,872 (26,376,872)	% 96.2 (96.2)	% — (—)	% 96.2 (96.2)	% — (—)	% — (—)	
合 計	25,495,000 (25,495,000)	26,376,872 (26,376,872)	96.2 (96.2)	— (—)	96.2 (96.2)	— (—)	— (—)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) () 内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当		期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日		
普通社債券(含む投資法人債券) SIGNUM MILAN1 0% 12/15/25	0	25,495,000	26,376,872	2025/12/15		
合 計		25,495,000	26,376,872			

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 26,376,872	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,049,683	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	27,426,555	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年8月27日現在
(A)資 産	27,426,555,270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,049,683,220
公 社 債(評価額)	26,376,872,050
(B)負 債	17,000,010
未 払 解 約 金	16,997,758
未 払 利 息	2,166
そ の 他 未 払 費 用	86
(C)純 資 産 総 額(A-B)	27,409,555,260
元 本	26,481,605,377
次 期 繰 越 損 益 金	927,949,883
(D)受 益 権 総 口 数	26,481,605.377口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,350円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年8月26日 至 2018年8月27日
(A)配 当 等 収 益	△641,581円
受 取 利 息	372
支 払 利 息	△641,953
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△54,857,450
売 買 益	47,551,920
売 買 損	△102,409,370
(C)そ の 他 費 用	△5,283,133
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△60,782,164
(E)前 期 繰 越 損 益 金	697,160,600
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	537,350,361
(G)解 約 差 損 益 金	△245,778,914
(H) 計 (D+E+F+G)	927,949,883
次 期 繰 越 損 益 金(H)	927,949,883

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は17,861,127,309円、期中追加設定元本額は13,590,824,804円、期中一部解約元本額は4,970,346,736円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	14,320,428,469円
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	9,578,064,817円
KIM マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	1,086,387,216円
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	944,607,935円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	552,116,940円

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	信託期間は2016年1月20日から2025年10月10日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ビクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	ビクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS
(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第3期（決算日 2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610053>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2016年 1月20日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2016年10月11日)	10,047	0	0.5	97.9	—	652
第2期 (2017年10月10日)	10,395	0	3.5	79.9	—	1,419
第3期 (2018年10月10日)	10,205	0	△1.8	97.4	—	976

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

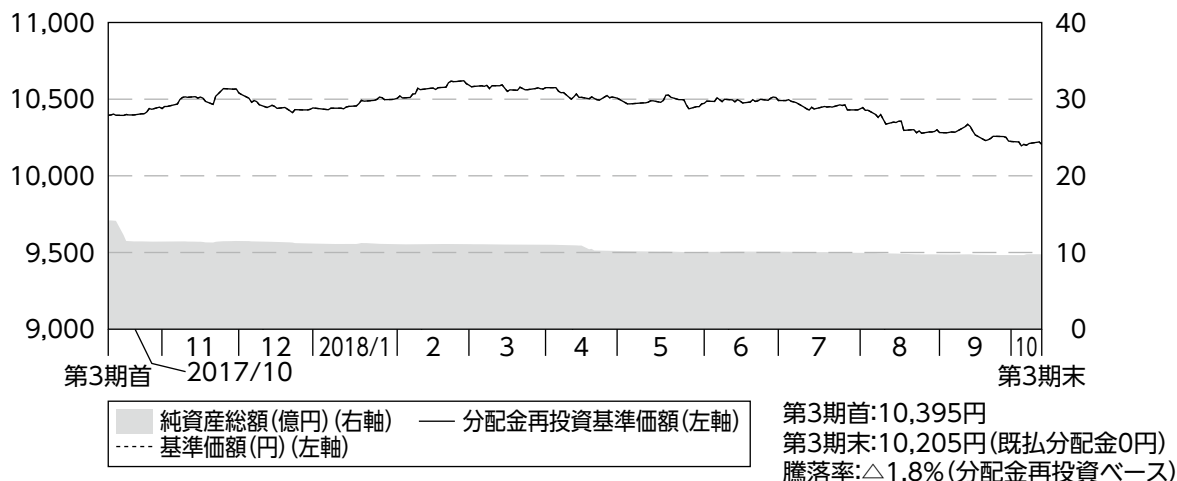
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2017年10月10日	円 10,395	% —	% 79.9	% —
10月末	10,439	0.4	97.5	—
11月末	10,541	1.4	98.0	—
12月末	10,443	0.5	98.1	—
2018年 1月末	10,506	1.1	97.5	—
2月末	10,592	1.9	97.7	—
3月末	10,575	1.7	97.8	—
4月末	10,506	1.1	97.2	—
5月末	10,473	0.8	97.8	—
6月末	10,491	0.9	97.8	—
7月末	10,437	0.4	97.5	—
8月末	10,282	△1.1	96.4	—
9月末	10,224	△1.6	96.7	—
(当 期 末) 2018年10月10日	10,205	△1.8	97.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は2017年12月に一旦下落したものの、2018年1月以降は、FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げ観測が高まる中で債券市場、株式市場とも下落基調となりましたが各運用戦略が概ね安定的にアルファを獲得した結果、基準価額は安定的に上昇しました。2018年3月以降、米中の通商問題や新興国の政治および経済への懸念に焦点が当たる等、全般的に不透明感の強い市場環境となる中で、基準価額は下落しました。2018年7月以降は、一部戦略においてアルファ獲得に苦戦した結果、基準価額が下落しました。

戦略別には、欧州イベント・ドリブンや欧州株式(中型)がプラスを牽引した一方、グローバル・マクロがマイナスに影響しました。欧州イベント・ドリブンは、エミレーツ航空とのA380機受注にかかる覚書締結や良好な生産ガイダンスが市場から評価され株価が上昇したことなど、2018年1月時点でエアバスのロングポジションを保有していたこと等がプラスに貢献しました。欧州株式(中型)は、2018年4月時点でノルウェーの原油開発・サービス企業をロングとしていたこと等がプラスに寄与しました。一方、グローバル・マクロは、2018年4月以降米ドル高の流れが強まる中で軟調推移となった金のロングポジション等がマイナスに影響しました。

投資環境

良好なファンダメンタルズ環境や米国税制改革に対する期待の高まり等を背景に、2018年1月まで株式市場は堅調な推移となりました。しかしながら、FRBによる追加利上げ観測が高まる中で米金利が上昇し、マクロ経済への影響が懸念され始めたこと等を受け、2018年2月に株式市場は大きく下落しました。その後、米中の通商問題や新興国の政治および経済への懸念に焦点が当たる等、全般的に不透明感の強い市場環境となる中で株式市場はもみ合いの展開が続いたものの、企業業績への期待等を背景に、2018年8月にかけて米国を中心に上昇しました。一方、債券市場では、インフレ上昇懸念、FRBによる追加利上げ観測等を背景に、米国を中心に国債利回りが上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」（以下「PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを概ね高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド」の連動性>

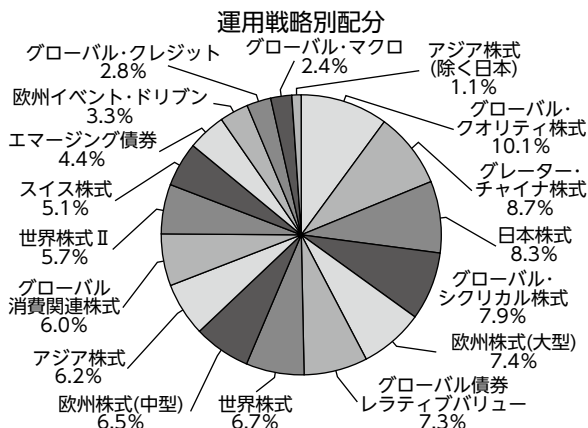
基準価額への反映期間(2017年10月5日～2018年10月5日)のパフォーマンス

PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド	△1.4%
円建債券	△1.6%
差異	△0.3%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

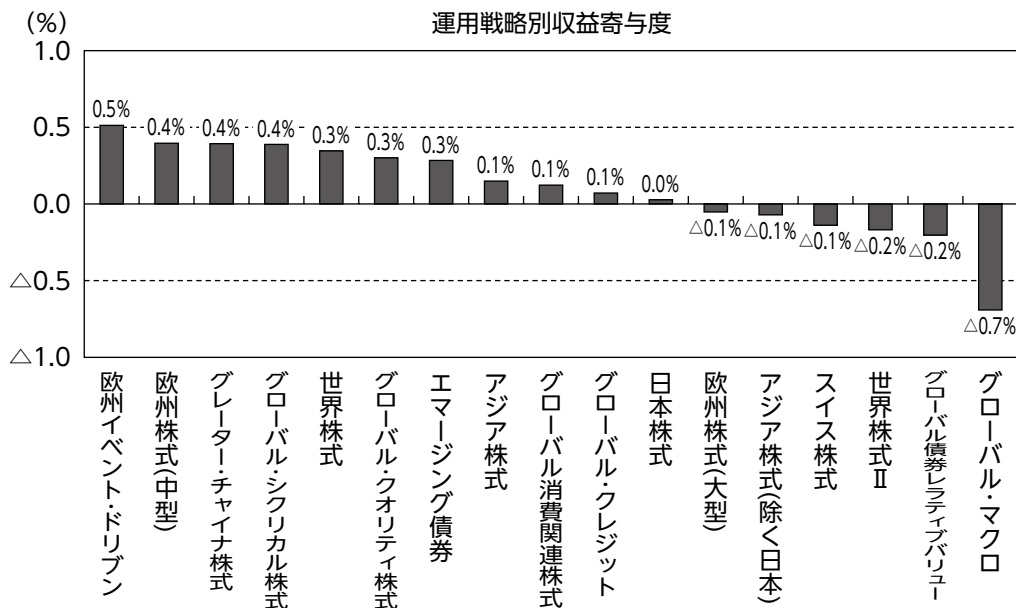
当ファンドのポートフォリオ



※配分比率は純資産総額に対する割合です。

※2018年9月末時点のPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別配分です。

なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要」をご参照ください。



※2017年10月11日～2018年10月10日のPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別収益寄与度です。

※グローバル消費関連株式は、2018年2月1日～2018年10月10日の寄与度です。

※世界株式Ⅱは、2018年3月7日～2018年10月10日の寄与度です。

※アジア株式(除く日本)は、2018年4月6日～2018年10月10日の寄与度です。

各戦略の概要

戦略名	概要
アジア株式	日本を含むアジア株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。日本、中国、香港、韓国、台湾、タイなど流動性の高い市場を中心に投資。
エマージング債券	エマージング債券市場における収益源泉(為替、金利等)からリターンの獲得を目指す、トータルリターンアプローチの債券投資戦略。
グレーター・チャイナ株式	グレーター・チャイナ株式(中国、香港、台湾等)市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・クオリティ株式	グローバルな株式を対象に企業の「クオリティ」に注目し、クオンツを駆使してポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略。大型株と流動性の高い銘柄を中心に投資。
グローバル・クレジット	主に流動性が高い投資適格債券を投資対象とするグローバル・クレジット投資戦略。デュレーション・リスクを極力抑制し、クレジット・スプレッドの相対価値取引によりリターンの創出を目指す。
グローバル・シクリカル株式	世界株式のうち景気循環セクターに注目し、ロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・マクロ	潜在的な市場ストレスによるポートフォリオ全体のドローダウンリスク抑制、または既に存在する市場ストレスを活用した収益獲得を目的に、投資政策委員会の裁量でマクロテーマに沿ったポジションを構築する戦略。
グローバル債券レティブバリュ	アンコンストレインド(投資制約の緩和された戦略)かつ柔軟なアプローチに基づく債券投資戦略。ボラティリティを抑制しながら目標リターンの達成を目指す。(主なリターンの源泉は、為替、クレジット・スプレッド、金利等)
スイス株式	スイス株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
欧州イベント・ドリブン	欧州大型株を中心としたカタリストに着目したマーケット・ニュートラル戦略。カタリストとして、コーポレート・イベント(M&Aなど)、構造的な勝者と敗者(規制の変更による影響など)等に分類。
欧州株式(大型)	企業のファンダメンタル分析に基づき、欧州の大型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
欧州株式(中型)	欧州の中型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
世界株式	ボトムアップのファンダメンタル分析とトップダウンのマクロ分析に基づき、グローバル株のロング、ショートのリターンを創出を目指す戦略。
日本株式	日本株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル消費関連株式	グローバルな株式を対象に、主に消費、テクノロジー、メディア、通信等のセクターにおける消費関連株式に注目し、ロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
世界株式II	企業のファンダメンタル分析に基づき、グローバルな株式を投資対象としたロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
アジア株式(除く日本)	企業のファンダメンタル分析に基づき、アジア株式(除く日本)を対象に流動性の高い大型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。

<PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

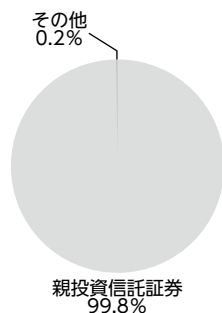
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

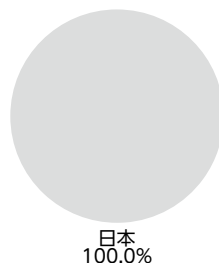
	当期末
	2018年10月10日
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	99.8%
その他	0.2%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

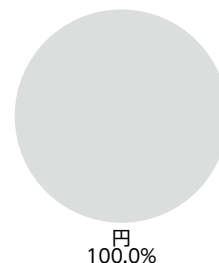
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第3期
		2017年10月11日~2018年10月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	443

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.194%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,459円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.035	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.029)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	24	0.229	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 70,306	千円 73,480	千口 483,313	千円 504,659

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 10	百万円 10	% 100.0	百万円 10	百万円 10	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	821	198	24.1	823	199	24.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 3,164	百万円 3,164	% 100.0	百万円 3,164	百万円 3,164	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	197,341	45,168	22.9	197,083	45,144	22.9

<平均保有割合 3.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 1,365,341	千口 952,334	千円	974,428

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、29,076,382千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ビクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千円 974,428	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,013	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	978,441	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A)資 産	978,441,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,403,025
ビクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド(評価額)	974,428,571
未 収 入 金	1,609,999
(B)負 債	2,012,626
未 払 解 約 金	1,009,999
未 払 信 託 報 酬	975,583
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	27,039
(C)純 資 産 総 額(A-B)	976,428,969
元 本	956,841,290
次 期 繰 越 損 益 金	19,587,679
(D)受 益 権 総 口 数	956,841,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△1,775円
支 払 利 息	△1,775
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△16,459,916
売 買 益	2,017,024
売 買 損	△18,476,940
(C)信 託 報 酬 等	△2,130,703
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△18,592,394
(E)前 期 繰 越 損 益 金	31,222,299
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,957,774
(配 当 等 相 当 額)	(11,204,552)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,246,778)
(G) 計 (D+E+F)	19,587,679
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	19,587,679
追 加 信 託 差 損 益 金	6,957,774
(配 当 等 相 当 額)	(11,204,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,246,651)
分 配 準 備 積 立 金	31,236,959
繰 越 損 益 金	△18,607,054

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,365,667,582円、期中追加設定元本額は96,406,178円、期中一部解約元本額は505,232,470円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		11,204,425円
(D)	分配準備積立金額		31,236,959円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		42,441,384円
(F)	期末残存口数		956,841,290口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		443円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドが実質的に投資対象とする円建債券の値動きが、その基準価額に概ね連動する外国投資信託証券「Pictet Total Return - Diversified Alpha」の名称の変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2018年1月11日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2018年8月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年12月11日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 先 物 率	純 資 産 額
設定日 (2015年12月11日)	円 10,000	% —	百万円 810
第1期 (2016年 8月25日)	9,956	△0.4	20,090
第2期 (2017年 8月25日)	10,327	3.7	35,750
第3期 (2018年 8月27日)	10,311	△0.2	28,837

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 先 物 率
(当 期 首) 2017年 8月25日	円 10,327	% —
8月末	10,310	△0.2
9月末	10,384	0.6
10月末	10,447	1.2
11月末	10,551	2.2
12月末	10,454	1.2
2018年 1月末	10,520	1.9
2月末	10,607	2.7
3月末	10,592	2.6
4月末	10,525	1.9
5月末	10,494	1.6
6月末	10,514	1.8
7月末	10,461	1.3
(当 期 末) 2018年 8月27日	10,311	△0.2

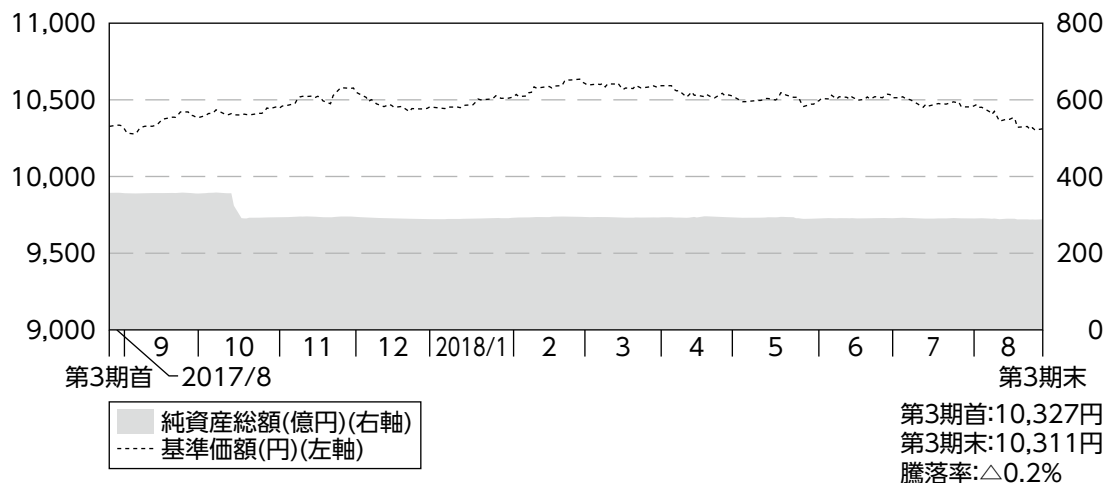
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は、安定したマクロ環境や良好な企業業績の発表が観測される中で2017年11月にかけて上昇しました。その後、2017年12月に一旦下落したものの、2018年1月以降は、FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げ観測が高まる中で債券市場、株式市場とも下落する中においても基準価額は安定的に上昇しました。2018年3月以降、米中の通商問題や新興国の政治および経済への懸念に焦点が当たる等、全般的に不透明感の強い市場環境となる中で、基準価額は下落しました。

戦略別には、日本株式や欧州イベント・ドリブンがプラスを牽引した一方、グローバル・マクロがマイナスに影響しました。日本株式は、新商品の発売に対する期待から株価が上昇した任天堂のロングポジション等がプラスに寄与しました。欧州イベント・ドリブンは、2018年1～3月期決算において市場予想を上回ったスウェーデンの無線ネットワーク機器メーカー、エリクソンのロングポジション等が奏功しました。一方、グローバル・マクロは、米ドル高の流れが強まる中で軟調推移となった金のロングポジション等がマイナスに影響しました。

投資環境

良好なファンダメンタルズ環境や米国税制改革に対する期待の高まり等を背景に、2018年1月まで株式市場は堅調な推移となりました。しかしながら、FRBによる追加利上げ観測が高まる中で米金利が上昇し、マクロ経済への影響が懸念され始めたこと等を受け、2018年2月に株式市場は大きく下落しました。その後、米中の通商問題や新興国の政治および経済への懸念に焦点が当たる等、全般的に不透明感の強い市場環境となる中で株式市場はもみ合いの展開が続いたものの、企業業績への期待等を背景に、2018年8月にかけて米国を中心に上昇しました。一方、債券市場では、インフレ上昇懸念、FRBによる追加利上げ観測等を背景に、米国を中心に国債利回りが上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」（以下「PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド」ということがあります。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド」の連動性>

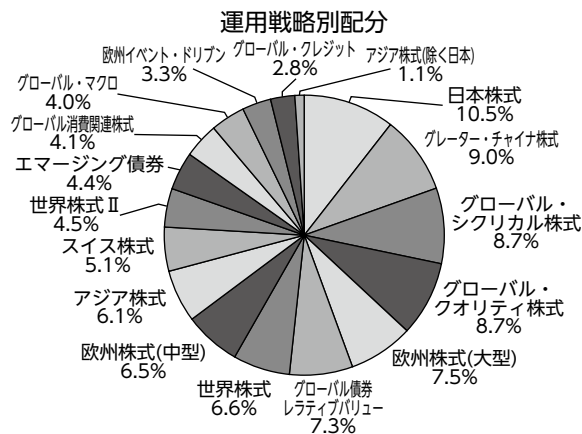
基準価額への反映期間(2017年8月22日～2018年8月22日)のパフォーマンス

PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンド	0.1%
円建債券	△0.1%
差異	△0.3%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

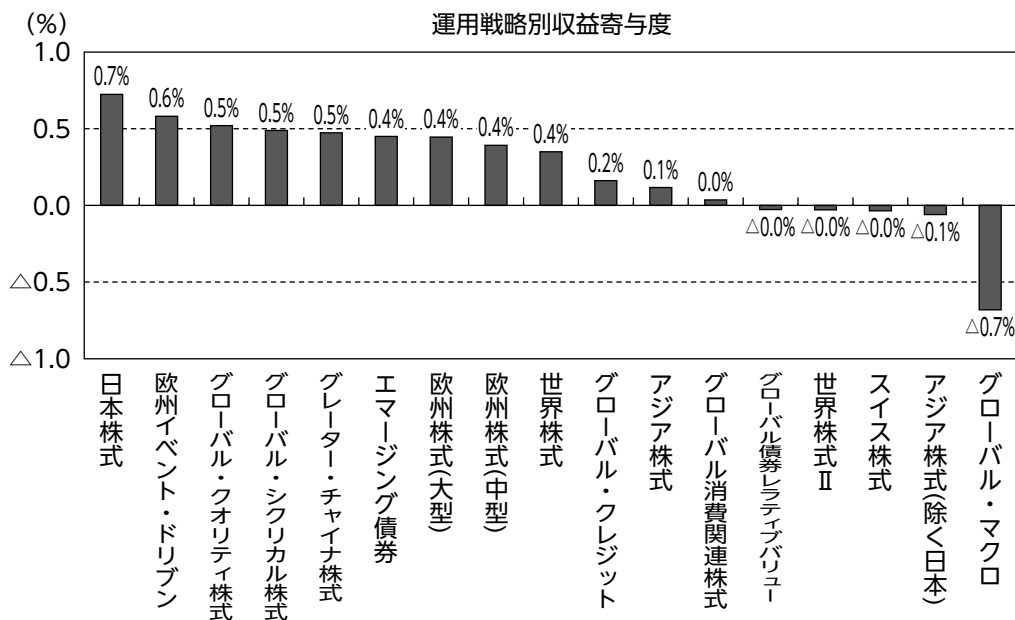
当ファンドのポートフォリオ



※配分比率は純資産総額に対する割合です。

※2018年7月末時点のPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別配分です。

なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要」をご参照ください。



※2017年8月26日～2018年8月27日のPTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別収益寄与度です。

※グローバル消費関連株式は、2018年2月1日～2018年8月27日の寄与度です。

※世界株式Ⅱは、2018年3月7日～2018年8月27日の寄与度です。

※アジア株式(除く日本)は、2018年4月6日～2018年8月27日の寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要

戦略名	概要
アジア株式	日本を含むアジア株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。日本、中国、香港、韓国、台湾、タイなど流動性の高い市場を中心に投資。
エマージング債券	エマージング債券市場における収益源泉（為替、金利等）からリターンの獲得を目指す、トータルリターンアプローチの債券投資戦略。
グレーター・チャイナ株式	グレーター・チャイナ株式（中国、香港、台湾等）市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・クオリティ株式	グローバルな株式を対象に企業の「クオリティ」に注目し、クオンツを駆使してポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略。大型株と流動性の高い銘柄を中心に投資。
グローバル・クレジット	主に流動性が高い投資適格債券を投資対象とするグローバル・クレジット投資戦略。デュレーション・リスクを極力抑制し、クレジット・スプレッドの相対価値取引によりリターンの創出を目指す。
グローバル・シクリカル株式	世界株式のうち景気循環セクターに注目し、ロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・マクロ	潜在的な市場ストレスによるポートフォリオ全体のドローダウンリスク抑制、または既に存在する市場ストレスを活用した収益獲得を目的に、投資政策委員会の裁量でマクロテーマに沿ったポジションを構築する戦略。
グローバル債券レティブバリュー	アンコンストレインド（投資制約の緩和された戦略）かつ柔軟なアプローチに基づく債券投資戦略。ボラティリティを抑制しながら目標リターンの達成を目指す。（主なリターンの源泉は、為替、クレジット・スプレッド、金利等）
スイス株式	スイス株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
欧州イベント・ドリブン	欧州大型株を中心としたカタリストに着目したマーケット・ニュートラル戦略。カタリストとして、コーポレートイベント（M&Aなど）、構造的な勝者と敗者（規制の変更による影響など）等に分類。
欧州株式（大型）	企業のファンダメンタル分析に基づき、欧州の大型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
欧州株式（中型）	欧州の中型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
世界株式	ボトムアップのファンダメンタル分析とトップダウンのマクロ分析に基づき、グローバル株のロング、ショートのリターンを創出を目指す戦略。
日本株式	日本株式市場におけるロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル消費関連株式	グローバルな株式を対象に、主に消費、テクノロジー、メディア、通信等のセクターにおける消費関連株式に注目し、ロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
世界株式Ⅱ	企業のファンダメンタル分析に基づき、グローバルな株式を投資対象としたロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
アジア株式（除く日本）	企業のファンダメンタル分析に基づき、アジア株式（除く日本）を対象に流動性の高い大型株を中心としたロング、ショートのリターンを創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。

<PTR ディバーシファイド・アルファ・ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

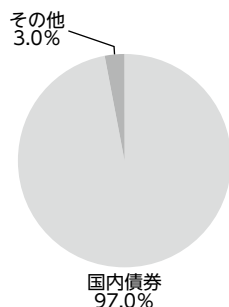
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIGNUM GENEVA1 0% 12/15/25	ケイマン諸島	97.0%
2	_____	—	—
3	_____	—	—
4	_____	—	—
5	_____	—	—
6	_____	—	—

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	_____	—	—
8	_____	—	—
9	_____	—	—
10	_____	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

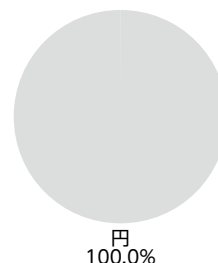
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年8月26日～2018年8月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－％ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (－) (0)	0.029 (0.029) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.029	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,488円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国内	社債券（投資法人債券を含む）		千円 －		千円 7,152,064

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 3,092	百万円 3,092	% 100.0	百万円 3,092	百万円 3,092	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	181,492	42,039	23.2	181,275	41,979	23.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当				期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期	間 別	組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 26,811,000 (26,811,000)	千円 27,971,111 (27,971,111)	% 97.0 (97.0)	% － (－)	% 97.0 (97.0)	% － (－)	% 97.0 (97.0)	% 97.0 (97.0)	% － (－)	% － (－)
合 計	26,811,000 (26,811,000)	27,971,111 (27,971,111)	97.0 (97.0)	－ (－)	97.0 (97.0)	－ (－)	97.0 (97.0)	97.0 (97.0)	－ (－)	－ (－)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当		期		末	
銘 柄	名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	SIGNUM GENEVA1 0% 12/15/25	0	26,811,000	27,971,111	2025/12/15
合 計			26,811,000	27,971,111	

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 27,971,111	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	866,829	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,837,940	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年8月27日現在
(A)資 産	28,837,940,113円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	866,828,143
公 社 債(評価額)	27,971,111,970
(B)負 債	651,861
未 払 解 約 金	650,000
未 払 利 息	1,788
そ の 他 未 払 費 用	73
(C)純 資 産 総 額(A-B)	28,837,288,252
元 本	27,966,881,361
次 期 繰 越 損 益 金	870,406,891
(D)受 益 権 総 口 数	27,966,881,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,311円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年8月26日 至 2018年8月27日
(A)配 当 等 収 益	△534,247円
受 取 利 息	407
支 払 利 息	△534,654
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	19,656,330
売 買 益	53,431,650
売 買 損	△33,775,320
(C)そ の 他 費 用	△8,710,350
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	10,411,733
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,131,973,088
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	117,723,203
(G)解 約 差 損 益 金	△389,701,133
(H) 計 (D+E+F+G)	870,406,891
次 期 繰 越 損 益 金(H)	870,406,891

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は34,618,335,964円、期中追加設定元本額は2,386,645,752円、期中一部解約元本額は9,038,100,355円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	14,814,114,803円
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	9,971,124,826円
ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	1,391,745,247円
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	945,718,251円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	844,178,234円

お知らせ

当ファンドが投資対象とする円建債券の値動きが、その基準価額に概ね連動する外国投資信託証券「Pictet Total Return - Diversified Alpha」の名称の変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2018年1月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2025年10月10日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンク
ファンドS (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2018年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610056>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2016年 1月20日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2016年10月11日)	8,588	0	△14.1	98.3	—	595
第2期 (2017年10月10日)	8,597	0	0.1	76.3	—	738
第3期 (2018年10月10日)	8,319	0	△3.2	102.1	—	457

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

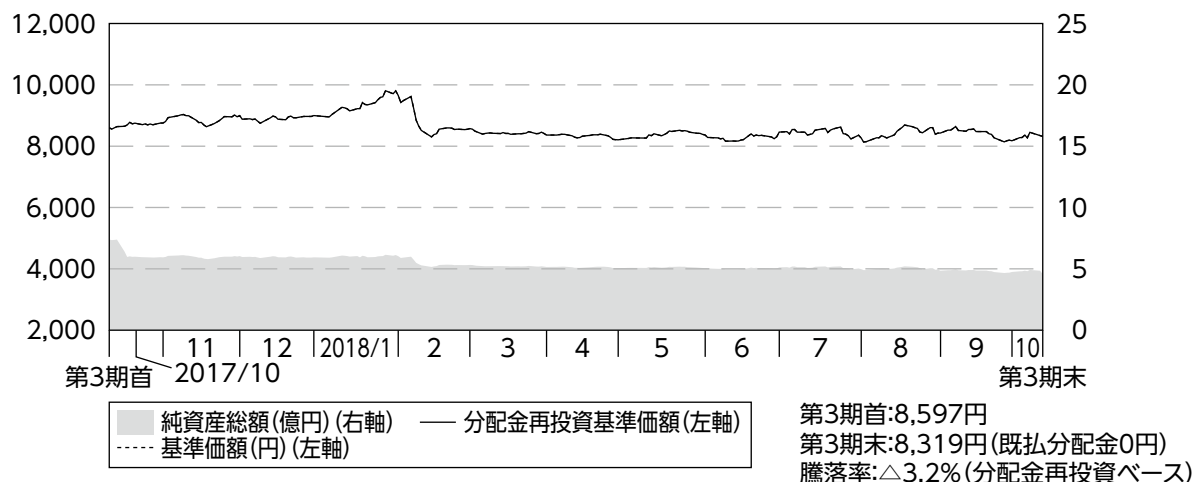
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	率		
(当 期 首) 2017年10月10日	円	%	%	%	%
	8,597	—	76.3	—	—
10月末	8,754	1.8	95.7	—	—
11月末	8,996	4.6	96.6	—	—
12月末	8,997	4.7	96.5	—	—
2018年 1月末	9,654	12.3	97.5	—	—
2月末	8,573	△0.3	96.6	—	—
3月末	8,363	△2.7	96.3	—	—
4月末	8,208	△4.5	96.0	—	—
5月末	8,365	△2.7	96.5	—	—
6月末	8,459	△1.6	96.1	—	—
7月末	8,269	△3.8	95.8	—	—
8月末	8,428	△2.0	97.8	—	—
9月末	8,176	△4.9	96.7	—	—
(当 期 末) 2018年10月10日	8,319	△3.2	102.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。コモディティや通貨セクターから収益を獲得したものの、株式セクターから損失が発生しました。株式セクターでは、2018年2月に世界の株式市場が下落する中でラッセル2000指数や韓国KOSPI指数のロングポジションのほか、ボラティリティ急騰を受けてVIX指数のショートポジションがマイナスに影響しました。3月には米中貿易摩擦の激化懸念などから主要国の株式市場が下落する中、S&P500指数、ハンセン指数などのロングポジションがマイナスに影響しました。10月は米株を中心としたグローバルな株価の急落が発生し、ナスダック100指数、S&P500指数などのロングポジションがマイナスに影響しました。コモディティセクターでは、2017年10月に中国の景気見通しについて強気な見方が浮上したことなどから上昇した銅や、ガソリン車の排ガス浄化需要の拡大見通しなどから上昇したパラジウムのロングポジションがプラス寄与しました。12月は天然ガスのショートポジションや、原油のロングポジションがプラス寄与しました。

投資環境

株式市場は、2018年2月から3月にかけて米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦激化に対する懸念などから下落しました。その後は底堅い経済指標などを背景に米国株式主導で上昇しましたが、期末にかけては米国長期金利上昇や米中貿易摩擦問題への懸念などから下落する展開となりました。債券市場では、堅調な経済指標や米国利上げへの警戒感などを背景に米国長期金利が上昇基調で推移しました。一方でイタリアの財政不安への懸念などからドイツ長期金利の上昇幅は限定的でした。商品市場は、まちまちとなりました。原油はOPEC（石油輸出国機構）の会合結果などを背景に上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

「MAN AHL ダイバーシファイドリンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「MAN AHL ダイバーシファイドリンク マザーファンド」の運用経過】

AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」（以下、「MAN AHLファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを概ね高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「MAN AHLファンド」の連動性>

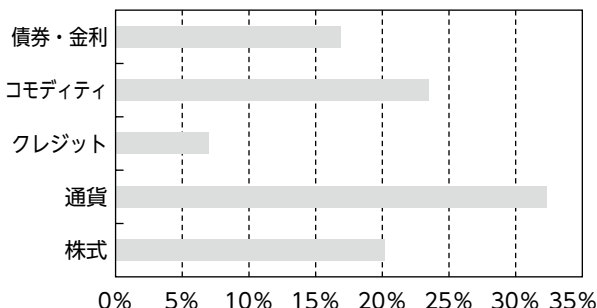
基準価額への反映期間(2017年10月6日～2018年10月5日)のパフォーマンス

MAN AHLファンド	△2.44%
円建債券	△2.67%
差異	△0.24%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

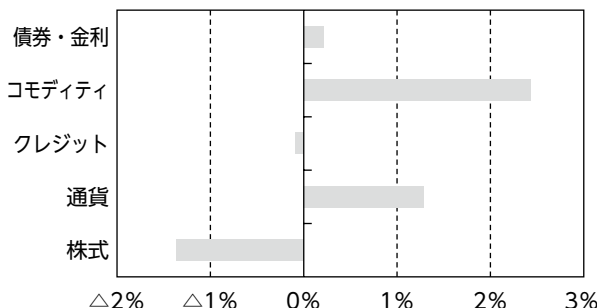
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねMAN AHLファンドのパフォーマンスに連動しています。

セクター別リスク配分



※2018年9月29日時点のMAN AHLファンドのセクター別リスク配分です。

セクター別収益寄与度



※2017年10月11日～2018年10月10日のMAN AHLファンドのセクター別収益寄与度です。

<MAN AHLファンドについては、AHL Partners LLPからの情報に基づき掲載しています。>

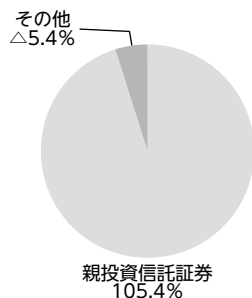
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

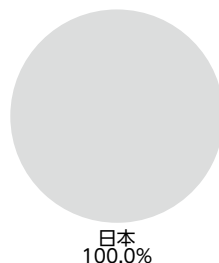
	当期末
	2018年10月10日
MAN AHL ダイバーシファイドリンク マザーファンド	105.4%
その他	△5.4%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

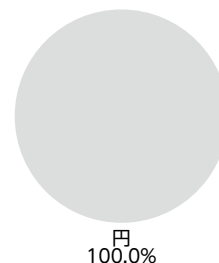
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第3期
		2017年10月11日~2018年10月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0.00

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてUBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.194%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,603円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(13)	(0.151)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.041	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.036)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	21	0.235	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	36, 571	31, 620	310, 967	276, 579

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	6	6	100. 0	6	6	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	504	121	24. 0	505	121	24. 0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2, 229	2, 229	100. 0	2, 229	2, 229	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	130, 054	29, 828	22. 9	130, 194	29, 883	23. 0

<平均保有割合 3. 9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	840, 007	565, 611	481, 844

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、15, 470, 692千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	千円 481,844	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,285	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	484,129	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A)資 産	484,129,829円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,295,067
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド(評価額)	481,844,763
未 収 入 金	989,999
(B)負 債	27,093,054
未 払 解 約 金	26,589,998
未 払 信 託 報 酬	489,517
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	13,536
(C)純 資 産 総 額(A-B)	457,036,775
元 本	549,379,826
次 期 繰 越 損 益 金	△92,343,051
(D)受 益 権 総 口 数	549,379,826口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,319円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△996円
支 払 利 息	△996
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△13,778,135
売 買 益	5,803,499
売 買 損	△19,581,634
(C)信 託 報 酬 等	△1,077,977
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△14,857,108
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△38,643,644
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△38,842,299
(配 当 等 相 当 額)	(169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,842,468)
(G) 計 (D+E+F)	△92,343,051
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△92,343,051
追 加 信 託 差 損 益 金	△38,842,299
(配 当 等 相 当 額)	(83)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△38,842,382)
繰 越 損 益 金	△53,500,752

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は858,692,833円、期中追加設定元本額は51,804,788円、期中一部解約元本額は361,117,795円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		83円
(D)	分配準備積立金額		－円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		83円
(F)	期末残存口数		549,379,826口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		0.00円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2018年10月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年1月20日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
設定日 (2016年 1月20日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
第1期 (2016年10月11日)	8,748	△12.5	98.4	—	19,086
第2期 (2017年10月10日)	8,785	0.4	76.3	—	17,397
第3期 (2018年10月10日)	8,519	△3.0	96.8	—	13,179

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2017年10月10日	円 8,785	% —	% 76.3	% —
10月末	8,947	1.8	95.7	—
11月末	9,196	4.7	96.8	—
12月末	9,199	4.7	96.7	—
2018年 1月末	9,872	12.4	97.7	—
2月末	8,767	△0.2	96.8	—
3月末	8,553	△2.6	96.5	—
4月末	8,396	△4.4	96.1	—
5月末	8,559	△2.6	96.8	—
6月末	8,656	△1.5	96.3	—
7月末	8,463	△3.7	96.0	—
8月末	8,628	△1.8	96.0	—
9月末	8,371	△4.7	96.8	—
(当 期 末) 2018年10月10日	8,519	△3.0	96.8	—

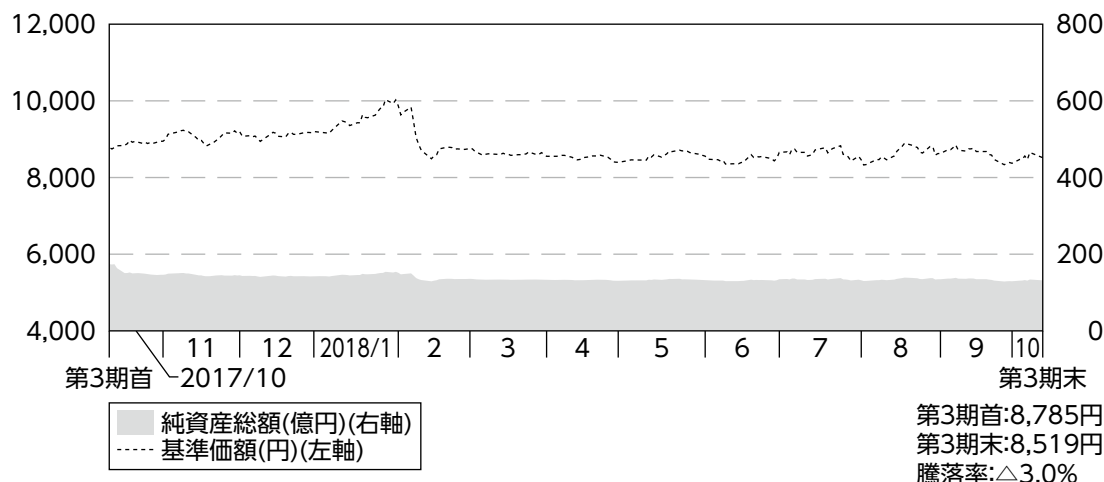
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。コモディティや通貨セクターから収益を獲得したものの、株式セクターから損失が発生しました。株式セクターでは、2018年2月に世界の株式市場が下落する中でラッセル2000指数や韓国KOSPI指数のロングポジションのほか、ボラティリティ急騰を受けてVIX指数のショートポジションがマイナスに影響しました。3月には米中貿易摩擦の激化懸念などから主要国の株式市場が下落する中、S&P500指数、ハンセン指数などのロングポジションがマイナスに影響しました。10月は米株を中心としたグローバルな株価の急落が発生し、ナスダック100指数、S&P500指数などのロングポジションがマイナスに影響しました。コモディティセクターでは、2017年10月に中国の景気見通しについて強気な見方が浮上したことなどから上昇した銅や、ガソリン車の排ガス浄化需要の拡大見通しなどから上昇したパラジウムのロングポジションがプラス寄与しました。12月は天然ガスのショートポジションや、原油のロングポジションがプラス寄与しました。

投資環境

株式市場は、2018年2月から3月にかけて米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦激化に対する懸念などから下落しました。その後は底堅い経済指標などを背景に米国株式主導で上昇しましたが、期末にかけては米国長期金利上昇や米中貿易摩擦問題への懸念などから下落する展開となりました。債券市場では、堅調な経済指標や米国利上げへの警戒感などを背景に米国長期金利が上昇基調で推移しました。一方でイタリアの財政不安への懸念などからドイツ長期金利の上昇幅は限定的でした。商品市場は、まちまちとなりました。原油はOPEC（石油輸出国機構）の会合結果などを背景に上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」（以下、「MAN AHLファンド」といいます。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを概ね高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「MAN AHLファンド」の連動性>

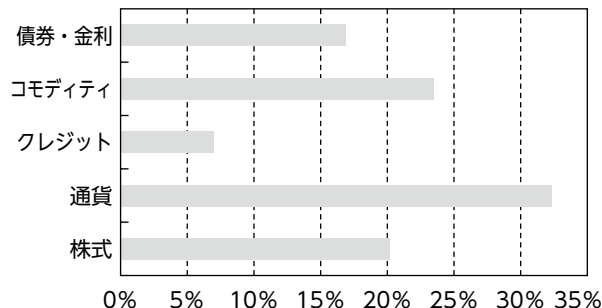
基準価額への反映期間(2017年10月6日～2018年10月5日)のパフォーマンス

MAN AHLファンド	△2.44%
円建債券	△2.67%
差異	△0.24%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

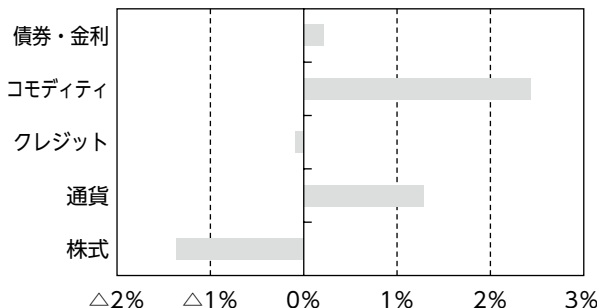
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねMAN AHLファンドのパフォーマンスに連動しています。

セクター別リスク配分



※2018年9月29日時点のMAN AHLファンドのセクター別リスク配分です。

セクター別収益寄与度



※2017年10月11日～2018年10月10日のMAN AHLファンドのセクター別収益寄与度です。

<MAN AHLファンドについては、AHL Partners LLPからの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

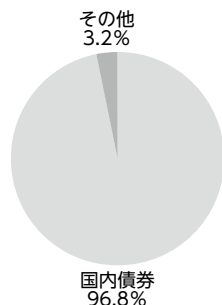
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	STAR HELIOS 0% 02/12/26	アイルランド	96.8%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

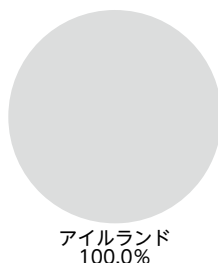
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

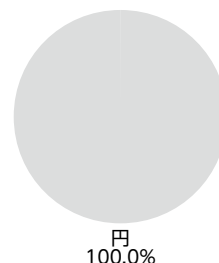
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券「Man AHL Diversified (Cayman) Ltd」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月11日~2018年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (－) (0)	0.036 (0.036) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(8,800円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券（投 資 法 人 債 券 を 含 む）	千円 441,698	千円 630,461

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2,229	百万円 2,229	% 100.0	百万円 2,229	百万円 2,229	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	130,054	29,828	22.9	130,194	29,883	23.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 15,200,000 (15,200,000)	千円 12,758,728 (12,758,728)	% 96.8 (96.8)	% — (—)	% 96.8 (96.8)	% — (—)	% — (—)
合 計	15,200,000 (15,200,000)	12,758,728 (12,758,728)	96.8 (96.8)	— (—)	96.8 (96.8)	— (—)	— (—)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) () 内は非上場債で内書きです。
(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

当			期		末	
銘	柄	名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)						
STAR	HELIOS	0% 02/12/26	0	15,200,000	12,758,728	2026/2/12
合 計				15,200,000	12,758,728	

投資信託財産の構成

項 目	当 期		末	
	評 価	額	比	率
	千円		%	
公 社 債	12,758,728		96.8	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	428,283		3.2	
投 資 信 託 財 産 総 額	13,187,011		100.0	

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月10日現在
(A) 資 産	13,187,011,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	428,283,470
公 社 債(評価額)	12,758,728,000
(B) 負 債	8,000,082
未 払 解 約 金	7,998,797
未 払 利 息	1,021
そ の 他 未 払 費 用	264
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,179,011,388
元 本	15,470,692,663
次 期 繰 越 損 益 金	△2,291,681,275
(D) 受 益 権 総 口 数	15,470,692,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,519円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日
(A) 配 当 等 収 益	△385,546円
受 取 利 息	180
支 払 利 息	△385,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△334,114,900
売 買 益	26,273,700
売 買 損	△360,388,600
(C) そ の 他 費 用	△4,922,188
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△339,422,634
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,406,295,481
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△117,970,320
(G) 解 約 差 損 益 金	572,007,160
(H) 計 (D+E+F+G)	△2,291,681,275
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△2,291,681,275

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は19,804,084,113円、期中追加設定元本額は968,381,841円、期中一部解約元本額は5,301,773,291円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセクション(SMA専用)	8,931,611,897円
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)	5,973,468,883円
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS(適格機関投資家専用)	565,611,883円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■ Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral Class A

●ファンドの概要

運用会社	Numeric Investors LLC
運用方針	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資し、企業の財務情報、市場価格、その他のデータを収集し、モニタリングするシステム運用手法を用いてロング・ショート（買い建ておよび売り建て）ポジションを構築することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	主として世界の株式や株式関連の派生商品等に投資します。
組入制限	投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。 投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。

以下の「損益の状況」は「Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral (A Cayman Islands exempted company) Report and Financial Statements for the period from 20 December 2016 (date of incorporation) to 31 December 2017」の情報を基に掲載しています。「株式／REIT 組入上位 10 銘柄の概要」は Numeric Investors LLC からの情報を基に掲載しています。

Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral

● 損益の状況（2016 年 12 月 20 日～2017 年 12 月 31 日）

	2017 US\$
Investment income	
Dividend income (Net of withholding taxes of US\$469,139)	1,146,398
Interest income	744,725
Total investment income	1,891,123
Expenses	
Management fees	1,861,169
Dividend expense	1,855,459
Stock loan fees	629,838
Other expenses	241,084
Administration fees	94,552
Interest expense	30,709
Directors' fees	12,000
Total expenses	4,724,811
Net investment loss	(2,833,688)
Net realised gain/(loss) and unrealised appreciation/(depreciation) on investments in securities, derivatives and foreign currency	
Net realised loss on investments in securities, derivatives and foreign currency	(5,362,511)
Net unrealised depreciation on investments in securities, derivatives and foreign currency	(2,318,937)
Net realised loss and unrealised depreciation on investments in securities, derivatives and foreign currency	(7,681,448)
Net decrease in net assets resulting from operations	(10,515,136)
	2017 US\$
Net assets at the beginning of the period	-
Change in net assets resulting from operations	
Net investment loss	(2,833,688)
Net realised loss on investments in securities, derivatives and foreign currency	(5,362,511)
Net unrealised depreciation on investments in securities, derivatives and foreign currency	(2,318,937)
Change in net assets resulting from operations	(10,515,136)
Change in net assets resulting from capital transactions	
Issuance of participating shares	238,620,836
Redemptions of participating shares	(25,948,374)
Change in net assets resulting from capital transactions	212,672,462
Net assets at the end of the period	202,157,326

● 株式／REIT 組入上位 10 銘柄の概要（2017 年 12 月 31 日現在）

銘 柄	国	通貨	業種	比率
AMERIPRISE FINANCIAL INC	アメリカ	USD	金融	1.3%
ROWAN COMPANIES PLC-A	アメリカ	USD	エネルギー	1.3%
TRANSOCEAN LTD	アメリカ	USD	エネルギー	1.3%
GAMESTOP CORP-CLASS A	アメリカ	USD	一般消費財・サービス	1.3%
WHITING PETROLEUM CORP	アメリカ	USD	エネルギー	1.3%
DOMINO'S PIZZA INC	アメリカ	USD	一般消費財・サービス	1.3%
EQUINIX INC	アメリカ	USD	不動産	1.2%
RUSH ENTERPRISES INC-CL A	アメリカ	USD	資本財・サービス	1.2%
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	アメリカ	USD	不動産	1.2%
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	アメリカ	USD	情報技術	1.2%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／特殊型(絶対収益追求型)	
信 託 期 間	信託期間は2017年10月10日から2025年7月10日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国株式LSマザーファンド	UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社 (SPC) の発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国株式LSマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用米国株式LSファンドS
(適格機関投資家専用)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第1期 (決算日 2018年7月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

<610078>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日 (2017年10月10日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2018年 7月10日)	9,501	0	△5.0	96.3	—	501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

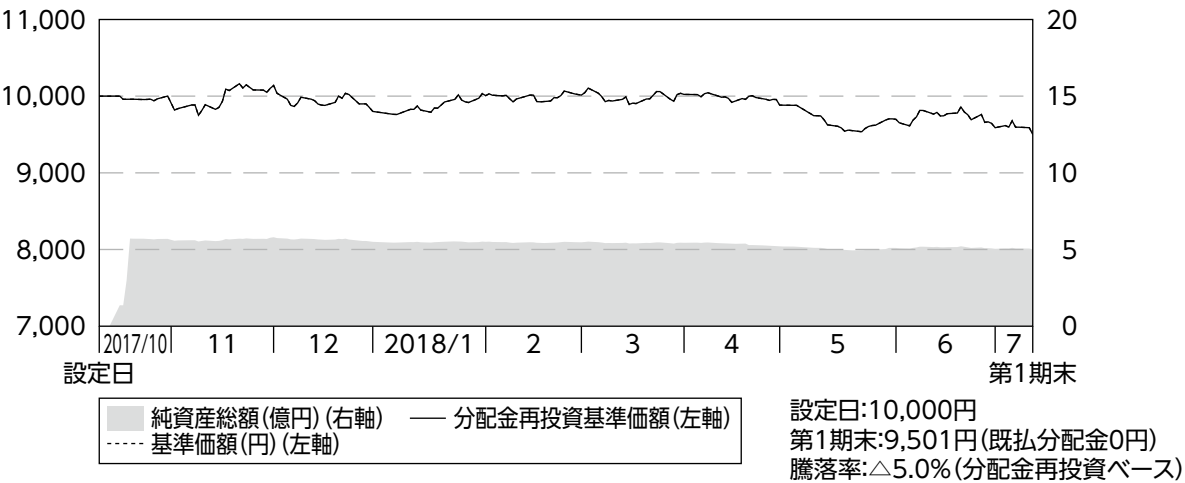
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(設 定 日) 2017年10月10日	円 10,000	% —	% —	% —
10月末	9,912	△0.9	97.7	—
11月末	10,140	1.4	94.2	—
12月末	9,801	△2.0	95.8	—
2018年 1月末	10,007	0.1	92.2	—
2月末	10,014	0.1	92.6	—
3月末	10,023	0.2	93.5	—
4月末	9,883	△1.2	96.7	—
5月末	9,698	△3.0	94.4	—
6月末	9,589	△4.1	94.8	—
(当 期 末) 2018年 7月10日	9,501	△5.0	96.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である米ドル建債券において、Two Sigmaグループの運用会社が活用する計量モデルに基づく銘柄選択やトレード等が期初比で軟調となったことが、基準価額の下落要因となりました。また、米ドル売り／円買いの為替ヘッジに伴うヘッジコストもマイナスに影響しました。

投資環境

当期の米国株式市場は、世界的なマクロ経済指標の改善や大型減税期待、企業業績の良好な見通しを背景に上昇して始まりました。2018年2月以降、長期金利の急上昇やトランプ政権の保護主義的な通商政策の発動による米中貿易摩擦激化への懸念などから下落しましたが、4月に入ると、好調な2018年1-3月期企業業績や長期金利の上昇一服などが下支えとなり、米国株式市場は持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「米国株式LSマザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「米国株式LSマザーファンド」の運用経過】

米ドル建債券の組入比率を高位に保つとともに、対円での為替ヘッジ(米ドル売り／円買い)を行い、米ドル／円の為替変動に伴うリスクの低減を図りました。米ドル建債券においては、Two Sigmaグループの運用会社が計量モデルを活用し、米国の金融商品取引所等に上場している株式等を対象にしたマーケット・ニュートラル戦略による運用を行い、ロング・エクスポージャー、ショート・エクスポージャーともに米ドル建債券の時価総額比で150%程度を維持しました。

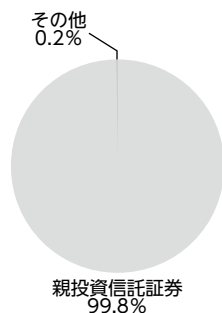
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

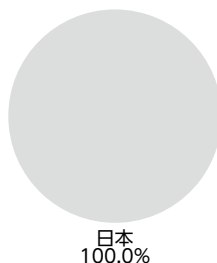
	当期末
	2018年7月10日
米国株式LSマザーファンド	99.8%
その他	0.2%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

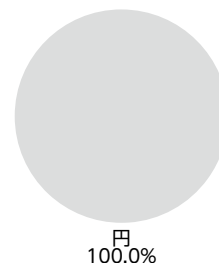
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第1期
		2017年10月10日~2018年7月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

米国株式LSマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてUBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社(SPC)の発行する米ドル建債券(以下「米ドル建債券」といいます。)に投資し、米国の金融商品取引所等に上場している株式等の買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)を組み合わせたマーケット・ニュートラル戦略による運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月10日~2018年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.146%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,896円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.114)	
(販売会社)	(1)	(0.008)	
(受託会社)	(2)	(0.024)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(2)	(0.016)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.166	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株式LSマザーファンド	千口 604,723	千円 602,349	千口 78,586	千円 77,959

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	298	65	21.8	296	65	22.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<米国株式LSマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 105,022	百万円 105,022	% 100.0	百万円 117,912	百万円 117,912	% 100.0
為 替 直 物 取 引	13,355	13,355	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	3,410	3,410	100.0	3,410	3,410	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	147,127	32,525	22.1	146,643	32,401	22.1

<平均保有割合 3.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 本 (元)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 本 (元)	取 引 の 理 由
千円 —	千円 500	千円 500	千円 —	当初設定時における取得およびその解約

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
米 国 株 式 L S マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 526,137	千円 500,304

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、13,969,559千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 株 式 L S マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 500,304	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,759	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	502,063	100.0

(注1) 米国株式LSマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,817,911千円)の投資信託財産総額(13,301,221千円)に対する比率は96.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=111.06円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年7月10日現在
(A)資 産	502,063,278円
コール・ローン等	1,500,278
米国株式Sマザーファンド(評価額)	500,304,000
未 収 入 金	259,000
(B)負 債	998,699
未 払 解 約 金	739,999
未 払 信 託 報 酬	251,726
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	6,971
(C)純 資 産 総 額(A-B)	501,064,579
元 本	527,375,427
次 期 繰 越 損 益 金	△26,310,848
(D)受 益 権 総 口 数	527,375,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,501円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月10日 至 2018年 7月10日
(A)配 当 等 収 益	△731円
支 払 利 息	△731
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△23,553,831
売 買 益	710,799
売 買 損	△24,264,630
(C)信 託 報 酬 等	△783,651
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△24,338,213
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,972,635
(配 当 等 相 当 額)	(△29)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,972,606)
(F)計 (D+E)	△26,310,848
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△26,310,848
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,972,635
(配 当 等 相 当 額)	(△2,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,970,276)
繰 越 損 益 金	△24,338,213

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は500,000円、期中追加設定元本額は617,253,230円、期中一部解約元本額は90,377,803円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	－円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	－円
(F) 期末残存口数	527,375,427口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	－円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

米国株式LSマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2018年7月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年10月10日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社(SPC)の発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 先 物 率	純 資 産 額
設定日 (2017年10月10日)	円 10,000	% —	百万円 0.499
第1期 (2018年 7月10日)	9,509	△4.9	13,283

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債券先物 組入比率	債券先物 比率
		騰落率		
(設 定 日) 2017年10月10日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
10月末	9,908	△0.9	97.7	—
11月末	10,138	1.4	94.4	—
12月末	9,800	△2.0	96.0	—
2018年 1月末	10,008	0.1	92.4	—
2月末	10,016	0.2	92.8	—
3月末	10,027	0.3	93.6	—
4月末	9,887	△1.1	96.9	—
5月末	9,704	△3.0	94.7	—
6月末	9,596	△4.0	95.0	—
(当 期 末) 2018年 7月10日	9,509	△4.9	96.5	—

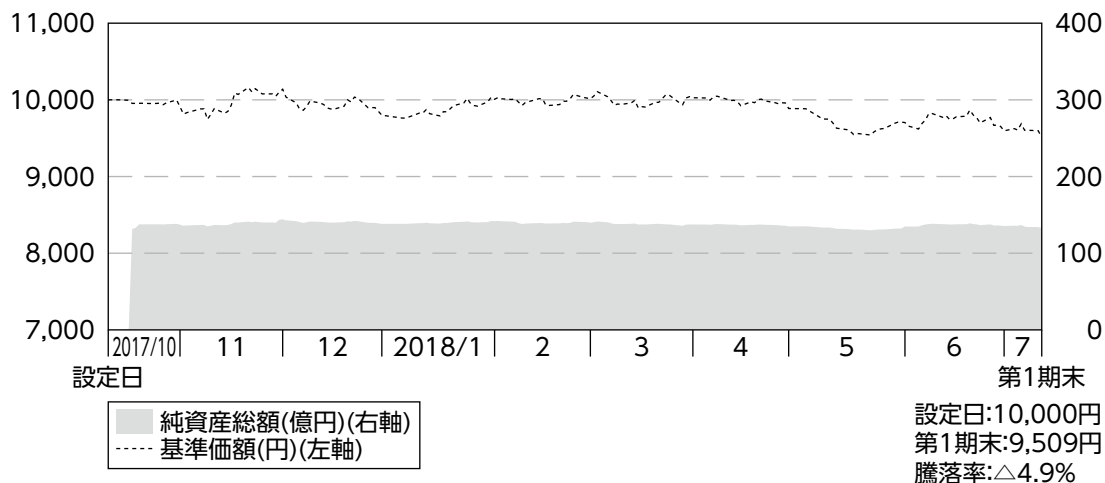
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

主要投資対象である米ドル建債券において、Two Sigmaグループの運用会社が活用する計量モデルに基づく銘柄選択やトレード等が期初比で軟調となったことが、基準価額の下落要因となりました。また、米ドル売り／円買いの為替ヘッジに伴うヘッジコストもマイナスに影響しました。

投資環境

当期の米国株式市場は、世界的なマクロ経済指標の改善や大型減税期待、企業業績の良好な見通しを背景に上昇して始まりました。2018年2月以降、長期金利の急上昇やトランプ政権の保護主義的な通商政策の発動による米中貿易摩擦激化への懸念などから下落しましたが、4月に入ると、好調な2018年1-3月期企業業績や長期金利の上昇一服などが下支えとなり、米国株式市場は持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

米ドル建債券の組入比率を高位に保つとともに、対円での為替ヘッジ(米ドル売り／円買い)を行い、米ドル／円の為替変動に伴うリスクの低減を図りました。米ドル建債券においては、Two Sigmaグループの運用会社が計量モデルを活用し、米国の金融商品取引所等に上場している株式等を対象にしたマーケット・ニュートラル戦略による運用を行い、ロング・エクスポージャー、ショート・エクスポージャーともに米ドル建債券の時価総額比で150%程度を維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

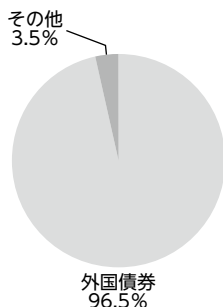
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	STAR HELIOS 004 10/18/22	アイルランド	96.5%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

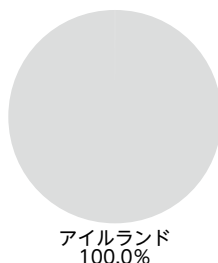
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

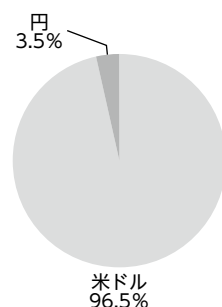
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

UBS AG ロンドン支店が組成を取りまとめた海外籍特別目的会社(SPC)の発行する米ドル建債券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式等の買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)を組み合わせたマーケット・ニュートラル戦略による運用を行います。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月10日~2018年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－％ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (－) (0)	0.016 (0.016) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	2	0.016	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(9,898円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当	期
			買　　付　　額	売　　付　　額
外国	ア　　メ　　リ　　カ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル 119,000	千米ドル —

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区　　　　　分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為　替　先　物　取　引	105,022	105,022	100.0	117,912	117,912	100.0
為　替　直　物　取　引	13,355	13,355	100.0	—	—	—
金　　錢　　信　　託	3,410	3,410	100.0	3,410	3,410	100.0
コ　ー　ル　・　ロ　ー　ン	147,127	32,525	22.1	146,643	32,401	22.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 119,000	千米ドル 115,414	千円 12,817,911	% 96.5	% —	% —	% 96.5	% —
合 計	119,000	115,414	12,817,911	96.5	—	—	96.5	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当		期			末	
銘	柄	利 率 (%)	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル	千米ドル		
普通社債券(含む投資法人債券)						
STAR HELIOS 004 10/18/22		—	119,000	115,414	12,817,911	2022/10/18
合 計					12,817,911	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 12,817,911	% 96.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	483,310	3.6	
投 資 信 託 財 産 総 額	13,301,221	100.0	

(注1) 当期末における外貨建純資産(12,817,911千円)の投資信託財産総額(13,301,221千円)に対する比率は96.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝111.06円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年7月10日現在
(A)資 産	26,252,735,313円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	483,310,144
公 社 債(評価額)	12,817,911,269
未 収 入 金	12,951,513,900
(B)負 債	12,968,776,093
未 払 金	12,968,280,000
未 払 解 約 金	486,000
未 払 利 息	1,227
そ の 他 未 払 費 用	8,866
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,283,959,220
元 本	13,969,559,644
次 期 繰 越 損 益 金	△685,600,424
(D)受 益 権 総 口 数	13,969,559,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,509円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月10日 至 2018年 7月10日
(A)配 当 等 収 益	△409,539円
受 取 利 息	287
支 払 利 息	△409,826
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△615,643,331
売 買 益	641,008,000
売 買 損	△1,256,651,331
(C)そ の 他 費 用	△2,223,782
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△618,276,652
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△79,799,266
(F)解 約 差 損 益 金	12,475,494
(G) 計 (D+E+F)	△685,600,424
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△685,600,424

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は499,000円、期中追加設定元本額は15,317,197,747円、期中一部解約元本額は1,348,137,103円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	7,658,296,100円
コア投資戦略ファンド(成長型)	1,453,266,282円
コア投資戦略ファンド(安定型)	1,363,030,456円
分散投資コア戦略ファンドS	1,013,769,517円
分散投資コア戦略ファンドA	948,272,210円
FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	526,137,344円
コア投資戦略ファンド(切替型)	440,185,769円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	290,227,228円
米国株式LSファンド(SMA専用)	276,374,738円

お知らせ

該当事項はありません。